

官民ファンドの運営に係るガイドラインによる検証報告（第14回）

令和4年10月20日

官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会

官民ファンドについては、平成25年9月27日、「官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議」（以下「閣僚会議」という。）において、「官民ファンドの運営に係るガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）が決定された。ガイドラインには、「官民ファンドが政策目的に沿って運営されるよう、官民ファンドの活動を評価、検証し、所要の措置を講じていく」と定められており、閣僚会議の下に、関係府省と有識者からなる「官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会」（以下「幹事会」という。）を置き、幹事会において、ガイドラインに基づく検証を行うこととされた。平成26年5月26日に官民ファンドの平成25年度の活動を対象として第1回検証報告が行われた後に、これまで13回の検証報告が行われてきた。

第14回検証報告となる本報告では、官民ファンドの令和3年度における活動を対象として、各官民ファンドの活用状況のほか、マイルストーン到来ファンド等のKPI (Key Performance Indicators) の進捗状況、官民ファンドによる民間ベンチャーキャピタル（以下「民間VC」という。）へのLP出資、官民ファンドによる投資人材の育成・供給状況（地域活性化への貢献を含む。）、ソーシング強化のための関係機関との連携等について検証を実施した。

（注）第14回検証報告において検証の対象とした官民ファンド（計13）

（株）産業革新投資機構、（独）中小企業基盤整備機構、（株）地域経済活性化支援機構、（株）農林漁業成長産業化支援機構、（株）民間資金等活用事業推進機構、官民イノベーションプログラム、（株）海外需要開拓支援機構、耐震・環境不動産形成促進事業、（株）日本政策投資銀行における特定投資業務、（株）海外交通・都市開発事業支援機構、（国研）科学技術振興機構、（株）海外通信・放送・郵便事業支援機構、地域脱炭素投資促進ファンド事業※。

※ 地域脱炭素投資促進ファンド事業については、「地域温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律」の成立により、（一社）グリーンファイナンス推進機構から（株）脱炭素化支援機構に移行・拡充をする予定であり、令和4年10月に新機構を設立予定。これを踏まえ、ガイドラインの改正等所要の対応を行うこととする。

I 官民ファンドの活用状況

令和4年3月末時点で、官民ファンドへの政府からの出資等の額は約1兆7,795億円（前年同期比1,839億円増）、民間からの出資等の額は約8,741億円（前年同期比950億円増）であり、官民ファンドは、政府及び民間から、合計約2兆6,536億円（前年同期比2,789億円増）の出資等を受け入れている。また、令和3年度においては、官民ファンドに対し、5兆5,182億円（前年同期比31億円減）の政府保証が付されている。他方、官民ファンドがこれまでに支援決定した案件数は1,457件（前年同期比116件増）、支援決定額は約4兆3,035億円（前年同期比2,274億円増）、実投融資額は約3兆3,357億円（前年同期比2,565億円増）であり、官民ファンドの投融資が呼び水となった民間からの投融資額は約11兆7,037億円（前年同期比1兆3,760億円増）となっている。なお、累積損益の進捗状況については、令和4年3月末時点において13ファンド合計で5,989

億円の黒字となっている（13 ファンドのうち、6 機関は累積黒字、7 機関は累積赤字。詳細は別紙 10 のとおり）。

このように、官民ファンドは、政府や民間からの出資等に加え、これまで支援を行った事業者に係る株式の売却益等も活用することにより、受け入れた出資等の金額を上回る支援決定及び実投融資を行っている。また、官民ファンドの呼び水効果としての民間投融資額については、官民ファンドによる実投融資額を大きく上回っている。

なお、一部の官民ファンドにおいては、上記のとおり必要な政府保証が付されているところであるが、これは、様々な金融・経済情勢に柔軟に対応し、必要となる支援に万全を期することができるよう措置されているものである。

各官民ファンドの令和 4 年 3 月末時点における概要は別紙 1、令和 3 年度における官民ファンドの活用状況は別紙 2、令和 3 年度における各官民ファンドの具体的な投資案件及び EXIT 案件は別添のとおり。

また、各官民ファンドは、政府の新しい資本主義における成長戦略を始めとする各種の政策課題について、各ファンドの設置目的や足下の政策ニーズ等を踏まえつつ、リスクマネー供給を通じてその実現を推進している。近時では、例えば、科学技術・イノベーション（AI、量子、バイオ、医療分野、宇宙等）、デジタル・トランスフォーメーション（DX）、グリーン・トランスフォーメーション（GX）、スタートアップ支援、経済安全保障への寄与等に関する取組も行っているところ、各ファンドの具体的な取組は別紙 3 のとおり。

なお、新型コロナウイルス感染症及び現下の情勢（円安・ウクライナ等）によるファンド業務への影響及び対応等については、別紙 4 のとおり。

II マイルストーン到来ファンド等の KPI の進捗状況

各官民ファンドの運営状況をより適切に評価・検証を行うことが可能となるよう、各官民ファンドは政策性・収益性に係る KPI の見直しを行い、令和 2 年 4 月から当該 KPI に基づく評価を行うこととしている。また、幹事会における各官民ファンドの KPI の進捗状況の検証は、原則としてマイルストーンの到来時のみとするとともに、必要に応じてマイルストーンにとらわれずに検証を行うこととしている。

今回の幹事会では、令和 4 年 3 月期にマイルストーンが到来した 2 ファンド（耐震・環境不動産形成促進事業、（国研）科学技術振興機構）の検証を実施した。加えて、解散に向けて損失を最小化するための改善計画を策定している（株）農林漁業成長産業化支援機構、「新経済・財政再生計画改革工程表 2020」（令和 2 年 12 月 18 日経済財政諮問会議決定）を踏まえて改善計画を策定した（株）海外需要開拓支援機構、「新経済・財政再生計画改革工程表 2021」（令和 3 年 12 月 23 日経済財政諮問会議決定）を踏まえた改善計画を策定した（株）海外通信・放送・郵便事業支援機構について、KPI の進捗状況の検証を行ったところ、その概要は以下のとおり（詳細は別紙 5）。

名称	進捗状況の概要
耐震・環境不動産形成促進事業	➤ 全ての KPI の項目について、当初想定どおりに事業を進めたことにより、目標値を達成した。累積損益は、想定以上の評価額での売却となったものがあり、実績が上振れした。
（国研）科学技術振興機構	➤ 全ての KPI の項目について、当初の想定どおりに事業が進んだ上、一部は想定以上の増加となったことから、目標値を達成した。エコシステム、呼

	び水効果については、民間ベンチャーキャピタル等との協調出資等が想定以上となったことにより、目標値を上回った。
(株) 農林漁業成長産業化支援機構	➤ 累積損益について、新型コロナウイルス感染症の影響による外食産業等の業績悪化により、減損処理を行ったため、未達となった。
(株) 海外需要開拓支援機構	➤ 累積損益について、長引く新型コロナウイルス感染症の影響による売上の大幅減少等により、減損処理を行ったため、未達となった。 ➤ 「新経済・財政再生計画改革工程表 2018」（平成 30 年 12 月 20 日経済財政諮問会議決定）を踏まえた投資計画に基づく累積損失解消のための数値目標計画と実績との乖離が認められたため、令和 3 年 5 月に「新経済・財政再生計画改革工程表 2020」を踏まえた改善計画を策定したが、これも未達となったことを踏まえ、組織の在り方を含めた抜本的な見直しに関する検討を行っている（今秋までに見直しの内容について結論を得る。）。
(株) 海外通信・放送・郵便事業支援機構	➤ 累積損益について、地政学リスクの顕在化等を踏まえた減損・引当処理を行ったことにより、未達となった。 ➤ 「新経済・財政再生計画改革工程表 2018」を踏まえた投資計画に基づく累積損失解消のための数値目標計画と実績との乖離が認められたため、令和 4 年 5 月に「新経済・財政再生計画改革工程表 2021」を踏まえた改善計画を策定した。同工程表によれば、同計画と実績との乖離が認められる場合には、JICT 及び総務省は速やかに組織の在り方を含め抜本的な見直しを行うこととなる。

今回の検証の結果、改善計画策定ファンドにおいて、累積損益の目標値を達成できなかったことが認められた。これらのファンドにおいては、每期ごとに設定された目標値に可能な限り早期に到達できるよう、一層効果的・効率的な運営に取り組んでいく必要がある。

また、今回検証を行った官民ファンドの中には、KPI の目標値の見直しを行ったところがあり、それらについては、KPI の進捗状況と併せて、当該見直しの適切性についても検証を行った。今後、同様に、KPI の実質的な見直しを行うファンドも想定されるところ、その際は、必要に応じて見直しの適切性についても検証を行うこととする。

なお、上記のファンドを含めた各ファンドにおける KPI の進捗状況の詳細については、別紙 6～14 を参照。

Ⅲ 官民ファンドによる民間 VC への LP 出資

「経済財政運営と改革の基本方針 2022」及び「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画～人・技術・スタートアップへの投資の実現～」(令和 4 年 6 月 7 日閣議決定)において、スタートアップへの投資を重点化する観点から、国内外のベンチャーキャピタルに対する公的資本の有限責任投資(以下「LP 出資」という。)等による投資拡大を図るとされたことを踏まえ、各官民ファンドにおける民間 VC への LP 出資についての実態把握を行った。

検証の結果、官民ファンドが民間 VC への LP 出資を行うことに関しては、①政策目的実現の観点から、直接投資の方が有効である、②管理報酬を重複して負担するなどコスト面の懸念がある等の観点から、民間 VC への LP 出資よりも直接投資を選好するファンドがあることが明らかになった。

一方、我が国の民間 VC 市場は国内外の投資家からの資金獲得に課題があり、官民ファンドは民間 VC のガバナンス体制に関する助言と支援を行うことが重要との観点等から、積極的に民間 VC への LP 出資を行うファンドもあった。詳細は別紙 15 のとおり。

各官民ファンドの使命は、各々の政策目的に沿って、民業補完を原則としたリスクマネー供給により、民間投資を喚起することであることを踏まえ、各々のファンドの目的・特性等に応じ、適切に民間 VC への LP 出資が活用されるよう、本年末に策定予定のスタートアップ育成 5 か年計画も踏まえつつ、引き続き、民間 VC への LP 出資を実施する官民ファンドにおける取組紹介等を通じた検証を行っていく。

なお、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」において、海外の投資家・VC からの投資呼び込み等に加え、ファンドの投資期限に制約があることによって、成長に時間を要するスタートアップへの投資が制限されていることに対応すべく、産業革新投資機構の運用期限を 2050 年まで延長することとされている。

IV 官民ファンドによる投資人材の育成・供給状況（地域活性化への貢献を含む）

幹事会では、ガイドラインを踏まえ、官民ファンドにおける投資人材の育成やそうした人材の供給を通じた地域活性化に向けた取組の状況について累次の検証を行ってきた。

前回の検証において、地域活性化に貢献する人材の育成を一層促進していく上では、地域金融機関等との間で出向者受入など連携の強化が有用との意見が多く見られたことを踏まえ、令和 3 年 12 月に、各官民ファンドの人材受入情報を全国の地域銀行に展開する取組が実施された。一部の官民ファンドではこれまでも地域金融機関からの人材受入を行っていたが、この取組を通じ、別紙 16 のとおり、これまで受入実績のなかった官民ファンドが地域金融機関からの人材受入を行ったことが確認できた。

各官民ファンドにおいては、今回の取組も含め、引き続き、投資人材の育成・供給の取組を深めていくことが重要である。

V 地域活性化

令和 3 年度末においては、集計を開始した平成 27 年度末と比べて、東京都以外への官民ファンドによる資金供給が約 3,856 億円、632 件増加していることが確認された。検証の結果は別紙 17 のとおり。

VI ソーシング強化のための関係機関との連携

地方における案件発掘を支援するため、地域金融機関、地方支分部局等を対象とした複数の官民ファンド等による合同説明会がオンライン開催された。詳細は別紙 18 のとおり。

今後も、他の関係機関や民間との協働、官民ファンド相互間の連携等の取組を進める。特に、海外事案を扱う官民ファンドが複数存在することから、相互間の連携等の取組を進める。

(以上)

名称	監督官庁	設置日	設置期限(期間)	役員員数	現役出向者数	出融資額		資金調達する際の 政府保証 (令和3年度予算)	機構創設以降の累積での実績					
						政府	民間		支援決定件数	支援決定金額	実投融資額	腾空された 民間投融資額 (呼び水効果)		
(株)産業革新投資機構(※1)	(株)産業革新投資機構	経済産業省	平成21年7月17日 (平成30年9月25日改組)	令和16年3月31日 (15年)	63名 (うち役員11名)	9名 (うち役員2名)	財投出資: 3,670 億円	135 億円	33,400 億円	12 件	5,881 億円	902 億円	5,039 億円	
	(株)INCJ	経済産業省	平成30年9月21日	令和7年3月31日 (15年)	59名※5 (うち役員11名)	3名 (うち役員2名)	—	5 億円 (株)産業革新投資機構 100%子会社)	—	144 件	13,463 億円	12,862 億円	11,162 億円	
(独)中小企業基盤整備機構		経済産業省	平成16年7月1日	中期計画※2により 5年毎に見直し (次回令和6年度)	797名 (うち役員13名)	24名 (うち役員4名)	一般会計出資: 1,557億円	—	—	338 件	5,783 億円	4,450 億円	12,597 億円	
(株)地域経済活性化支援機構		内閣府 金融庁 総務省 財務省 経済産業省	平成25年3月18日	令和13年3月31日 (18年)	230名 (うち役員15名)	14名 (うち役員2名)	一般会計出資: 29 億円	102 億円	20,000 億円	293 件	1,216 億円	439 億円	1,198 億円	
(株)農林漁業成長産業化支援機構		農林水産省	平成25年1月23日	令和15年3月31日 (20年)	23名 (うち役員6名)	5名 (うち役員1名)	財投出資: 300 億円	19 億円	—	82 件	489 億円	189 億円	549 億円	
(株)民間資金等活用事業推進機構		内閣府	平成25年10月7日	令和10年3月31日 (15年)	27名 (うち役員6名)	7名 (うち役員0名)	財投出資: 100 億円	100 億円	800 億円	52 件	1,378 億円	1,018 億円	9,437 億円	
官民イノベーションプログラム (※4)	東北大学 (VC:東北大学ベンチャーパート ナース株式会社)	文部科学省	(VC設立日) 平成27年2月23日	1号組合 令和7年12月31日 (10年) 2号組合 令和12年12月31日 (10年)	22名 (うち役員8名)	0名	一般会計出資: 125 億円	—	—	33 件	68 億円	68 億円	195 億円	
	東京大学 (VC:東京大学協創プラット フォーム開発株式会社)	文部科学省	(VC設立日) 平成28年1月21日	1号組合 令和13年12月15日 (15年) 2号組合 令和17年1月31日 (15年)	20名 (うち役員5名)	0名	一般会計出資: 417 億円	—	—	57 件	201 億円	182 億円	689 億円	
	京都大学 (VC:京都大学イノベーション キャピタル株式会社)	文部科学省	(VC設立日) 平成26年12月22日	1号組合 令和12年12月31日 (15年) 2号組合 令和14年12月31日 (12年)	21名 (うち役員7名)	0名	一般会計出資: 292 億円	—	—	51 件	116 億円	113 億円	481 億円	
	大阪大学 (VC:大阪大学ベンチャーキャ ピタル株式会社)	文部科学省	(VC設立日) 平成26年12月22日	1号組合 令和7年7月30日 (10年) 2号組合 令和14年12月31日 (12年)	26名 (うち役員7名)	4名	一般会計出資: 166 億円	—	—	45 件	93 億円	90 億円	288 億円	
(株)海外需要開拓支援機構		経済産業省	平成25年11月8日	令和16年3月31日 (20年)	64名 (うち役員8名)	8名 (うち役員0名)	財投出資: 1,066 億円	107 億円	340 億円	52 件	1,184 億円	998 億円	2,232 億円	
耐震・環境不動産形成促進事業 (一社)環境不動産普及促進機構		国土交通省 環境省	(基金設置日) 平成25年3月29日	10年を目途に廃止を 含め見直し	18名 (うち役員12名)	2名 (うち役員0名)	一般会計補助: 300 億円	—	—	18 件	307 億円	232 億円	2,292 億円	
特定投資業務(株)日本政策投資銀行		財務省	(事業開始日) 平成27年6月29日	令和13年3月31日 (15年9ヶ月)	— ※3	— ※3	財投出資: 7,240 億円	8,190 億円 (株)日本政策投資銀行 の自己資金)	—	152 件	9,983 億円	9,622 億円	62,313 億円	
(株)海外交通・都市開発事業支援機構		国土交通省	平成26年10月20日	なし (5年ごとに根拠法の施行状況 について検討)	72名 (うち役員9名)	24名 (うち役員0名)	財投出資: 1,608億円	59 億円	547 億円	44 件 (※7)	1,876 億円	1,356 億円	2,260 億円	
国立研究開発法人科学技術振興機構		文部科学省	(事業開始日) 平成26年4月1日	中長期計画※2により 5年毎に見直し (次回令和9年度)	1,481名 (うち役員7名)	11名 (うち役員1名)	一般会計出資: 50 億円	—	—	36 件	26 億円	26 億円	522 億円	
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構		総務省	平成27年11月25日	令和18年3月31日 (20年)	30名 (うち役員7名)	3名 (うち役員0名)	財投出資: 639 億円	24 億円	95 億円	9 件	788 億円	717 億円	3,898 億円	
地域脱炭素投資促進ファンド事業 (一社)グリーンファイナンス推進機構		環境省	(事業開始日) 平成25年6月20日	各基金設置後10年を目途に 廃止を含め見直し	36名 (うち役員10名)	0名	エネルギー対策特別会計補助: 236億円	—	—	39 件	183 億円	93 億円	1,885 億円	
						2889名 (うち役員142名)	114名 (うち役員12名)	財投出資:14,823 億円 一般会計出資:2,636 億円 一般会計補助:300 億円 エネルギー対策特別会計補助:236 億 円 計17,795 億円	551 億円 その他8,190億円 (自己資金) 計8,741億円	55,182 億円	1,457 件	43,035 億円	33,357 億円	117,037 億円

(注)単位未満は四捨五入、上記合計欄は、各官民ファンドにおいて算定した計数を集計したものである。
 ※1 (株)産業革新機構を改組し、平成30年9月25日に(株)産業革新投資機構が発足。また、(株)INCJは、平成30年9月21日に(株)産業革新機構から新設分割する形で発足し、産業競争力強化法の改正法施行後も、旧産業競争力強化法と同意旨の枠組みのもとで運営。
 ※2 中期計画及び中長期計画については、独立行政法人通則法第30条及び第35条の5の規定により作成しているもの。
 ※3 特定投資業務は、新たに組織を設立したのではなく、リスクマネー供給のための資金枠であり、専任で業務を行っている者はいない。
 ※4 機構創設以降の累積には、各大学より出資された投資事業有限責任組合(各大学より出資されたVCが無責任組合員)が実施した投資に係る令和4年3月末までの支援決定相手数/支援決定金額/実投融資額/腾空された民間投融資額の累計(令和4年7月集計)を計上。
 ※5 (株)INCJの「役員員数」は、JICベンチャー・グローース・インベストメント株式会社及びJIC キャピタル株式会社に所属する職員の出向者数を含む。
 ※6 「官民ファンドの運営に係るガイドラインによる検証報告(第11回)(令和元年10月4日)」から検証対象外となった(株)日本政策投資銀行における競争力強化ファンドの実績を含めると、官民ファンドがこれまでに支援決定した支援決定件数は1,469件、支援決定金額は約4兆4,325億円、実投融資額は約3兆4,640億円であり、官民ファンドの投融資が呼び水となった民間からの投融資額は約12兆2,659億円となる。
 ※7 (株)海外交通・都市開発事業支援機構の支援決定金額は非公表を除く。

(別紙2)官民ファンドの活用状況 令和3年度実績

別紙2

	新規決定の公表件数 (ほか既存案件の追加決定の公表件数)	支援決定額 (うち既存案件の追加決定額)	実投融资額 ※既存案件の追加実投融资分を含む (うち、既存案件の追加実投融资額)
株式会社産業革新投資機構	8件	607億円	236億円
株式会社INCJ	0件 (0件)	0億円 (0億円)	15億円
独立行政法人中小企業基盤整備機構	14件	289億円	512億円
株式会社地域経済活性化支援機構	16件	25億円	11億円
うち再生支援	2件	7億円	7億円
うち特定支援	14件	18億円	2億円
うち地域活性化・事業再生ファンド設立	-	-	3億円
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	0件	0億円	1億円
うち機構からサブファンドへの出資	0件	0億円	1億円
うち機構から事業体への直接投資	0件	0億円	0億円
(参考) サブファンドから事業体への投資	0件	0億円	0億円
株式会社民間資金等活用事業推進機構	2件	81億円 (2億円)	85億円 (80億円)
官民イノベーションプログラム ※東北・東京・京都・大阪の4大学VCが組成した各ファンドから事業者への投資を計上	40件 (23件)	99億円 (40億円)	117億円 (44億円)
株式会社海外需要開拓支援機構	1件 (2件)	117億円 (112億円)	142億円 (122億円)
耐震・環境不動産形成促進事業 (一般社団法人環境不動産普及促進機構)	2件	101億円	36億円
特定投資業務 (株式会社日本政策投資銀行)	20件	667億円	689億円
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	7件 (0件)	272億円 (0億円)	311億円 (169億円)
国立研究開発法人科学技術振興機構	4件	2億円	2億円
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	1件	4億円	4億円 (0億円)
地域脱炭素投資促進ファンド事業 (一般社団法人グリーンファイナンス推進機構)	3件	10億円	19億円 (15億円)

(注)単位未満は四捨五入

①科学技術・イノベーション(AI、量子、バイオ、医療分野、宇宙等) (1/2)

ファンド	主な取組内容
産業革新投資機構(JIC)	<p>○産業競争力強化法に基づく投資基準において、「Society5.0に向けた新規事業の創造の推進」に資する事業分野として、AI、IoT、ロボットといった第四次産業革命に関する技術の社会実装の他、バイオ・創薬・ヘルスケア、モビリティ、宇宙、素材、電子デバイス等の国際競争力を持ちうる事業分野に対する、長期かつ大規模なリスクマネーを供給することとされている。</p> <p>○投資先ファンドの例としては、医療・ヘルスケア分野をはじめ大学・研究機関・企業の有する優れた技術シーズの事業化に注力し、産学連携による技術系スタートアップへのインキュベーション投資等を行うファンドに投資を実施している。</p>
INCJ	<p>○「オープンイノベーションを通じた次世代産業の育成による国富の増大」に向けて、科学技術・イノベーション分野への直接投資を行った。</p> <p>○投資先例としては、がんに対する新しい治療法として期待されるホウ素中性子捕捉療法(BNCT)に用いるホウ素薬剤を開発・製造・販売するベンチャー企業に投資を実施。BNCT用のホウ素薬剤について医療用医薬品として世界初の製造販売承認を取得し、2020年に販売を開始し、2021年に株式上場を行った。</p>
中小企業基盤整備機構	<p>○「健康・医療戦略」の趣旨を踏まえ、健康・医療分野への資金供給の強化を図るべく、同分野の事業に取り組む中小企業・ベンチャー企業への投資事業を行うファンドへの出資について、平成26年3月よりファンド提案の公募を実施。平成26年3月以降、令和3年度末までに同分野にて13ファンド(それ以前も含めると計28ファンド)への出資を行っているが、これらの中には、創薬・再生医療を中心としたバイオベンチャー企業を主たる投資対象とするファンドも含まれている。</p> <p>○例えば、バイオ・ヘルステック分野のアカデミアシーズや事業シーズに投資を行い、国内の産業化基盤を整備しながら、グローバル展開を推進することにより、メガベンチャーや新産業の創出を先導することを目指すファンド(ファストトラックイニシアティブ3号投資事業有限責任組合)に出資している。</p>
地域経済活性化支援機構(REVIC)	<p>○金融機関等の民間ファンド運営会社と共にGPの役割を担って組成した「地域活性化ファンド」を通じて、地域における医療・ヘルスケア分野の大学発スタートアップ等に対して投資し、資金供給と経営ノウハウの提供を実施。</p> <p>○例えば、腸内細菌のプロファイルをDNA解析・評価することで健康状態や健康習慣などのセルフケアに貢献する事業者、間葉系幹細胞を用いた再生医療分野の大学発スタートアップなどを支援。</p>

①科学技術・イノベーション(AI、量子、バイオ、医療分野、宇宙等)(2/2)

ファンド	主な取組内容
農林漁業成長産業化支援機構	<p>○科学技術・イノベーションに関連した取組として、A-FIVEは、ゲノム編集技術を用いて水産物を品種改良し、生産・加工・販売をする事業(国内初となるゲノム編集魚)、動物(家畜)から細胞を抽出・培養し、安全性が高く高付加価値な培養肉や化粧品への商品化を目指す事業等への投資を行っている。</p>
官民イノベーションプログラム	<p>○国立大学法人における医学、工学、薬学などの多様な分野における研究成果に基づく新たな医薬品や治療方法、化学プロセスの開発などに取り組む大学発スタートアップへのリスクマネー供給やハンズオン支援を行っている。</p> <p>○具体的には、個別化医療に適する新規抗がん剤の開発に取り組む大学発スタートアップ等へ213件(373億円)の支援決定が行われハンズオン支援が継続されている。</p>
海外需要開拓支援機構(CJ機構)	<p>○科学技術・イノベーションの観点では、人工構造タンパク質由来の繊維素材を開発し、世界に先駆けて量産技術確立に成功したSpiber株式会社への出資、「すべての人の移動を楽しくスマートにする」をミッションに日本発のデザインとテクノロジーの力を活かした近距離モビリティ(次世代型電動車椅子)を提供するWHILL株式会社への出資といった合計3件(155億円)を支援決定。</p>
特定投資業務(日本政策投資銀行)	<p>○Society5.0の世界に先駆けた実現、イノベーションエコシステムの構築に向けた取り組み及びライフサイエンス産業等の競争力強化に資する事業等に対して、重点的に資本性資金を供給する枠組みとして「DBJイノベーション・ライフサイエンスファンド」(以下、イノベF)を活用。資金枠の規模は、2021年度末時点で2,000億円。</p> <p>○例えば、京都大学の教授らが開発した「Digital Therapeutics」と呼ばれる新たな治療手段の一つである、鬱病治療用スマホアプリ「こころアプリ」のPh2試験を実施するに際し、実施主体であるDTアクシス株に対し、リスクマネー供給により支援。</p>
国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)	<p>○JSTでは、大学等の研究成果の実用化を目指すスタートアップに対し出資を行っており、その全てが先端科学技術(AI、量子、バイオ、医療分野、宇宙等)の社会実装を目指す取組である。令和3年度末時点で、スタートアップ36社に対して計26億円の出資、及び企業の成長に向けたハンズオン支援を実施している。</p> <p>○例えば、遺伝子編集技術プラットフォームに関わる開発と技術供与、試薬・創薬・種苗・物資生産等への研究、知財管理等を行うエディットフォース株式会社への出資を行っている(1億円を出資)。</p>

② デジタルトランスフォーメーション(DX) (1/3)

ファンド	主な取組内容
産業革新投資機構(JIC)	<p>○産業競争力強化法に基づく投資基準において、「Society5.0に向けた新規事業の創造の推進」に資する事業分野として、AI、IoT、ロボットといった第四次産業革命に関する技術の社会実装等の国際競争力を持ちうる事業分野に対する、長期かつ大規模なリスクマネーを供給することとされている。</p> <p>○投資先ファンドの例としては、国内の独立系VCとして、先端的なデジタル技術等を有するプレシード/シード期のスタートアップに積極的に投資しつつ、東南アジアの日系企業と先端的なデジタル技術等を有する現地スタートアップとの提携支援等に取り組む数少ないファンドの一つとして、現地のスタートアップエコシステムに参入し、業務提携や資本提携を締結させるなどの実績を有するファンドに投資している。</p>
INCJ	<p>○「オープンイノベーションを通じた次世代産業の育成による国富の増大」に向けて、デジタルトランスフォーメーション分野への投資を行った。</p> <p>○投資先例としては、名刺をデータ化し可視化・共有できる法人向けクラウド名刺管理サービスと、SNSの仕組みを取り入れた名刺管理アプリを開発・提供し、着実な成長をとげ、同市場のパイオニアとして市場をリードしている。支援目的に沿った事業進捗を着実に進め、株式の上場に至ったことから、保有全株式の売出しを行った。</p>
中小企業基盤整備機構	<p>○ウィズコロナ・ポストコロナ時代を見据え、DX・SaaS領域にて事業展開するベンチャー企業に積極投資をするファンド等への出資を行っている。</p> <p>○例えば、主にシード・アーリーステージのSaaS・BtoBに特化したITを対象とし、国内外のSaaS事業者とのネットワークからの紹介やセミナー等を活用して、スタートアップの発掘及び育成に取り組むファンド(One Capital1号投資事業有限責任組合)に出資している。</p>
地域経済活性化支援機構(REVIC)	<p>○金融機関等の民間ファンド運営会社と共にGPの役割を担って組成した「地域活性化ファンド」を通じて、DX分野のスタートアップ等へのリスクマネーの供給による成長支援を実施。</p> <p>○例えば、教育事業者向け学習管理プラットフォームや電子参考書サブスクリプションサービス等を提供し、教育分野でのDXを推進するスタートアップ、自社開発したIoTシステムを通じて宿泊・賃貸不動産管理のDXを実現するスタートアップなどを支援。</p>
PFI機構	<p>○当社はインフラ事業を行う企業体に対して、ファイナンスを行うことにより事業に貢献している。DXに関連した取組として、関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等(スポット・ゲートの割り当て、航空会社等との情報共有)、高松空港特定運営事業等(オンラインと実店舗が融合したショールーム型店舗「プレミアム・アウトレット サテライト」を期間限定オープン)の合計2件の支援実績がある。</p>

② デジタルトランスフォーメーション(DX) (2/3)

ファンド	主な取組内容
官民イノベーションプログラム	<p>○国立大学法人における情報科学などの分野における研究成果に基づく新たな情報システムやロボットの開発などに取り組む大学発スタートアップへのリスクマネー供給やハンズオン支援を行っている。</p> <p>○具体的には、遠隔操作・人工知能ロボットの開発に取り組む大学発スタートアップ等へ65件(129億円)の支援決定が行われハンズオン支援が継続されている。</p>
海外需要開拓支援機構(CJ機構)	<p>○デジタルトランスフォーメーション(DX)の観点では、例えば、クラウドを用いて衣服生産の管理や工場とのコミュニケーションをデジタル化することができるオンラインサービスを提供するシタテル株式会社への出資、アジア全域のモバイルデータを活用したデジタル・マーケティングを展開するVpon Holdings株式会社への出資、東南アジアを代表するマルチサービス・デジタルプラットフォームを展開するGojekへの出資など、合計6件(115億円)を支援決定。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響で投資環境が変化し、業界の構造・業態の変化もみられる中で、特に、CJ分野のデジタルトランスフォーメーション、日本企業の海外展開を支えるオンラインプラットフォーム、観光サービスの高付加価値化など、感染症の影響下だからこそポスト・コロナ時代に適応した新たな価値の創造につなげる事業に対して機構のリスクマネー供給を進める必要があると考えている。</p>
特定投資業務(日本政策投資銀行)	<p>○「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(2020年4月7日閣議決定)を受け、新型コロナウイルス感染症による影響を受けながらも新事業開拓や異分野連携等による競争力強化等を目指す企業に対し、迅速かつ着実な回復・成長を支援するための資本性資金を供給する枠組みとして、「新型コロナリバイバル成長基盤強化ファンド」を主に活用。資金枠の規模は、2021年度末時点で4,000億円。</p> <p>○例えば、(株)プリンスホテルによる、ICTやAI技術を活用した次世代型ホテルブランド「プリンス スマート イン」の開発によるニューノーマル時代にあわせた「人との接触機会の低減」の実現と、デジタル世代を中心とした(株)プリンスホテルにとって新たな顧客基盤の獲得を目指す取り組みを支援。</p>
海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)	<p>○新型コロナウイルス感染症の拡大により、財政悪化や投資リスク増大による各国政府のインフラ整備計画の見直しや民間企業の投資方針への影響が懸念されるが、中長期的には、世界の持続的成長の実現に向けたインフラ整備の重要性には変わりはなく、また、ポストコロナ時代においてはスマートシティやMaaSをはじめ、新たなインフラニーズも発生すると見込まれることから、交通・都市開発事業を支援するデジタル基盤整備等の幅広い分野の事業についても、他の公的機関とも協調しながら積極的に支援を行っている。</p> <p>○具体的には、北米・欧州の道路情報をデジタルデータ化し、高精度デジタル道路地図として整備する事業への出資を決定(2021年8月(北米)、2022年3月(欧州)、支援決定額約108億円)。我が国企業の北米・欧州への事業展開を支援し、日系自動車メーカーの北米・欧州での自動運転車展開の足がかりを構築。</p>

② デジタルトランスフォーメーション(DX) (3/3)

ファンド	主な取組内容
国立研究開発法人 科学技術振興機構 (JST)	<p>○JSTでは、大学等の研究成果の実用化を目指すスタートアップに対し出資を行っている。出資先の株式会社アクセルスペースホールディングス(1億円を出資)は、超小型衛星による地球の画像解析・提供サービスを展開しており、農業・漁場・流通の分野でのDX(例えば衛星画像をもとに農作物の収穫の時期を最適化する等)に資することが期待される。</p>
海外通信・放送・郵便 事業支援機構(JICT)	<p>○JICTは、株式会社構造計画研究所とともに、ICTを活用したアクセスコントロールプラットフォーム(スマートロック及び有線のアクセスコントロール機器をクラウドで管理)を提供する米国企業(LockState社)に対し、2022年3月にその事業の拡大を支援すべく出資を実施。</p> <p>○2021年度以前には、電子政府と金融の両分野において、外国企業^(※)のノウハウ・顧客基盤を自らが優位性を有する技術を結びつけることで、ICT基盤整備・サービス提供事業の海外展開を指向する日本企業(NEC)と共同出資を行うなど、新しい付加価値を生み出す源泉であり社会課題を解決する鍵であるDX案件の支援に取り組んでいる。</p> <p>※電子政府はデンマークKMD社(展開地域:欧州)。金融はスイスAvaloq社(展開地域:欧州ほかアジア太平洋地域)。</p>

③グリーンTRANSフォーメーション(GX) (1/3)

ファンド	主な取組内容
産業革新投資機構(JIC)	<p>○産業競争力強化法に基づく投資基準において、「Society5.0に向けた新規事業の創造の推進」に資する事業分野に対する、長期かつ大規模なリスクマネーを供給することとされており、クライメートテック領域の革新的イノベーションや新たなビジネスの創出を支援し、地球温暖化対策を経済成長に繋げるための投資を行うこととしている。</p> <p>○投資先ファンドの例としては、先行投資と長期の運用を伴う、Climate Tech領域のディープテック・スタートアップへ投資し、同領域における民間投資資金の流入や、産業の育成、アカデミア発のスタートアップへの支援を通じた研究開発や社会実装の推進を企図するファンドに投資している。</p>
INCJ	<p>○「オープンイノベーションを通じた次世代産業の育成による国富の増大」に向けて、グリーンTRANSフォーメーション分野への投資を行っている。</p> <p>○投資先例としては、熱エネルギーによる化学反応をマイクロ波によって画期的に工程を簡略化し、化学、食品、医薬品など様々な業界の大企業と技術開発を推進。また、プラスチックケミカルリサイクル向けのマイクロ波プロセス・装置にも取り組んでいることに加え、再エネによる電化とマイクロ波との組み合わせプロセスを通じて90%のCO2排出削減を可能にするなど、環境対応に寄与する技術を確立。着実に事業を発展させ、株式上場に伴い保有株式の一部を売出。</p>
中小企業基盤整備機構	<p>○GXに関連した取組として、脱炭素社会の実現に向け、環境・エネルギー分野にて事業展開するベンチャー企業に積極投資をするファンド等への出資を行っている。</p> <p>○例えば、エネルギー業界における大きな構造変化により、新しい事業機会が急速に拡大する中、これらを担うベンチャーを投資・育成することで、持続可能な経済・環境・社会の実現に貢献することを目指すファンド(EEI4号イノベーション&インパクト投資事業有限責任組合)に出資している。</p>
地域経済活性化支援機構(REVIC)	<p>○金融機関等の民間ファンド運営会社と共にGPの役割を担って組成した「地域活性化ファンド」を通じて、GX分野のスタートアップ等へのリスクマネーの供給による成長支援を実施。</p> <p>○例えば、企業の排出物発生からリサイクル・最終処分までのプロセスをITで一元管理し可視化することで、脱炭素化やコスト削減に向けたソリューション等を提供する事業者などを支援。</p>
PFI機構	<p>○当社はインフラ事業を行う企業体に対して、ファイナンスを行うことにより事業に貢献している。GXに関連した取組として、再生可能エネルギー分野では、鳥取県営水力発電所再整備・運営等事業、第2期君津地域広域廃棄物処理事業(一般廃棄物処理施設の余熱利用による発電)等を含めた合計6件の支援実績がある。</p>

③ グリーントランスフォーメーション(GX) (2/3)

ファンド	主な取組内容
官民イノベーションプログラム	<p>○国立大学法人における工学、材料科学、環境学などの多様な分野における研究成果に基づく新たな化学プロセス、材料、電池の開発などに取り組む大学発スタートアップへのリスクマネー供給やハンズオン支援を行っている。</p> <p>○具体的には、大幅な省エネを目指す超低損失磁性材料の開発に取り組む大学発スタートアップ等へ40件(79億円)の支援決定が行われハンズオン支援が継続されている。</p>
海外需要開拓支援機構(CJ機構)	<p>○グリーントランスフォーメーション(GX)の観点では、化石資源に依存しない次世代のサステナブル素材として注目される人工構造タンパク質素材を開発・生産するSpiber株式会社への出資といった合計2件(140億円)を支援決定。</p>
耐震・環境不動産形成促進機構	<p>○耐震・環境不動産形成促進事業は、一定の耐震・環境性能要件を満たす不動産に対して投資を行うことで、「グリーン投資」(ESG投資)を実施するものである。これまでの支援決定案件においては、CASBEE、BELS等【注】の環境性能基準の認定取得や老朽化・旧式設備の刷新(例:LED照明や最新のインバーター制御による空調設備への交換)による一定以上のエネルギー消費削減等がなされてきたところであり、こうした取り組みにより事業者のGX対応に貢献している。</p> <p>【注】「CASBEE(建築環境総合性能評価システム)」:建築物などに係わる環境性能を様々な視点から総合的に評価するためのツール</p> <p>「BELS(建築物省エネルギー性能表示制度)」:新築・既存の建築物において省エネ性能を評価する制度</p>
特定投資業務(日本政策投資銀行)	<p>○2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、グリーン社会の実現に資する事業等を促進するための資本性資金を供給する枠組みとして、2021年2月に「グリーン投資促進ファンド」を設置。資金枠の規模は、2021年度末時点で400億円。</p> <p>○例えば、東京電力および中部電力により設立された(株)e-Mobility Powerによる、電動車両向けの公共充電サービス事業の拡大を支援。</p>

③ グリーンTRANSフォーメーション(GX) (3/3)

ファンド	主な取組内容
海外交通・都市開発事業 支援機構(JOIN)	<p>○気候変動対策をめぐる世界的な潮流を背景に、脱炭素社会の実現に貢献する新事業への取組を強化する日本企業が増加しており、JOINにおいてもグリーン投資に関連した案件の実績を重ねてきたところである。今後も、海外の交通事業で使用される自動車、航空機等の代替燃料化、海外の都市開発事業における省エネルギー・再生可能エネルギー利用拡大などの事業化を目指す日本企業との協働を進め、案件形成に向けて取り組んでいく。</p> <p>○具体的には、米国4都市において、集合住宅を開発・運営する都市開発事業(米国環境配慮型都市開発事業)に出資(2022年3月支援決定、支援決定額約31億円)。断熱性能の高い建材の活用や省エネ設計等、我が国企業の技術を活用。</p>
国立研究開発法人 科学技術振興機(JST)	<p>○JSTでは、大学等の研究成果の実用化を目指すスタートアップに対し出資を行っている。出資先の株式会社アルガルバイオ(0.7億円を出資)は、微細藻類を活用したバイオ燃料の開発を実施しており、GXに資することが期待される。</p>
地域脱炭素投資促進フ ァンド事業 (グリーンファンド)	<p>○地域脱炭素投資促進ファンドの出資対象事業の主な要件は、①CO2排出量が抑制され、又は削減されること、②事業を実施する地域の活性化に資すること、であり、本ファンドの取組は全てグリーンTRANSフォーメーション(GX)に関係している。</p> <p>○本ファンドの出資案件の太宗は、再生可能エネルギーを活用した発電事業であり、活用する再生可能エネルギーは、太陽光、風力、水力、木質バイオマス、バイオガス、地熱・温泉熱等である。これまでの支援決定件数は39件、支援決定金額は183億円である。</p>

④スタートアップ支援 (1/2)

ファンド	主な取組内容
産業革新投資機構(JIC)	<p>○産業競争力強化法に基づく投資基準において、「Society5.0に向けた新規事業の創造の推進」や「ユニコーンベンチャーの創出」に資する分野に長期かつ大規模なリスクマネー供給をすることとされている。</p> <p>○投資先ファンドの例としては、ベンチャー・グロース領域に十分なリスクマネーを供給し、呼び水効果、業界連携、オープンイノベーション促進による日本の国際競争力向上、産業及び社会の課題解決を企図するファンドに投資している。</p>
INCJ	<p>○「オープンイノベーションを通じた次世代産業の育成による国富の増大」に向けて、スタートアップ支援として、素材・化学に特化したベンチャーキャピタルファンド等への投資を行っている。</p> <p>○投資先への対応の一つとして、INCJは、社外取締役の派遣に加えて、社内の素材・化学チームも参画するなどファンドのコンセプトや投資戦略策定での支援も行い、1号ファンドを組成。また、広く素材・化学産業分野における企業の出資を募るとともに、専門的な知見を有する投資チームを組成し、順調に投資実績を重ねてきた。自己株式としての買い取り提案があり、譲渡することとした。</p>
中小企業基盤整備機構	<p>○中小機構では、平成10年の事業開始以降、特にリスクマネー供給が不足していると言われているシード・アーリーステージにあるスタートアップ企業を主たる投資対象とするファンドに対して継続的にLP出資を実施。</p> <p>○令和3年度末時点において、「起業支援ファンド」「中小企業成長支援ファンド」の枠組みを通じて、219ファンドに対して2,716億円の出資約束を実施、これまでに281社にのぼるIPO企業を輩出するなど、今後の我が国経済を牽引するメガベンチャー等の創出にも大きく貢献している。</p>
地域経済活性化支援機構(REVIC)	<p>○金融機関等の民間ファンド運営会社と共にGPの役割を担って組成した「地域活性化ファンド」を通じ、ベンチャー企業等へのリスクマネーの供給による成長支援を実施。</p> <p>○具体的には、地域活性化ファンドのうち、ベンチャー企業の創出・育成支援を目的として、地域の大学発技術シーズの事業化を支援するファンドや、地方公共団体の産業振興施策と連携する特定地域向けベンチャー支援ファンド等、合計5本のファンドを組成し、計30件の投資を実行。</p> <p>○また、REVICの特定専門家派遣業務を通じ、地方大学等が設立した大学発の技術シーズの事業化を支援するファンドに対し、REVICの専門人材による人的支援を実施。</p>
農林漁業成長産業化支援機構	<p>○スタートアップ支援に関連した取組として、A-FIVEは、発芽大豆を発芽大豆タンパク基材(ミラクルミート:高栄養・無臭の植物タンパク代替肉原料)に加工し、製造・販売する事業、ゲノム編集技術を用いて水産物を品種改良し、生産・加工・販売をする事業(国内初となるゲノム編集魚)、動物(家畜)から細胞を抽出・培養し、安全性が高く高付加価値な培養肉や化粧品への商品化を目指す事業等への投資を行っている。</p>

④スタートアップ支援 (2/2)

ファンド	主な取組内容
官民イノベーションプログラム	<p>○国立大学法人における医学、工学、薬学、情報科学などの多様な分野における研究成果に基づく新たな医薬品や治療方法、ロボット、宇宙利用プラットフォームの開発などに取り組む大学発スタートアップへのリスクマネー供給やハンズオン支援を行っており、大学発スタートアップ等へ277件(469億円)の支援決定が行われた。</p>
海外需要開拓支援機構(CJ機構)	<p>○スタートアップ支援の観点では、例えば、中国における日本酒の啓発および流通拡大のため、中国(香港・澳門を含む)でワイン卸売事業を展開するEMW Trading Company Limitedの持株会社であるTrio Corporation International Limitedへの出資、事業を通じて地域の課題を解決する「街づくり会社」として活動するヤマガタデザイン株式会社の子会社で、観光・農業生産事業を行うヤマガタデザイン リゾート株式会社への出資など、合計27件(507億円)を支援決定。</p>
特定投資業務(日本政策投資銀行)	<p>○主にイノベFを活用し、我が国のベンチャーエコシステムの発展に貢献すべく、国内VCへのLP出資に加えて、以下のような直接出資により、スタートアップ支援を実施。</p> <p>○急速充放電と耐久性に強みを有する改良型ニッケル水素電池「エクセルギー電池」の開発・製造・提供を行う東大発ベンチャーであるエクセルギー・パワー・システムズ(株)が、凸版印刷(株)と開発を進める次世代エクセルギー電池「EP電池」の開発資金及び欧州事業展開に向けた事業を進めるにあたり、リスクマネー供給により支援。</p>
海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)	<p>○我が国のスタートアップ企業、中堅・中小企業や地方企業が有する優れた技術・サービスを活用した新しい事業に対する支援を強化していく。</p> <p>○具体的には、無人航空機(ドローン等)運航管理システムの開発・運営事業を行う我が国スタートアップ企業とベルギー企業に出資し(2022年3月支援決定、支援決定額約25億円)、欧州等における無人航空機の運航管理システム整備事業に参画。</p>
国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)	<p>○JSTでは、大学等の研究成果の実用化を目指すスタートアップに対し出資を行っており、その全てがスタートアップ支援のための取組である。令和3年度末時点で、スタートアップ36社に対して計26億円の出資、及び企業の成長に向けたハンズオン支援を実施している。</p>

⑤経済安全保障につながる案件 (1/2)

ファンド	主な取組内容
PFI機構	<p>○当社はインフラ事業を行う企業体に対して、ファイナンスを行うことにより事業に貢献している。経済安全保障につながる案件に関連した取組として、地域のエネルギー調達の安定性を高める取組という意味においては、鳥取県営水力発電所再整備・運営等事業、第2期君津地域広域廃棄物処理事業（一般廃棄物処理施設の余熱利用による発電）等を含めた合計6件の支援実績がある。</p>
官民イノベーションプログラム	<p>○経済安全保障（半導体分野）に係る取組として、国立大学法人における材料技術、デバイス技術などの分野における研究成果に基づく半導体の開発などに取り組む大学発スタートアップへのリスクマネー供給やハンズオン支援を行っている。</p> <p>○具体的には、演算性能／消費電力比を従来の100倍以上に高めたIoTデバイス・AIシステム開発に取り組む大学発スタートアップ等へ16件（54億円）の支援決定が行われハンズオン支援が継続されている。</p>
特定投資業務 （日本政策投資銀行）	<p>○当行は、2021年度策定した第5次中期経営計画においてGRIT戦略（G: Green、R: Resilience、I: Innovation、T: Transition）を打ち出しており、「Resilience」の分野においては、「しなやかで強い安心安全な地域・社会（Social）や産業基盤の構築を支援する取組」の一環として、サプライチェーンの強靱化に資する取組等にも対応する方針</p> <p>○例えば、デクセリアルズ(株)による光半導体デバイスの専門メーカーである(株)京都セミコンダクターの買収を、共同投資により支援。</p>

⑤経済安全保障につながる案件 (2/2)

ファンド	主な取組内容
海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)	<p>○日本の成長力強化及び経済安全保障の観点から、日本が技術的優位性を持つ分野の世界展開が重要となるところ、JOINは脱炭素やデジタルといった次世代の交通・都市開発事業の推進に不可欠な技術の開発等の支援を強化する。</p> <p>○具体的には、一般廃棄物から製造した「代替ジェット燃料」を米国の空港に運搬・供給する事業を支援(2018年8月支援決定、支援決定額約9億円)。我が国企業の燃料運搬・供給等の技術の海外展開を支援することで代替ジェット燃料のビジネスモデル形成に関与し、今後需要が拡大する持続可能な航空燃料の普及促進に貢献。</p>
国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)	<p>○JSTでは、大学等の研究成果の実用化を目指すスタートアップに対し出資を行っているところ、例えば、株式会社QunaSys(1億円を出資)が行う量子コンピューターソフトウェアの開発事業は、量子コンピューターの社会実装の実現を目指すものであり、こうした技術の活用により、経済安全保障に貢献することが考えられる。</p>
海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)	<p>○「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(令和4年6月7日閣議決定)フォローアップにおいて、「関係国とのパートナーシップを活かして地政学上重要な地域との接続を向上させる光海底ケーブルの敷設・保守への日本企業の参画を支援する」旨が記述されている。</p> <p>○また、「インフラシステム海外展開戦略2025(令和4年6月追補版)」(令和4年6月3日経協インフラ戦略会議決定)においては、経済安全保障の要請等も踏まえて、具体的施策の1つに「デジタル技術利活用の基盤となる、Open RAN等の安全でオープンな5Gネットワークやそれを支えるインフラ(光海底ケーブル・データセンター等)について、我が国企業の製品・システムの海外展開を後押しし、各地域における安全・安心な通信環境整備に貢献する。特に、光海底ケーブルについては、プロジェクトの案件形成段階において、我が国が技術的優位性を有する予防保全・故障検知を通じた安定性確保に留意する。」を掲げている。</p> <p>○上記の政府決定を踏まえた経済安全保障に関連した取組として、既存の支援事業ではインド太平洋地域における光海底ケーブルの整備・運営事業等があり、引き続き光海底ケーブルに加えてデータセンター案件等にも取り組んでいく。</p>

ファンド名	経営状況や投資活動への影響	影響に対する対応及び今後の課題
産業革新投資機構(JIC)	<p>【コロナ】 ○足元及び中長期的な収益確保の状況・見込みや投資活動について、大きな影響はない</p> <p>【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】 ○同上</p>	<p>【コロナ】 ⇒JICは、2021年度においては、2020年度に集中的に行った組織・体制整備を継続しつつ、JICグループとしての投資活動を本格化させた。民間GPが運営するファンドへのLP投資については、JICとして重視する投資分野に関する投資方針の検討等を行いつつ、Climate Techを含むディープテック、産学連携、創薬等のライフサイエンス分野に投資を行うVCや、海外の有望なスタートアップと国内の事業会社等のオープンイノベーションを促進するVC、ヘルスケア分野の事業再編を行うバイアウト・ファンドなど、8件の民間ファンドへの投資を行った。 ⇒今後については、経営理念に掲げる「活動の柱」を土台に、政策領域(スタートアップ支援・オープンイノベーション推進、フォーメーション)推進、DX 2050年カーボンニュートラルに向けたGX(グリーン・トランス(デジタル・トランスフォーメーション)推進、科学技術・イノベーションの推進など)に対し、投資活動を通じて貢献していく。</p> <p>【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】 ⇒同上。</p>
INCJ	<p>【コロナ】 ○足元及び中長期的な収益確保の状況・見込みや投資活動について、大きな影響はない</p> <p>【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】 ○同上</p>	<p>【コロナ】 ⇒INCJとしての新規投資は終了。既存投資先には影響を受けているところもあるが、活動期限である2025年3月末まで既存投資先のValue upとExit活動に注力していく。</p> <p>【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】 ⇒同上。</p>
中小企業基盤整備機構	<p>【コロナ】 ○令和3年度におけるファンド出資事業の年度損益は、ベンチャー型ファンドの株式売却益等が貢献し、57億円の利益計上に至った。出資ファンドからの投資先企業の中には、飲食・宿泊業など、新型コロナウイルスの影響が生じている業種も含まれているが、一方で、SaaS企業など、コロナ禍においても継続的に成長を果たす企業への投資も進んでいることから、中長期的な収益確保並びにKPI2(累積損益)の達成は可能と考えている。 ○投資活動については、上述の通り、SaaS企業を含むビジネスサービス分野や健康医療分野、IT関連分野など、コロナの影響を受けにくい事業領域への投資が堅調に推移していることもあって、総体的には特筆すべき影響は生じていない。</p> <p>【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】 ○現時点においては経営や投資活動への直接的な影響は生じていないが、円安・不透明な国際情勢等に端を発した軟調な株式相場の影響によって、投資先企業の出口戦略を見直さざるを得ないケースが生じている。また、中小企業にとって、原料高が経営に及ぼす影響はコロナ以上に甚大で、事業承継・再生ファンドの投資先を中心に、計画の下方修正を余儀なくされるケースも生じていることから、今後、こうした動きが少なからずファンドパフォーマンスに影響を及ぼす可能性がある。</p>	<p>【コロナ】 ⇒トラックレコードを踏まえた審査や継続的なモニタリングを引き続き実施し、新型コロナウイルスの影響も注視しつつ、リスク管理の一層の強化に努めている。 ⇒本年3月に公表された「中小企業活性化パッケージ」において、「コロナの影響が大きい業種(宿泊、飲食等)を重点支援するファンドの組成」を促進する方向性が示されたことも踏まえ、これら業種を重点支援するファンドへの出資を通じて、資本増強ニーズのある企業や再生支援を必要としている企業への投資を促進していく。同時に、再生ファンドの組成促進に向けては地域金融機関の積極的な関与が不可欠であるが、地域や、個別の金融機関毎に、再生ファンドに対する認識や取組みにも温度差があるため、事業再生フェーズにある事業者に対する支援の有効な一手法として、再生ファンドに関する理解を一層深めていただくための取組みを進めていく方針。</p> <p>【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】 ⇒継続的なモニタリングを引き続き実施し、リスク管理の一層の強化に努めている。</p>

ファンド名	経営状況や投資活動への影響	影響に対する対応及び今後の課題
地域経済活性化支援機構 (REVIC)	<p>【コロナ】 ○経営状況について、2022年3月末時点の各ファンドのモニタリングにおいて、<u>コロナ発生前に対して売上が減少など何らかのPLへマイナスが出ている、または今後出る可能性がある等の影響がある投資先は72%となっている。</u>KPI2(累積損益)について、各投資先へコロナ発生の影響はあったものの、2020年度の本運用益増加等により、マイルストーンに対し堅調に推移しており、引き続き効率的な活動によりKPIを達成させる。 ○投資活動について、<u>既存の投資先においては各種の金融支援により資金繰り等が改善されている傾向がある。</u>有利子負債の増加となるため、既存投資先、新規投資先ともに、収益性等とのバランスを個別に見極めて支援実行する。</p>	<p>【コロナ】 ⇒ファンドの投資先については、<u>通常のモニタリングに加え、P/Lへのマイナス影響、直近3カ月程度の売上の状況、資金繰り見込み、従業員の新型コロナ罹患時に想定される事業への影響、従業員の新型コロナ感染防止のための施策(役員を派遣している投資先)をモニタリングしている。</u>これまでのモニタリングの運用に新型コロナによる影響の視点を加えることで、よりきめ細やかに投資先の状況把握を推進している。 ⇒ファンドの運営については、引き続き新型コロナウイルス対応7ファンドにおいて、<u>新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境が悪化した事業者の支援を行っている。</u>各ファンドの運営組織については継続的に見直しを行い、担当人員の再配置を実施するなど、体制を強化している。 ⇒なお、令和4年7月末時点で、<u>新型コロナウイルス関連支援として、ファンドを通じた支援及び事業再生支援で計15件の支援を決定している。</u>新型コロナの影響を受けた事業者の再建等を支援するため、引き続き、地域金融機関等とも連携し、当機構の経験・ノウハウを最大限に活用していく。</p>
	<p>【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】 ○一部の投資先事業者においては、<u>円安、ウクライナ問題等による影響が生じていることが認められる。</u>具体的にはこれらに起因する原材料の高騰による収益や資金繰りへの影響、サプライチェーンの寸断による仕入れの停滞等のケースがある。<u>各事業者の状況に応じて、仕入先や仕入方法の変更、販売価格への転嫁、在庫計画ほか事業計画の見直し等の施策を検討しており、その内容および進捗を適宜確認している。</u></p>	<p>【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】 ⇒投資先事業者について、<u>月次で財務状況等を確認する等のモニタリングを通して、投資先毎の課題に応じた対応を行っている。</u>足下の情勢による影響についても引き続き注視し、投資案件全体として元本確保を図るよう努める。</p>
農林漁業成長産業化支援機構 (A-FIVE)	<p>【コロナ】 ○新型コロナウイルス感染の蔓延の影響が長期化する中で、<u>特に飲食店事業を営む出資先は、緊急事態宣言等の直接の影響を受け、客数の減少等により業績もコロナウイルス蔓延の影響を強く受けており、これらの事業者を中心に令和3年度において約20億円の減損損失を計上。</u></p>	<p>【コロナ】 ⇒出資先事業者の企業価値の向上を高め回収の最大化を図るため、引き続き、<u>経営管理面や原料調達先、販路開拓支援の紹介や既存出資先との連携支援等積極的な支援に取り組む。</u> ⇒コロナの影響を含め業況が悪化している出資先の業績改善や企業価値の向上及びより高額なEXITに向けて、<u>外部のファンドやコンサルタントの活用によるアドバイザー機能の発揮や株式譲渡の仲介等</u>を検討していく。</p>
	<p>【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】 ○新規投資は行っていないことから投資面での影響はない。 ○出資先事業者においては、<u>原材料の高騰など少なからずコスト増になることが懸念される一方で、輸出に取り組む事業者には円安が好影響を与えらる</u>と考えられる。 ○また、<u>今後は物価高で消費者の購買意欲が低下し、日本経済全体の活力が低下することも懸念される。</u></p>	<p>【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】 ⇒これまで同様、<u>各出資先事業者及びサブファンドとの情報共有を密にし、出資先事業者の経営状況等を把握しつつ、経営管理面や原料調達先、販路開拓支援の紹介や既存出資先との連携支援等、更なる積極的な支援を通じて、企業価値の向上に向けた支援に取り組む。</u></p>

ファンド名	経営状況や投資活動への影響	影響に対する対応及び今後の課題
民間資金等 活用事業推進 機構 (PFI機構)	<p>【コロナ】</p> <p>○独立採算要素を有するPFI事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う国・自治体等からの休館要請や人流の抑制等の影響を受け、利用者数減少に伴う大幅な減収となっているものがある。斯かる状況下、各事業者の自助努力(費用削減、投資削減・先送り等)と、コロナ禍を不可抗力事象と位置付けた官民リスク分担として発注者(国・自治体等)からの支援策(運営権対価の支払繰延、無利子融資、雇用調整助成金、各種協力金等)により、現段階で事業継続に懸念はない。</p>	<p>【コロナ】</p> <p>⇒投融資先と緊密に連携し、業況をモニタリングするとともに、今後の事業計画について必要に応じて協議を行っている。また、PFI事業の発注者である公共(国や地方自治体など)、事業者の株主および金融機関などとも連携し、足元でのコロナの影響への対応及び長期的な計画の修正について協議を行っている。なお、計画に沿った設備投資資金等を使用とする融資も、償還確実性を確認の上で実行している。</p> <p>⇒不可抗力発生時の対応に関する内閣府のガイドラインに沿って、事業者、公共、株主および金融機関と緊密に連携し、必要な投融資を継続すること、また、投融資先の業況を注視しつつ、現状の対応をとることにより、コロナの影響により生じた課題に対して適切に対応していると考え。</p> <p>⇒コロナの影響について継続的にモニタリングしつつ現状の対応を続けるとともに、既存のコンセッション案件を含む料金収受を伴うPFI事業に対し、事業者等からの要請に基づき、必要に応じてリスクマネー供給を検討していく。</p>
	<p>【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】</p> <p>○ロシア領空閉鎖による国際線(欧州便、サハリン便)への影響としては、福岡・北海道・関空が該当するが、福岡と北海道は既に新型コロナの防疫措置により以前から運休中。関空は、コロナ前と比較して欧州便は減便となっているが、ウクライナ情勢との因果関係は不明。</p> <p>○物価上昇により建設費等が増加している案件があるが、当該増加分は基本的に公共負担となるため、支援先のCFへの悪影響はみられない。</p> <p>○その他、エネルギー価格高騰や食糧需給逼迫などによる影響も想定されるが、当機構の支援先への直接的な影響はみられない。</p>	<p>【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】</p> <p>⇒円安・ウクライナ問題等の影響について継続的にモニタリングしつつ、現状の対応を続けていく。</p> <p>⇒尚、入札前の支援検討中案件において、建設費高騰の要因等により入札辞退による中止や不調となるものが散見され、再入札によりスケジュール遅延につながる等、物価上昇の影響を調整する仕組みが無いことが課題となってきている。</p>

ファンド名	経営状況や投資活動への影響	影響に対する対応及び今後の課題
官民イノベーションプログラム	<p>【コロナ】 ○新型コロナウイルス感染症が発生してから2年が経過し、「ウィズコロナ」での支援・投資活動が定着しつつあるが、事業計画の遅延、提携業務先の業績不振による協業中断等の影響、海外展開予定の事業展開の中断、治験等の遅延による新規上場時期の延期、投資回収が想定よりも長い時間を要する、といった影響があった。 ○影響は投資分野によって異なるが、医療機器系の投資先では、世界的な半導体不足により製品製造ができなくなっているケース、病院への試験機の導入が進まず、開発が遅れているケースがある。また、再生医療、創薬系の投資先では、治験患者募集が進まず、遅れが生じているケースがある。こういった影響により計画に対し進捗が遅れ、EXITの時期を見直すケースも出てくると思われる。 ○こうした新規上場時期の延期等の影響により、KPI2(累積損益)の達成が後ろ倒しされる等の影響が少なからず生じている。ファンドによっては、ファンド期限まで10年程度あり、短期的に損益に影響が生じるものの、中長期的には解消されるものと思われる。</p>	<p>【コロナ】 ⇒既に新規投資を完了したファンドについては、既存投資先の成長支援を中心に、①重点支援する投資先の選定、②EXITに向けた企業価値向上のための、民間機関と協調した追加投資の実施、③投資先の協業先探索、などの取組みが行われている。 ⇒投資先に対しては、キャッシュコントロール等に注意することや助成金・融資の積極的な活用を促している。また、投資先との情報交換を密にし、状況の把握、治験遅延及び上場遅延に伴う資金需要への対応、協調投資先の探索等を実施し、上場準備への影響の軽減を図っている。 ⇒これらの対応を通じて、コロナ禍にあっても令和3年度に一定数のExitを創出(回収額7億円、投資倍率1.2倍)するなど、新型コロナウイルス感染拡大による負の影響を最小限に留めることはできており、引き続き同様の対応を継続して実施することとしている。投資先企業への各種支援の提供を継続し、投資案件の無事のEXITとともに適切な投資利益の獲得に努めたい。</p>
	<p>【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】 ○米国長期金利上昇、ウクライナ問題等世界的な経済への影響により、グロース市場への投資が低調となっており、投資先の新規上場時期の延期等により、KPI2(累積損益)の達成には後ろ倒し等の影響が少なからず出ている。 ○半導体等エレクトロニクス部品の供給不足、リードタイムの長期化等により受注は顕著なもの出荷の中断、納入時期遅延に伴うキャッシュフローの不安定化などの影響も出つつある。さらに、提携先の業績悪化に伴う共同開発費等の中断等の状況も一部で起きている。 ○市況の悪化を受け上場の先送りを選択する企業が複数でてきており、投資回収が想定よりも長い時間を要するといった負の影響が出てきている。同時に、投資先では事業コストが上昇し、加えて宇宙系ベンチャーでは打ち上げ予定が中止される(その資金は回収できない)事例もあり、大きな影響を与えている。</p>	<p>【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】 ⇒半導体部品等エレクトロニクス部品の供給不足への対応として、投資先には可能な限りの部品調達の工夫及び出荷先の優先度合調整など提携先との協業への影響が極力少なくなるように生産・出荷の工夫を助言している。 ⇒上場に関しては、主幹証券との情報交換を密に行い、投資先の資金調達状況やリターンにどの程度影響があるか把握するようにしている。また上場株式保有先については過去の株価の推移を検証し、リターンが見込めないと判断した先については、売却価格を設定し損を最小限にした上で売却をするということも検討している。 ⇒ファンドの投資成績への負の影響を可能な限り抑制するため、投資先については現預金残高とバーンレート(1ヶ月あたりに消費されるコスト)の確認、事業への定性的な影響を確認し、状況のタイムリーな把握に努めている。 ⇒これらの対応を通じて、令和3年度に一定数のExitを創出(回収額7億円、投資倍率1.2倍)するなど、足下の情勢変化による負の影響を最小限に留めることはできており、引き続き同様の対応を継続して実施することとしている。投資先への各種支援の提供を継続し、投資案件の無事のEXITとともに適切な投資利益の獲得に努めたい。</p>

ファンド名	経営状況や投資活動への影響	影響に対する対応及び今後の課題
海外需要開拓 支援機構 (CJ機構)	<p>【コロナ】 ○一部投資先について、長引く新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受け、<u>売上の大幅減少や回復の遅れ等による減損処理が発生している。</u></p>	<p>【コロナ】 ⇒新型コロナウイルス感染拡大による事業見通しの不確実性の高まりに加え、既存の投資ポートフォリオが増加している中、社長を議長として、既存の投資案件の事業状況を確認するモニタリング会議を四半期毎の開催から毎月開催に強化。 ⇒新型コロナウイルス感染拡大の影響等によりリスクが高まっていると判断した投資先については、財務基盤強化等の対応策の検討、事業計画変更、減損の見通しや事業継続の妥当性等について随時判断し、必要な支援を講じていく。 ⇒アフターコロナで世界的に人や物の移動も含めた経済活動の正常化が進めば全体的に収益改善が進んでいくと考えており、ビジネスマッチング等のバリューアップ活動も行う中で収益の最大化に取り組む。</p>
	<p>【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】 ○円安の影響については、投資ファンドの保有資産/保有株は、上場株のように全てがいつでも自由に売却できるものではなく、また、Exit時点での為替により売却価格が決まるため、評価が困難である。 ○当機構の投資先にロシアやウクライナの企業は無く、また、ロシアやウクライナを中心にビジネスを展開している投資先も無いことから、現時点において、直接的な影響は見られない。</p>	<p>【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】 ⇒円安の影響への対応について、案件検討時/モニタリング時/売却判断時といった各プロセスにおいて、為替リスクも織り込んだ上で、また更に、各投資案件の為替感応度も踏まえた上で、投資・売却等を判断しているものであり、今後も適切に対応していく。 ⇒ウクライナ問題については、今後どのような影響が生じるか不透明な状況であると思われるため、何らかの影響が見られる場合にはすぐに報告を行うよう社内周知を行い、適時適切な対応が可能な体制・仕組みを構築している。</p>
耐震・ 環境不動産 形成促進事業	<p>【コロナ】 ○経営状況については、既存投資物件が順調な稼働状態にあり、現時点ではファンドの経営状況に大きな影響を及ぼすには至っていない。 ○投資活動について、実需が大きく落ちこみ回復途上にある商業施設・ホテル、在宅勤務の進展から需要の読みにくいオフィス、リスクの高い開発型などへの支援要請があるなど、<u>コロナ禍の市況の変化でリスクマネーの供給主体としての役割を果たしている。</u></p>	<p>【コロナ】 ⇒既存の投資案件については大きな影響は見られないため、現時点で特別な措置を行う予定はないが、個別案件のモニタリングに注意を払っていく。 ⇒機構ではコロナ禍における事業環境の悪化や民間の資金制約の影響を緩和するため、リスクマネー供給を通じて他の民間資金に対する呼び水としての役割(呼び水効果)を果たし、事業資金調達の安定化を通じて耐震・環境不動産普及促進事業の推進を図っていく。</p>
	<p>【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】 ○経営状況については、既存投資物件が順調な稼働状態にあり、現時点ではファンドの経営状況に大きな影響を及ぼすには至っていないが、投資予定の開発型案件で建築資材価格の影響を受けて建築計画を変更した例がある。 ○投資活動については、大規模金融緩和継続を背景とした不動産価格の高騰が続いている中、円安やウクライナ問題の影響を受けて建築資材費の高騰を通じて、<u>事業としての収益性が低下し、これに伴って投資事業の案件形成が困難となるケースや、案件組成ができて環境性能向上にかけられる資金的余裕が乏しくなるケースが出始めている。</u></p>	<p>【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】 ⇒既存の投資案件については大きな影響は見られないため、現時点で特別な措置を行う予定はないが、個別案件のモニタリングに注意を払っていく。 ⇒機構では左記のような事業環境の悪化や市況高騰による影響を緩和するため、リスクマネー供給を通じて他の民間資金に対する呼び水としての役割(呼び水効果)を果たし、事業資金調達の安定化を通じて耐震・環境不動産普及促進事業の推進を図っていく。</p>

ファンド名	経営状況や投資活動への影響	影響に対する対応及び今後の課題
特定投資業務 (日本政策 投資銀行)	<p>【コロナ】 ○経営状況について、地方の観光・旅館業等を中心に一部企業でコロナ影響が継続している他、コロナに起因する業況悪化を受けて減損に至った案件も存在するものの、2022/3末時点で累積損益は黒字を維持しており、現時点ではファンドの経営状況に大きな影響を及ぼすには至っていない。 ○投資活動について、既存の投資領域・ターゲットに変化はないものの、2020年5月に「新型コロナウイルスバイバル成長基盤強化ファンド」を設置し、事業者のコロナ禍からの迅速かつ着実な回復・成長にかかる支援を一層強化しているところ。</p>	<p>【コロナ】 ⇒現時点ではファンドの経営状況に大きな影響は生じていないものの、第七波の影響を含め、コロナ禍の長期化に伴い業績不振先が発生する可能性も踏まえ、引き続き個別企業のモニタリングに注意を払う必要があるものと認識している。</p>
	<p>【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】 ○ロシア企業等に直接投融資している案件は無く、ロシア・ウクライナ情勢が特定投資業務に与える直接的な影響は無し。 ○他方、業種別に見た場合、運輸・航空業界、エネルギー業界等を中心に燃料費高騰等の間接的な影響が生じているものの、現時点ではファンドの経営状況に大きな影響を及ぼすには至っておらず、投資活動にも特段の影響は認められない。</p>	<p>【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】 ⇒現時点ではファンドの経営状況に大きな影響は生じていないものの、影響の長期化に伴い業績不振先が発生する可能性も踏まえ、引き続き個別企業のモニタリングに注意を払う必要があるものと認識している。</p>
海外交通・ 都市開発事業 支援機構 (JOIN)	<p>【コロナ】 ○2020年度以降の世界各国における新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、既存投資案件において、工事の遅延や運営中の事業の売上減少等が見受けられた。また新規投資案件においては、経済・社会活動の制限措置がとられた影響を受け、海外展開をしようとする日本企業にとっても、現地への渡航の制限や現地駐在職員の帰国を余儀なくされる事態が発生した他、現地の許認可手続き等にも時間を要したため、案件形成に時間を要する傾向にあった。現在は、コロナワクチン接種の進展、経済・社会活動の制限措置の段階的緩和に伴い、そうした影響も緩和されつつある。</p> <p>○機構のポートフォリオ全体のバランスを考慮しながら案件形成に取り組んだ結果、早期の収益化が見込まれる案件の形成も実現しており、投資計画の達成に向け引き続き取り組んでいく。</p>	<p>【コロナ】 ⇒今後も累積損失の解消に向けて、デジタルや脱炭素といったポストコロナの投資ニーズも踏まえて支援を行い、投資計画額(約140億円)以上の出資を行うとともに、管理案件の増加・多様化に伴うリスク管理体制やガバナンス体制の強化等に努める。</p>
	<p>【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】 ○昨今の円安による当機構決算への主な影響は、既存投資案件については、外貨建の営業投資有価証券の評価額の増加のほか、外貨建の配当金等の円換算受取額の増加が挙げられる。また新規投資案件においては円換算の出資額の増加が想定される。事業への主な影響については、外貨による事業運営が大宗であり、現状、為替による事業運営への影響は軽微。 ○ウクライナ情勢による世界経済の下押し圧力は強く、地政学リスクの高まりにより民間企業の海外投資意欲の減退が懸念される。</p>	<p>【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】 ⇒これまでも為替、金利、インフレ等のマクロ経済の状況を総合的に踏まえつつ、新規案件等の投資決定を行っており、引き続き必要なリスク検討を行った投資を行っていく。 ⇒当機構は、日本政府の外交政策、対外経済政策との調和をとりつつデジタルや脱炭素といったポストコロナの投資ニーズも踏まえて、潜在的に旺盛な世界のインフラ需要を取り込むべく、引き続き官民一体となって海外インフラ展開に積極的に取り組む。</p>

ファンド名	経営状況や投資活動への影響	影響に対する対応及び今後の課題
科学技術振興機構 (JST)	<p>【コロナ】 ○経営状況について、足元及び中長期的な収益確保の状況・見込みへの大きな影響は生じていない。 ○投資活動について、足元及び中長期的な影響は生じていない。</p> <p>【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】 ○出資先各社の今年度(令和4年4月～7月)の資金調達は、総額としては昨年度(令和3年4月～令和4年3月)と同水準で堅調に進んでいる。 ○個社で見ると、大型の資金調達を成功させる出資先がある一方で、資金調達に苦戦する出資先も散見され、出資先によっては昨年度と比べて資金調達環境が厳しくなりつつある実感。 ○ロシアでの事業活動を計画していた既存出資先は、事業計画の変更を余儀なくされている。</p>	<p>【コロナ】 ⇒VC・金融機関等の紹介(令和3年度33件)、顧客・パートナー候補の紹介(令和3年度10件)、オンライン展示会出展等を含めた広報活動支援(令和3年度19件)等のハンズオン支援をオンラインを活用しながら継続的に実施。 ⇒事業進捗・財務状況等のモニタリングを行い投資委員会へ報告するとともに、専門家のアドバイスを受けながら必要なハンズオン支援等を実施している。</p> <p>【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】 ⇒各社の状況に応じたハンズオン支援(協業・資金調達先の紹介、広報支援等)を実施している。 ⇒事業進捗・財務状況等のモニタリングを行い投資委員会へ報告するとともに、専門家のアドバイスを受けながら必要なハンズオン支援等を実施している。</p>
海外通信・放送・郵便事業支援機構 (JICT)	<p>【コロナ】 ○足下、既存の投資案件については、一部の案件において営業活動への影響やそれに伴う売上の減少等の影響が認められる。一部の例として、海底ケーブルの対面販売機会の減少、顧客企業の設備投資に対する慎重姿勢の高まり、広告市場の縮小及び番組制作の遅延等が挙げられる。 ○上記の影響により、当面、投資案件におけるスケジュールの遅延や特定の市場縮小によるセールスの落ち込みといった影響は一定程度生じ得ると想定されるものの、海外出張を含め対面での交渉の機会も以前よりは増加するなどしており、今後の状況の改善が期待される。</p> <p>【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】 ○地政学的な環境変化が生じている中、一部の既存の投資案件については、地政学リスクの影響が認められる。 ○一方で、同環境下においては、我が国事業者が、海外においてICT・デジタル技術を活用した事業運営を行うとともに、その収益性の向上を図ることが一層重要になっており、当社による支援の必要性は一層高まっていると認識。 ○為替益を主因としてその他有価証券差額金が大幅に増加していること等から、純資産比率は改善しており、資産の健全性は引き続き保たれている。</p>	<p>【コロナ】 ⇒株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法に基づいた同法施行後5年の法令見直しにより、①ハードインフラの整備を伴わないICTサービスへの支援、②ファンドへのLP投資が可能となった。 ⇒従来以上に、技術的・専門的な知見が必要となることから、外部の知見を有効に活用するため、本年度を「エコシステム集中構築年」と位置づけ、エコシステム構築の専門担当者の配置等を行うとともに、内外の産学官の関係団体・関係企業との組織的・人的ネットワークの強化に取り組んでいく。 ⇒社内においては、テレワークを積極的に推進しつつ、政府・自治体の方針を踏まえ、適切な目標設定を行うなどしているところ。また、業務推進を図るべく、働き方改革と社内コミュニケーション・協働態勢の維持・強化を推進中であり、今後も感染状況の変化に柔軟に対応しつつ、業務に取り組んでいく。</p> <p>【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】 ⇒為替益の増加を踏まえた財務健全性向上と投資余力の拡大を踏まえ、市況変動に十分留意しつつ、支援範囲拡大に伴う案件の増加・多様化に着実に対応していく。また、案件全体を対象としたポートフォリオ管理とリスク分析の強化に一層留意しつつ、案件ソーシング手法の見直しと推進態勢の強化を図っていく。 具体的には、ポートフォリオ全体を俯瞰したソーシング活動能力の向上のために、担当ポストの新設・採用を行ったほか、海外ネットワークの直接活用能力の向上のために、NYでの金融・投資業務の知見とフィンテックに造詣の深い社外取締役を採用したところ。</p>
地域脱炭素投資促進ファンド事業 (グリーンファンド)	<p>【コロナ】 ○足元の状況は、直接的な影響は受けていない。今後の中長期的な収益確保については、投資ポートフォリオがコロナの影響を受けてくると、収支状況に影響を及ぼすことが考えられる。 ○新規投資活動は、コロナの影響で対面・現地視察・各種集会に制限がかかっている。また、投資済案件も事業の進捗状況や市況の変化により影響がでている案件もある。</p> <p>【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】 ○円安・ウクライナ問題等に起因した原燃料価格及び光熱費等の高騰により、事業計画の見直しが必要となるプロジェクトも出ている。 ○今後、更なる原燃料価格の高騰が続く場合は、ファンドが投資するプロジェクトの事業採算悪化と、それに伴うファンドの収益への影響が懸念される。</p>	<p>【コロナ】 ⇒モニタリング担当において出資決定している事業者に対し随時ヒアリングを実施することで事業進行に問題がないか等適宜フォローを実施している。また、週に1度定例会議を実施し、課題点の洗い出しと解決方法について議論しており、問題ないと評価している。適宜フォローする体制を維持し、引き続き継続して事業者支援を実施していく。</p> <p>【現下の情勢(円安・ウクライナ等)】 ⇒同上。</p>

KPI進捗状況の検証

(一社)環境不動産普及促進機構

KPI	単位	R4/3 (実績)	R4/3 (MS)	検証	達成／未達の詳細	次回MSやKPIの達成に向けて想定される課題とその対応方針	次回MS (-)	KPI (R5/3)
1-1 政策目的								
指標①： 出資案件の1年あたりのCO2削減量の合計値	t-CO2/年	13,151	11,818	達成	KPI設定時は、出資実行案件のCO2削減量の実績値・見込値、今後の出資実行見込額を基に目標を設定したところ、これまで当初想定通りの結果を得ることができており、マイルストーンでの計画値を達成した。	機構が出資することでそれまで予定していなかった環境面での改修もあわせて実施するといった、本事業が省エネ改修実施の直接的契機となる事例や、本事業による出資を受けることで投資家への積極的な環境投資のアピールに繋がる事例も増加するなど、政策目的の達成に向けた本事業の波及効果が着実に高まりつつあり、本事業によるリスクマネー供給を通じてKPI達成を図っていく方針。	-	14,000
1-2 エコシステム								
民間企業との連携	社	54	54	達成	KPI設定時は、出資実行案件の関係事業者数(FM・AM、民間出融資事業者)の合計数(FMとAMを兼ねる事業者や過去の案件で既に連携したことのある事業者の重複は排除して算出)の実績値を基に目標を設定したところ、これまで当初想定通りの結果を得ることができており、マイルストーンでの計画値を達成した。	連携先について、大手機関のみならず、地方銀行や地銀系ファンド会社、中堅デベロッパー等のESGへの関心の高い事業会社にも広がりつつあり、リスクマネー供給を通じた民間企業との連携を進めていく方針。	-	60
1-3 呼び水								
出融資の合計	倍	9.9	6.0	達成	KPI設定時は、出資実行額(国費)に対して誘発された民間出融資額の倍率の実績値、出資実行額及び出資実行見込額並びに誘発された民間出融資額の出資額・融資額の比率の実績値を基に目標を設定したところ、これまで当初想定通りの結果を得ることができており、マイルストーンでの計画値を達成した。	地域再生・活性化に資するまちづくり及び地球温暖化対策を推進するため、民間投資の「呼び水」となるリスクマネーの供給を適時に行うことで、KPIの達成を図っていく方針。	-	5.3
内出資のみ	倍	5.0	2.5	達成			-	2.1
(参考)誘発額	億円	2,292	1,884	-			-	2,000
内出資額	億円	717	588	-			-	625
(参考)実出融資額	億円	232	313	-			-	380
内実出資額	億円	143	231	-			-	298
2 累積損益								
	億円	68	23	達成	KPI設定時は、今後の出資実行見込額、出資実行案件の投資リターン見込額、経費(人件費、業務委託費等)見込額等を基に目標を設定したところ、これまで当初想定以上の結果を得ることができており、マイルストーンでの計画値を達成した。実績が上振れした理由は、令和元年度に売却した案件が、投資想定時に見込まれた収益性を上回る評価額となったためである。	KPIについては達成済であるが、外部委託の活用等により効率的な事業実施に努めていく方針。	-	23

KPI進捗状況の検証

KPI	単位	R4/3 (実績)	R4/3 (MS)	検証	達成／未達の詳細	次回MSやKPIの達成に向けて想定される課題とその対応方針	次回MS (R7/3)	KPI (R24/3)
1-1 政策目的								
指標①：出資先企業売上高の合計	億円	30	21	達成	KPI設定時は、出資先各企業の年間売上高成長率8% (KPI設定時までの実績基準)で達成を見込んでいたところ、各社が順調に事業を拡大し概ね当初の想定通りの結果を得た上、一部の出資先企業は想定以上に売上高を増大したことから、マイルストーンでの計画値を達成した。	既存のKPI/MSは、JSTの出資可能残高と1社あたりの平均出資額より2020年の出資完了を想定し設定したものであったが、追加の予算措置により継続して出資が可能となったためKPIを修正する。(以下KPI/MSも同様) 今回は、想定以上に各出資先企業が売上高を拡大しMSを達成できたが、昨今の不安定な経済状況を鑑みると、継続して各企業が事業を拡大していくためには不断の経営努力が必要であり、当機構も経営方針に関する助言や業務提携先の紹介等、引き続き丁寧なハンズオン支援を実施していく。	39	73
指標②：出資先企業役員数の合計	人	820	510	達成	KPI設定時は、出資先各企業の年間の役員数の増加が1.5人 (KPI設定時までの実績基準)で達成を見込んでいたところ、各社が順調に事業を拡大し概ね当初の想定通りの結果を得た上、一部の出資先企業は想定以上に役員数を増加したことから、マイルストーンでの計画値を達成した。	今回は、想定以上に各出資先企業が役員数を拡大しMSを達成できたが、昨今の不安定な経済状況を鑑みると、継続して各企業が事業を拡大していくためには不断の経営努力が必要であり、当機構も経営方針に関する助言や業務提携先の紹介等、引き続き丁寧なハンズオン支援を実施していく。	1000	1500
1-2 エコシステム								
民間企業との連携	社	390	279	達成	KPI設定時は、出資先企業一社当たりの民間企業との連携数累計が8.7社 (KPI設定時までの実績基準)で達成を見込んでいたところ、ベンチャーキャピタル等との協調出資による経営支援の数が想定以上に拡大したことから、マイルストーンでの計画値を達成した。	今回は、ベンチャーキャピタル等との協調出資による経営支援の数が想定以上に拡大しMSを達成できたが、昨今の不安定な経済状況により今後ベンチャーキャピタル出資規模は縮小することも想定されるため、当機構はこれまで以上にベンチャーキャピタル等民間企業とのネットワークを充実させ、適時適切な連携を図るための体制を構築する。	456	660
1-3 呼び水								
出融資の合計	倍	20.0	10.8	達成	2018年の呼び水効果9.8倍を出資完了予定だった2020年まで維持し、以降は1社あたり0.6億円/年増加を想定しKPIを設定したところ、各出資先企業が順調に事業を拡大し、想定以上に民間ベンチャーキャピタル等からの出資が得られたことから、マイルストーンでの計画値を達成した。	今回は、想定以上に民間ベンチャーキャピタル等からの出資が得られたことから、マイルストーンでの計画値を達成できたが、昨今の不安定な経済状況により今後ベンチャーキャピタル出資規模は縮小することも想定されるため、当機構は各ベンチャーキャピタル等の出融資ターゲットを見定め適切な案件の紹介等を行うことで、引き続き民間企業の出融資誘発を図る。	18.6	18.6
内出資のみ	倍	19.8	10.6	達成			18.4	18.5
(参考)誘発額	億円	521.9	269	達成			623	949
内出資額	億円	516.9	264	達成			618	944
(参考)実出融資額	億円	26	25	達成			33.5	51
内実出資額	億円	26	25	達成			33.5	51
2 累積損益								
	億円	▲ 0.2	▲ 4	達成	KPI設定時は、出資先各企業が出資後12年でのEXITし出資額を回収していくことを想定していたが、その後2社が想定よりも早くEXITし、投資元本を除き3.8億円のEXIT益を計上したことから、マイルストーンでの計画値を達成した。	今回は、一部の出資先企業が想定よりも早くEXITしその利益を得られたことから、マイルストーンでの計画値を達成できたが、引き続き当機構は取締役会への参加等を通して経営状況を把握し、経営方針に関する助言や業務提携先の紹介等丁寧なハンズオン支援を実施することで、適切なEXITに向けた支援を行う。	▲ 1	0

KPIの修正について

● 前回幹事会資料におけるKPI及び各マイルストーン

				R7/3 (MS)	R10/3 (MS)	R13/3 (MS)	R15/3 (KPI)
KPI 1-1	政策目的	出資先企業売上高の合計	(億)	27	32	32	32
		出資先企業役員数の合計	(人)	620	660	660	660
KPI 1-2	民間企業との連携		(社)	302	310	310	310
KPI 1-3	呼び水	倍率(出融資の合計)	(倍)	12.3	12.4	12.4	12.4
		出資のみ	(倍)	12.1	12.2	12.2	12.2
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	307	310	310	310
		出資のみ	(億円)	302	305	305	305
KPI 2	累積損益		(億円)	▲ 5	▲ 4	▲ 1	0

● 修正後のKPI及び各マイルストーン

				R7/3 (MS)	R10/3 (MS)	R13/3 (MS)	R24/3 (KPI)
KPI 1-1	政策目的	出資先企業売上高の合計	(億)	39	50	59	73
		出資先企業役員数の合計	(人)	1000	1150	1290	1500
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	456	520	577	660
KPI 1-3	呼び水	倍率(出融資の合計)	(倍)	18.6	17.6	16.6	18.6
		出資のみ	(倍)	18.4	17.5	16.5	18.5
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	623	721	806	949
		出資のみ	(億円)	618	716	801	944
KPI 2	累積損益		(億円)	▲ 1	▲ 0	▲ 0	0

● 修正の理由等

		上記修正の理由及び修正後の各値の考え方
KPI 1-1	政策目的	<ul style="list-style-type: none"> 既存のKPIは、KPI設定時の出資可能残高より令和14年度のEXIT完了を想定し設定したが、追加の予算措置により更なる出資が可能となったため、令和23年度のEXIT完了を想定してKPIを修正する。(以下KPI同様) 出資先がEXITまたは破綻等に至るまでの期間として想定される出資後10年の間、実績をもとに、1社あたりの年間売上成長率8%、1社あたりの役員数増加数1.5人/年として設定する。
KPI 1-2	エコシステム	<ul style="list-style-type: none"> 連携の形式として、大学のシーズをもとにしたベンチャー企業への出資(大学との連携)や、ベンチャーキャピタル等との協調出融資による経営支援等を想定する。 破綻やEXIT前出資先企業が、2年に一度のペースで民間企業等1社と連携する設定とする。
KPI 1-3	呼び水	<ul style="list-style-type: none"> 実績をもとに、1社あたりに誘発される民間出資額を0.9億円/年として設定する。 実績をもとに、民間融資の誘発は見込み難いと考え、民間融資額は現状維持として設定する。
KPI 2	累積損益	<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施方針に基づき、EXIT完了時(令和23年度を想定)までに、投資元本、及び運営経費を全額回収する計画とする。

KPI進捗状況の検証

別紙5

(株)農林漁業成長産業化支援機構

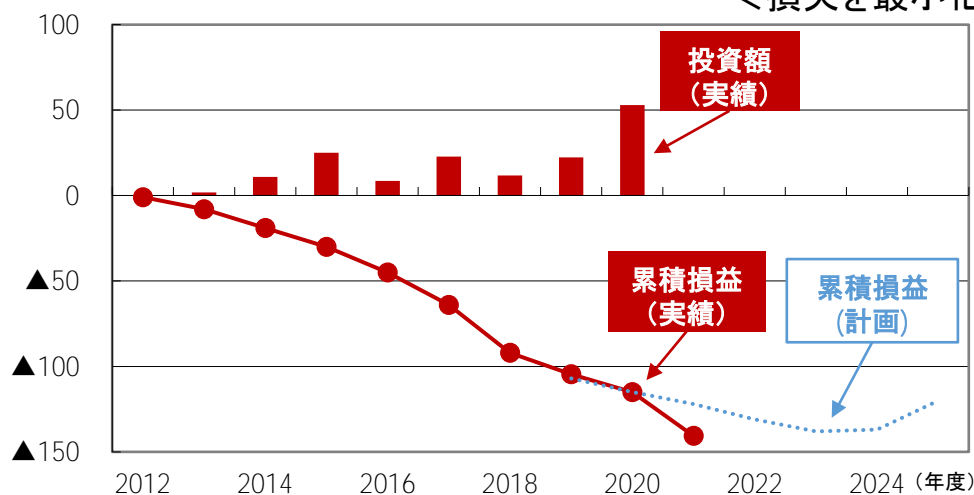
KPI	単位	R4/3 (実績)	R4/3 (計画)	検証	達成／未達の詳細	次回MSやKPIの達成に向けて想定される課題とその対応方針	次回MS (R5/3)	KPI (R8/3)
1-1 政策目的								
指標①：雇用の創出	(人)	2426	2020	-	-	-	2050	2120
1-2 エコシステム								
投資人材の育成	(人)	133	133	-	-	-	133	133
1-3 呼び水								
出融資の合計	(倍)	3.1	3.1	-	-	-	3.1	3.1
内出資のみ	(倍)	3.5	3.4	-			3.4	3.4
(参考)誘発額	(億円)	549	581	-			581	581
内出資額	(億円)	549	581	-			581	581
(参考)実出融資額	(億円)	176	190	-			190	190
内実出資額	(億円)	156	171	-			171	171
2 累積損益	(億円)	▲141	▲122	未達	KPI設定時は、令和2年5月に公表した改善計画に基づいて、2021年度末における累積損益を▲122億円という形で達成を見込んでいたところ、新型コロナウイルスの感染蔓延が長期化する経済状況の中、外食産業等投資先の業績悪化により、約20億円の減損損失を計上したこと等から、累積損益が計画未達となった。	出資先事業者の企業価値の向上を高め回収の最大化を図るため、引き続き、経営管理面や原料調達先、販路開拓支援の紹介や既存出資先との連携支援等積極的な支援を行っていく。 また、コロナの影響を含め業況が悪化している出資先の業績改善や企業価値の向上及びより高額なEXITに向けて、外部のファンドやコンサルタントの活用によるアドバイザー機能の発揮や株式譲渡の仲介等を検討していく。	▲131	▲120

注記：上記はマイルストーンの到来時期(R4年度末)ではなく、途中経過の数値であるため、達成／未達成の評価及びその分析並びに課題等についての記載は無い。ただし、「2累積損益」については、「損失を最小化するための改善計画」に基づく計画値に対し令和3年度末の実績値が未達となったことから、検証を行った。

1 損失を最小化するための改善計画の進捗状況 (株)農林漁業成長産業化支援機構

- 改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)を踏まえ、累積損失解消のための数値目標・計画を策定・公表(2019年4月)。
※改革工程表2018では、「各官民ファンド及び監督官庁が累積損失解消のための数値目標・計画を策定し、2019年4月までに公表」と記載。
- 同年11月、その計画の進捗状況を検証し、監督官庁である農林水産省において、A-FIVEについては、2021年度(令和3年度)以降は新たな出資の決定を行わず、可能な限り速やかに解散するとの方針が示された(同年12月)。その上で、農林水産省より損失を最小化するため投資計画を見直すよう指示を受けたことから、「損失を最小化するための改善計画」を作成(2020年5月)。
- 本資料では、2021年度末(2022年3月末)時点の実績に基づき、上記の「損失を最小化するための改善計画」の進捗状況のフォローアップを行った。

＜損失を最小化するための改善計画＞



	2021.3末		2022.3末(※)	
	計画	実績	計画	実績
投資額	36	53	—	—
累積損益	▲115	▲115	▲122	▲141

- 2021年度以降は、新たな出資の決定を行わない。・・・(※)
 - 解散期限である2025年度まで、A-FIVEが回収業務を行うことで損失の最小化に努めることとし、2025年度末(2026年3月末)の累積損失は、120億円とする計画。
- 注)1 2021年度末の累積損益(実績)は、決算見込額。
注)2 四捨五入の関係で差し引きが一致しない場合がある。

- 2021年度末(2022年3月末)の累積損益は▲141億円。
これは、2020年5月に策定・公表した改善計画に基づく、2021年度の累積損益計画額▲122億円に対して18億円下回った。こうした乖離が生じた要因としては、新型コロナウイルスの感染蔓延が長期化する経済状況の中、外食産業等投資先の業績悪化により、約20億円の減損損失を計上したことによるもの。
- 2021年度においては、投融資部門の体制を一元化し、これまで案件組成を担当していた人員の振替え等により、投資先への経営支援業務やEXIT業務の体制強化を図った。また、事務所移転による賃料の削減(0.3億円/年)や定員削減(6名)等による経費削減を行った。
- 2021年度末の計画未達(▲18億円)による累積損益(計画)への影響については、現段階で出資時と比較して企業価値が向上している出資先があり、2025年度末までに18億円程度の純利益を見込んでいること、さらに、コロナの影響等を受けた出資先について、業績の改善につながる支援を積極的に行い回収の最大化を図ることで、2025年度末の累積損益を▲120億円とする計画の達成は可能と見込まれる。

KPI進捗状況の検証

別紙5

(株)海外需要開拓支援機構

KPI	単位	R4/3 (実績)	R4/3 (計画)	検証	達成／未達の詳細	次回MSやKPIの達成に向けて想定される課題とその対応方針	次回MS (R6/3)	KPI (R16/3)
1-1 政策目的								
指標①： 機構の投資により海外展開等を行った企業数	件	4,795	3537	-	-	-	4,537	8,037
1-2 エコシステム								
民間企業との連携	社	57	20	-	-	-	30	65
1-3 呼び水								
出融資の合計	倍	1.9	1.5	-			1.4	1.3
内出資のみ	倍	1.4	1.3	-			1.3	1.2
(参考)誘発額	億円	2,232	1,861	-			2,189	2,951
内出資額	億円	1,596	1,575	-	-	-	1,903	2,665
(参考)実出融資額	億円	1,184	1,206	-			1,534	2,296
内実出資額	億円	1,161	1,183	-			1,511	2,273
2 累積損益	億円	▲ 309	▲ 257	未達	2021年5月に策定・公表した改善計画に基づく、2021年度の累積損益計画額(▲257億円)に対しては52億円下回った。累積損益に乖離が生じた要因としては、一部投資先について、長引く新型コロナの影響を大きく受け、売上の大幅減少や回復の遅れ等による減損処理が発生(▲62億円)したことによる。	2021年度末の累積損益が、改善計画における累積損益計画額に対して未達となったことを受けて、①案件組成・投資先支援の強化、②人材確保の仕組み導入(足腰強化)、③投資と回収の強化(ガバナンス強化)といった観点から、組織の在り方を含めた抜本的な見直しに関する検討を行っており、今秋までには見直しの内容について結論を得る。	▲ 298	148

注記:上記はマイルストーンの到来時期(R5年度末)ではなく、途中経過の数値であるため、達成／未達成の評価及びその分析並びに課題等についての記載は無い。ただし、「2累積損益」については、「改革工程表2020を踏まえた改善計画」に基づく計画値に対し令和3年度末の実績値が未達となったことから、検証を行った。

1 改革工程表2020を踏まえた改善計画の進捗状況

(株)海外需要開拓支援機構

- 改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)を踏まえた投資計画の進捗確認をこれまで行ってきたところ、2020年度末(2021年3月末)時点の実績を検証し、未達となったことを受けて、改革工程表2020(令和2年12月18日経済財政諮問会議決定)(※)を踏まえた改善目標・計画を策定・公表(2021年5月)。

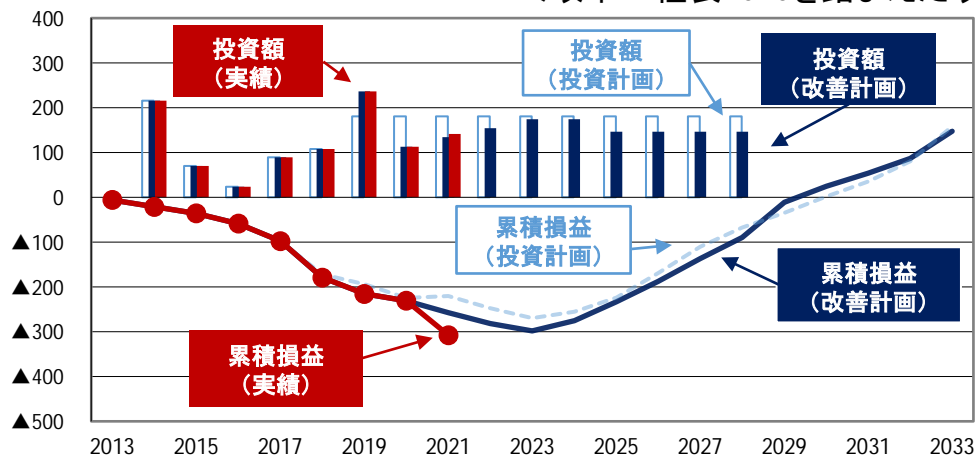
(※) 改革工程表2020では、「各官民ファンド及び監督官庁は...前年度までに策定・公表された数値目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には改善目標・計画を策定・公表」と記載。

(※) 改革工程表2020においては、2021～2023年度において本計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には機構及び監督省庁は速やかに「組織の在り方を含め抜本的な見直し」を行うこととされている。

- 本資料では、2021年度末(2022年3月末)時点の実績に基づき、上記の改善計画の進捗状況のフォローアップを行った。

(単位:億円)

<改革工程表2020を踏まえた改善計画と進捗状況>



(単位:億円)

	2021.3末		2022.3末	
	計画	実績	計画	実績
投資額	113	113	134	142
累積損益	▲231	▲231	▲257	▲309

(※)CJは、2021年5月に改善計画を策定したため、2020年度(2021年3月末)までの改善計画と実績とは同じ値となっている。

(参考)

- ・事業期間:株式会社海外需要開拓支援機構法に基づく設置期限(20年間:2013年度～2033年度)。投資の終期は2028年度。
- ・IRR:4.4%(2021年5月に策定・公表した改善計画の実行における値)

- 2021年度末(2022年3月末)の投資額は142億円、累積損益は▲309億円。
- ⇒ 2021年5月に策定・公表した改善計画に基づく、2021年度の年度投資計画額(134億円)に対して8億円上回り、累積損益計画額(▲257億円)に対しては52億円下回った。累積損益に乖離が生じた要因としては、一部投資先について、長引く新型コロナの影響を大きく受け、売上の大幅減少や回復の遅れ等による減損処理が発生(▲62億円)したことによる。
- 2021年度においては、改善計画の達成に向けて、政策性・収益性の面で意義のある新規投資(Spiberへの追加投資等)や案件組成段階におけるガバナンスの強化(海外で20年以上の投資銀行業務経験を持つ執行役員を採用し、当該役員をヘッドとした投資監督機能を持つチームを新設等)、テレワーク推進によるオフィス規模の縮小・賃料削減等による経費削減といった取組を実施。
- 一方、2021年度における改善計画の未達を受けて、組織の在り方を含めた抜本的な見直しに関する検討を行っており、今秋までには見直しの内容について結論を得る。

KPI進捗状況の検証

別紙5

株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構

KPI	単位	R4/3 (実績)	R4/3 (計画)	検証	達成／未達の詳細	次回MSやKPIの達成に向けて想定される課題とその対応方針	次回MS (R7/3)	KPI (R18/3)
1-1 政策目的								
指標①：日本企業が海外にて行うICT事業への投資額	億円	717	399	-	-	-	901	1,119
1-2 エコシステム								
民間企業との連携	社	17	14	-	-	-	20	26
1-3 呼び水								
出融資の合計	倍	5.4	4.1	-	-	-	4.5	3.9
内出資のみ	倍	5.7	4.0	-			4.7	3.9
(参考)誘発額	億円	3,898	1,623	-			4,086	4,304
内出資額	億円	3,611	1,452	-			3,799	4,017
(参考)実出融資額	億円	717	399	-			901	1,119
内実出資額	億円	632	363.78	-			818	1,035
2 累積損益	億円	▲ 112	▲ 82	未達	KPI設定時は、改革工程表2018を踏まえた投資計画に基づいて、2021年度末における累積損益を▲82億円という形で達成を見込んでいたところ、一部の既存案件について、地政学リスクの顕在化等を踏まえ減損・引当の処理を実施した影響により累積損益が計画未達となった。	2022年5月に策定・公表した改革工程表2021を踏まえた改善計画に基づき、累積損益の計画達成に取り組む。改善計画の実現を確実なものとし、また、JICT法施行後5年の見直しを踏まえた支援基準の改正による支援対象範囲の拡大に対応するため、社内の人的リソースを有効に活用するとともに、社外の多様な関係者とのエコシステムの構築・強化に取り組んでいく。	▲ 190	116

注記：上記はマイルストーンの到来時期(R6年度末)ではなく、途中経過の数値であるため、達成／未達成の評価及びその分析並びに課題等についての記載は無い。なお、「2累積損益」については、「改革工程表2021を踏まえた改善計画」の策定(2022年5月)に伴い、累積損益の計画値に変更があったことを踏まえて当該部が記載されている。

● 前回幹事会資料におけるKPI及び各マイルストーン

				R7/3 (MS)	R12/3 (MS)	R17/3 (MS)	R18/3 (KPI)
KPI 1-1	政策目的	日本企業が海外にて行うICT事業への投資額	(億)	552	726	734	734
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	20	26	26	26
KPI 1-3	呼び水	倍率(出融資の合計)	(倍)	3.2	2.7	2.7	2.7
		出資のみ	(倍)	3.1	2.6	2.6	2.6
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	1,776	1,950	1,958	1,958
		出資のみ	(億円)	1,605	1,779	1,787	1,787
KPI 2	累積損益		(億円)	▲131	▲25	42	55

● 修正後のKPI及び各マイルストーン

				R7/3 (MS)	R12/3 (MS)	R17/3 (MS)	R18/3 (KPI)
KPI 1-1	政策目的	日本企業が海外にて行うICT事業等への投資額	(億)	901	1,107	1,119	1,119
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	20	26	26	26
KPI 1-3	呼び水	倍率(出融資の合計)	(倍)	4.5	3.9	3.9	3.9
		出資のみ	(倍)	4.7	3.9	3.9	3.9
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	4,086	4,292	4,304	4,304
		出資のみ	(億円)	3,799	4,005	4,017	4,017
KPI 2	累積損益		(億円)	▲190	▲98	98	116

● 修正の理由等

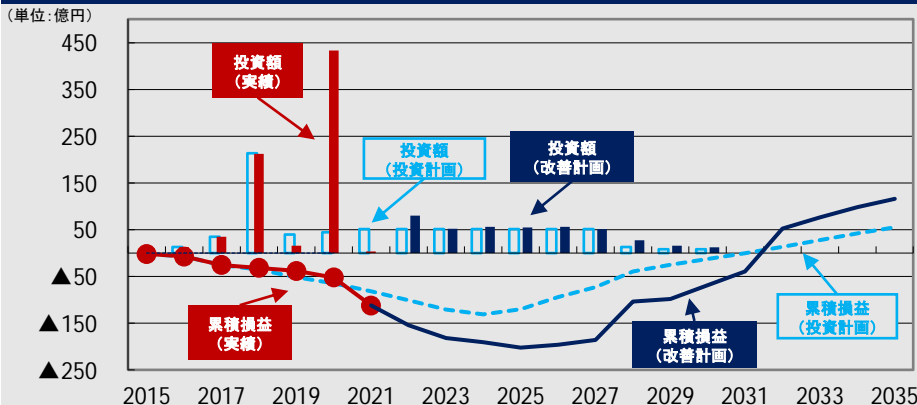
		上記修正の理由及び修正後の各値の考え方
KPI 1-1	政策目的	2022年2月の支援基準の改正に伴いファンドへのLP出資を開始したことを踏まえ、KPIを「日本企業が海外にて行うICT事業等への投資額」に修正した。 改革工程表2018を踏まえた投資計画の改善計画を2022年5月に策定したため、改善計画における各値への修正を行った。
KPI 1-2	エコシステム	—
KPI 1-3	呼び水	改革工程表2018を踏まえた投資計画の改善計画を2022年5月に策定したため、改善計画における各値への修正を行った。
KPI 2	累積損益	改革工程表2018を踏まえた投資計画の改善計画を2022年5月に策定したため、改善計画における各値への修正を行った。

改革工程表2021を踏まえた改善計画

- 改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)を踏まえ、累積損失解消のための数値目標・計画を策定・公表(2019年4月)。
- 上記の計画(投資計画)の進捗確認を行ってきたところ、2021年度末(2022年3月末)時点の投資計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められたため、改革工程表2021(令和3年12月23日経済財政諮問会議決定)(※)を踏まえ、改善目標・計画(改善計画)を新たに策定・公表する。

(※)改革工程表2021では、「各官民ファンド及び監督官庁は…前年度までに策定・公表された数値目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には改善目標・計画を策定・公表」する、また「改善目標・計画と実績との乖離を検証し、乖離が認められる場合には…速やかに組織の在り方を含め抜本的な見直しを行う」と記載。

改革工程表2021を踏まえた改善計画



	2021.3末		2022.3末	
	投資計画	実績	投資計画	実績
投資額	45	434	51	4
累積損益	▲65	▲52	▲82	▲112

(単位: 億円)	総投資額	累積損益(最終)	経費総額	IRR(計画実行値)
投資計画	734	55	231	5.9%
改善計画	1,119	116	284	5.1%

(参考)事業期間は、株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法に基づき20年間(2015年度~2035年度)。なお、投資の終期は2030年度(2031年3月末)。

(単位: 億円)	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
投資額(投資計画)	-	13	35	213	40	45	51	51	51	51	51	51	51	13	8	8	-	-	-	-	-
投資額(改善計画)	-	13 (実績)	35 (実績)	212 (実績)	16 (実績)	434 (実績)	4 (実績)	80	52	56	55	56	51	27	16	12	-	-	-	-	-
累積損益(投資計画)	▲2	▲7	▲25	▲35	▲51	▲65	▲82	▲101	▲121	▲131	▲120	▲94	▲73	▲39	▲25	▲13	▲0	13	27	42	55
累積損益(改善計画)	▲2 (実績)	▲7 (実績)	▲25 (実績)	▲32 (実績)	▲38 (実績)	▲52 (実績)	▲112 (実績)	▲154	▲181	▲190	▲202	▲196	▲185	▲104	▲98	▲69	▲40	52	76	98	116

- 2021年度末(2022年3月末)の投資額は4億円、累積損益は▲112億円。
これは、投資計画(2019年4月策定・公表)の2021年度の投資計画額(51億円)に対して47億円下回り、累積損益計画額(▲82億円)に対しては30億円下回った。こうした乖離が生じた要因としては、投資検討中の大型案件についてストラクチャーの変更に伴い投資検討スケジュールが大幅に後ろ倒しになったこと、一部の案件について減損・引当の処理を実施したことによる。
- 2021年度は、米国におけるアクセスコントロールICTサービス事業へ300万米ドルの支援決定を実施。本事業は、JICTの支援基準改正(令和4年2月14日施行)により支援対象範囲に加えられたICTサービスにかかる案件への支援に該当。
- 支援態勢の一層の強化のため、組織・権限及び会議体運営の見直し、支援範囲拡大を展望した案件ソーシング・推進態勢の強化、案件数の増加と多様化を踏まえたポートフォリオ管理・リスク分析の強化、人材採用・育成強化の為の人事制度改革など、社内態勢の強化を実施した。

株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構支援基準の一部改正について

- JICT法（附則第4条）に定める同法の施行状況に関する検討の結果を踏まえ、JICTの支援基準（平成27年総務省告示第412号）について、**令和4年2月14日付けにて一部改正**を実施。

【参考】株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法（平成27年法律第35号）（抄）

附則第四条 政府は、この法律の施行後五年を目途として、この法律の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

- これにより、新たに**ハードインフラ整備を伴わない事業（ICTサービス事業）に対する支援**や**民間VCファンドなどへのLP出資**が可能となり、大企業のみならず中堅・中小・地方企業に対しても海外展開支援を行うための体制が整い、国際市場に挑戦する我が国企業の裾野が広がることが期待される。

※「LP出資」：有限責任出資を指し、ファンド運営に対して自らの出資額を限度として責任を負う。それに対し、「GP出資」を行う投資家は無限責任を負う。

従来の支援対象

通信・放送・郵便に係る**インフラの整備及びその運営若しくは維持管理**又はこれらと当該インフラを活用したICTサービス若しくは放送コンテンツの提供等を**パッケージで行おうとするもの**であること。



告示改正後の支援対象

次に掲げる事業のいずれかを行おうとするものであること。

従来の支援対象

ア 海外において行われる通信・放送・郵便事業であって、
・通信・放送・郵便に係る**インフラの整備及びその運営若しくは維持管理**を行うもの

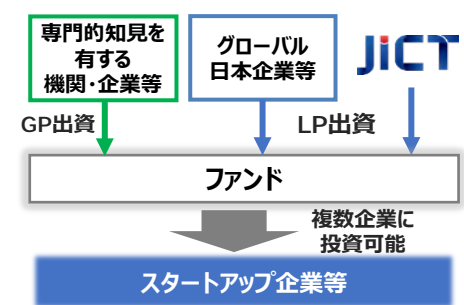
・**ICTサービスを提供するもの**（ハードインフラ整備を伴わないICTサービス事業への支援）

イ 海外において行われる通信・放送・郵便事業を支援する事業（JICTから外部のファンドに対する投資等）

ICTサービスの例



ファンド投資スキームの例



(別紙6) KPI1-1(固有の政策目的)の進捗状況 (令和4年3月末時点)

別紙6

官民ファンド名	政策目的に関する指標	単位	SDGs(※1)	実績	今回のMS	検証	次回のMS	KPI
産業革新投資機構	認可ファンドによる累積投資件数	件	9	256	-	-	(R6/3) 30 (R16/3)	30
INCJ	ベンチャー企業への投資数	件	9	116	-	-	(R7/3) 115 (R7/3)	115
中小企業基盤整備機構	ファンドへの出資数(再生ファンドを除く)	件	8,9	266	-	-	(R5/3) 263 (R11/3)	323
地域経済活性化支援機構	ノウハウ移転の進展などにより、ファンドを共同運営する地域金融機関等への持分譲渡等を行った件数	件	8(3)	14	-	-	(R6/3) 26 (R13/3)	36
	新型コロナウイルス感染症等の影響により経営環境が悪化した支援事業者のP/LやB/Sの改善に貢献できた割合	%	8(3)	80	-	-	(R6/3) 80 (R13/3)	80
農林漁業成長産業化支援機構	雇用の創出	人	8	2,426	-	-	(R5/3) 2,050 (R8/3)	2,120
民間資金等活用事業推進機構	機構による関与の結果、PFI事業に参加した企業の数	社	11	189	-	-	(R5/3) 200 (R10/3)	200
官民イノベーションプログラム	各案件の投資決定に際し、官民ファンドとして積極的にリードをとっているか	件	9(5)	158	-	-	(R6/3) 189 (R17/3)	213
	各投資案件についての協調投資件数	件	9(5)	782	-	-	(R6/3) 841 (R17/3)	1,225
海外需要開拓支援機構	機構の投資により海外展開等を行った企業数	件	4,8,11,12,14,15,17	4,795	-	-	(R6/3) 4,537 (R16/3)	8,037
耐震・環境不動産形成促進事業	出資案件の1年当たりのCO2の削減量の合計値(※2)	t-CO2/年	7,11,13	13,151	11,818	達成	(-) - (R5/3)	14,000
特定投資業務(日本政策投資銀行)	地域活性化案件数(※3)	件	11,17	46	-	-	(R6/3) 75 (R13/3)	95
	競争力強化案件数(※4)	件	9,17	69	-	-	(R6/3) 81 (R13/3)	101
海外交通・都市開発事業支援機構	支援事業へ参画する民間企業数	社	8,9,11,17	66	-	-	(R6/3) 87 (R17/3)	197
科学技術振興機構	出資先企業売上高の合計	億円	2,3,7,8,9,	30	21	達成	(R7/3) 39 (R24/3)	73
	出資先企業役員数の合計	人	10,11,13,15	820	510	達成	(R7/3) 1,000 (R24/3)	1,500
海外通信・放送・郵便事業支援機構	日本企業が海外にて行うICT事業への投資額	億円	9	717	-	-	(R7/3) 901 (R18/3)	1,119
地域脱炭素投資促進ファンド事業(※5)	年間CO2削減量の合計値(※2)	t-CO2/年	7,13	968,581	-	-	(R6/3) 1,465,258 (R23/3)	30,367,191

注) 各年度の計数は、当該官民ファンドの設置日からの累積値である。

※1 0内の数字は、ターゲットの番号を指す。(詳細は別紙11「(参考)SDGs目標」の資料を参照。)

※2 「耐震・環境不動産形成促進事業」の指標における「CO2の削減量」とは「建築物省エネルギー法で定める省エネ基準と比較したCO2削減量」のことであり、「地域脱炭素投資促進ファンド事業」の指標における「CO2削減量」とは「再生可能エネルギー等の導入により削減されるCO2排出量」のことであり。

※3 「地域活性化案件」とは、我が国の事業者が、未活用の経営資源を有効に活用し、新事業開拓や異業種連携等を通じた経営の革新を行うことにより、その生産性・収益性の向上を目指して行う事業活動であり、地域経済の自立的発展に資する地域の特性を生かした事業活動の活性化に資する案件。(株)日本政策投資銀行法附則第二条の十二)

※4 「競争力強化案件」とは、我が国の事業者が、未活用の経営資源を有効に活用し、新事業開拓や異業種連携等を通じた経営の革新を行うことにより、その生産性・収益性の向上を目指して行う事業活動であり、我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展に資する我が国の企業の競争力強化に資する案件のうち地域活性化案件を除くもの。(株)日本政策投資銀行法附則第二条の十二)

※5 「地域脱炭素投資促進ファンド事業」の将来の計画値は、現在の予算規模で新規の出資を継続すると仮定した上で算出したもの。

(別紙7) KPI1-2(エコシステムへの貢献)の進捗状況 (令和4年3月末時点)

別紙7

(1) 投資人材の育成 (単位:人)

官民ファンド名		実績	今回のMS	検証	次回のMS	KPI
中小企業基盤整備機構		134	-	-	(R5/3) 128	(R11/3) 164
	1年以上の育成	70	-	-	70	88
	経験が浅い者の育成	64	-	-	58	76
地域経済活性化支援機構		362	-	-	(R6/3) 427	(R13/3) 494
	1年以上の育成	205	-	-	252	298
	経験が浅い者の育成	157	-	-	175	196
農林漁業成長産業化支援機構		133	-	-	(R5/3) 133	(R8/3) 133
	1年以上の育成	72	-	-	72	72
	経験が浅い者の育成	61	-	-	61	61
民間資金等活用事業推進機構		75	-	-	(R5/3) 79	(R10/3) 99
	1年以上の育成	36	-	-	38	48
	経験が浅い者の育成	39	-	-	41	51

注1) 各年度の計数は、当該官民ファンドの設置日からの累積値である。

注2) 「1年以上の育成」は、当該官民ファンドに1年以上在籍した投資従事者(投資業務に関連性の低い庶務担当や経理担当の職員は除く)の数。

注3) 「経験が浅い者の育成」は、投資業務の経験が1年未満の者を6ヶ月以上受け入れた場合を対象としている。

(2) 民間企業との連携 (単位:社)

官民ファンド名	実績	今回のMS	検証	次回のMS	KPI
産業革新投資機構	2039	-	-	(R6/3) 217	(R16/3) 246
INCJ	621	-	-	(R7/3) 617	(R7/3) 617
官民イノベーションプログラム	587	-	-	(R6/3) 631	(R17/3) 882
海外需要開拓支援機構	57	-	-	(R6/3) 30	(R16/3) 65
耐震・環境不動産形成促進事業	54	54	達成	(-)	(R5/3) 60
特定投資業務(日本政策投資銀行)	438	-	-	(R6/3) 508	(R13/3) 608
海外交通・都市開発事業支援機構	45	-	-	(R6/3) 78	(R17/3) 188
科学技術振興機構	390	279	達成	(R7/3) 456	(R24/3) 660
海外通信・放送・郵便事業支援機構	17	-	-	(R7/3) 20	(R18/3) 26
地域脱炭素投資促進ファンド事業	18	-	-	(R6/3) 22	(R23/3) 36

注1) 各計数は、当該官民ファンドの設置日からの累積値である。

注2) 各計数は、各官民ファンドが民間企業等とともに投資先に対して経営支援(ハンズオン支援、新製品・サービスの開発のための技術支援や民間企業等の紹介を含む)を実施した場合の当該民間企業等の数。

(別紙8) KPI1-3(呼び水)の進捗状況(令和4年3月末時点)(単位:倍)

別紙 8

官民ファンド名		実績	今回のMS	検証	次回のMS		KPI	
産業革新投資機構	出融資の合計	5.6	-	-	(R6/3)	1.0	(R16/3)	1.0
	出資のみ	5.5				0.4		0.3
INCJ	出融資の合計	0.9	-	-	(R7/3)	0.7	(R7/3)	0.7
	出資のみ	1.1				0.8		0.8
中小企業基盤整備機構	出融資の合計	2.2	-	-	(R5/3)	2.0	(R11/3)	2.0
	出資のみ	2.2				2.0		2.0
地域経済活性化支援機構	出融資の合計	2.7	-	-	(R6/3)	2.7	(R13/3)	2.7
	出資のみ	4.0				3.9		3.8
農林漁業成長産業化支援機構	出融資の合計	3.1	-	-	(R5/3)	3.1	(R8/3)	3.1
	出資のみ	3.5				3.4		3.4
民間資金等活用事業推進機構	出融資の合計	9.3	-	-	(R5/3)	8.5	(R10/3)	8.5
	出資のみ	30.5				48.4		48.4
官民イノベーションプログラム	出融資の合計	3.6	-	-	(R6/3)	2.0	(R17/3)	2.0
	出資のみ	3.6				2.0		2.0
海外需要開拓支援機構	出融資の合計	1.9	-	-	(R6/3)	1.4	(R16/3)	1.3
	出資のみ	1.4	-	-		1.3		1.2
耐震・環境不動産形成促進事業	出融資の合計	9.9	6.0	達成	(-)	-	(R5/3)	5.3
	出資のみ	5.0	2.5	達成		-		2.1
特定投資業務(日本政策投資銀行)	出融資の合計	6.5	-	-	(R6/3)	6.8	(R13/3)	6.8
	出資のみ	4.2				4.0		4.0
海外交通・都市開発事業支援機構	出融資の合計	1.7	-	-	(R6/3)	2.0	(R17/3)	2.0
	出資のみ	1.5				2.0		2.0
科学技術振興機構	出融資の合計	20.0	10.8	達成	(R7/3)	18.6	(R24/3)	18.6
	出資のみ	19.8	10.6	達成		18.4		18.5
海外通信・放送・郵便事業支援機構	出融資の合計	5.4	-	-	(R7/3)	4.5	(R18/3)	3.9
	出資のみ	5.7				4.7		3.9
地域脱炭素投資促進ファンド事業	出融資の合計	20.2	-	-	(R6/3)	15.3	(R23/3)	10.6
	出資のみ	2.9				2.3		1.6

(注)「呼び水」とは「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

(別紙9)(KPI1-3参考) KPI1-3(呼び水)における誘発額・実出融資額(令和4年3月末時点)

別紙9

(単位:億円)

(単位:億円)

官民ファンド名	項目	実績	今回のMS	次回のMS	KPI	官民ファンド名	項目	実績	今回のMS	次回のMS	KPI	
産業革新 投資機構	誘発額	5,039	-	(R6/3)	4,289	海外需要開拓 支援機構	誘発額	2,232	-	(R6/3)	2,189	
	出資額	4,945	-		1,473		1,473	出資額	1,596		-	1,903
	実出融資額	902	-		4,120		4,230	実出融資額	1,184		-	1,534
	実出資額	902	-		4,120		4,230	実出資額	1,161		-	1,511
INCJ	誘発額	11,162	-	(R7/3)	9,011	耐震・環境 不動産形成 促進事業	誘発額	2,292	1,884	(-)	-	
	出資額	11,162	-		9,011		9,011	出資額	717		588	-
	実出融資額	12,862	-		12,648		12,648	実出融資額	232		313	-
	実出資額	10,429	-		10,993		10,993	実出資額	143		231	-
中小企業基盤 整備機構	誘発額	12,597	-	(R5/3)	11,674	特定投資業務 (日本政策 投資銀行)	誘発額	62,313	-	(R6/3)	67,815	
	出資額	12,597	-		11,674		16,114	出資額	40,240		-	40,012
	実出融資額	5,783	-		5,826		8,046	実出融資額	9,622		-	9,902
	実出資額	5,783	-		5,826		8,046	実出資額	9,622		-	9,902
地域経済 活性化 支援機構	誘発額	1,198	-	(R6/3)	1,408	海外交通・ 都市開発事業 支援機構	誘発額	2,260	-	(R6/3)	2,717	
	出資額	983	-		1,032		1,061	出資額	2,016		-	2,717
	実出融資額	439	-		529		585	実出融資額	1,356		-	1,358
	実出資額	246	-		265		276	実出資額	1,338		-	1,342
農林漁業 成長産業化 支援機構	誘発額	549	-	(R5/3)	581	科学技術 振興機構	誘発額	522	269	(R7/3)	623	
	出資額	549	-		581		581	出資額	517		264	618
	実出融資額	176	-		190		190	実出融資額	26		25	33
	実出資額	156	-		171		171	実出資額	26		25	33
民間資金等 活用事業 推進機構	誘発額	9,437	-	(R5/3)	7,281	海外通信・ 放送・郵便 事業支援機構	誘発額	3,898	-	(R7/3)	4,086	
	出資額	671	-		1,027		1,027	出資額	3,611		-	3,799
	実出融資額	1,018	-		862		862	実出融資額	717		-	901
	実出資額	22	-		21		21	実出資額	632		-	818
官民 イノベーション プログラム	誘発額	1,654	-	(R6/3)	1,299	地域脱炭素 投資促進 ファンド事業	誘発額	1,885	-	(R6/3)	3,428	
	出資額	1,640	-		1,291		1,940	出資額	267		-	513
	実出融資額	454	-		654		975	実出融資額	93		-	224
	実出資額	454	-		654		975	実出資額	93		-	224

(注) 各計数は、当該官民ファンドの設置日からの累積値である。

(別紙10) KPI2(累積損益)の進捗状況(令和4年3月末時点)(単位:億円)

別紙10

官民ファンド名	実績	今回のMS	検証	次回のMS	KPI
産業革新投資機構	▲ 93	-	-	(R6/3) ▲ 317	(R16/3) 44
INCJ	4,352	-	-	(R7/3) 5,682	(R7/3) 5,682
中小企業基盤整備機構	522	-	-	(R5/3) 198	(R11/3) 318
地域経済活性化支援機構	1,547	-	-	(R6/3) 1,436	(R13/3) 1,242
農林漁業成長産業化支援機構	▲ 141	(※1) ▲ 122	未達	(R5/3) ▲ 131	(R8/3) ▲ 120
民間資金等活用事業推進機構	26	-	-	(R5/3) 20	(R10/3) 40
官民イノベーションプログラム	▲ 80	-	-	(R6/3) ▲ 48	(R17/3) 166
海外需要開拓支援機構	▲ 309	(※2) ▲ 257	未達	(R6/3) ▲ 298	(R16/3) 148
耐震・環境不動産形成促進事業	68	23	達成	(-) -	(R5/3) 23
特定投資業務(日本政策投資銀行)	224	-	-	(R6/3) 974	(R13/3) 1,736
海外交通・都市開発事業支援機構	▲ 145	-	-	(R6/3) ▲ 166	(R17/3) 198
科学技術振興機構	▲ 0.2	▲ 4	達成	(R7/3) ▲ 1	(R24/3) 0
海外通信・放送・郵便事業支援機構	▲ 112	(※3) ▲ 82	未達	(R7/3) ▲ 190	(R18/3) 116
地域脱炭素投資促進ファンド事業	▲ 16	-	-	(R6/3) ▲ 29	(R23/3) 12
合計	5,989				

(注)「累積損益」は「回収等総額」から「元本回収額」及び「経費総額」を差し引くことにより算出。

(※1)農林漁業成長産業化支援機構については、MS到来ではないものの、損失を最小化するための改善計画未達に伴い検証対象とした。

(※2)海外需要開拓支援機構については、MS到来ではないものの、改善計画未達に伴い検証対象とした。

(※3)海外通信・放送・郵便事業支援機構については、MS到来ではないものの、改善計画策定に伴い検証対象とした。

(別紙11) (KPI2参考)官民ファンドの経費(租税公課含)の状況(令和4年3月末時点)①

別紙11

(単位:百万円)

	H30/3	H31/3	R2/3	R3/3	R4/3
産業革新投資機構					
経費(a)	-	1,527.7	1,369.5	2,215.3	2,219.2
人件費	-	372.5	623.0	787.2	889.8
調査費・業務旅費等	-	152.7	27.6	42.5	72.2
家賃・水道光熱費等	-	111.9	224.5	565.2	287.8
租税公課	-	506.1	105.5	66.0	245.8
その他	-	384.5	388.9	754.4	723.6
総資産額(b)	-	228,627.6	70,872.4	100,928.2	277,691.7
経費・総資産額比率(a/b)	-	0.7%	1.9%	2.2%	0.8%
出資残高(c)	-	0.0	0.0	28,406.5	86,281.0
経費・出資残高比率(a/c)	-	-	-	7.8%	2.6%
INCJ					
経費(a)	19,679.5	11,582.3	5,149.0	427.4	9,472.0
人件費	1,839.1	1,589.9	1,224.2	847.5	700.2
調査費・業務旅費等	1,363.9	1,059.5	383.8	87.4	88.1
家賃・水道光熱費等	539.6	492.0	421.4	315.1	112.3
租税公課	5,756.1	3,899.3	2,412.3	2,072.3	4,280.8
その他	10,180.8	4,541.6	707.3	-2,894.9	4,290.6
総資産額(b)	1,508,788.0	771,214.1	834,465.9	1,108,812.3	971,093.8
経費・総資産額比率(a/b)	1.3%	1.5%	0.6%	0.0%	1.0%
出資残高(c)	1,217,050.2	718,111.3	755,255.6	1,177,705.7	1,010,709.4
経費・出資残高比率(a/c)	1.6%	1.6%	0.7%	0.0%	0.9%
中小企業基盤整備機構					
経費(a)	384.7	420.9	393.9	360.1	380.2
人件費	222.8	239.7	237.4	199.5	229.0
調査費・業務旅費等	73.6	75.6	70.3	68.4	50.6
家賃・水道光熱費等	28.6	29.4	27.2	27.6	27.6
租税公課	0.5	0.7	1.1	5.3	5.7
その他	59.0	75.5	57.8	59.4	67.4
総資産額(b)	134,686.2	142,425.4	144,467.0	162,128.8	177,112.4
経費・総資産額比率(a/b)	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%
出資残高(c)	134,686.2	142,425.4	144,467.0	162,128.8	177,112.4
経費・出資残高比率(a/c)	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%
地域経済活性化支援機構					
経費(a)	5,557.1	6,320.3	4,037.2	3,905.5	4,000.7
人件費	3,631.4	2,973.9	2,548.6	2,574.6	2,715.8
調査費・業務旅費等	433.5	444.5	286.3	102.3	184.7
家賃・水道光熱費等	340.4	410.9	399.2	408.5	413.6
租税公課	70.5	146.9	63.2	104.2	88.1
その他	1,081.3	2,344.1	739.9	716.0	605.6
総資産額(b)	113,152.0	68,409.4	65,096.5	63,637.6	60,670.6
経費・総資産額比率(a/b)	4.9%	9.2%	6.2%	6.1%	6.6%
出資残高(c)	23,282.2	11,773.9	12,391.6	6,051.6	5,459.3
経費・出資残高比率(a/c)	23.9%	53.7%	32.6%	64.5%	73.3%

	H30/3	H31/3	R2/3	R3/3	R4/3
農林漁業成長産業化支援機構					
経費(a)	1,158.8	1,143.8	979.2	803.8	701.3
人件費	560.0	563.4	472.8	367.5	308.5
調査費・業務旅費等	95.8	99.8	85.1	29.3	18.0
家賃・水道光熱費等	84.1	96.0	61.8	61.7	66.9
租税公課	134.3	151.1	167.8	167.8	167.7
その他	284.7	233.6	191.7	177.7	140.2
総資産額(b)	25,704.6	22,856.3	21,774.7	21,183.9	18,544.8
経費・総資産額比率(a/b)	4.5%	5.0%	4.5%	3.8%	3.8%
出資残高(c)	5,528.1	5,884.2	7,443.0	12,766.0	9,790.1
経費・出資残高比率(a/c)	21.0%	19.4%	13.2%	6.3%	7.2%
民間資金等活用事業推進機構					
経費(a)	396.3	400.4	450.6	421.3	435.0
人件費	278.1	277.9	297.7	296.5	304.9
調査費・業務旅費等	5.7	5.8	5.4	1.4	2.6
家賃・水道光熱費等	52.5	53.8	54.9	54.7	55.5
租税公課	22.5	30.3	47.3	36.9	39.3
その他	37.5	32.7	45.3	31.8	32.8
総資産額(b)	39,513.4	53,436.1	89,358.3	89,951.9	110,351.7
経費・総資産額比率(a/b)	1.0%	0.7%	0.5%	0.5%	0.4%
出資残高(c)	1,901.0	1,901.0	2,054.3	2,206.1	2,183.9
経費・出資残高比率(a/c)	20.8%	21.1%	21.9%	19.1%	19.9%
官民イノベーションプログラム					
経費(a)	849.9	930.8	1,134.6	1,238.3	1,473.5
人件費	502.7	551.5	643.7	738.7	819.1
調査費・業務旅費等	124.4	127.7	175.1	148.8	194.7
家賃・水道光熱費等	33.6	35.4	36.4	39.1	42.8
租税公課	0.3	0.3	0.7	0.7	0.8
その他	188.9	215.9	278.6	311.0	416.1
総資産額(b)	20,159.7	18,872.5	33,404.8	51,693.9	54,164.0
経費・総資産額比率(a/b)	4.2%	4.9%	3.4%	2.4%	2.7%
出資残高(c)	8,764.8	16,300.0	23,150.6	34,029.7	41,083.1
経費・出資残高比率(a/c)	9.7%	5.7%	4.9%	3.6%	3.6%
海外需要開拓支援機構					
経費(a)	1,835.1	2,198.7	2,281.5	2,094.7	2,237.9
人件費	1,014.0	902.0	927.8	886.4	836.3
調査費・業務旅費等	181.9	622.5	576.6	351.4	504.9
家賃・水道光熱費等	235.4	221.3	204.4	199.8	177.0
租税公課	332.8	384.4	503.9	586.0	654.6
その他	71.0	68.4	68.9	71.1	65.2
総資産額(b)	60,335.5	52,023.2	64,752.8	79,488.6	89,101.1
経費・総資産額比率(a/b)	3.0%	4.2%	3.5%	2.6%	2.5%
出資残高(c)	35,523.9	39,402.8	57,666.1	65,720.7	70,345.0
経費・出資残高比率(a/c)	5.2%	5.6%	4.0%	3.2%	3.2%

(別紙11) (KPI2参考)官民ファンドの経費(租税公課含)の状況(令和4年3月末時点)②

別紙11

(単位:百万円)

	H30/3	H31/3	R2/3	R3/3	R4/3
耐震・環境不動産形成促進事業					
経費(a)	309.6	232.3	189.0	210.2	222.5
人件費	77.3	69.9	73.6	76.3	78.6
調査費・業務旅費等	177.7	116.3	69.8	93.8	110.2
家賃・水道光熱費等	12.1	12.0	12.3	12.6	12.6
租税公課	0.4	0.4	0.3	0.4	0.2
その他	42.1	33.7	32.9	27.1	20.9
総資産額(b)	29,501.2	31,104.3	36,025.8	36,408.7	36,825.7
経費・総資産額比率(a/b)	1.0%	0.7%	0.5%	0.6%	0.6%
出資残高(c)	12,152.6	11,297.2	8,809.8	9,750.4	5,587.9
経費・出資残高比率(a/c)	2.5%	2.1%	2.1%	2.2%	4.0%
特定投資業務(日本政策投資銀行)					
経費(a)	1,070.3	1,793.1	3,416.4	11,678.0	33,762.0
人件費	-	-	-	-	-
調査費・業務旅費等	-	-	-	-	-
家賃・水道光熱費等	-	-	-	-	-
租税公課	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
総資産額(b)	-	-	-	-	-
経費・総資産額比率(a/b)	-	-	-	-	-
出資残高(c)	197,871.1	323,154.2	577,677.1	860,718.3	819,429.2
経費・出資残高比率(a/c)	0.5%	0.6%	0.6%	1.4%	4.1%
海外交通・都市開発事業支援機構					
経費(a)	1,756.9	2,107.2	2,160.1	2,207.5	2,282.9
人件費	702.5	780.5	853.9	896.4	934.5
調査費・業務旅費等	502.0	607.1	378.6	193.6	214.8
家賃・水道光熱費等	138.5	138.6	145.8	155.6	155.7
租税公課	199.6	314.6	531.6	704.9	726.7
その他	214.3	266.3	250.2	257.0	251.2
総資産額(b)	41,547.7	55,331.7	88,770.2	153,059.2	157,671.8
経費・総資産額比率(a/b)	4.2%	3.8%	2.4%	1.4%	1.4%
出資残高(c)	25,797.0	48,465.5	85,337.5	107,567.8	134,147.3
経費・出資残高比率(a/c)	6.8%	4.3%	2.5%	2.1%	1.7%

	H30/3	H31/3	R2/3	R3/3	R4/3
科学技術振興機構					
経費(a)	52.5	49.0	49.0	47.0	45.0
人件費	33.0	33.0	33.0	33.0	34.0
調査費・業務旅費等	12.0	8.0	8.0	9.0	6.0
家賃・水道光熱費等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
租税公課	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	7.5	8.0	8.0	5.0	5.0
総資産額(b)	103,564.0	89,272.0	93,057.7	98,323.9	90,264.5
経費・総資産額比率(a/b)	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
出資残高(c)	1,534.9	1,775.4	1,870.0	1,850.7	1,824.0
経費・出資残高比率(a/c)	3.4%	2.8%	2.6%	2.5%	2.5%
海外通信・放送・郵便事業支援機構					
経費(a)	619.6	801.4	794.5	1,109.6	1,000.1
人件費	316.5	300.4	311.5	335.8	379.4
調査費・業務旅費等	123.7	270.4	134.8	275.7	105.4
家賃・水道光熱費等	32.8	32.9	30.5	31.3	31.1
租税公課	38.3	76.9	203.8	341.5	352.7
その他	108.3	120.8	113.9	125.3	131.5
総資産額(b)	6,473.3	26,747.7	34,176.6	71,806.2	73,454.8
経費・総資産額比率(a/b)	9.6%	3.0%	2.3%	1.5%	1.4%
出資残高(c)	2,477.1	21,212.6	20,442.6	62,473.1	68,569.9
経費・出資残高比率(a/c)	25.0%	3.8%	3.9%	1.8%	1.5%
地域脱炭素投資促進ファンド事業					
経費(a)	322.3	274.3	279.4	279.8	281.5
人件費	169.3	173.8	181.5	199.1	210.3
調査費・業務旅費等	37.2	10.5	12.6	3.5	4.5
家賃・水道光熱費等	42.9	37.7	35.3	36.3	36.5
租税公課	33.8	26.2	21.4	14.9	14.0
その他	39.1	26.1	28.6	26.0	16.2
総資産額(b)	15,706.8	17,170.7	18,946.2	20,121.5	22,065.4
経費・総資産額比率(a/b)	2.1%	1.6%	1.5%	1.4%	1.3%
出資残高(c)	4,070.2	4,063.9	3,868.3	5,687.0	6,700.4
経費・出資残高比率(a/c)	7.9%	6.7%	7.2%	4.9%	4.2%

(注1) 科学技術振興機構は、「人件費」「調査費・業務旅費等」「その他」について投資業務とその他業務を正確に切り分けて算出することは困難であることから、当該項目について百万円単位で記載している。

(注2) 科学技術振興機構は、「総資産額(b)」については機構全体の数値となる。

(注3) 日本政策投資銀行は通常業務の一部として「特定投資業務」を行っており、このための経費の内訳、総資産額を算出することは困難であることから、当該項目について記載していない。

(別紙11・参考資料※)(KPI2参考)官民ファンドの経費(租税公課除※)の状況(令和4年3月末時点)①

(別紙11・参考資料)

※租税公課は国や地方の財源として還元されることから、租税公課を除いた経費等を算出すると以下のとおり。

(単位:百万円)

	H30/3	H31/3	R2/3	R3/3	R4/3
産業革新投資機構					
経費(a)	-	1,021.6	1,264.0	2,149.3	1,973.4
人件費	-	372.5	623.0	787.2	889.8
調査費・業務旅費等	-	152.7	27.6	42.5	72.2
家賃・水道光熱費等	-	111.9	224.5	565.2	287.8
その他	-	384.5	388.9	754.4	723.6
総資産額(b)	-	228,627.6	70,872.4	100,928.2	277,691.7
経費・総資産額比率(a/b)	-	0.4%	1.8%	2.1%	0.7%
出資残高(c)	-	0.0	0.0	28,406.5	86,281.0
経費・出資残高比率(a/c)	-	-	-	7.6%	2.3%
INCJ					
経費(a)	13,923.4	7,683.0	2,736.7	-1,644.9	5,191.2
人件費	1,839.1	1,589.9	1,224.2	847.5	700.2
調査費・業務旅費等	1,363.9	1,059.5	383.8	87.4	88.1
家賃・水道光熱費等	539.6	492.0	421.4	315.1	112.3
その他	10,180.8	4,541.6	707.3	-2,894.9	4,290.6
総資産額(b)	1,508,788.0	771,214.1	834,465.9	1,108,812.3	971,093.8
経費・総資産額比率(a/b)	0.9%	1.0%	0.3%	-0.1%	0.5%
出資残高(c)	1,217,050.2	718,111.3	755,255.6	1,177,705.7	1,010,709.4
経費・出資残高比率(a/c)	1.1%	1.1%	0.4%	-0.1%	0.5%
中小企業基盤整備機構					
経費(a)	384.1	420.2	392.8	354.8	374.4
人件費	222.8	239.7	237.4	199.5	229.0
調査費・業務旅費等	73.6	75.6	70.3	68.4	50.6
家賃・水道光熱費等	28.6	29.4	27.2	27.6	27.6
その他	59.0	75.5	57.8	59.4	67.4
総資産額(b)	134,686.2	142,425.4	144,467.0	162,128.8	177,112.4
経費・総資産額比率(a/b)	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%
出資残高(c)	134,686.2	142,425.4	144,467.0	162,128.8	177,112.4
経費・出資残高比率(a/c)	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%
地域経済活性化支援機構					
経費(a)	5,486.6	6,173.4	3,974.0	3,801.4	3,919.7
人件費	3,631.4	2,973.9	2,548.6	2,574.6	2,715.8
調査費・業務旅費等	433.5	444.5	286.3	102.3	184.7
家賃・水道光熱費等	340.4	410.9	399.2	408.5	413.6
その他	1,081.3	2,344.1	739.9	716.0	605.6
総資産額(b)	113,152.0	68,409.4	65,096.5	63,637.6	60,670.6
経費・総資産額比率(a/b)	4.8%	9.0%	6.1%	6.0%	6.5%
出資残高(c)	23,282.2	11,773.9	12,391.6	6,051.6	5,459.3
経費・出資残高比率(a/c)	23.6%	52.4%	32.1%	62.8%	71.8%

	H30/3	H31/3	R2/3	R3/3	R4/3
農林漁業成長産業化支援機構					
経費(a)	1,024.5	992.8	811.4	636.0	533.6
人件費	560.0	563.4	472.8	367.5	308.5
調査費・業務旅費等	95.8	99.8	85.1	29.3	18.0
家賃・水道光熱費等	84.1	96.0	61.8	61.7	66.9
その他	284.7	233.6	191.7	177.7	140.2
総資産額(b)	25,704.6	22,856.3	21,774.7	21,183.9	18,544.8
経費・総資産額比率(a/b)	4.0%	4.3%	3.7%	3.0%	2.9%
出資残高(c)	5,528.1	5,884.2	7,443.0	12,766.0	9,790.1
経費・出資残高比率(a/c)	18.5%	16.9%	10.9%	5.0%	5.5%
民間資金等活用事業推進機構					
経費(a)	373.8	370.1	403.3	384.4	395.7
人件費	278.1	277.9	297.7	296.5	304.9
調査費・業務旅費等	5.7	5.8	5.4	1.4	2.6
家賃・水道光熱費等	52.5	53.8	54.9	54.7	55.5
その他	37.5	32.7	45.3	31.8	32.8
総資産額(b)	39,513.4	53,436.1	89,358.3	89,951.9	110,351.7
経費・総資産額比率(a/b)	0.9%	0.7%	0.5%	0.4%	0.4%
出資残高(c)	1,901.0	1,901.0	2,054.3	2,206.1	2,183.9
経費・出資残高比率(a/c)	19.7%	19.5%	19.6%	17.4%	18.1%
官民イノベーションプログラム					
経費(a)	849.6	930.6	1,133.9	1,237.6	1,472.7
人件費	502.7	551.5	643.7	738.7	819.1
調査費・業務旅費等	124.4	127.7	175.1	148.8	194.7
家賃・水道光熱費等	33.6	35.4	36.4	39.1	42.8
その他	188.9	215.9	278.6	311.0	416.1
総資産額(b)	20,159.7	18,872.5	33,404.8	51,693.9	54,164.0
経費・総資産額比率(a/b)	4.2%	4.9%	3.4%	2.4%	2.7%
出資残高(c)	8,764.8	16,300.0	23,150.6	34,029.7	41,083.1
経費・出資残高比率(a/c)	9.7%	5.7%	4.9%	3.6%	3.6%
海外需要開拓支援機構					
経費(a)	1,502.3	1,814.2	1,777.6	1,508.7	1,583.4
人件費	1,014.0	902.0	927.8	886.4	836.3
調査費・業務旅費等	181.9	622.5	576.6	351.4	504.9
家賃・水道光熱費等	235.4	221.3	204.4	199.8	177.0
その他	71.0	68.4	68.9	71.1	65.2
総資産額(b)	60,335.5	52,023.2	64,752.8	79,488.6	89,101.1
経費・総資産額比率(a/b)	2.5%	3.5%	2.7%	1.9%	1.8%
出資残高(c)	35,523.9	39,402.8	57,666.1	65,720.7	70,345.0
経費・出資残高比率(a/c)	4.2%	4.6%	3.1%	2.3%	2.3%

(別紙11・参考資料※)(KPI2参考)官民ファンドの経費(租税公課除)の状況(令和4年3月末時点)②

(別紙11・参考資料)

※租税公課は国や地方の財源として還元されることから、租税公課を除いた経費等を算出すると以下のとおり。

(単位:百万円)

	H30/3	H31/3	R2/3	R3/3	R4/3
耐震・環境不動産形成促進事業					
経費(a)	309.2	231.9	188.6	209.7	222.2
人件費	77.3	69.9	73.6	76.3	78.6
調査費・業務旅費等	177.7	116.3	69.8	93.8	110.2
家賃・水道光熱費等	12.1	12.0	12.3	12.6	12.6
その他	42.1	33.7	32.9	27.1	20.9
総資産額(b)	29,501.2	31,104.3	36,025.8	36,408.7	36,825.7
経費・総資産額比率(a/b)	1.0%	0.7%	0.5%	0.6%	0.6%
出資残高(c)	12,152.6	11,297.2	8,809.8	9,750.4	5,587.9
経費・出資残高比率(a/c)	2.5%	2.1%	2.1%	2.2%	4.0%
特定投資業務(日本政策投資銀行)					
経費(a)	-	-	-	-	-
人件費	-	-	-	-	-
調査費・業務旅費等	-	-	-	-	-
家賃・水道光熱費等	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
総資産額(b)	-	-	-	-	-
経費・総資産額比率(a/b)	-	-	-	-	-
出資残高(c)	197,871.1	323,154.2	577,677.1	860,718.3	819,429.2
経費・出資残高比率(a/c)	-	-	-	-	-
海外交通・都市開発事業支援機構					
経費(a)	1,557.3	1,792.6	1,628.5	1,502.6	1,556.2
人件費	702.5	780.5	853.9	896.4	934.5
調査費・業務旅費等	502.0	607.1	378.6	193.6	214.8
家賃・水道光熱費等	138.5	138.6	145.8	155.6	155.7
その他	214.3	266.3	250.2	257.0	251.2
総資産額(b)	41,547.7	55,331.7	88,770.2	153,059.2	157,671.8
経費・総資産額比率(a/b)	3.7%	3.2%	1.8%	1.0%	1.0%
出資残高(c)	25,797.0	48,465.5	85,337.5	107,567.8	134,147.3
経費・出資残高比率(a/c)	6.0%	3.7%	1.9%	1.4%	1.2%

	H30/3	H31/3	R2/3	R3/3	R4/3
科学技術振興機構					
経費(a)	52.5	49.0	49.0	47.0	45.0
人件費	33.0	33.0	33.0	33.0	34.0
調査費・業務旅費等	12.0	8.0	8.0	9.0	6.0
家賃・水道光熱費等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	7.5	8.0	8.0	5.0	5.0
総資産額(b)	103,564.0	89,272.0	93,057.7	98,323.9	90,264.5
経費・総資産額比率(a/b)	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
出資残高(c)	1,534.9	1,775.4	1,870.0	1,850.7	1,824.0
経費・出資残高比率(a/c)	3.4%	2.8%	2.6%	2.5%	2.5%
海外通信・放送・郵便事業支援機構					
経費(a)	581.3	724.5	590.7	768.1	647.4
人件費	316.5	300.4	311.5	335.8	379.4
調査費・業務旅費等	123.7	270.4	134.8	275.7	105.4
家賃・水道光熱費等	32.8	32.9	30.5	31.3	31.1
その他	108.3	120.8	113.9	125.3	131.5
総資産額(b)	6,473.3	26,747.7	34,176.6	71,806.2	73,454.8
経費・総資産額比率(a/b)	9.0%	2.7%	1.7%	1.1%	0.9%
出資残高(c)	2,477.1	21,212.6	20,442.6	62,473.1	68,569.9
経費・出資残高比率(a/c)	23.5%	3.4%	2.9%	1.2%	0.9%
地域脱炭素投資促進ファンド事業					
経費(a)	288.5	248.1	258.0	264.9	267.5
人件費	169.3	173.8	181.5	199.1	210.3
調査費・業務旅費等	37.2	10.5	12.6	3.5	4.5
家賃・水道光熱費等	42.9	37.7	35.3	36.3	36.5
その他	39.1	26.1	28.6	26.0	16.2
総資産額(b)	15,706.8	17,170.7	18,946.2	20,121.5	22,065.4
経費・総資産額比率(a/b)	1.8%	1.4%	1.4%	1.3%	1.2%
出資残高(c)	4,070.2	4,063.9	3,868.3	5,687.0	6,700.4
経費・出資残高比率(a/c)	7.1%	6.1%	6.7%	4.7%	4.0%

(注1) 科学技術振興機構は、「人件費」「調査費・業務旅費等」「その他」について投資業務とその他業務を正確に切り分けて算出することは困難であることから、当該項目について百万円単位で記載している。

(注2) 科学技術振興機構は、「総資産額(b)」については機構全体の数値となる。

(注3) 日本政策投資銀行は通常業務の一部として「特定投資業務」を行っており、このための経費の内訳、総資産額を算出することは困難であることから、当該項目について記載していない。

(別紙12) (KPI1-1・1-2・2参考)各官民ファンドの政策目的の達成に向けた取組等(令和4年3月末時点)

別紙12

	(KPI1-1やKPI1-2の定義には該当しないものの、各ファンドが政策目的の達成に貢献したと考えられる事例や国内のエコシステムの構築に貢献したと考えられる事例、KPI1-1,1-2,2に関する補足事項について記載)
産業革新投資機構	2020年7月にJICベンチャー・グロース・インベストメンツ株式会社を、2020年9月にJICキャピタル株式会社を設立し、2020年12月からは民間ファンドへのLP投資も開始し、令和4年3月末までに累計12件(R3年度:8件)への投資決定を行った。KPI1-1は、これら各ファンドからの投資件数である。
INCJ	各投資先における具体的な民間企業との連携の実績については、INCJのHPにおいて公開している。 https://www.incj.co.jp/performance/list/index.html
中小企業基盤整備機構	・国内中小企業・ベンチャー企業に対するリスクマネー供給を通じた中小企業の成長・再生等を目的として、継続的に民間投資会社が運用するベンチャーキャピタルファンド、事業承継ファンド、中小企業再生ファンド等へのLP出資を実施している。中小機構が出資したファンドからの投資先数としては、平成10年度の事業開始以来、延べ6,676社に上り、うち281社がIPOを実現。また、中小企業再生ファンドへの出資を通じて、481社の中小企業の再生を完了し、27,214人の地域の雇用の維持に貢献してきた。また、呼び水効果を通じた民間資金によるリスクマネー供給の拡大にも貢献しており、事業開始以来の中小機構のファンドへの出資契約額5,783億円に対して、民間資金等の出資契約額は1兆2,597億円となっており、中小機構の出資額の2.2倍の民間資金等によるリスクマネーが供給されている。
地域経済活性化支援機構	地域経済活性化や事業再生の担い手である金融機関等やその支援・投資先である事業者に対し、専門的なノウハウを持った人材をREVICから派遣し、事業の再生や新たな事業の創出等に関する助言を行っている。2022年3月末時点での特定専門家派遣決定の実績は累計230件(うち金融機関133件、ファンド運営会社等97件)
農林漁業成長産業化支援機構	・A-FIVEの出資を通じて、出資先で累計2,426人の雇用を創出。うち東京都以外の地域で創出された雇用は2,112人であり、地域の雇用の創出に貢献。 ・A-FIVEが支援決定を行った82件のうち、60件は東京都以外の地域を対象に決定された。また、個別案件に着目すると、A-FIVEが出資決定を行っている163件のうち、東京都以外の地域を対象に決定されたものは全体の約88%に当たる143件。都道府県別に見ると47都道府県のうち、42都道府県で案件が組成されているなど、地域の活性化に貢献。 ・A-FIVEの既存個別案件(EXITした案件を除く)において、年間売上高は1,380億円。うち東京都以外の地域では307億円となっており、地域における経済の活性化や農林漁業者の所得向上に貢献。
民間資金等活用事業推進機構	・地域プラットフォームへの参画と講演会への講師派遣 ・自治体担当者向けにPFIに関するガイドブックを出版し、ノウハウの提供並びに地域における担い手の育成に努めた(2019年8月) ・金融機関担当者向けにPFI事業の入門書を出版し、PFI事業の地方への浸透を図った(2020年9月) ・公共施設別に官民連携の進め方を記載したハンドブックを出版し、ノウハウの提供並びに地域の民間事業者等への普及・啓発活動に努めた(2021年9月) ・株主へ向けたPFIを巡る動向や機構が携わっているPFI案件等を紹介するPFI News Letterの発行(季刊) ・各ブロックのPPP/PFI推進首長会議やコアメンバー会議への参加 ・地域における人材育成、ノウハウの移転に向け、関係機関のニーズを踏まえつつ、地域金融機関等の株主向けにPFI実務WEB講座の実施(2022年1月～)

官民イノベーションプログラム	<p>○4国立大学(東北・東京・京都・大阪)では、スタートアップ・エコシステムの構築に向けて、ベンチャーキャピタルの関与も得つつ、令和3年度に以下の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内の156件の研究シーズに対してプレ・インキュベーション支援を行った。もって、基礎研究の成果の事業化を推進した。 ・アントレプレナー教育(起業家的な精神と資質・能力を育む教育)を開講し、社会人や大学教員を含め総数3,631人の参加を得た。もって、次世代のベンチャーを担う人材育成を推進した。 ・学内の学生や研究者に対して起業に必要な知識を修得する講座や起業相談窓口の提供等を通じて、大学発ベンチャーの創出を促進した。(大学発ベンチャー設立数:77社) ・学内の研究者に対して知的財産マネジメント支援を実施し、研究成果の知的財産化を戦略的に行った。(発明届出件数:1,789件) ・ベンチャー企業経営者、地域企業関係者、ベンチャー支援機関、金融機関などが参加するマッチングイベント(セミナー等)を71件開催し、地域における経済活性化に貢献した。 <p>○官民イノベーションプログラムについて、第9回検証報告で記載された「国立大学法人法を改正し、使用予定がないと認められる政府出資金は遅滞なく国庫納付にする旨の規定を整備することとしている。」については、国立大学法人法の改正(令和元年5月24日法律第11号)で対応されたところ。本改正で規定された国立大学法人法附則第23条等に基づいて、官民イノベーションプログラムの実施に必要なと認められるものに相当する金額として、評価委員会の意見聴取及び財務大臣への協議を経て、文部科学大臣が定める金額については、各国立大学法人の現行のファンド存続期間の終了後、各々速やかに全額納付することとする。</p>
海外需要開拓支援機構	<p>・クールジャパン機構では、政策目的の着実な達成のため、政策目的のKPIとしての「機構の投資により海外展開等を行った企業数」に加えて、民間企業等との連携に係るKPIとして、機構が投資先に対して民間企業等とのビジネスマッチング、共同投資家・経営人材・コンサルの紹介等の経営支援を実施した場合において成約にまで至った件数を設定しており、2018年度から2022年3月末時点までに、機構による投資先企業に対する民間企業等とのビジネスマッチングにより、57件が成約している。引き続き、成約案件の増加に向けて注力していく予定。</p>
耐震・環境不動産形成促進事業	<p>■ KPI1-1(CO2削減) 機構が出資することでこれまで予定していなかった環境面での改修もあわせて実施するといった、本事業が省エネ改修実施の直接的契機となる事例や、本事業による出資を受けることで投資家への積極的な環境投資のアピールに繋がる事例も増加するなど、政策目的の達成に向けた本事業の波及効果が着実に高まりつつある。</p> <p>■ KPI1-2(エコシステム/民間企業との連携) 連携先について、大手機関のみならず、地方銀行や地銀系ファンド会社、中堅デベロッパー等のESGへの関心の高い事業会社にも広がりつつある。また、機構では設立時より環境不動産分野における人材育成や普及啓発活動を目的に関係機関等とも連携し、環境不動産やSDGs/ESG投資等をテーマとしたセミナーを毎年開催(地方も含め累計開催数102回(令和3年度15回)、累計参加人数は3,092人(令和3年度850人))。不動産分野におけるESG投資に対する関心の高まりに貢献している。</p>
特定投資業務(日本政策投資銀行)	<p>・KPI1-1の補足:特定投資業務では、「地域活性化案件」、「競争力強化案件」の他に、民間企業や民間金融機関との共同ファンド組成にも尽力しており、R4年3月末時点の組成実績は、地域金融機関との組成:17件、メガバンクとの組成:5件、事業会社・ベンチャーキャピタルとの組成:15件の、累計37件(R3年度:5件)となっている。</p> <p>・KPI2の補足:特定投資業務は、R3年度はExit案件数(ただしファンド経由の案件にかかるExit案件数は除く)が10件と前年度から+4件増加した一方で、大型案件の減損があったことにより、増収・減益となり、特定投資業務開始以降、初めて単年度では赤字になったものの、累積損益では224億円の黒字を維持し、長期収益性は確保している。投資期間の経過に伴い、今後更なるExit案件の増加が見込まれる。</p>

海外交通・都市開発事業支援機構	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで34件の支援決定事業に対し、民間企業45社から取締役等人材の派遣が行われており、海外事業経営者育成に貢献。 ・国内外の政府機関や有力企業等と累計18件の協力覚書の締結を通じ、グローバルネットワークを構築。支援対象地域の拡大・深化及び海外における情報収集体制・案件形成機能の強化を図るべく、在外拠点を持つ公的機関や国土交通省等在外公館派遣職員等との連携を強化。 ・国土交通省との連携により各都道府県東京事務所向けに、地方企業や中堅・中小企業の海外展開支援に向けてセミナーを開催した他、地方自治体主催のセミナーに参加し、JOINの支援制度の周知に注力。
科学技術振興機構	<ul style="list-style-type: none"> ・JSTの出資事業は、出資先企業の成長を通じた「JSTの研究開発成果の普及展開」が政策目的となっている。 ・その達成のためにハンズオン支援を積極的に実施し、出資先企業の成長を支援している。具体的なハンズオン支援としてはベンチャーキャピタル・金融機関等の紹介(令和3年度33件・累計173件)、顧客・パートナー候補等の紹介(令和3年度10件・累計222件)、展示会出展等の広報活動支援(令和3年度19件・累計260件)等を行った。 ・新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ14回のオンライン事業説明会を実施した。
海外通信・放送・郵便事業支援機構	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年度までに17社(出資企業＋受注関連企業)の海外ICT事業への参入を促進し、海外現地事業者等との関係構築に貢献。JICTによるリスクマネー供給により、民間金融機関等が海外ICT事業の資金供給に参画する等、約3,898億円の民間投資を誘発(呼び水効果)。 ・ICTサービス支援やLP投資の枠組みを念頭に地方・中小企業へのアプローチを強化するとともに、地方銀行からの人材の受け入れをはじめ海外事業に対する地元への関心・需要の喚起にも着手するなど、案件ソーシング・推進態勢を強化。また、これまで接点のなかった先も含めて、国内外の金融機関や商社、事業会社、ベンチャー企業等との間で新たなパイプラインの構築に取り組んでいるところ。
地域脱炭素投資促進ファンド事業	<ul style="list-style-type: none"> ・KPI 1-1: 令和3年度のCO2削減効果は969千トンで、新規稼働予定案件の稼働開始遅延や稼働水準の計画からの下振れにより、計画から若干下振れているが、令和5年度のマイルストーン(MS)のKPI達成に向けて取り組んでいる。 ・KPI 1-2: 昨年度までの累計は18社で、次回のMSに向けての目標は達成した。相談がある個別案件で、機構の過去の事例を参考にしたアドバイスを行っている。 ・KPI 2: 累積損益は▲16億円であるが、次回MSに向けての目標は達成した。



(出典)国際連合広報局「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」

※ (参考)KPI1-1の資料における「ターゲット」の内容は以下の通り。

- 8 (3) … 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。
- 9 (5) … 2030年までにイノベーションを促進させることや100万人当たりの研究開発従事者数を大幅に増加させ、また官民研究開発の支出を拡大させるなど、開発途上国をはじめとするすべての国々の産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる。

(別紙14) (参考)各官民ファンドのKPIの進捗状況の検証年度(マイルストーン)

別紙14

官民ファンド名	設置期限	R3 (R4.3)	R4 (R5.3)	R5 (R6.3)	R6 (R7.3)	R7 (R8.3)	R8 (R9.3)	R9 (R10.3)	R10 (R11.3)	R11 (R12.3)	R12 (R13.3)	R13 (R14.3)	R14 (R15.3)	R15 (R16.3)	R16 (R17.3)	R17 (R18.3)	R18 (R19.3)	R19 (R20.3)	R20 (R21.3)	R21 (R22.3)	R22 (R23.3)	R23 (R24.3)
産業革新投資機構	令和16年3月末			●											-	-	-	-	-	-	-	-
INCJ	令和7年3月末				●	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業基盤整備機構	中期計画により 5年毎に見直し		●		計画			●														
地域経済活性化 支援機構	令和13年3月末			●		●			●		●	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林漁業成長産業化 支援機構	令和15年3月末		●			●								-	-	-	-	-	-	-	-	-
民間資金等活用事業 推進機構	令和10年3月末		●			●		●	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
官民イノベーション プログラム	令和17年1月31日 (最長: 東大VC)			●			●			●			●			-	-	-	-	-	-	-
海外需要開拓支援機構	令和16年3月末			●					●					●	-	-	-	-	-	-	-	-
耐震・環境不動産 形成促進事業	10年目処に見直し	●																				
特定投資業務 (日本政策投資銀行)	令和13年3月末			●		●			●			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海外交通・都市開発 事業支援機構	5年毎に根拠法の 施行状況を検討			●					●					●								
科学技術振興機構	中長期計画により 5年毎に見直し	●	計画		●			●			●											
海外通信・放送・郵便 事業支援機構	令和18年3月末				●				●						●		-	-	-	-	-	-
地域脱炭素投資 促進ファンド事業	10年目処に見直し			●					●					●					●			

■ 民間VCへのLP出資実績の有無(令和4年3月末時点)

ファンド名	実績の有無	民間VCへのLP出資累計額・件数(※1)(国内外)
産業革新投資機構	有	441億円・9件(国内VC及び海外VC)
INCJ	有	865億円・11件(国内VCのみ)
中小企業基盤整備機構	有	2,716億円・219件(国内VCのみ)
地域経済活性化支援機構	無	—
農林漁業成長産業化支援機構	有(※2)	375億円・53件(国内VCのみ)
民間資金等活用事業推進機構	無	—
官民イノベーションプログラム(東京大学)	有	55億円・7件(国内VC及び海外VC)
海外需要開拓支援機構	有	115億円・4件(国内VC及び海外VC)
耐震・環境不動産形成促進事業	無	—
特定投資業務(日本政策投資銀行)	有	51億円・4件(国内VCのみ)
海外交通・都市開発事業支援機構	無	—
科学技術振興機構	無	—
海外通信・放送・郵便事業支援機構	有(※3)	—
地域脱炭素投資促進ファンド事業	無	—

(※1) 各ファンド設立時から令和3年度までの累計額及び件数。なお、特定投資業務については、現状ファンドからの個別出資先についても要件確認を実施した上で、特定投資案件としての採択を実施しているため、支援決定額はファンド全体への出資約束額ではなく、個別案件の決定額(DBJ持分ベース)の累計を記載。

(※2) 農林漁業成長産業化支援機構は令和3年度以降新たな出資決定を行っていない。6次産業化を行う事業体へ出資を行うサブファンドへの出資を民間VCへのLP出資として計上している。

(※3) 令和4年2月の支援基準(総務省告示)の改正を受け、LP出資が可能となったことから、令和4年6月にLP出資1号案件の支援を決定。

ファンド名	回答内容
産業革新投資機構	<p>○2020年より国内の民間VCへのLP出資を含むファンドへの投資を行っている。また、2021年からは海外のスタートアップと国内事業会社等との事業提携等を通じたオープンイノベーションの創出や新規事業の創造の推進を期待して、海外のスタートアップに投資を行うVCに対するLP出資を行っている。</p> <p>○産業競争力強化法に基づく投資基準に従い、<u>①企業の成長と競争力強化に向けたリスクマネー供給と「呼び水」効果の発揮、②ファンド運用者の成長支援、我が国のリスクマネーを巡るエコシステムの醸成を目的として</u>行っている。</p> <p>○<u>あらかじめ、経済産業大臣の認可を受けた上で、産業革新投資委員会において、その対象となる特定投資事業者及び当該特定資金供給の内容を決定している。</u></p> <p>○2020年にプライベートエクイティ分野におけるファンド投資に関する長年の実績を有するCIOの下に、民間VCへのLP出資を含むファンド投資を行うための体制として、ファンド投資室を立ち上げた。</p> <p>【出資要件】</p> <p>○LP出資を含むファンド投資を行うに当たっては、産業競争力強化法に基づく投資基準に従い、<u>①産業競争力強化に関する政策課題の解決に貢献する投資戦略であること、②民間の投資資金が不足している分野であること、③運用者に投資戦略の遂行能力があり成果を期待できること、等について評価している(投資戦略、運用体制、投資プロセス、トラックレコード、ポートフォリオ等を分析し、評価)。</u></p>

ファンド名	回答内容
INCJ	<p>○2013年、依然として不足していた「リスクマネー供給量の増加」と「有望領域での投資機会の創出」を実現するためにLP出資を開始。</p> <p>○リードインベスターとしての役割を發揮し、十分なハンズオン支援ができる民間VCを増やすため、<u>①投資対象としての適格性、②INCJの投資哲学との一致、③実績・レピュテーションの3つの観点から民間VCを悉皆的に調査した上で選定を実施。</u></p> <p>○LP出資するファンドについては、それぞれ個別に<u>ミッションを設定し、投資方針・投資対象を明確に定めた上で最終的に投資するか否かを決定。収益性については過去のトラックレコードを評価して判断してきた。</u></p> <p>【出資要件】</p> <p>○例えば、投資先事業者の①対象地域②規模③業種の限定、1社あたりの投資金額の上限設定、投資基準として株式会社産業革新機構支援基準(経済産業省告示の「1.支援の対象となる特定事業活動が満たすべき基準」)に則った運用を行うことの義務化、などを設定している。</p>

ファンド名	回答内容
<p>中小企業基盤整備機構</p>	<p>○より効率的且つ効果的にリスクマネー供給を行う観点から、1998年の事業開始以降、一貫してLP出資を具体的な支援手段としている。</p> <p>○民間VCへのLP出資に関しては、官民ファンド自身による直接出資と比較した場合、<u>少ない資本・人的リソースで、より多くのスタートアップに対してより多くのリスクマネーを供給できるという点でレバレッジ効果が期待できると認識</u>。また、<u>民間VCが有する高い専門性の活用も期待でき、そのメリットは大きいと考える</u>。</p> <p>○<u>出資提案者のファンド運営実績や投資担当者の投資実績の確認、レファレンス、外部専門家</u>で構成される<u>出資先候補評価委員会等を実施している</u>。また、<u>出資審査において、収益性のみならず、当該ファンドの政策的意義も踏まえた総合的な判断を行うほか、出資後においても、投資委員会へのオブザーバー参加等を通じてガバナンス機能を発揮</u>。</p> <p>○民間VCと連携・協議の上、投資先からの求めに応じ、オンラインマッチングサイトを活用したビジネスマッチング機会の提供、経営課題解決に向けた専門家派遣等も実施。</p> <p>【出資要件】</p> <p>○スタートアップを主たる投資対象とする「起業支援ファンド」については、当機構の出資限度額を<u>80億円以内かつファンド総額の1/2以内とし、また中小機構出資比率の1.4倍以上を中小企業に投資すること等を出資要件で定めている</u>。</p> <p>○また、<u>GPが主催する投資委員会へのオブザーバー参加権の付与を出資要件として定めている</u>。</p>

ファンド名	回答内容
<p>農林漁業成長産業化支援機構</p>	<p>○サブファンド方式を採用しており、2013年より地銀等をGPとして設立したサブファンドにLPとして出資し、地域に根差した6次産業化に取り組む事業体への資金供給を行ってきた。</p> <p>○<u>地域における多数の投資案件の発掘及び投資機会を拡大させることに成功した他、農林漁業分野への民間資金の活用促進及び各地域における投資人材の育成にもつながった。</u></p> <p>○より現地の事情に通じている各サブファンドや地銀等との連携を図りつつ、GPへの助言や出資先への外部人材の派遣、経営管理面、原料調達先、販路開拓支援の紹介なども実施。</p> <p>【出資要件】</p> <p>○政策目的を実現する観点から、サブファンドが出資を行う場合は、<u>機構法支援基準に基づく、対象事業活動を支援するものとされており、また、出資を活用する事業者は、六次産業化・地産地消費に基づく総合化事業計画の認定を受ける必要がある。</u></p> <p>○サブファンドからの出資については、<u>機構法支援基準に基づき、サブファンドが出資先に対して有する議決権が、出資先総議決権の2分の1以下となることを原則としている。</u></p>

ファンド名	回答内容
官民イノベーションプログラム (東京大学)	<p>○東京大学周辺のイノベーションエコシステム発展にあたり、特色を持った民間VCの東京大学エコシステムへの呼び込みが重要であると考え、2016年末から国内外のVC(海外VCは日本国内に拠点あり)にLP出資を実行。</p> <p>○東大IPC社(※)の協創1号ファンドからの民間VCへのLP出資においては、<u>民間VCの持つ案件発掘ネットワークや共同出資機会への相互アクセス、異なる視点からの投資検討、さらには民間VCの持つネットワークを通じた更なる民間出資の呼び込みやベンチャーにとっての顧客基盤の拡大などが進展した。</u>このように、ベンチャーのシーズと人材を生み出す大学の投資事業会社においては、協創1号ファンドから民間VCへのLP出資金額分以上の金額が民間VCから東京大学関連ベンチャー投資に充てられたことを始め、自らで行う直接投資とともに民間VCへのLP出資を有機的に連携させることでエコシステムの発展拡大に資するなど政策効用が存在すると認識。</p> <p>○出資にあたっては、<u>トラックレコードの確認やトラックレコードを持たないVCの場合は、主要投資担当者の過去の投資パフォーマンスを確認。</u>投資後もVCと定期的な情報交換・連携を行い、ファンドの財務状況報告も定期的に受けている。</p> <p>○<u>初期段階ベンチャーへの出資を民間VCへのLP出資を通じて実施しつつ、時間と資金を要するディープテック案件に対しては、民間VCとの協調直接投資を実施。</u></p> <p>【出資要件】</p> <p>○民間VCの<u>ファンド総額に占める協創1号ファンドからのLP出資額比率以上の投資を東大関連ベンチャー投資に充てる努力をするよう、民間VCとは約している。</u>なお、協創1号ファンドからのLP出資分を含む公的資金の割合は、<u>ファンド総額の半分以下</u>となるようにしている。</p>

(※) 東京大学協創プラットフォーム開発株式会社。官民イノベーションプログラムの下で設立された東京大学100%出資の投資事業会社。

ファンド名	回答内容
海外需要開拓支援機構	<p>○ヘルスケア・先端テクノロジー分野のベンチャー企業、観光・インバウンド関連産業の持続的成長に貢献する革新的ICTベンチャーへの支援のため、2016・2017年度に国内VCへLP出資を実施。また、日本の食の海外への浸透や、創業段階にあるクールジャパン分野のベンチャー企業への資金需要に対応するため、2015・2017年度に海外VCへもLP出資を実施。</p> <p>○<u>政策性を担保できる要件設定</u>(例えば、LP出資先が一定金額以上の海外需要開拓性を有する企業へ投資すること等)について関係者間で合意できるケースであれば、<u>検討対象</u>となると考えている。</p>
特定投資業務 (日本政策投資銀行)	<p>○起業家やその予備軍等との幅広いネットワークを有し、経営参画を含めたスタートアップへの多面的支援を行うことのできる有力VCへのLP出資は、我が国ベンチャーエコシステムの発展に資するという観点で有益と考え、2020年に開始。</p> <p>○<u>有力VCの起業家やその予備軍等との幅広いネットワークや、経営支援ノウハウなどを活用することで、直接投資ではリーチできないスタートアップへの支援が可能になると認識。</u></p> <p>○<u>政策目的への該当性に加え、過去のトラックレコード等を踏まえた収益性、ノウハウ・ネットワークの活用可能性等を総合的に勘案して、出資決定。</u></p> <p>【出資要件】</p> <p>○特定投資業務においては、ファンドからの個別案件についても法令上要件確認が必要なため、事業要件・政策目的の該当性を判断すべく、<u>個別の投資先に関する情報提供等を規定した覚書を締結し、個別案件毎にGPより都度情報収集を実施。</u></p> <p>○但し、係る情報収集については、本来のLP投資家としての金融慣行には馴染まず、多数の案件に分散投資をすることが多い民間VCにおいては、GPの事務負担が過大になる虞あり。</p>

ファンド名	回答内容
<p>海外通信・放送・郵便事業支援機構</p>	<p>○2022年2月の支援基準(総務省告示)の改正を受け、LP出資が可能となり、2022年6月に1号案件を支援決定。</p> <p>○日本事業者にとって、次のような効果があると認識。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JICTの参画による<u>ファンドの信頼性向上やファンドへの投資の呼び水効果、良質案件への投資機会の創出。</u> ・他LP投資家と投資先企業の協業支援を実施することなどにより、<u>ファンドの価値向上への貢献。</u> ・LP出資を通じて得た情報・知見を幅広く日本事業者に還元することで、<u>将来の日本事業者による海外事業展開への貢献。</u> <p>○また、JICTにおいては、民間VCへのLP出資により、多様な事業へ小口分散して投資することとなるため、<u>リスク分散効果が期待できる。</u></p> <p>【出資要件】</p> <p>○支援基準に加え、ファンド出資の考え方について(総務省通達)の出資基準をすべて満たす必要があり、例えば次のような事項が定められている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JICTが我が国事業者との間で投資先のファンドへの<u>最大出資者とならない。</u> ・ファンドの投資案件総額において、<u>JICTの支援目的及び支援対象に合致する案件への投資割合が、JICTによるファンドへの出資割合以上となるように投資を行う(投資契約・サイドレター等の手段において担保)。</u> ・<u>投資状況について報告を求めること又は投資委員会等に JICT がオブザーバーとして出席する機会等を確保する(投資契約・サイドレター等の手段において担保)。</u> ・<u>ファンドの投資状況を事業委員会に定期的に報告する等、政策的意義・収益性の状況を確認できる態勢とする。</u>

■ 民間VCへのLP出資に係る主なメリット等(各官民ファンドからの意見)

【リスク分散・呼び水効果やコストの低減等】

- 民間VCへのLP出資の活用により、多様な事業支援が可能となり、また、多様な事業へ小口分散して投資することとなるため、リスク分散効果が期待できる。
- 直接出資と比較した場合、少ない資本・人的リソースで、より多くのスタートアップに対してより多くのリスクマネーが供給できるという点で、レバレッジ効果が期待できる。
- 官民ファンドの参画による当該民間VCの信頼性向上や投資の呼び水効果、良質案件への投資機会の創出が期待できる。
- 出資先の探索・選定にかかるコストや出資後の管理コストを低減できる可能性。

【VCの持つ知見やネットワークの活用等】

- LP出資を通じて内外民間VCが有する高い専門性の活用や幅広い情報・知見・ネットワークの獲得が期待できる。また、有力VCの起業家やその予備軍等との幅広いネットワークや、経営支援ノウハウなどを活用することで、直接投資ではリーチできないスタートアップへの支援が可能になる。
- LP出資を通じて得た情報・知見を幅広く日本事業者に還元することで、将来の日本事業者による海外事業展開への貢献になる可能性。
- 民間VCの持つ案件発掘ネットワークや共同出資機会への相互アクセス、異なる視点からの投資検討など、エコシステムの発展拡大に資するなど政策効用が存在する。また、海外VCへのLP出資については、当該ファンドから政策趣旨の理解を得て、日本発のスタートアップへの共同投資並びに海外進出のハンズオンサポートを積極的に行うことにより、エコシステムのグローバル展開につながる可能性がある。

【民業育成への寄与】

- ファンド組成時の資金面でのサポートに加え、当該民間VC投資先事業者へのリスクマネー供給や民間GP自体の育成にも資することから、民業育成に寄与する。
- 民間VCのガバナンス体制(ファンド運営体制(ファンドサイズ・報酬強化、インセンティブ構造の見直し)、海外機関投資家に対応できるIR、公正価値評価の導入)に課題があるため、助言・支援を行うことが重要であると認識。

【政策目的の実現に向けたLP出資の難しさ等】

- 政策目的実現の観点からは、直接出資の方が有効であると認識している。例えば、民間VCに特定の政策目的の実現を強いることは困難であり、努力目標程度に留めざるを得ないというケースもあり、民間VCにLP出資を行うことのみで政策目的の実現を図ろうとすることは難しい側面もある。
- LP出資では、政策性を担保する仕組みの擦り合わせや想定パイプラインと政策性の整合性の確認、投資案件のモニタリング等の管理項目の目線合わせを、ファンドの設立趣旨やGPの意向と一致させていくことに工夫が必要。

【LP出資に関するコスト面等の懸念】

- 民間VCへのLP出資を行う母体となる官民ファンドへのLP出資者から見ると、管理報酬を重複して負担することになり、結果としてスタートアップ企業に投資できる資金が少なくなる。このような出資形態に消極的な投資家も多いため、ファンド組成の難易度が高まる可能性がある。
- LP出資先のファンドに関する情報精査等が必要になってくることから、直接出資に比べて案件組成に多大なマンパワーや事務費を要する場合がある他、直接出資に比べて民間資金の呼び水効果が低くなる可能性がある。
- LP出資先の民間VCによって、知見や投資ノウハウの蓄積等に違いがあるため、投資案件の発掘等案件組成等に係るパフォーマンスに差が生じてしまう。

【官民ファンドの存続期限との兼ね合い】

- 民間VCは、スタートアップの事業の立ち上がりを支える意味でも、一般的にファンド存続期限が10年となっているケースが多いが、官民ファンドの存続期限との兼ね合いで、出資できる期間や機会が限定的。

【国内民間VC市場の課題】

- 国内の民間VCは、ガバナンス体制に課題があるため、欧米に比べて、年金等の機関投資家からの資金獲得が少ない。

	これまでの育成実績(注1)		左記退職者の内、官民ファンド退職後も引き続き投資関連業務に従事する者(注4)		平成29年～令和3年にかけて 地域金融機関(注6)から受入れた者(注7)	令和4年以降に地域金融機関から 受入れた者(令和4年6月末現在)(注8)
				内、地方(東京以外)にて従事する者(注5)		
官民ファンド全体	合計(内、退職者のみ) 1年以上の育成(注2) 経験が浅い者の育成(注3)	1243(713) 822 421	51	13	30	5

【内訳】

(投資人材育成のKPIを策定しているファンド)

中小企業基盤整備機構	合計(内、退職者のみ) 1年以上の育成 経験が浅い者の育成	134(26) 70 64	1	0	0	0
地域経済活性化支援機構	合計(内、退職者のみ) 1年以上の育成 経験が浅い者の育成	362(247) 205 157	不明	不明	15	1
農林漁業成長産業化支援機構	合計(内、退職者のみ) 1年以上の育成 経験が浅い者の育成	133(122) 72 61	不明	不明	0	0
民間資金等活用事業推進機構	合計(内、退職者のみ) 1年以上の育成 経験が浅い者の育成	75(33) 36 39	不明	不明	5	0

(その他ファンド)

産業革新投資機構	合計(内、退職者のみ) 1年以上の育成 経験が浅い者の育成	4 4 0	不明	不明	0	1
INCJ	合計(内、退職者のみ) 1年以上の育成 経験が浅い者の育成	160(108) 160 0	不明	不明	0	0
官民イノベーションプログラム	合計(内、退職者のみ) 1年以上の育成 経験が浅い者の育成	65(25) 42 23	8	4	4	1
海外需要開拓支援機構	合計(内、退職者のみ) 1年以上の育成 経験が浅い者の育成	74(48) 71 3	17	1	0	0
耐震・環境不動産形成促進事業	合計(内、退職者のみ) 1年以上の育成 経験が浅い者の育成	23(10) 13 10	1	0	0	0
海外交通・都市開発事業支援機構	合計(内、退職者のみ) 1年以上の育成 経験が浅い者の育成	81(33) 51 30	3	0	0	0
科学技術振興機構	合計(内、退職者のみ) 1年以上の育成 経験が浅い者の育成	45(7) 32 13	3	1	0	0
海外通信・放送・郵便事業支援機構	合計(内、退職者のみ) 1年以上の育成 経験が浅い者の育成	43(28) 26 17	2	0	0	1
地域脱炭素投資促進ファンド事業	合計(内、退職者のみ) 1年以上の育成 経験が浅い者の育成	44(26) 40 4	16	7	6	1

注1) 当該官民ファンドの設置日から令和4年3月末までの累積値。

注2) 「1年以上の育成」は、当該官民ファンドに1年以上在籍した投資従事者(投資業務に関連性の低い庶務担当や経理担当の職員は除く)の数。

注3) 「経験が浅い者の育成」は、投資業務の経験が1年未満の者を6ヶ月以上受け入れた場合を対象としている。

注4) 官民ファンド退職直後に投資に関連する業務に従事したことが確認できた者について集計したもの。

注5) 官民ファンド退職後の勤務場所が東京以外の地域であることが確認できた者について集計したもの。

注6) 地域金融機関は地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合を対象としている。

注7) 平成29年から令和3年までに地域金融機関から当該官民ファンドに受け入れられた投資従事者について集計したもの。

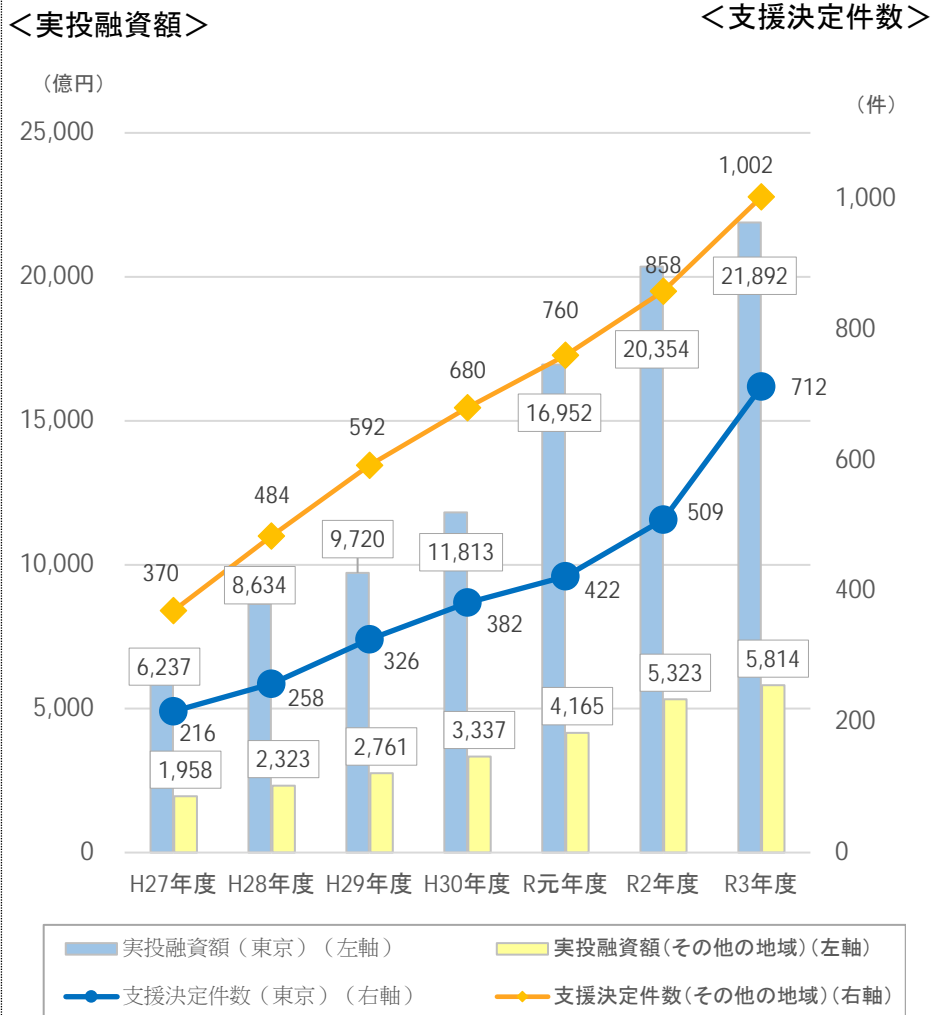
注8) 令和4年以降に地域金融機関から当該官民ファンドに受け入れられた投資従事者について集計したもの。

注9) 特定投資業務(日本政策投資銀行)においては、当該業務専任の職員を設けていないため各集計に含めていない。

注10) 科学技術振興機構においては機構業務の一部として出資事業を運営しており、担当部門から他部門への異動は退職者に含めていない。

○官民ファンド全体における支援決定件数・実投融資額

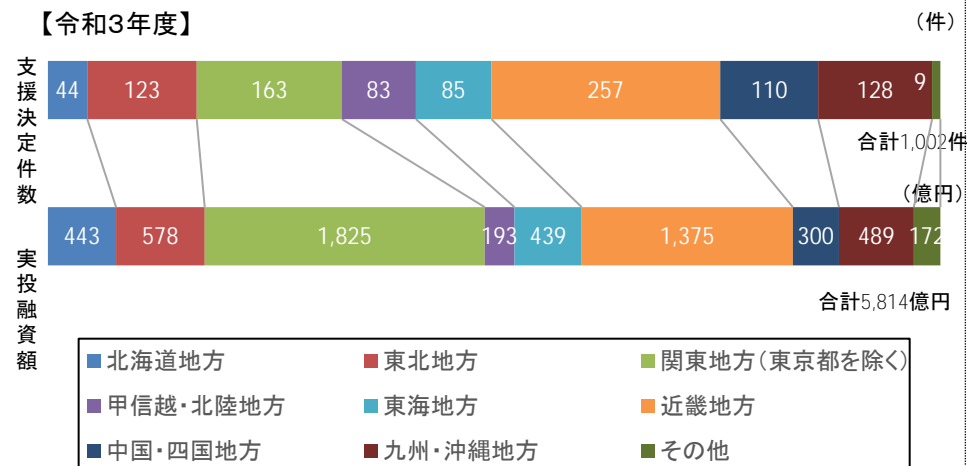
支援決定件数及び実投融資額の推移 (東京都・その他の地域)



その他の地域への投資案件の 地域別内訳

地域	支援決定件数(件数)			実投融資額(億円)		
	H27年度	R3年度	伸び率	H27年度	R3年度	伸び率
北海道地方	17	44	+159%	23	443	+1862%
東北地方	42	123	+193%	229	578	+152%
関東地方 (東京都を除く)	68	163	+140%	561	1,825	+225%
甲信越・北陸地方	26	83	+219%	39	193	+398%
東海地方	32	85	+166%	163	439	+169%
近畿地方	74	257	+247%	677	1,375	+103%
中国・四国 地方	45	110	+144%	99	300	+203%
九州・沖縄 地方	64	128	+100%	167	489	+192%
その他	2	9	+350%	0	172	-

【令和3年度】



(注1) 投資先事業者の本社所在地を基準として、地域を決定。但し、海外プロジェクト及び海外現地法人等への出融資は除く。

(注2) 「その他」: 地域経済に貢献している案件のうち、当社が存在せず、また地域を限定することなく出資が可能な案件(例: 全国の事業者を出資対象とした、ファンドへのLP出資等)

(注3) 第11回検証報告(令和元年10月4日)から検証対象外となった、(株)日本政策投資銀行における競争力強化ファンドについて、数値を除いた上で作成している。

- ✓ 官民ファンドには、地域経済活性化への貢献に資する支援メニューを有しているにもかかわらず、地方拠点がない、人手が足りないといった背景から、地域の担い手に必ずしも十分に接触できていない機関も存在。
 - ✓ 他方、地域経済の活性化へ取組む地方の金融機関には、有益な情報やネットワークを得たいといったニーズあり。
- ⇒ 財務省・財務局のネットワーク、さらには財投機関の機能も活用しつつ、地域課題解決のための取組支援につながるよう、官民ファンド等合同説明会を開催。

■ 説明会の内容（令和4年5月24日開催/中国財務局）

1. 環境関連支援について

- ・ 環境省（環境ファンド）

2. 都市開発・不動産関連支援について

- ・ 民間都市開発推進機構
- ・ 環境不動産普及促進機構

3. 大学発ベンチャー支援について

- ・ 京都大学イノベーションキャピタル
- ・ 大阪大学ベンチャーキャピタル

4. 海外展開支援について

- ・ 海外交通・都市開発事業支援機構
- ・ 海外通信・放送・郵便事業支援機構

5. 人材交流について

- ・ 財務省



オンライン開催

※地域経済活性化支援機構、民間資金等活用事業推進機構、海外需要開拓支援機構、科学技術振興機構等についても、当日は資料の配付を実施。

■ 説明会参加者

参加者	参加者数
地方銀行	9機関
信用金庫・信用組合	13機関
政府系金融機関	2機関
保証協会	2機関
行政機関（地方支分部局）	5機関
計	31機関

■ 説明会参加者からの声

こうした機関の存在すら知らなかったため参考になった。（地銀）

今後もこうしたセミナーを開催してほしい。（地銀）

別添

○株式会社産業革新投資機構	1
・1. KPIの概要	
・2. ポートフォリオの基本情報	
・3. 諸経費の状況	
・令和3年度投資案件一覧	
・令和3年度EXIT案件一覧	
・キーパーソンの異動	
(以下、同)	
○株式会社INCJ	8
○独立行政法人中小企業基盤整備機構	14
○株式会社地域経済活性化支援機構	25
○株式会社農林漁業成長産業化支援機構	34
○株式会社民間資金等活用事業推進機構	41
○官民イノベーションプログラム	48
○株式会社海外需要開拓支援機構	74
○耐震・環境不動産形成促進事業	82
○株式会社日本政策投資銀行における特定投資業務	88
○株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	99
○国立研究開発法人科学技術振興機構	108
○株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	115
○地域脱炭素投資促進ファンド事業	121
(注)注記のない限り、各資料中の「出資残高」、「融資残高」は貸借対照表ベースの計数	
○各官民ファンドの組織構成	127

1. KPIの概要

● KPI 1-1(政策目的)の設定内容

指標①: 認可ファンドによる累積投資件数

SDGsの目標⑨(イノベーション)に該当。

● KPIの設定状況

				R6/3	R16/3	KPI設定にあたっての考え方
				(MS)	(KPI)	
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	(件)	30	30	一般的にファンドは投資回収も含めた存続期間が10年間であるため、JICの設置期限(2033年度末)に鑑みると、JICが新規にファンドへの投資をコミットできるのは2023年度末頃までと想定される。 このため、JICによるファンドへの投資の進捗状況を評価する観点から、2023年度末時点をマイルストーンとして設定した。
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	217	246	
KPI 1-3	呼び水 ^(注)	倍率(出融資の合計)	(倍)	1.0	1.0	
		出資のみ	(倍)	0.4	0.3	
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	4,289	4,289	
		出資のみ	(億円)	1,473	1,473	
KPI 2	累積損益		(億円)	▲317	44	

(注)「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

2. ポートフォリオの基本情報 (令和4年3月末時点)

● 投資の状況

投資金額・件数 (ファンドに残存しているもの)	
出資件数	12件
出資残高	862.8億円
融資残高	0.0億円

株主からの出資額 (ファンドに残存しているもの)	
政府 (産業投資) からの出資額	3,760.0億円
民間からの出資額	135.0億円

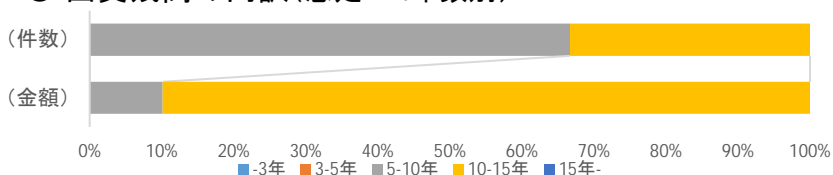
投資金額・件数 <2020年7月からの累積>	
累計出資件数	12件
累計出資額 (支援決定金額ベース)	5,881.2億円
一件あたりの平均出資額 (同上)	490.1億円
累計融資額	0.0億円

Exitによる回収額等 <2020年7月からの累積>	
Exit件数	0件
Exit案件への実出資額 (a)	0.0億円
Exitによる回収額 (b)	0.0億円
回収率 (b)/(a)	- 倍
平均Exit年数	- 年

民間資金の誘発 (呼び水) <2020年7月からの累積>	
誘発された民間投資額	5,038.7億円
うち出資額	4,945.4億円
うち融資額	93.3億円

(注) 各数値は2022年3月末時点で公表されている投資案件・EXIT案件に基づく
 ※ 貸借対照表上の「営業投資有価証券」「関係会社出資金」の合計金額

● 出資残高の内訳 (想定Exit年数別)



● 投資金額上位10先の状況 (支援決定金額ベース)

1	JIC PE ファンド1号投資事業有限責任組合 新規事業・新産業の創造、国際競争力の向上、業界の再編を企図 (SDGs目標のうち9に関連。) 投資決定に至った案件はないが、会社設立以来、約180件の投資検討を実施。(2022年3月末時点)	24 / 4,000 億円
2	JIC ベンチャー・グロース・ファンド1号投資事業有限責任組合 ベンチャー・グロース領域へのリスクマネー供給を企図 (SDGs目標のうち9に関連。) 2021年度は、投資件数19件 (累計36件)、投資額 (追加投資額を含む) 約339億円 (累計約508億円) の投資活動を実施。(2022年3月末時点)	600 / 1,200 億円
3	UC ヘルスケア・プロバイダー共同投資事業有限責任組合 ヘルスケア業界における生産性の向上と、質の高いヘルスケアの効率的な提供に寄与 (SDGs目標のうち9・3に関連。) 地域の医療機関やヘルスケア事業者に対する支援を行うとともに、各関係機関の連携を図り、ヘルスケア業界における生産性の向上と、質の高いヘルスケアの効率的な提供に寄与。国内初の総合ヘルスケア・プロバイダーの創出を目指す。	非公表 / 240 億円
4	Wi L Ventures III, L.P. 国内事業会社等と海外スタートアップとの事業提携等、国内スタートアップの海外展開支援等に取り組む (SDGs目標のうち9に関連。) 東京と米国シリコンバレーに拠点を有し、国内外の有望なスタートアップに投資。国内事業会社等への啓蒙・支援活動を通じてオープンイノベーションの促進を図ると共に、海外の拠点・ネットワークを活用し、国内事業会社等と海外スタートアップとの事業提携等の創出を図る。また、国内投資先に対する海外展開支援等により、日本発ユニコーン企業の創出にも取り組む。	非公表 / 100 百万米ドル
5	Sozo Ventures III, L.P. 北米の有カスタートアップに対する投資と日本の事業会社に対する事業提携の機会の提供等に取り組む (SDGs目標のうち9に関連。) 北米の有カスタートアップに対する投資と、日本の事業会社に対する事業提携の機会の提供等を主軸とした投資戦略。米国内外のスタートアップ、スタートアップエコシステム、アカデミアに深いつながりを持ち、スタートアップの国際展開支援に取り組む。	非公表 / 50 百万米ドル
6	Genesia Venture Fund 3号投資事業有限責任組合	非公表 / 55 億円
7	みやこ京大イノベーション2号投資事業有限責任組合	非公表 / 41 億円
8	Beyond Next Ventures 2号投資事業有限責任組合	非公表 / 40 億円
9	Catalys Paci fic Fund, LP	非公表 / 30 百万米ドル
10	DRONE FUND 3号投資事業有限責任組合	非公表 / 30 億円

(注1) 「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額 (出資額のみ)、左の計数は実出資額。融資額は除く。

(注2) 上記の10先で機構全体の支援決定金額の95%を占める (すでにExitした投資先は除く)。

3. 諸経費の状況

(単位:百万円)

	H30/3	H31/3	R2/3	R3/3	R4/3	累積
人件費	-	372.5	623.0	787.2	889.8	2672.5
調査費・業務旅費等	-	152.7	27.6	42.5	72.2	295.0
家賃・水道光熱費等	-	111.9	224.5	565.2	287.8	1189.4
租税公課	-	506.1	105.5	66.0	245.8	923.4
その他	-	384.5	388.9	754.4	723.6	2251.4
合計 (a)	0.0	1527.7	1369.5	2215.3	2219.2	7331.7
総資産額 (b)	-	228627.6	70872.4	100928.2	277,691.7	
経費・総資産額比率 (a/b)		0.7%	1.9%	2.2%	0.8%	
出資残高 (c)	-	0.0	0.0	28406.5	86,281.0	
経費・出資残高比率 (a/c)				7.8%	2.6%	
【参考】						
支援決定金額 (d)	0.0	0.0	0.0	5274.7	606.5	5881.2
経費・支援決定金額比率 (a/d)				0.4	3.7	124.7%
支援決定件数 (e)	0.0	0.0	0.0	4.0	8.0	12
経費・支援決定件数比率 (a/e)				0.0	0.0	61097.5%
役員数 (単位:人)		4	11	11	11	
従業員数 (単位:人)		39	36	48	52	

(注1)「その他」には、外注費、保守管理費、情報収集経費等が含まれる。

令和3年度 投資案件一覧

(株)産業革新投資機構

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドから の支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性(※2)	他の官民ファン ドによる投 資の有無	本ファンドの 民間出資者 の関係案件 (※1)
1	令和3年 3月29日	ANRI4号投資 事業有限責任 組合	29.5億円	<ul style="list-style-type: none"> アサヒグループホールディングス(株) グリーン(株) 第一生命保険(株) (株)ミクシィ (株)みずほ銀行 	<ul style="list-style-type: none"> ディープテック領域及びインターネットとディープテックの融合領域へのリスクマネー供給の促進及び新産業・新規事業の創出 国内ベンチャーエコシステムにおけるダイバーシティの推進への貢献 投資チームが将来、機関投資家等からの資金受託を拡大できるようJICによる支援を実施 	✓	—
2	令和3年 3月29日	みやこ京大イノベーション2号 投資事業有限 責任組合	41億円	<ul style="list-style-type: none"> 太陽石油(株) 第一生命保険(株) みずほ証券(株) (株)三菱UFJ銀行 独立行政法人中小企業基盤整備機構 	<ul style="list-style-type: none"> アカデミア発ディープテック VB に対するリスクマネー供給の促進 地方における技術系スタートアップのエコシステム醸成への貢献 投資チームが将来、機関投資家等からの資金受託を拡大できるようJICによる支援を実施 	✓	—
3	令和3年 9月6日	DRONE FUND3 号投資事業 有限責任組合	30億円	<ul style="list-style-type: none"> 独立行政法人中小企業基盤整備機構 九州旅客鉄道(株) (株)NTTドコモ SMBC日興証券(株) ソフトバンク(株) 	<ul style="list-style-type: none"> 次世代ドローン・エアモビリティ分野へのリスクマネー供給の促進 ドローン技術の社会実装推進により、既存産業が抱える社会課題の解決やSociety 5.0の実現に貢献 地方へのリスクマネーの供給拡大により、地方のベンチャーエコシステム醸成に貢献 	✓	—
4	令和3年 11月29日	UC ヘルスケア・プロバイダー共同投資 事業有限責任 組合	240億円	<ul style="list-style-type: none"> 非公表 	<ul style="list-style-type: none"> Society5.0時代のヘルスケア産業に向けた新規事業の創造の推進 我が国初の総合ヘルスケア・プロバイダーとしてのロールモデルの創出 ヘルスケア産業における民間からのリスクマネー調達促進のための「呼び水効果」 	-	—

令和3年度 投資案件一覧

(株)産業革新投資機構

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドから の支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性(※2)	他の官民フ ァンドによる投 資の有無	本ファンドの 民間出資者 の関係案件 (※1)
5	令和3年 11月29日	Sozo Ventures III, L.P.	50百万USD	・非公表	<ul style="list-style-type: none"> 日本企業と北米スタートアップとの事業提携等の機会提供 北米のスタートアップとの連携によるオープンイノベーションの促進とSociety5.0に向けた新規事業の創出 日本企業との事業提携等を戦略とする北米ファンドマネージャーの育成 	-	-
6	令和3年 12月20日	ANRI-GREEN 1 号投資事業 有限責任組合	30億円	・K4 Ventures 等	<ul style="list-style-type: none"> Climate Tech領域への民間の投資資金の流入促進と同領域における産業の育成 アカデミア発のシード、アーリーステージのディープテック・スタートアップの支援 長期かつ大規模な投資が必要となる領域へのリスクマネー供給 	-	-
7	令和3年 12月20日	Genesia Venture Fund 3 号投資事業有 限責任組合	55億円	<ul style="list-style-type: none"> (株)オリエンタルランド・イノベーションズ CVCF2投資事業有限責任組合 グリー(株) みずほキャピタル(株) (株)みずほ銀行 等 	<ul style="list-style-type: none"> 東南アジアのスタートアップと連携した新規事業の創造の推進 ユニコーン企業の創出に向けたプレシード/シード期のスタートアップ支援 「呼び水」効果によるリスクマネー供給の拡大、エコシステム構築への貢献 	-	-
8	令和4年 3月7日	WiLVentures III, L.P.	100百万USD	・非公表	<ul style="list-style-type: none"> 国内事業会社等のオープンイノベーションの促進とそれを通じた新規事業の創造 北米を中心とした海外展開支援を行うことで、国内発のユニコーン企業の創出を推進 日米を繋ぐグローバルファンドマネージャーの育成 	-	-

※1 全ての案件について、投資基準を踏まえた上で、産業革新投資委員会での議論を通じて、支援決定を行っている。また、利益相反にならないよう、産業革新投資委員会においては、必ず決議前に特別な利害関係のある委員の有無を確認の上、議決を行っている。

(注1)上記は、公表日の順に記載。

○退職者

氏名・役職名 引間 雅史 取締役 (令和2年6月29日就任)
齋藤 通雄 取締役 (令和2年6月29日就任)

○就任者

氏名・役職名 小笠原 範之 取締役 (令和3年6月28日就任)

【経歴】1976年 日興証券入社
2004年 日興ビーンズ証券 代表取締役社長
2004年 マネックス・ビーンズ・ホールディングス 代表取締役会長
2005年 日興コーディアル証券 代表取締役副社長
2008年 シティグループ・ジャパン・ホールディングス 代表取締役副社長
2011年 日興システムソリューションズ 代表取締役会長
2012年 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社 取締役会長



氏名・役職名 大内 聡 取締役 (令和3年6月28日就任)

【経歴】1989年 大蔵省(現 財務省)入省
2007年 OECD(経済協力開発機構) 租税センター 税制支援室長
2012年 財務省 理財局 国債業務課長
2018年 経済産業省 大臣官房審議官(製造産業局担当 兼 雇用・人材担当)
2020年 内閣官房 内閣審議官 兼 国際博覧会推進本部事務局次長



【人事異動の背景】

一身上の都合による辞任があったことに伴う取締役の交代、任期満了に伴う交代

≪参考≫ 令和3年度末以降の動き

○退職者

氏名・役職名 福本 拓也 取締役 (令和2年6月29日就任)

○就任者

氏名・役職名 諸永 裕一 取締役 (令和4年6月27日就任)

【経歴】2000年 通商産業省(現 経済産業省)入省
2015年 経済産業省 経済産業政策局 知的財産政策室 室長
2018年 経済産業省 福島復興推進グループ 福島新産業・雇用創出推進室 室長
2020年 経済産業省 大臣官房 生活物資等供給確保戦略室 室長
2021年 経済産業省 経済産業政策局 産業創造課 課長
(兼 経済産業省 大臣官房 スタートアップ創出推進室 総括企画調整官)

1. KPIの概要

● KPI 1-1(政策目的)の設定内容

指標①: ベンチャー企業への投資数

SDGsの目標⑨(イノベーション)に該当。

● KPIの設定状況

				R7/3 (KPI)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	(件)	115	INCJの活動期限は2025年3月となっている。また、今後新規投資を実施しないため、2019年時点での値とした。
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	617	INCJの活動期限は2025年3月となっている。また、今後新規投資を実施しないため、2019年時点での値とした。
KPI 1-3	呼び水 ^(注)	倍率(出融資の合計)	(倍)	0.7	INCJの活動期限は2025年3月となっている。また、今後新規投資を実施しないため、2019年時点での値とした。
		出資のみ	(倍)	0.8	
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	9,011	
		出資のみ	(億円)	9,011	
KPI 2	累積損益		(億円)	5,682	INCJの活動期限は2025年3月となっている。また、今後は活動期限に向けて、Exitが主体となる前提で算出した。

(注)「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

2. ポートフォリオの基本情報 (令和4年3月末時点)

● 投資の状況

投資金額・件数 (ファンドに残存しているもの)

出資件数	65 件
出資残高	10,107.1 億円
融資残高	966 億円

株主からの出資額 (ファンドに残存しているもの)

政府 (産業投資) からの出資額	0 億円
民間からの出資額	5.0 億円

投資金額・件数 <2010年3月からの累積>

累計出資件数	144 件
累計出資額	13,463.3 億円
一件あたりの平均出資額	93.5 億円

Exitによる回収額等 <2013年3月からの累積>

Exit件数	82 件
Exit案件への実出資額 (a)	5,944 億円
Exitによる回収額 (b)	14,848 億円
回収率 (b)/(a)	2.5 倍
平均Exit年数	4.6 年

民間資金の誘発 (呼び水) <2010年3月からの累積>

誘発された民間投資額	11,162.3 億円
うち出資額	11,162.3 億円

(注) 各数値は2022年3月末時点で公表されている投資案件・EXIT案件に基づく

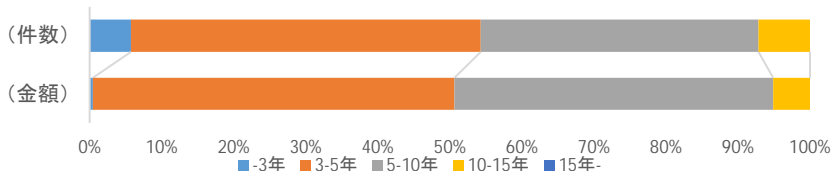
INCJからの支援決定金額は、出資・融資の両者を含む

※1 貸借対照表上の「営業投資有価証券」「関係会社株式」の合計金額

※2 貸借対照表上の「営業貸付金」の金額

(a)(b)EXIT見合い分の実投融資額を算出。LP出資の分配金も含む。

● 出資残高の内訳 (想定Exit年数別)



● 投資金額上位10先の状況 (支援決定金額ベース)

1	(株) ジャパンディスプレイ	4620/4620 億円
	中小型ディスプレイ事業	
	2011年8月に初回支援決定を公表。2020年3月、いちごトラストからの出資による資本増強およびINCJによるリファイナンス等により財務体質は大幅に改善。2020年6月に指名委員会等設置会社への移行を発表するなどガバナンスの強化を推進。ヘルスケア分野への参入など、新たな収益源を確保し、聖域なき構造改革を推し進めることで「技術立社」としての復活を目指す。(2013年度、2018年度及び2019年度に、株式売却・ローン返済等で計2337億円を回収済み(累積投資等見合元本1563億円)。2015年度、2018年度に減損処理を実施)	
2	ルネサスエレクトロニクス (株)	1383.5/1883.5億円
	MCU、アナログ&パワー半導体、SoCの開発・製造・販売	
	2012年12月に支援決定を公表。構造改革を経て、成長戦略として企業買収等を通じて製品ポートフォリオを拡充することで、主力の車載向けはADAS、EV向けビジネスを強化すると共に、産業/インフラ/IoT分野を新たな成長の柱に据える。2019年に買収した米IDT社の製品と自社製品を組み合わせた100以上の「ソリューション」を新たに上市。2020年2月に、中期成長戦略を公表。INCJはルネサスの成長戦略遂行をサポート。(2017年度及び2018年度に株式売却により、5592億円を回収済み(累計投資見合元本715億円))	
3	(株) JOLED	842.5/850 億円
	有機ELディスプレイパネルの開発、量産技術の開発及び事業化	
	2014年7月に初回支援決定を公表。2020年春、世界初の印刷方式有機ELディスプレイの量産ラインを構築し、ハイエンドモニター、車載等向けの中型有機ELディスプレイの拡販を図る。2020年6月にTCL CSOT社と資本業務提携を締結し、テレビ向け大型有機ELディスプレイの共同開発を開始。知財の積極的活用も推進。(上記の他、2019年度に、463億円分のJOLED株式の譲渡をJDIから受けている。2020年度に減損処理を実施)	
4	edotco Group Sdn Bhd	非公表/400 百万米ドル
	ASEAN及び南アジアを中心とした携帯通信インフラの共用化ソリューション提供	
	2016年12月に支援決定を公表。2019年1月、INCJの投資先で日本における通信インフラシェアリングのリーディングカンパニーである(株)JTOWERと次世代通信インフラソリューションのさらなる進展に向けた戦略的業務提携を締結。2019年11月、双日(株)がedotcoのミャンマー事業に出資参画。通信インフラシェアリング事業のノウハウの獲得、本邦企業との連携・協働機会を創出。	
5	Ambry Genetics Corporation	非公表/400 百万米ドル
	乳がん、大腸がん等の遺伝子検査サービス事業	
	2017年7月に支援決定を公表。遺伝子検査を含むプレジジョンメディシン事業を展開する日本の新会社(コニカミノルタプレジジョンメディシンジャパン(株))を設立し、2018年10月より事業を開始。東京大学、国立がん研究センター研究所や(株)LSIメディエンスとの提携も実現。遺伝子検査をはじめとする医療の新潮流であるプレジジョン・メディシンの日本国内における基盤整備、関連事業の確立及び本格的な普及への貢献と、日本企業やアカデミア・医療機関とのオープンイノベーションを引き続き促進。	
6	ダイナミックマップ基盤 (株)	非公表 / 193.4 億円
7	ピークルエナジージャパン (株)	101/105億円
8	Wi L Fund I, L.P	非公表/100 百万米ドル
9	UTEC3号投資事業有限責任組合	非公表/100 億円
10	グローバル・ブレイン5号投資事業有限責任組合	非公表/100 億円

(注1) 「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額(出資額のみ)、左の計数は実出資額。融資額は除く。

(注2) 上記の10先で機構全体の支援決定金額の87.2%を占める(すでにExitした投資先は除く)。

(単位:百万円)

3. 諸経費の状況

	H30/3	H31/3	R2/3	R3/3	R4/3	累積
人件費	1,839.1	1,589.9	1,224.2	847.5	700.2	6,200.9
調査費・業務旅費等	1,363.9	1,059.5	383.8	87.4	88.1	2,982.7
家賃・水道光熱費等	539.6	492.0	421.4	315.1	112.3	1,880.4
租税公課	5,756.1	3,899.3	2,412.3	2,072.3	4,280.8	18,420.8
その他	10,180.8	4,541.6	707.3	-2,894.9	4,290.6	16,825.4
合計 (a)	19,679.5	11,582.3	5,149.0	427.4	9,472.0	46,310.2
総資産額 (b)	1,508,788.0	771,214.1	834,465.9	1,108,812.3	971,093.8	
経費・総資産額比率 (a/b)	1.3%	1.5%	0.6%	0.0%	1.0%	
出資残高 (c)	1,217,050.2	718,111.3	755,255.6	1,177,705.7	1,010,709.4	
経費・出資残高比率 (a/c)	1.6%	1.6%	0.7%	0.0%	0.9%	
【参考】						
支援決定金額 (d)	647.0	902.0	1821.2	247.3	0.0	13463.3
経費・支援決定金額比率 (a/d)	30.4	12.8	2.8	1.7	-	344.0%
支援決定件数 (e)	21.0	19.0	12.0	1.0	0.0	144.0
経費・支援決定件数比率 (a/e)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	32159.9%
役員数 (単位:人)	12	12	12	11	11	
従業員数 (単位:人)	113	71	64	53	48	

(注1)「その他」には、外注費、保守管理費、情報収集経費等が含まれる。

No.	支援決定日	売却等公表日	案件名	EXIT方法	EXIT状況	事業概要及び Exitまでに達成された政策効果	特定の者への譲渡案件
1	平成28年4月27日 ・ 平成30年3月7日	令和3年4月1日	エンブレース(株)	譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアにおける医療・介護従事者間のコミュニケーションを円滑化するプラットフォーム「Medical Care Station(MCS)」を開発。 ・高齢化社会・社会保障費増大等の社会課題の解決に貢献 	✓
2	平成28年4月28日	令和3年4月8日	Kyoto Robotics(株)	譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・世界で初めて産業用ロボットに取り付ける3次元ロボットビジョンセンサ「TVS」を開発。 ・労働者不足への対応や製造業における生産性向上、効率化に貢献。 	✓
3	平成28年3月24日	令和3年4月22日	ステラファーマ(株)	IPO	一部	<ul style="list-style-type: none"> ・がんに対する新しい治療法として期待されるホウ素中性子捕捉療法(BNCT)に用いるホウ素薬剤を開発・製造・販売。 ・BNCT用のホウ素薬剤について医療用医薬品として世界初の製造販売承認を取得し、販売を開始。 	✓
4	平成28年12月16日	令和3年4月23日	Harmonic Drive SE	譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・精密制御分野における減速装置及びメカトロニクス製品の開発、製造並びに販売。 ・極小遊星歯車の開発ノウハウを活用し、MRI や内視鏡などの先端医療分野の機器開発にも貢献。 	✓
5	平成28年7月25日	令和3年4月23日	(株)ABEJA	譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・小売・流通業界を中心とした来客情報の画像データ解析プラットフォーム「ABEJA Insight for Retail」の開発。 ・小売・流通業界だけでなく、製造業やインフラなどを対象とする業界にも拡大。 	✓
6	平成26年2月12日	令和3年6月2日	スキューズ(株)	譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・製造工程の自動化支援事業と、ロボットの開発、製造事業を行う産業用ロボットベンチャー。 ・低コストでありながら、人間との共同作業が可能で、人手に頼った作業の自動化、さらに製造業全体の活性化へ貢献。 	✓
7	平成28年3月10日	令和3年6月7日	住化積水フィルム(株)	譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・ポリオレフィンフィルムおよび関連製品の開発、製造、販売。 ・競争力のある農業用ポリオレフィン系特殊フィルム製品の開発・製造に着手するなど、幅広い分野で高付加価値製品を提供。 	✓
8	平成24年12月10日	令和3年6月16日	ルネサスエレクトロニクス(株)	譲渡	一部	<ul style="list-style-type: none"> ・各種半導体に関する研究、開発、設計、製造、販売およびサービス。 ・半導体業界のみならず関連業界全体における新事業や新製品の創造に寄与。 	—
9	平成29年5月16日	令和3年7月30日	(株)データX	譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウド型マーケティングプラットフォームおよび導入等に関わるデータコンサルティングサービスの提供。 ・企業の収益向上並びにマーケティング活動の業務効率向上に寄与。 	✓

No.	支援決定日	売却等公表日	案件名	EXIT方法	EXIT状況	事業概要及び Exitまでに達成された政策効果	特定の者への譲渡案件
10	平成30年 5月22日	令和3年 8月4日	(株)タベルモ	譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・スピルリナの培養技術と用途の開発、生産、販売。 ・世界的な人口増加と新興国の経済発展による食生活の変化にともない、世界のタンパク質需要の大幅な増加が見込まれることから、持続可能なタンパク質供給ソース多様化への貢献。 	✓
11	平成27年 2月9日	令和3年 8月31日	クオンタムバイオシステムズ(株)	支援撤回		<ul style="list-style-type: none"> ・1分子解析技術に基づく革新的DNAシーケンサーの開発 ・半導体デバイスを製造する米国企業とのDNAを読み取るチップ開発の共同研究、アカデミアとの共同研究に取り組むなど、オープンイノベーションを推進。 	—
12	平成31年 4月4日	令和3年 12月8日	(株)Ridge-i	譲渡	一部	<ul style="list-style-type: none"> ・プラント等のレガシー系産業や宇宙領域等へのAIソリューションの提供。 ・製造業、プラント、建設業など、AIのディープラーニングを含む最先端技術の実装において数多くの実用的なソリューション導入の実績。 	✓
13	平成26年 5月16日	令和3年 12月16日	(株)True Data	IPO	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の消費者購買データを扱うビッグデータプラットフォームを運営。 ・国内最大規模の消費者購買情報データベースを扱うビッグデータプラットフォームを構築。 	—
14	平成30年 3月29日 ・ 令和元年 7月18日	令和3年 12月23日	(株)エクサウィザーズ	IPO	一部	<ul style="list-style-type: none"> ・超高齢社会の到来や労働力人口の減少などの社会課題を高いAI技術を用いて解決。 ・AIの理解促進から企画、設計、開発と運用までワンストップで提案し、幅広い業種における多様なニーズに対応。 	—
15	平成26年 4月25日	令和4年 3月2日	Oji Fibre Solutions	譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・針葉樹パルプ、板紙、およびパッケージング製品製造および販売。 ・日本企業の技術活用によるパッケージング事業の強化。中国を中心としたアジア市場における輸送用段ボール、高品質パルプの需要拡大での売上伸長。 	✓
16	平成29年 12月4日	令和4年 3月15日	GROOVE X(株)	譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・LOVEを育む家族型ロボット「LOVOT」の開発・販売。 ・コロナ禍におけるメンタルケア、情操教育、プログラミング教育などの観点からも注目。全国の保育園、こども園、小学校などの教育施設や介護施設、企業などにも導入。 	✓

(注1) 売却等公表日の順に記載。

(注2) 「特定者への譲渡案件」については、収益性や投資意義を踏まえたシナジーの高い事業会社への譲渡等、産業革新委員会での議論を踏まえ、透明性を確保したうえで、譲渡を行っている。また、利益相反にならないよう、産業革新委員会において、決議前に特別な利害関係のある委員の有無を確認している。

(注3) 令和3年度におけるExit案件全体の**実出資額は5,944億円であり、回収額は14,848億円。投資倍率は2.5倍。**

○退職者

氏名・役職名 齋藤 通雄 取締役 (令和2年6月30日就任)

○就任者

氏名・役職名 大内 聡 取締役 (令和3年6月28日就任)

【経歴】 1989年 大蔵省(現 財務省)入省
2007年 OECD(経済協力開発機構) 租税センター 税制支援室長
2012年 財務省 理財局 国債業務課長
2018年 経済産業省 大臣官房審議官(製造産業局担当 兼 雇用・人材担当)
2020年 内閣官房 内閣審議官 兼 国際博覧会推進本部事務局次長



【人事異動の背景】

一身上の都合による辞任があったことに伴う取締役の交代

《参考》令和3年度末以降の動き

○退職者

氏名・役職名 福本 拓也 取締役 (令和2年6月29日就任)

○就任者

氏名・役職名 諸永 裕一 取締役 (令和4年6月27日就任)

【経歴】 2000年 通商産業省(現 経済産業省)入省
2015年 経済産業省 経済産業政策局 知的財産政策室 室長
2018年 経済産業省 福島復興推進グループ 福島新産業・雇用創出推進室 室長
2020年 経済産業省 大臣官房 生活物資等供給確保戦略室 室長
2021年 経済産業省 経済産業政策局 産業創造課 課長
(兼 経済産業省 大臣官房 スタートアップ創出推進室 総括企画調整官)

1. KPIの概要

● KPI 1-1(政策目的)の設定内容

指標①: ファンドへの出資数(再生ファンドを除く)

国内中小企業・ベンチャー企業に対するリスクマネー供給を通じた中小企業の成長・再生等を目的として、継続的にベンチャーキャピタル等が運営するファンドへ出資していくべく、ファンドへの出資数を指標として設定している。ファンドへの出資を通じて、イノベーションの促進、中小企業の持続的な成長を後押しする。(SDGsの目標8、9に該当)

● KPIの設定状況

				R5/3 (MS)	R10/3 (MS)	R11/3 (KPI)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	(件)	263	313	323	継続的にVC等が運営するファンドへのLP出資を行う方針であり、過去の実績(平成21~30年度の10年間の出資先ファンド数:107ファンド)を踏まえ、年間10ファンドへの出資を行う設定とした。
KPI 1-2	エコシステム	投資人材の育成	(人)	128	158	164	過去の実績(平成26~30年度の5年間で延べ29名の人材を育成)を踏まえ、年間延べ6名の人材を育成するものとして設定した。
KPI 1-3	呼び水 ^(注)	倍率(出融資の合計)	(倍)	2.0	2.0	2.0	事業開始以来の年度ごとの呼び水効果の比率の実績値(平均)1.76倍を基準とし、より高い呼び水効果の実現を目指し、年度ごとの呼び水効果の比率を2.0倍にて設定した。
		出資のみ	(倍)	2.0	2.0	2.0	
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	11,674	15,374	16,114	
		出資のみ	(億円)	11,674	15,374	16,114	
KPI 2	累積損益		(億円)	198	298	318	平成31年3月末時点の累積損益は+136億円(事業開始後20年間の累積)となっており、引き続き、政策性と収益性を両立する形で出資事業を実施すべく、年度ごと安定的に12~20億円の利益を計上する設定とした。

(注)「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

2. ポートフォリオの基本情報 (令和4年3月末時点)

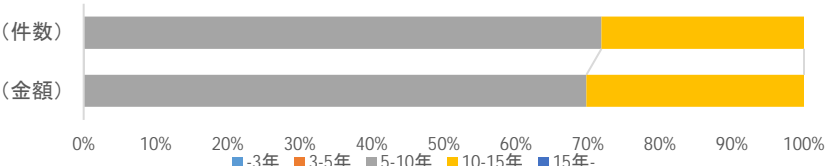
(独) 中小企業基盤整備機構

● 投資の状況

投資金額・件数 (ファンドに残存しているもの)	
出資件数	185 件
出資残高	1,771.1 億円
融資残高	0 億円
株主からの出資額 (ファンドに残存しているもの)	
政府 (一般会計or産業投資) からの出資額	1,557 億円
民間からの出資額	0 億円
投資金額・件数 <平成11年3月からの累積>	
累計出資件数	338 件
累計出資額	5,782.5 億円
一件あたりの平均出資額	17.1 億円
累計融資額	0 億円
Exitによる回収額等 <平成11年3月からの累積>	
Exit件数	153 件
Exit案件への実出資額 (a)	1277.9 億円
Exitによる回収額 (b)	1264.1 億円
回収率 (b)/(a)	1.0 倍
平均Exit年数	9 年
民間資金の誘発(呼び水) <平成11年3月からの累積>	
誘発された民間投資額	12,596.8 億円
うち出資額	12,596.8 億円
うち融資額	0 億円

(注) 出資額(「Exit案件への実出資額」は除く)・融資額は支援決定金額ベース。

● 出資残高の内訳(想定Exit年数別)



● 投資金額上位10先の状況 (支援決定金額ベース)

1	ルネッサンスエイト投資事業有限責任組合	非公表/100 億円
新型コロナウイルスの影響を受けている中小企業の事業再生を支援するファンド 新型コロナウイルスの影響による経営環境の変化に伴い、過剰債務等により経営状況が悪化しているものの、本業には相応の収益力があり、財務改善や事業見直しにより再生可能な全国の中小企業を対象に、中長期的に金銭債権の買取や株式出資等の投資を行うファンド。2022年3月末現在において、同ファンドから事業者へ12件の投資が行われている。SDGs目標のうち、8に関連。		
2	BCM-V投資事業有限責任組合	非公表/100億円
新型コロナウイルスの影響を受けている中小企業の事業承継・事業再編を支援するファンド 新型コロナウイルスがもたらす経営環境の変化に伴い加速することが想定される事業承継・事業再編において、地域の核となる中堅・中小企業へ投資を行うファンド。2022年3月末現在において、同ファンドから事業者へ5件の投資が行われている。SDGs目標のうち、8に関連。		
3	岩手産業復興機構投資事業有限責任組合	非公表/80 億円
岩手県内の被災企業の二重債務問題に対応するための再生ファンド 東日本大震災に起因する岩手県内の事業者の二重債務問題に対応するため、被災前から負っていた債権の買い取り等を行うことにより財務内容の改善を図り、金融機関からの新たな資金調達を支援するためのファンド。2022年3月末現在において、同ファンドから事業者へ110件の投資が行われている。SDGs目標のうち、8に関連。		
4	宮城産業復興機構投資事業有限責任組合	非公表/80 億円
宮城県内の被災企業の二重債務問題に対応するための再生ファンド 東日本大震災に起因する宮城県内の事業者の二重債務問題に対応するため、被災前から負っていた債権の買い取り等を行うことにより財務内容の改善を図り、金融機関からの新たな資金調達を支援するためのファンド。2022年3月末現在において、同ファンドから事業者へ143件の投資が行われている。SDGs目標のうち、8に関連。		
5	福島産業復興機構投資事業有限責任組合	非公表/80億円
福島県内の被災企業の二重債務問題に対応するための再生ファンド 東日本大震災に起因する福島県内の事業者の二重債務問題に対応するため、被災前から負っていた債権の買い取り等を行うことにより財務内容の改善を図り、金融機関からの新たな資金調達を支援するためのファンド。2022年3月末現在において、同ファンドから事業者へ47件の投資が行われている。SDGs目標のうち、8に関連。		
6	J-GIA2号投資事業有限責任組合	非公表/65億円
7	みのり3号投資事業有限責任組合	非公表/60億円
8	MCP5投資事業有限責任組合	非公表/60億円
9	アイ・シグマ事業支援ファンド3号投資事業有限責任組合	非公表/60億円
10	ニューホライズン3号投資事業有限責任組合	非公表/60億円

(注1) 「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額(出資額のみ)、左の計数は実出資額。融資額は除く。

(注2) 上記の10先で機構全体の支援決定金額の17.1%を占める(すでにExitした投資先は除く)。

3. 諸経費の状況

(独)中小企業基盤整備機構

(単位:百万円)

	H30/3	H31/3	R2/3	R3/3	R4/3	累積
人件費	222.8	239.7	237.4	199.5	229.0	1128.4
調査費・業務旅費等	73.6	75.6	70.3	68.4	50.6	338.4
家賃・水道光熱費等	28.6	29.4	27.2	27.6	27.6	140.4
租税公課	0.5	0.7	1.1	5.3	5.7	13.4
その他	59.0	75.5	57.8	59.4	67.4	319.1
合計(a)	384.7	420.9	393.9	360.1	380.2	1939.7
総資産額(b)	134686.2	142425.4	144467.0	162128.8	177112.4	
経費・総資産額比率(a/b)	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	
出資残高(c)	134686.2	142425.4	144467.0	162128.8	177112.4	
経費・出資残高比率(a/c)	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	
【参考】						
支援決定金額(d)	24805.0	51351.0	37500.0	77250.0	28900.0	219806.0
経費・支援決定金額比率(a/d)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9%
支援決定件数(e)	18.0	22.0	15.0	21.0	14.0	90
経費・支援決定件数比率(a/e)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2155.2%
役員数(単位:人)	13	13	13	13	13	
従業員数(単位:人)	19	20	19	19	19	

(注1) 「その他」には、法人全体の経費のうち、ファンド出資事業(官民ファンド対象事業)に配賦される間接経費等が含まれる。

(注2) 累積は、平成29年4月～令和4年3月の5年間の累積値。

No.	支援 決定日	案件名	本ファンド からの 支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性(※2)	他の官民ファン ド による投資の 有無	本ファンドの 民間出資者 の関係案件 (※1)
1	4月30日	おおいた中小 企業支援 4号ファンド投 資事業有限責 任組合	9.4億円	(株)大分銀行、大 分県、大分県信 用保証協会、そ の他金融機関 (計10.6億円)	<ul style="list-style-type: none"> 大分県内の中小企業を主な対象として支援するファンド。 民間資金だけでは不十分な地域の中小企業の事業再生に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果 SDGs目標のうち、8に関連 	—	—
2	5月7日	UTEC5号 投資事業有限 責任組合	30億円	金融機関、事業 会社、機関投資 家他(計274.1億 円)	<ul style="list-style-type: none"> 東京大学をはじめとする国内外の大学に加え、理化学研究所等研究機関における開発技術を主体とする事業の、主にシード・アーリーステージに投資及び経営支援を行うファンド。 民間資金だけでは不十分な地域の中小企業の事業再生に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果 SDGs目標のうち、8及び9に関連 	—	—
3	5月10日	One Capital 1 号投資事業有 限責任組合	15億円	事業会社、機関 投資家、金融機 関他(計89.3億 円)	<ul style="list-style-type: none"> 主にシード・アーリーステージのSaaS・BtoBに特化したITを対象とし、国内外のSaaS事業者とのネットワークからの紹介やセミナー等を活用して、スタートアップの発掘及び育成に取り組むファンド。 民間資金だけでは不十分な地域の中小企業の事業再生に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果 SDGs目標のうち、8及び9に関連 	—	—
4	6月28日	みえ中小企業 活性化ファンド 投資事業有限 責任組合	10億円	(株)百五銀行、(株) 三十三銀行、三 重県信用保証協 会、その他金融 機関(計10億円)	<ul style="list-style-type: none"> 三重県内の中小企業を主な対象として支援するファンド。 民間資金だけでは不十分な地域の中小企業の事業再生に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果 SDGs目標のうち、8に関連 	—	—

No.	支援 決定日	案件名	本ファンド からの 支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性(※2)	他の官民ファ ンド による投資の 有無	本ファンドの 民間出資者 の関係案件 (※1)
5	7月12日	MIT広域再建 支援投資事業 有限責任組合	30億円	金融機関(計 12.7億円)	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響に加え、地域経済の縮小、経営ノウハウを有する人材の不足により本業の改善が急務となる地域中小企業を対象として、GPのコンサルティングノウハウと地域金融機関との連携により投資先の事業改善を行うファンド。 民間資金だけでは不十分な地域の中小企業の事業再生に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果 SDGs目標のうち、8に関連 	—	—
6	7月20日	Spiral Capital Japan Fund2号 投資事業有限 責任組合	30億円	事業会社、機関 投資家、金融機 関他(計50.8億 円)	<ul style="list-style-type: none"> 先端的なテクノロジーを用いて、既存産業が抱える課題解決に取り組むクロスセクターベンチャーに投資を行い、大企業との連携を促進することにより、投資先のバリューアップに取り組む。GPの持つ金融面や戦略面でのノウハウを活かした支援を行う。 民間資金だけでは不十分な地域の中小企業の事業再生に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果 SDGs目標のうち、8及び9に関連 	—	—
7	7月30日	DRONE FUND3 号投資事業有 限責任組合	20億円	金融機関、事業 会社、機関投資 家他(計85.2億 円)	<ul style="list-style-type: none"> 「ドローン・エアモビリティ前提社会」の実現を目指し、シードからレイターまで幅広いステージで、ドローン・エアモビリティ分野に関連するスタートアップを投資対象とするファンド。 民間資金だけでは不十分な地域の中小企業の事業再生に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果 SDGs目標のうち、8及び9に関連 	✓	—

No.	支援 決定日	案件名	本ファンド からの 支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性(※2)	他の官民ファ ンド による投資の 有無	本ファンドの 民間出資者 の関係案件 (※1)
8	10月20日	X Tech2号投 資事業有限責 任組合	15億円	事業会社、金融 機関、機関投資 家(計107.7億 円)	<ul style="list-style-type: none"> テクノロジーの活用により事業の急拡大、中長期的な成長が期待できる事業分野のシード・アーリーを中心に、経営経験や事業責任者の経験を有する、主に30歳以上の起業家に着目し、その経験を継続的に活かせるよう支援する。一部レイターにも投資。 民間資金だけでは不十分な地域の中小企業の事業再生に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果 SDGs目標のうち、8及び9に関連 	—	—
9	10月22日	B Dash Fund 4 号投資事業有 限責任組合	28.5億円	金融機関、事業 会社他(計66.5 億円)	<ul style="list-style-type: none"> 成長著しいソーシャルアプリケーションやスマートフォン分野において、主にシード・アーリーステージにある企業への投資とハンズオン支援を行うことにより、日本の新産業振興と起業家創出を実現することを目的とする。 民間資金だけでは不十分な地域の中小企業の事業再生に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果 SDGs目標のうち、8及び9に関連 	—	—
10	12月28日	Apricot Venture Fund 2 号投資事業有 限責任組合	10億円	金融機関、事業 会社、機関投資 家他(計33.7億 円)	<ul style="list-style-type: none"> 20代半ば～30代前半の事業会社出身者、若手起業家を対象に、インターネット領域のプレシード・シードステージに特化した投資を行い、インキュベーションオフィスの提供や事業開発支援等を通じて、創業から事業化までを後押しするファンド。 民間資金だけでは不十分な地域の中小企業の事業再生に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果 SDGs目標のうち、8及び9に関連 	✓	—

No.	支援 決定日	案件名	本ファンド からの 支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性(※2)	他の官民ファ ンド による投資の 有無	本ファンドの 民間出資者 の関係案件 (※1)
11	12月29日	NES投資事業 有限責任組合	15億円	金融機関、機関 投資家、事業会 社(計20.4億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンド運営と起業家育成を通じて都市部と地方の機会格差を是正し、日本中のどこにおいても社会課題の解決・イノベーションが起こせる社会の実現を目指すファンド。民間資金だけでは不十分な地域の中小企業の事業再生に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果 ・SDGs目標のうち、8及び9に関連 	—	—
12	2月1日	みらい創造二 号投資事業有 限責任組合	15億円	金融機関、事業 会社、機関投資 家他(計24.9億 円)	<ul style="list-style-type: none"> ・主に東京工業大学・高等専門学校関連ベンチャーを対象に投資を行い、投資先と事業会社とのプロジェクト組成支援等、多様なハンズオン支援を通じて、技術と技術者によるイノベーションの創発を目指すファンド。 ・民間資金だけでは不十分な地域の中小企業の事業再生に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果 ・SDGs目標のうち、8及び9に関連 	—	—
13	3月18日	インキュベイト ファンドLP2号 投資事業有限 責任組合	20億円	金融機関、事業 会社、機関投資 家他(計44億円)	<ul style="list-style-type: none"> ・主にシードステージのスタートアップにリード投資を行うベンチャーファンドにLP出資を行い、無限責任組合員が有するファンド運営ノウハウを提供することにより、次世代を担うベンチャーキャピタリストを育成し、数多くのスタートアップを輩出することを目的としたファンド。 ・民間資金だけでは不十分な地域の中小企業の事業再生に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果 ・SDGs目標のうち、8及び9に関連 	—	—

No.	支援 決定日	案件名	本ファンド からの 支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性(※2)	他の官民ファ ンド による投資の 有無	本ファンドの 民間出資者 の関係案件 (※1)
14	3月31日	地域医療活性化ヘルスケア ファンド投資事 業有限責任組 合	20億円	事業会社、機関 投資家、金融機 関(計23.6億円)	<ul style="list-style-type: none"> • 新型コロナの影響による業績の悪化や事業承継の問題を抱えている国内ヘルスケア分野の中小企業に対して、同分野への投資やPMI経験等豊富なプロフェッショナルが常駐してハンズオン支援を行う。 • 民間資金だけでは不十分な地域の中小企業の事業再生に対するリスクマネーの下支え及び呼び水効果 • SDGs目標のうち、8に関連 	—	—

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果 (※2)	特定の者への 譲渡案件 (※1)
1	平成25年 12月27日	令和3年 6月25日	ぎふ中小企業支 援2号ファンド投資 事業有限責任組 合	持分回収	全部	<ul style="list-style-type: none"> 主に岐阜県の中小企業の事業再生と地域経済活性化を目指すファンド 岐阜県内の企業12社の再生を果たす 	—
2	平成17年 10月1日	令和3年 7月12日	ティー・ハンズオン 1号投資事業有限 責任組合	持分回収	全部	<ul style="list-style-type: none"> 自動車関連分野や中部地域を中心とするベンチャー企業、中小企業を支援 投資先企業のうち、4社のIPOを実現。 	—
3	平成25年 3月29日	令和3年 7月14日	信州みらい応援 ファンド投資事業 有限責任組合	持分回収	全部	<ul style="list-style-type: none"> 主に長野県の中小企業の事業再生と地域経済活性化を目指すファンド 長野県内の企業8社の再生を果たす 	—
4	平成25年 9月4日	令和3年 8月31日	九州BOLERO2号投 資事業有限責任組 合	持分回収	全部	<ul style="list-style-type: none"> 主に九州地域及びその周辺地域の中小企業の事業再生と地域経済活性化を目指すファンド 九州地域及びその周辺地域の企業14社の再生を果たす 	—
5	平成21年 2月6日	令和3年 9月16日	ちば新産業育成投 資事業有限責任組 合	持分回収	全部	<ul style="list-style-type: none"> 主に千葉県の中企業の事業再生と地域経済活性化を目指すファンド 千葉県内の企業12社の再生を果たす 	—
6	平成25年 8月29日	令和3年 10月27日	とちぎネットワー クファンド投資事業有 限責任組合	持分回収	全部	<ul style="list-style-type: none"> 主に栃木県の中企業の事業再生と地域経済活性化を目指すファンド 栃木県内の企業7社の再生を果たす 	—
7	平成25年 3月27日	令和4年 1月27日	とやま中小企業再 生支援ファンド投資 事業有限責任組合	持分回収	全部	<ul style="list-style-type: none"> 主に富山県の中企業の事業再生と地域経済活性化を目指すファンド 富山県内の企業9社の再生を果たす 	—

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果 (※2)	特定の者への 譲渡案件 (※1)
8	平成25年 1月17日	令和4年 3月9日	千葉中小企業再生ファンド2号投資事業有限責任組合	持分回収	全部	<ul style="list-style-type: none"> 主に千葉県の中小企業の事業再生と地域経済活性化を目指すファンド 千葉県内の企業11社の再生を果たす 	—
9	平成25年 1月1日	令和4年 3月25日	DACベンチャーユナイテッド・ファンド1号投資事業有限責任組合	持分回収	全部	<ul style="list-style-type: none"> インターネット広告が急速に複雑化、高度化しており、ノウハウが不足し、費用がかけられないベンチャー企業にとっては大きな足かせとなっていることから、当ファンドを通じてネット広告のノウハウを提供し、企業の成長を促進させることを目的とする。 投資先企業のうち、1社のIPOを実現。 	—
10	平成23年 8月29日	令和4年 3月31日	ひょうご新産業創造ファンド投資事業有限責任組合	持分回収	全部	<ul style="list-style-type: none"> 優れた技術力を誇るものづくり産業基盤の集積する兵庫県内のベンチャー企業に投資を行う。 地元根差した企業やIPOを目指す企業の成長を加速 	—

(注1) 売却等公表日の順に記載。

(注2) 令和3年度におけるExit案件全体の実出資額は89億円であり、回収額は105億円。投資倍率は1.2倍。

○退職者

氏名・役職名 水野 正人 理事 (令和元年7月24日就任)

○就任者

氏名・役職名 松浦 哲哉 理事 (令和3年7月24日就任)
【経歴】 平成29年7月 資源エネルギー庁原子力損害対応総合調整官
令和元年7月 資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課長

【人事異動の背景】
任期満了に伴う交代

1. KPIの概要

● KPI 1-1(政策目的)の設定内容

指標①: ノウハウ移転の進展などにより、ファンドを共同運営する地域金融機関等への持分譲渡等を行った件数

指標②: 新型コロナウイルス感染症による影響を受けた支援先事業者等のP/Lの向上やB/Sの改善に貢献した割合

地域における自律的かつ持続的な事業再生・活性化に資するため、地域経済金融の要である地域金融機関への支援ノウハウの移転及び支援先事業者の財務状況の改善に貢献した割合をKPIに設定(SDGs目標のうち8に関連)。

● KPIの設定状況

				R6/3	R8/3	R11/3	R13/3	KPI設定にあたっての考え方
				(MS)	(MS)	(MS)	(KPI)	
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	(件)	26	32	34	36	ファンド運営にかかるノウハウの移転状況についての評価として、ノウハウの移転やモデル創出などのミッションが完了したファンドの持分譲渡等の件数を指標に設定。
			(%)	80	80	80	80	新型コロナウイルス感染症による影響を受けた支援先事業者等のP/L(売上高の増加、収益性の向上など)の向上やB/S(資本の増強、負債の減少など)の改善に貢献した割合を指標に設定。
KPI 1-2	エコシステム	投資人材の育成	(人)	427	469	494	494	過去実績を参考に「ファンドに1年以上在籍した投資従事者」「投資業務の経験が浅い者を受け入れた数」の累積数を指標に設定。
KPI 1-3	呼び水 ^(注)	倍率(出融資の合計)	(倍)	2.7	2.7	2.7	2.7	R3.3月期と同水準と想定。
		出資のみ	(倍)	3.9	3.8	3.8	3.8	
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	1,408	1,553	1,553	1,553	
		出資のみ	(億円)	1,032	1,061	1,061	1,061	
KPI 2	累積損益		(億円)	1,436	1,359	1,289	1,242	過去実績や、今後の回収額・経費額等の予測に基づき設定。

(注)「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

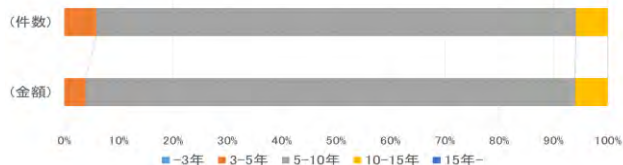
● 投資の状況

投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）	
出資件数	34 件
出資残高	181.8 億円
融資残高	0.0 億円
株主からの出資額（ファンドに残存しているもの）	
政府（一般会計）からの出資額	29.4 億円
民間からの出資額	101.6 億円
投資金額・件数 <2013年3月からの累積>	
累計出資件数	60 件
累計出資額	393.7 億円
一件あたりの平均出資額	6.6 億円
累計融資額	822.0 億円
Exitによる回収額等 <2013年3月からの累積>	
Exit件数	26 件
Exit案件への実出資額 (a)	134.3 億円
Exitによる回収額 (b)	161.2 億円
回収率 (b)/(a)	1.2 倍
平均Exit年数	4.4 年
民間資金の誘発（呼び水） <2013年3月からの累積>	
誘発された民間投資額	1198.2 億円
うち出資額	982.7 億円
うち融資額	215.4 億円

（注1）出資額（「Exit案件への実出資額」除く）・融資額は支援決定金額ベース。

（注2）出資残高は再生支援及びファンドにかかる出資の金額。

● 出資残高の内訳（想定Exit年数別）



● 投資金額上位10先の状況（支援決定金額ベース）

1	地域ヘルスケア産業支援ファンド 地域経済の活性化に資する医療・ヘルスケア事業者への支援（SDGs目標のうち8に関連。） 2022年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は20件。公的保険による地域包括ケア担い手企業からベンチャー企業まで幅広くリスクマネーを提供するのみならず、ヘルスケア産業に精通した経営人材の派遣を積極的に実施することで、地域経済の活性化に資する新たなヘルスケア産業のモデルケース構築に取り組んでいる。	非公表/36億円
2	観光活性化マザーファンド 地域経済の活性化に資する観光事業の成長と発展の支援（SDGs目標のうち8に関連。） 2022年3月末時点における同ファンドから事業者への出融資は12件、地域限定の子ファンドへの出資は3件。リスクマネーの提供のみならず、観光事業に知見のある経営人材の派遣を積極的に実施することで、観光を通じた地域経済の活性化の支援に取り組んでいる。	非公表/18億円
3	みやぎ復興・地域活性化支援ファンド 東日本大震災被災地域の復興・成長に資する事業を行う企業の支援（SDGs目標のうち8に関連。） 2022年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は6件。リスクマネーを提供することで、被災地域の成長と活性化の支援に取り組んでいる。	非公表/17億円
4	愛媛南予水産業創成ファンド 愛媛県の地域経済活性化に資する水産加工業者等への支援（SDGs目標のうち8及び14に関連。） 2022年3月末時点における同ファンドから事業者への出融資は9件。愛媛県の海面養殖業及び水産加工業という特定のエリアの特定の主要産業に注力して地域の主力産業全体の発展支援に取り組んでいる。	非公表/14億円
5	NCB九州活性化ファンド 九州地域の地域経済活性化に資する事業者への支援（SDGs目標のうち8に関連。） 2022年3月末時点における同ファンドから事業者への出融資は9件。九州地域の事業者に対し、優先株や劣後ローン等多様な投資手法を組み合わせ、段階的・複合的に資金を供給することで、成長支援に取り組んでいる。	非公表/13億円
6	九州広域復興支援ファンド （SDGs目標のうち8に関連。）	非公表/11億円
7	沖縄活性化ファンド （SDGs目標のうち8に関連。）	非公表/10億円
7	中部・北陸地域活性化ファンド （SDGs目標のうち8に関連。）	非公表/10億円
9	西日本広域豪雨復興支援ファンド （SDGs目標のうち8に関連。）	非公表/5億円
10	九州観光活性化ファンド （SDGs目標のうち8に関連。）	非公表/5億円

（注1）「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額（出資額のみ）、左の計数は実出資額。融資額は除く。

（注2）上記の10先で機構全体の支援決定金額の75.2%を占める（すでにExitした投資先は除く）。

3. 諸経費の状況

(株)地域経済活性化支援機構

(単位:百万円)

	H30/3	H31/3	R2/3	R3/3	R4/3	累積
人件費	3,631.4	2,973.9	2,548.6	2,574.6	2,715.8	14,444.3
調査費・業務旅費等	433.5	444.5	286.3	102.3	184.7	1,451.3
家賃・水道光熱費等	340.4	410.9	399.2	408.5	413.6	1,972.6
租税公課	70.5	146.9	63.2	104.2	88.1	472.9
その他	1,081.3	2,344.1	739.9	716.0	605.6	5,486.9
合計 (a)	5,557.1	6,320.3	4,037.2	3,905.5	4,007.7	23,827.8
総資産額 (b)	113,152.0	68,409.4	65,096.5	63,637.6	60,670.6	
経費・総資産額比率 (a/b)	4.9%	9.2%	6.2%	6.1%	6.6%	
出資残高 (c)	23,282.2	11,773.9	12,391.6	6,051.6	5,459.3	
経費・出資残高比率 (a/c)	23.9%	53.7%	32.6%	64.5%	73.4%	
【参考】						
支援決定金額 (d)	12,515.4	6,762.8	8,795.5	3,357.6	2,496.0	33,927.3
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0.4	0.9	0.5	1.2	1.6	0.7
支援決定件数 (e)	42	32	26	25	16	141
経費・支援決定件数比率 (a/e)	132	198	155	156	250	169
役員数 (単位:人)	14	11	13	13	15	
従業員数 (単位:人)	291	228	225	226	215	

(注1) 「その他」には、保守・修繕費、通信費等が含まれる。

(注2) 「出資残高」は再生支援にかかる出資、ファンドの運営等を行う子会社への出資、特定組合出資の金額。

(注3) 累積は、2017年～2021年の5年間の累積値。

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドからの 支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性(※2)	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出資 者の関係案件(※1)
1	非公表	非公表	非公表	非公表	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業者 ・機構は金融機関等調整、出資、経営人材等の派遣を実施 	-	-
2	非公表	非公表	非公表	非公表	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス事業者 ・機構は金融機関等調整を実施 	-	-

(注)上記のほか、全件非公表の特定支援案件が14件あり、特定支援決定額約18億円となっている。

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果 (※2)	特定の者への 譲渡案件 (※1)
1	2016年 5月27日	4月30日	医療法人清風会、 ホスピタル坂東	弁済	全部	<ul style="list-style-type: none"> 医療事業、介護福祉事業者 機構は、関係金融機関等及び再生支援対象事業者との関係者間調整、貸付の実行、及び経営人材等の派遣を実施 従業員の雇用維持(約510名)及び地域の専門医療体制の継続 	—
2	2016年 10月7日	7月29日	株式会社玉川温泉、 関直右衛門合資会 社	弁済、譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> 温泉旅館業者 機構は、債権買取等を含む関係金融機関等調整、株主と再生支援対象事業者間の調整、出資、及び経営人材等の派遣を実施 従業員の雇用維持(約120名)及び地域の有用な経営資源の存続 	✓ (注3)
3	2020年 2月25日	3月31日	一般社団法人 福 岡県社会保険医療 協会	関係者 調整完了	全部	<ul style="list-style-type: none"> 医療介護事業者 機構は、事業再生計画の策定支援、関係金融機関及び対象事業者等の利害調整、及び経営人材等の派遣を実施 従業員の雇用維持(約1,940名)及び地域における医療・介護福祉サービスの安定供給 	—
4	2015年 4月3日	6月30日	地域中核企業活性 化投資事業有限責 任組合	解散・清算 結了	全部	<ul style="list-style-type: none"> 有用な経営資源(競争力)を有する、国内中堅企業等の収益改善を支援する目的として設立 機構子会社であるREVICパートナーズ(株)がGPとして運営するとともに、機構はLPとして出資を実施 すべての投資案件について回収が完了し、事業目的を達成したため、解散決議を経て清算結了 ファンド運営のノウハウ移転と地域金融機関等への呼び水効果 	—

No.	支援決定日	売却等公表日	案件名	EXIT方法	EXIT状況	事業概要 及び Exitまでに達成された政策効果 (※2)	特定の者への譲渡案件 (※1)
5	2015年 2月27日	3月23日	やまと観光活性化投資事業有限責任組合	解散・清算 終了	全部	<ul style="list-style-type: none"> 奈良県桜井市を中心とする地域の観光活性化に資する事業を行う中堅・中小の事業者等に対し、資金を供給し、活性化を支援する目的として設立 機構はGPとして、(株)AGSコンサルティングと共同運営するとともに、LPとして出資を実施 すべての投資案件について回収が完了し、事業目的を達成したため、解散・清算終了 ファンド運営のノウハウ移転と地域金融機関等への呼び水効果 	—
6	2015年 1月30日	3月25日	飛騨・高山さるぼぼ結ファンド投資事業有限責任組合	解散・清算 終了	全部	<ul style="list-style-type: none"> 飛騨・高山地域の活性化に資する事業者に対し、出資や社債引受等を行い、投資先事業者が行う事業の成長を支援することを目的として設立 機構はGPとして、ひだしんイノベーションパートナーズ(株)と共同運営 すべての投資案件について回収が完了し、事業目的を達成したため、ファンド存続期間満了により解散・清算終了 ファンド運営のノウハウ移転 	—
7	2014年 11月21日	3月31日	いわて復興・成長支援投資事業有限責任組合	解散・清算 終了	全部	<ul style="list-style-type: none"> 被災企業だけに限定せず、被災地域の本格的な産業復興・地域経済再生に資する事業を行う事業者を支援する目的として設立 機構はLPとして出資を実施 すべての投資案件について回収が完了し、事業目的を達成したため、解散決議を経て清算終了 地域金融機関等への呼び水効果 	—

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果 (※2)	特定の者への 譲渡案件 (※1)
8	2014年 11月21日	3月31日	ふくしま復興・成長 支援ファンド投資事 業有限責任組合	解散・清算 終了	全部	<ul style="list-style-type: none"> 被災企業だけに限定せず、被災地域の 本格的な産業復興・地域経済再生に資 する事業を行う事業者を支援する目的と して設立 機構はLPとして出資を実施 すべての投資案件について回収が完了 し、事業目的を達成したため、解散決議 を経て清算終了 地域金融機関等への呼び水効果 	—

(注1) 上記のほか、全件非公表の特定支援案件のEXIT実績が28件となっている。

(注2) 売却等公表日の順に記載。

(注3) 関係金融機関等と共同で経営改善・事業改善を進め、再生に一定の目途が立ったことから、機構保有株式の取得請求権を行使したものであり、競争性についての影響を及ぼす事象は発生していない。

(注4) 令和3年度におけるExit案件全体の実出資額は97億円であり、回収額は110億円。投資倍率は1.13倍。

○退職者

春日原 大樹 常務取締役 (令和2年6月25日就任)

松嶋 英機 社外取締役(地域経済活性化支援委員長) (平成25年4月4日就任)

○就任者

鎌田 篤 常務取締役 (令和3年7月2日就任)経済産業省より出向

【経歴】 令和2年7月 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長

石村 等 社外取締役(地域経済活性化支援委員長) (令和3年9月30日就任)

【経歴】 平成30年6月 同機構 社外取締役(地域経済活性化支援委員)

坂本 啓晃 常務取締役 (令和3年4月8日就任)

【経歴】 令和元年6月 同機構 執行役員マネージングディレクター

竹山 智穂 常務取締役 (令和3年6月24日就任)

【経歴】 令和元年6月 同機構 取締役

珍部 信輔 常務取締役 (令和3年6月24日就任)

【経歴】 令和元年6月 同機構 執行役員マネージングディレクター

堀越 友香 社外取締役(地域経済活性化支援委員) (令和3年6月24日就任)

【経歴】 平成27年4月 弁護士法人中央総合法律事務所 パートナー

【人事異動の背景】

経済産業省からの出向役員の交代、一身上の都合での辞任による地域経済活性化支援委員長の交代、及び、2020年6月の法改正により、支援決定期限を5年間延長し、新型コロナウイルス感染症の影響で財務基盤が悪化した企業の経営改善のため、事業再生の枠組みを活用した支援や、地域金融機関と連携したファンドを通じた資本金の供給等にさらに積極的に取り組むことになったことに伴う、役員体制の強化

《参考》令和3年度末以降の動き

○退職者

橋本 真吾 常務取締役 (令和2年6月25日就任)

○就任者

柴田 聡 常務取締役 (令和4年6月23日就任)財務省より出向
【経歴】 令和3年7月 財務省中国財務局長

1. KPIの概要

● KPI 1-1(政策目的)の設定内容

指標①: 雇用の創出

雇用の創出により、地域の雇用、農林漁業者の所得向上等の農林漁業の成長産業化を図る。また、当KPIはSDGsの「8.働きがいも経済成長も」に該当している。

当係数は出資案件の出資当時の雇用人数と現在の雇用人数の増減数の合計で算出。

● KPIの設定状況

				R5/3 (MS)	R8/3 (KPI)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	(人)	2050	2120	令和元年度から令和7年度までで200人の雇用の創出を目標とする。 令和2年度までは新規出資を行うため令和3年度まで出資事業体増加による雇用創出を年50人、令和3年度以降は新規出資を行わないため令和4年度以降は出資済み事業体の事業拡大による雇用創出を年20～30人の目標とする。
KPI 1-2	エコシステム	投資人材の育成	(人)	133	133	今後、機構において新規職員の採用は予定していないため、令和元年度の実績と同数と設定。
KPI 1-3	呼び水 ^(注)	倍率(出融資の合計)	(倍)	3.1	3.1	新規出資は令和2年度までとしており、令和2年5月29日にA-FIVEが公表した改善計画において機構が出資する額と同額の呼び水効果を設定。
		出資のみ	(倍)	3.4	3.4	
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	581	581	
		出資のみ	(億円)	581	581	
KPI 2	累積損益		(億円)	▲131	▲120	令和2年5月29日に機構が公表した改善計画に即して数値を設定。

(注)「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

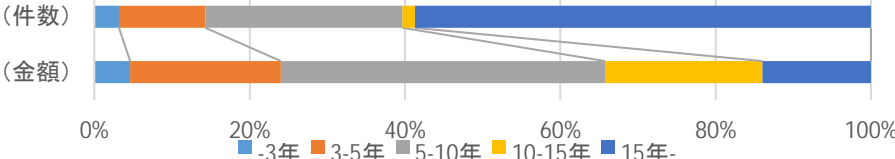
※KPI1-3「呼び水」において、民間からの呼び水は機構からの直接出資に際して民間から出資された額とSFへの民間からの出資額(決定ベースであり、出資未実行の金額を含む。)を機構の出資実行額で除して算出している。

● 投資の状況

投資金額・件数 (ファンドに残存しているもの)	
出資件数	63件
出資残高	97.9億円
融資残高	12.2億円
株主からの出資額 (ファンドに残存しているもの)	
政府(産業投資)からの出資額	300億円
民間からの出資額	19.0億円
投資金額・件数 <平成25年3月からの累積>	
累計出資件数	82件
累計出資額	489.5億円
一件あたりの平均出資額	6.0億円
累計融資額	21.8億円
Exitによる回収額等 <平成25年3月からの累積> (注2)	
Exit件数	57件
Exit案件への実出資額 (a)	28.7億円
Exitによる回収額 (b)	20.7億円
回収率 (b)/(a)	0.72倍
平均Exit年数	3.8年
民間資金の誘発(呼び水) <平成25年3月からの累積>	
誘発された民間投資額	549.3億円
うち出資額	549.3億円
うち融資額	-億円

(注1) 出資額(「Exit案件への実出資額」は除く)・融資額は支援決定金額ベース。
 (注2) サブファンドから事業者への出資及び機構から事業者への直接出資に係る回収額等

● 出資残高の内訳(想定Exit年数別)



● 投資金額上位10先の状況 (支援決定金額ベース)

1	合同会社三重故郷創生プロジェクト	20/20億円
三重県多気町での食・農複合施設プロジェクト(SDGs目標のうち8に関連。) 三重県多気町に食・農をテーマとする複合施設を設立し、地域農作物を使った専門店・飲食店等の出店の場を提供することにより、地域農産物の付加価値向上を支援する事業を展開予定。本案件への出資による民間からの呼び水効果は22億円。		
2	株式会社ダンディフィッシュ	15/15億円
愛媛県産の養殖クロマグロ販売拡大プロジェクト(SDGs目標のうち8に関連。) クロマグロ養殖事業者が、実需に応じた加工等を行い販路拡大に取り組むことにより、付加価値向上と地域活性化を目指す事業。計画通りに事業が進展。また、本案件への出資による民間からの呼び水効果は15億円。		
3	北洋6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合	3/15億円
農山漁村活性化等に寄与する北海道の6次産業事業者への支援(SDGs目標のうち8に関連。) 2022年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は6件・3億円。これまで4件・2億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は15億円。28年度に1件、29年度に1件、令和元年度に1件EXITを行った。		
4	じんせき高原牧場株式会社	10/10億円
牛乳が苦手な人に向けた商品を開発・製造・販売するプロジェクト(SDGs目標のうち8に関連。) 畜産事業者が、β-カゼインA2A2の乳牛から生産した生乳を用いた牛乳のネット販売等を行い、原材料の付加価値向上と地域活性化を目指す事業。また、本案件への出資による民間からの呼び水効果は3億円。		
5	株式会社ピースマイルプロジェクト	10/10億円
生産～販売の一貫体制による牛肉活用の外食事業展開プロジェクト(SDGs目標のうち8に関連。) 畜産事業者が、自ら生産した牛肉等を活用した外食事業を拡大することで、原材料の付加価値向上と地域活性化を目指す事業。また、本案件への出資による民間からの呼び水効果は10億円。		
6	NCB九州6次化応援投資事業有限責任組合	5/10億円
7	ちば農林漁業6次産業化投資事業有限責任組合	4/10億円
8	FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合	3/10億円
9	いよエバーグリーン6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合	3/10億円
10	ふくしま地域産業6次化復興ファンド投資事業有限責任組合	2/10億円

(注1) 「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額(出資額のみ)、左の計数は実出資額。融資額は除く。
 (注2) 上記の10先で機構全体の支援決定金額の36%を占める(すでにExitした投資先は除く)。

3. 諸経費の状況

(株)農林漁業成長産業化支援機構

(単位:百万円)

	H30/3	H31/3	R2/3	R3/3	R4/3	累積
人件費	560.0	563.4	472.8	367.5	308.5	2,272.0
調査費・業務旅費等	95.8	99.8	85.1	29.3	18.0	328.0
家賃・水道光熱費等	84.1	96.0	61.8	61.7	66.9	370.5
租税公課	134.3	151.1	167.8	167.8	167.7	788.7
その他	284.7	233.6	191.7	177.7	140.2	1,027.8
合計 (a)	1,158.8	1,143.8	979.2	803.8	701.3	4,787.0
総資産額 (b)	25,704.6	22,856.3	21,774.7	21,183.9	18,544.8	
経費・総資産額比率 (a/b)	4.5%	5.0%	4.5%	3.8%	3.8%	
出資残高 (c)	5,528.1	5,884.2	7,443.0	12,766.0	9,790.1	
経費・出資残高比率 (a/c)	21.0%	19.4%	13.2%	6.3%	7.2%	
【参考】						
支援決定金額 (d)	1,982.3	1,354.3	4,646.5	1,960.1	0.0	9,943.2
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0.6	0.8	0.2	0.4	#DIV/0!	0.5
支援決定件数 (e)	4	8	10	5	0	27
経費・支援決定件数比率 (a/e)	289.7	143.0	97.9	160.8	#DIV/0!	177.3
役員数 (単位:人)	11	9	7	6	6	
従業員数 (単位:人)	35	36	28	18	17	

(注1) 「その他」には、保守管理費、通信費、修繕費等が含まれる。

(注2) 累積は、平成29年4月～令和4年3月の5年間の累積値。

No.	支援 決定日	清算 終了日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件
1	平成26年 8月25日	令和3年 8月27日	しが農林漁業成長産業化投資事業有限責任組合	組合解散	全部	<ul style="list-style-type: none"> 農山漁村活性化等に寄与する滋賀県の6次産業化事業体への支援 農産物の供給先の安定化等 	-
2	平成25年 3月25日	令和4年 3月25日	農林水産業投資事業有限責任組合	組合解散	全部	<ul style="list-style-type: none"> 農山漁村活性化等に寄与する全国各地の6次産業化事業体への支援 農産物の供給先の安定化等 	-
3	平成27年 7月31日	令和4年 3月30日	ほくりく6次産業化ビジネス成長ファンド投資事業有限責任組合	組合解散	全部	<ul style="list-style-type: none"> 農山漁村活性化等に寄与する石川県の6次産業化事業体への支援 農産物の供給先の安定化等 	-

(注1)清算終了日の順に記載。

(注2)令和3年度におけるサブファンドのExit案件全体の実出資額は6.29億円であるが、個別案件の回収額が推測されるため、回収額及び投資倍率は非公表。

No.	支援 決定日	EXIT日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件
1	平成29年 1月18日	令和3年 4月16日	バンブーマテリアル (株)	関係会社へ の譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> 竹を原材料にした住宅用建材の製造・販売事業 現地における雇用創出(ピーク時70名)、竹を原料とするパーティクルボードの開発及び放置された竹林問題による竹公害を防止する先駆的な役割を果たすことに貢献 	✓
2	平成30年 1月18日	令和3年 4月30日	(株)津々浦々	役員への譲 渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> 米麴を利用したどぶろく製造販売事業 どぶろく製造に当たり、酒米の調達を通じて、一次事業者の販路の確保に貢献 	✓
3	平成28年 1月15日	令和3年 5月19日	(株)ゼロサン	既存株主へ の譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> 滋賀県の食材を活用した外食事業 滋賀県産食材の大消費地における認知度向上と普及促進およびピーク時26名の雇用創出 	✓
4	平成27年 7月17日	令和3年 5月31日	(株)サルテリア	既存株主へ の譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> カット野菜、カットフルーツ製造・販売事業 地域における雇用拡大(20名から93名に増加)、地域農産物の利用拡大(86百万円から221百万円まで増加) 	✓
5	平成27年 9月11日	令和3年 6月30日	(株)ファームスズキ	一次事業者 への譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> 生食用殻付きカキ、クルマエビ等の販売・輸出及び外食事業 殻付きカキの輸出実現(60百万円/年) 	✓
6	平成26年 5月30日	令和3年 9月22日	香取プロセス センター(株)	既存株主へ の譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> 青果、漬物の販売及びカット野菜の製造・販売事業 地域雇用の創出(30名)、カット野菜など地域農産品の新規需要の拡大(70百万円から221百万円) 	✓
7	平成26年 9月11日	令和3年 12月24日	(株)つちのか	既存株主へ の譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> 農産物の加工・販売及びカフェ運営事業 地域特産物であるマール牛の普及促進と生産基盤の安定化、地域における5名の第一次産業従事者の雇用創出 	✓

No.	支援 決定日	EXIT日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件
8	令和元年 3月29日	令和3年 12月24日	(株)クラハシ	自社株買い	全部	<ul style="list-style-type: none"> 近海の備蓄効率配送事業や鮮魚仕分けセンターの再整備、産学連携での養殖事業を通じた水産物流通の合理化事業 瀬戸内海近海の備蓄効率配送等高付加価値商品の効率的陸上養殖事業の確立に向けた計画策定 	✓
9	平成27年 9月11日	令和3年 12月28日	(株)ハイディホフ	一次事業者 への譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> ワインや地元農水畜産物を食材に使用したレストラン運営事業 地域の雇用の創出(5名)と安定化、耕作放棄地を活用したワイン用ブドウの産地創出と生産量の増加 	✓
10	平成26年 5月12日	令和4年 2月14日	(株)西粟倉・森の学校	第三者への 譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> スギおよびヒノキの地域材を原料とした内装材・ユニット等製品製造・販売事業 雇用の創出(設立時12名⇒EXIT時34名)、地域材の間伐材利用促進及び未利用木材を利用した集客施設建設による地域の活性化 	✓
11	平成29年 9月14日	令和4年 2月14日	(株)対馬原木しいたけ	一次事業者 への譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> 原木シイタケの集荷販売(生・乾燥)及び加工(乾燥・冷凍)販売事業 地域雇用の創出(19名⇒27名)、当地域の基幹産業であった「原木しいたけ」の原料調達、生産設備、加工設備と販売体制構築までのサプライチェーンを構築 	✓
12	平成30年 2月28日	令和4年 2月14日	(株)アグリサポート湖東	第三者への 譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> 白菜、胡瓜、セリ等を活用した浅漬けを中心とした本格漬物の製造・販売事業 廃棄もしくは自家消費される規格外農産物の利用活用促進 	✓
13	平成27年 3月2日	令和4年 2月17日	ベルグ福島(株)	一次事業者 への譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> ワクチン接種・接ぎ木型の野菜苗の生産及び販売事業 地域雇用の創出(29名から76名)、人工光およびワクチン接種を利用した野菜苗の付加価値向上の実現と全農等の販売網を活用した生産物の販路拡大 	✓

No.	支援 決定日	EXIT日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件
＜一部Exit＞							
14	平成27年 9月18日	令和3年 10月29日	オークヴィレッジ(株)	自社株買い	一部	<ul style="list-style-type: none"> 国産広葉樹を使用した家具、インテリア等の製造・販売事業 地域の雇用拡大(64名から81名まで増加)、従来チップ等に利用されていた国産広葉樹の用途の拡大による付加価値向上と国産材家具のブランド化の確立 	✓
15	平成28年 3月11日	令和4年 2月14日	こと京野菜(株)	第三者への 譲渡	一部	<ul style="list-style-type: none"> 九条ネギを中心とする京野菜の冷凍加工・販売事業 雇用の創出(設立時9名⇒EXIT時20名) 	✓

(注1) EXIT日の順に記載。

(注2) 「特定の者への譲渡案件」については、支援基準に従って、No.1から13までについては農林漁業者の意向に配慮した上で、No.14及び15については投資収益の最大化が確実に見込まれる方法を選択して譲渡を行っている。

(注3) 令和3年度における事業体のExit案件全体の実出資額は12.009億円であり、回収額は9.275億円。投資倍率は0.77倍。

● KPI 1-1(政策目的)の設定内容

指標①: 機構による関与の結果、PFI事業に参加した企業の数

当機構の政策目的が民間資金等の活用による公共施設等の整備等に関する事業の推進であることを踏まえ、令和元年度以降の支援決定案件における参加企業数の累積値をKPIとして設定(SDGsの目標11に該当)

● KPIの設定状況

				R5/3 (MS)	R8/3 (MS)	R10/3 (KPI)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	(件)	200	200	200	関与件数 10件/年 × 1件あたりの平均参加企業数5社 = 年間50社 新規投融資は、設置期限(R9年度末)の5年前(R4年度)に終了予定
KPI 1-2	エコシステム	投資人材の育成	(人)	79	91	99	「ファンドに1年以上在籍した投資従事者の数」、「投資業務の経験が浅い者を受け入れた数」の計画値の考え方: 各々年間2名程度の増を見込む
KPI 1-3	呼び水 ^(注)	倍率(出融資の合計)	(倍)	8.5	8.5	8.5	「実出融資額」の計画値の考え方:設立以降7年間実績の単純平均を累積 「誘発された民間出融資額」の計画値の考え方:機構(計画)の2倍を累積
		出資のみ	(倍)	48.4	48.4	48.4	
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	7,281	7,281	7,281	
		出資のみ	(億円)	1,027	1,027	1,027	
KPI 2	累積損益		(億円)	20	32	40	事業終了までの毎年度、元年度までの投融資実績平均額の新規投融資を見込む

(注)「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

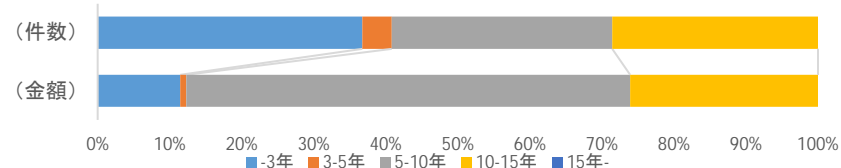
2. ポートフォリオの基本情報 (令和4年3月末時点)

● 投資の状況

投資金額・件数 (ファンドに残存しているもの)	
出資件数	4件
出資残高	21.8億円
融資残高	787.5億円
株主からの出資額 (ファンドに残存しているもの)	
政府(産業投資)からの出資額	100.0億円
民間からの出資額	100.0億円
投資金額・件数 <2013年10月からの累積>	
累計出資件数	4件
累計出資額	119.0億円
一件あたりの平均出資額	29.8億円
累計融資額	1,259.4億円
Exitによる回収額等 <2013年10月からの累積>	
Exit件数	0件
Exit案件への実出資額 (a)	0億円
Exitによる回収額 (b)	0億円
回収率 (b)/(a)	0倍
平均Exit年数	0年
民間資金の誘発(呼び水) <2013年10月からの累積>	
誘発された民間投資額	9,437.3億円
うち出資額	671.0億円
うち融資額	8,766.3億円

(注) 出資額(「Exit案件への実出資額」は除く)・融資額は支援決定金額ベース。

● 出資残高の内訳(想定Exit年数別) ※融資残高を含む



● 投資金額上位10先の状況 (支援決定金額ベース)

1	丸の内インフラストラクチャー投資事業有限責任組合 非公表/100億円 都市インフラ事業を推進する日本初の総合型インフラファンドの支援 三菱商事(株)の100%連結子会社である丸の内インフラストラクチャー(株)は、日本初の総合型インフラファンドを2017年11月に組成。その後、国内の複数機関投資家から設定目標である合計500億円を超過する出資コミットを受け、2019年3月に組合員の加入を完了。SDGsの目標11に該当。
2	関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等 19億円/非公表 関西国際空港及び大阪国際空港特定空港運営事業等に関する特定選定事業等支援 2014年7月 実施方針公表、2015年11月 優先交渉権者選定、2015年12月 実施契約締結、2016年4月 運営開始。2020年8月に、約50年ぶりの大規模修繕を進めてきた大阪国際空港がグランドオープン。SDGsの目標11に該当。
3	女川町水産加工団地排水処理施設整備等事業 1百万円/非公表 女川町の水産加工団地における排水処理施設の整備・維持管理・運営事業の支援 2013年7月実施方針公表、2014年1月事業者選定、2014年3月実施契約締結、2015年4月から排水処理施設の維持管理・運営を開始。本事業はプラント運営における国内初の独立採算型PFI事業で、東日本大震災で甚大な被害を受けた女川町の「港町産業の再生と発展」と早期復興に貢献。SDGsの目標11に該当。
4	須崎市公共下水道施設等運営事業 非公表/非公表 須崎市の下水道施設、漁業集落排水処理施設等の管理運営事業者の支援 2018年2月実施方針公表、2019年2月事業者選定、2019年11月実施契約締結、2020年4月から下水道事業の維持運営開始と順調に進捗。汚水管渠を含む下水道コンセッション及び人口約2万人の小規模自治体による下水道コンセッションとして国内初の先進的事業。SDGsの目標11に該当。

(注1) 「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額(出資額のみ)、左の計数は実出資額。融資額は除く。

(注2) 上記の4先で機構全体の支援決定金額の約1割を占める(すでにExitした投資先は除く)。

3. 諸経費の状況

(株)民間資金等活用事業推進機構

(単位:百万円)

	H30/3	H31/3	R2/3	R3/3	R4/3	累積
人件費	278.1	277.9	297.7	296.5	304.9	1,455.1
調査費・業務旅費等	5.7	5.8	5.4	1.4	2.6	20.9
家賃・水道光熱費等	52.5	53.8	54.9	54.7	55.5	271.4
租税公課	22.5	30.3	47.3	36.9	39.3	176.3
その他	37.5	32.7	45.3	31.8	32.8	180.1
合計(a)	396.3	400.5	450.6	421.3	435.0	2103.8
総資産額(b)	39,513.4	53,436.1	89,358.3	89,951.9	110,351.7	
経費・総資産額比率(a/b)	1.0%	0.7%	0.5%	0.5%	0.4%	
出資残高(c)	1,901.0	1,901.0	2,054.3	2,206.1	2,183.9	
経費・出資残高比率(a/c)	20.8%	21.1%	21.9%	19.1%	19.9%	
【参考】						
支援決定金額(d)	17,574.6	15,135.3	41,881.9	23,805.5	8,087.4	106,484.7
経費・支援決定金額比率(a/d)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	2.0%
支援決定件数(e)	6	6	6	11	2	31
経費・支援決定件数比率(a/e)	66.1	66.8	75.1	38.3	217.5	67.9
役員数(単位:人)	7	7	7	6	6	
従業員数(単位:人)	18	17	20	19	21	

(注1)「その他」には、～が含まれる。

(注2) 累積は、平成29年4月～令和4年3月の5年間の累積値。

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドからの 支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件
1	2月17日	県プール整備 運営事業	非公表	鹿島建設株式会 社が中心となる出 資者団	<ul style="list-style-type: none"> 宮崎県の県プール整備運営事業を実施する特別目的会社である「ひなたメドレー株式会社」に対し融資による特定選定事業等支援を実施。 民間金融機関の補完として融資を行うとともに、当機構が有するノウハウを活用することによりPFI事業を推進。 SDGs目標のうち11に関連。 	—	—
2	3月15日	名古屋市瑞穂 公園陸上競技 場整備等事業	非公表	株式会社竹中工 務店が中心となる 出資者団	<ul style="list-style-type: none"> 名古屋市瑞穂公園陸上競技場整備等事業を実施する特別目的会社である「株式会社瑞穂LOOP-PFI」に対し融資による特定選定事業等支援を実施。 民間金融機関の補完として融資を行うとともに、当機構が有するノウハウを活用することによりPFI事業を推進。 SDGs目標のうち11に関連。 	—	—

No.	支援決定日	売却等公表日	案件名	EXIT方法	EXIT状況	事業概要 及び Exitまでに達成された政策効果 (※2)	特定の者への譲渡案件 (※1)
1	平成27年3月25日	非公表	箱島湧水発電事業	弁済	全部	<ul style="list-style-type: none"> 箱島湧水発電事業を実施する特別目的会社である「箱島湧水発電PFI株式会社」に対し融資による特定選定事業等支援を実施。 完全独立採算型(公共の財政負担無) 	—
2	令和2年9月18日	非公表	沖縄科学技術大学院大学規模拡張に伴う宿舎整備運営事業	弁済	全部	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄科学技術大学院大学規模拡張に伴う宿舎整備運営事業を実施する特別目的会社である「OKINAWA SCIENTISTS VILLAGE Ⅲ株式会社」に対し融資による特定選定事業等支援を実施。 約3.8%の財政負担額縮減効果(VFM) 	—

(注1) 支援決定日の順に記載。

(注2) 令和3年度におけるExit案件全体の実出資額は4.4億円であり、回収額は4.6億円。投資倍率は1.04倍。

○退職者

松田 修一	社外取締役	(平成25年10月28日就任)
上村 多恵子	社外取締役	(平成25年10月28日就任)
志田 康雄	監査役	(平成29年6月20日就任)
半田 容章	代表取締役社長	(平成28年6月17日就任)

○就任者

望月 淳 社外取締役 (令和3年6月16日就任)

【経歴】平成29年 株式会社横浜銀行 顧問
浜銀ファイナンス株式会社 代表取締役会長就任

鎌田 由美子 社外取締役 (令和3年6月16日就任)

【経歴】平成17年 株式会社JR東日本ステーションリテイリング 代表取締役社長
平成27年 カルビー株式会社 上級執行役員事業開発本部長
平成30年 株式会社ONE・GLOCAL 代表取締役就任

佐藤 長英 監査役 (令和3年6月16日就任)

【経歴】平成29年 西村あさひ法律事務所オブカウンスル弁護士就任

足立 慎一郎 代表取締役社長 (令和4年1月1日就任)

【経歴】令和元年 株式会社日本政策投資銀行 地域企画部長・PPP/PFI推進センター長
令和3年 (同)産業調査部長

【人事異動の背景】

- ・任期満了に伴う社外役員の交代(令和3年6月16日)
- ・一身上の都合による辞任があったことに伴う代表取締役社長の交代(令和4年1月1日)

《参考》令和3年度末以降の動き

○退職者

田知本 章 監査役 (平成26年6月6日就任)

○就任者

古賀 信行 代表取締役会長 (令和4年4月1日就任)

【経歴】 平成30年 一般社団法人日本経済団体連合会 審議員会議長就任
令和 4年 野村ホールディングス株式会社 名誉顧問就任

小粥 純子 監査役 (令和4年6月14日就任)

【経歴】 平成24年 東北大学大学院経済学研究科(会計大学院) 教授
令和 2年 小粥純子公認会計士事務所 開設
竹内絢子税理士事務所 入所

1. KPIの概要

● KPI 1-1(政策目的)の設定内容

指標①: 各案件の投資決定に際し、官民ファンドとして積極的にリードをとっているか

指標②: 各投資案件についての協調投資件数

官民イノベーションプログラムは国立大学等における研究成果の実用化を促進し新たな価値の創造に繋げるもの。特に民間VCがリスク高のために避けがちとなる足の長いシード段階やアーリー段階の案件を中心に投資を展開。以上を踏まえ、主に投資の初期段階におけるリードの役割を測るものとして指標①を設定(間接投資の場合、間接投資先VCによる投資分を測定)。また、民間投資を順次呼び込む役割を測るものとして指標②を設定。SDGsの目標9(5)イノベーションの促進に該当。

● KPIの設定状況

			R3/3	R6/3	R9/3	R12/3	R15/3	R17/3	KPI設定にあたっての考え方	
			(MS)	(MS)	(MS)	(MS)	(MS)	(KPI)		
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	(件)	133	189	213	213	213	213	投資案件のうち投資相手方数ベースで概ね50%以上の案件についてリードをとることを基本として各投資組合の特性・状況を踏まえ設定
			(件)	542	841	1,090	1,215	1,225	1,225	協調投資実績(投資回数ベース)を踏まえ、同様に民間投資を呼び込むことを基本としつつ、各投資組合の特性・状況を踏まえ設定
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	420	631	798	876	882	882	協調投資者による経営支援実績(実施者数ベース)を踏まえ、同様に支援を呼び込むことを基本として各投資組合の特性・状況を踏まえ設定
KPI 1-3	呼び水 ^(注)	倍率(出融資の合計)	(倍)	2.3	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	投資組合からの投資額の概ね2倍程度の民間資金を誘発することを基本として各投資組合の特性・状況を踏まえ設定
		出資のみ	(倍)	2.3	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	818	1,299	1,759	1,942	1,947	1,947	
		出資のみ	(億円)	813	1,291	1,751	1,935	1,940	1,940	
KPI 2	累積損益		(億円)	▲41	▲48	▲65	50	117	166	投資組合が保有する株式等の処分等を行うことにより得られる総収入額が投資組合への各出資者の総出資額を上回るとの目標を踏まえ設定

(注)「呼び水」は「ファンドの実出資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

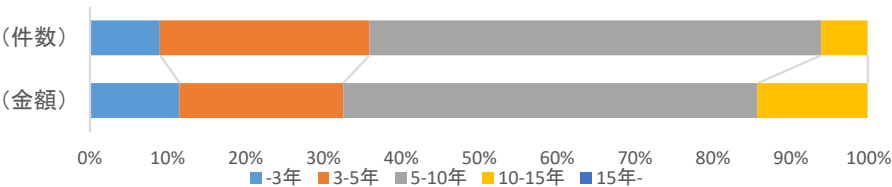
2. ポートフォリオの基本情報 (令和4年3月末時点)

● 投資の状況

投資金額・件数 (ファンドに残存しているもの)	
出資件数	167件
出資残高	423.7億円
融資残高	0.0億円
株主からの出資額 (ファンドに残存しているもの)	
政府(一般会計)からの出資額	449.9億円
民間からの出資額	90.3億円
投資金額・件数 <平成27年7月からの累積>	
累計出資件数	180件
累計出資額	453.5億円
一件あたりの平均出資額	2.5億円
累計融資額	0.0億円
Exitによる回収額等 <平成27年7月からの累積>	
Exit件数	21件
Exit案件への実出資額 (a)	29.4億円
Exitによる回収額 (b)	74.9億円
回収率 (b)/(a)	2.6倍
平均Exit年数	2.3年
民間資金の誘発(呼び水) <平成27年7月からの累積>	
誘発された民間投資額	1,562.3億円
うち出資額	1,548.1億円
うち融資額	14.3億円

(注) 出資額(「Exit案件への実出資額」は除く)・融資額は支援決定金額ベース。

● 出資残高の内訳(想定Exit年数別)



● 投資金額上位10先の状況 (支援決定金額ベース)

1	UTECH 4号投資事業有限責任組合 [非公表]/20億円
	大学・研究機関の研究成果や技術の事業化、技術系ベンチャーを育成(SDGs9に関連) 大学等の研究成果の事業化に先進的に取り組む(株)東京大学エッジキャピタルパートナーズによるファンド(2018年設立)。東京大学の学術・研究成果を活用するベンチャーを含めた案件への投資実行および積極的なハンズオン支援が提供されており、すでに技術系ベンチャーの大型EXIT案件も出始めている。
2	Remiges BioPharma Fund, LP [非公表]/11億円
	創業特化のクロスボーダーVCファンド、グローバルにベンチャーを育成(SDGs9に関連) 日本発を含めた革新的な創薬をシード段階から支援することを目指し、2016年ファンド設立。東京大学の学術・研究成果を活用するものを含めた案件への投資実行およびベンチャー化が同ファンドから行われ、すでに新規投資を終了している。現在は投資済み案件への積極的なハンズオン支援が行われている。
3	オリヅルセラピューティクス(株) 10/10億円
	iPS細胞医療の研究開発、及びiPS細胞技術を用いた創薬支援(SDGs9に関連) 京都大学 iPS 細胞研究所と武田薬品工業で実施している大型共同研究からのカーブアウトベンチャー。iPS細胞を用いた再生医療製品の研究を継承し、実用化を目指す。また、iPS 細胞利活用技術を用いた研究支援事業も行う。大学VCは同社設立と52億円の民間資金の誘発に貢献している。
4	Chordia Therapeutics(株) 10/10億円
	個別化医療に適する新規抗がん剤の開発(SDGs9に関連) 武田薬品工業の癌領域創薬研究メンバーによるスピノフベンチャー。京都大学が世界に先駆けて取得したがん患者の網羅的な遺伝子変異カタログを基にした層別化解析の成果を組み合わせることで、同社の創薬研究開発を推進。大学VCは事業の早期成長を支援し民間資金を誘発(2020年度末42.5億円)。
5	ウェルスナビ(株) [非公表]億円
	働く世代の資産形成支援、ロボアドバイザーによる個人資産運用サービス(SDGs9に関連) 東京大学の研究成果を活用する成長段階企業のさらなる事業成長を、2019年度に大学VCと出資会社が合計41億円実行し支援。AI活用の共同研究を東大と実施しサービスの技術基盤を強化中。資産運用のノウハウ形成を通じた働く世代の将来不安解消への貢献が期待される。2020年12月に上場を果たした。
6	ペリオセラピア(株) 8/8億円
7	東北マグネットインスティテュート(株) 8/8億円
8	モジュラス(株) 7/8億円
9	サイアス(株) 7/7億円
10	Carbon biosciences, Inc. 7/7億円

(注1) 「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額(出資額のみ)、左の計数は実出資額。融資額は除く。

(注2) 上記の10先で機構全体の支援決定金額の23%を占める(すでにExitした投資先は除く)。

3. 諸経費の状況

(単位:百万円)

	H30/3	H31/3	R2/3	R3/3	R4/3	累積
人件費	502.7	551.5	643.7	738.7	819.1	3,255.6
調査費・業務旅費等	124.4	127.7	175.1	148.8	194.7	770.8
家賃・水道光熱費等	33.6	35.4	36.4	39.1	42.8	187.3
租税公課	0.3	0.3	0.7	0.7	0.8	2.8
その他	188.9	215.9	278.6	311.0	416.1	1,410.5
合計(a)	849.9	930.8	1,134.6	1,238.3	1,473.5	5,627.1
総資産額(b)	20,159.7	18,872.5	33,404.8	51,693.9	54,164.0	
経費・総資産額比率(a/b)	4.2%	4.9%	3.4%	2.4%	2.7%	
出資残高(c)	8,764.8	16,300.0	23,150.6	34,029.7	41,083.1	
経費・出資残高比率(a/c)	9.7%	5.7%	4.9%	3.6%	3.6%	
【参考】						
支援決定金額(d)	6,847.5	9,232.3	7,351.3	6,646.3	9,896.6	39,973.9
経費・支援決定金額比率(a/d)	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1
支援決定件数(e)	42	54	52	46	61	255
経費・支援決定件数比率(a/e)	20.2	17.2	21.8	26.9	24.2	22.1
役員数(単位:人)	27	26	27	27	27	
従業員数(単位:人)	37	43	45	60	62	

(注1) 「その他」には、組合決算監査費用、投資契約確認等弁護士費用、支払手数料、消費税等が含まれる。

(注2) 累積は、平成29年4月～令和4年3月の5年間の累積値。

THVP-1号投資事業有限責任組合(東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社)

<既投資案件への追加投資>

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドからの 支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性(※2)	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出資 者の関係案件(※1)
1	R3.06.22	サウンドウェーブイノベーション(株)	1.5億円	無	<ul style="list-style-type: none"> 低出力パルス超音波等医療機器の開発・製造 シード期の先端的な医療機器開発のPOC取得に向けた段階であり、研究開発の加速を支える SDGs目標のうち3,9に関連。 	-	-
2	R3.09.28	パワースピン(株)	1.0億円	(株)JAFCO、(株)三菱UFJ キャピタル 6億円	<ul style="list-style-type: none"> 磁気メモリ、各種LSI等の回路設計・試作、コンサルティング、ライセンス事業 民間VCとの協調投資により将来の大型ファイナンスの実現を支える SDGs目標のうち9に関連 	-	✓ (※)
3	R3.10.26	スピンセンシングファクトリー(株)	0.4億円	無	<ul style="list-style-type: none"> 磁気センサ素子及び磁気センサモジュール並びにこれらを用いたシステム、機器の開発、製造、販売 モジュール化の加速等研究開発及び体制整備を支える SDGs目標のうち9に関連。 	-	-
4	R3.12.21	(株)NeU	1億円	日立ハイテク、三井物産、NSD 4.2億円	<ul style="list-style-type: none"> 脳機能イメージングを用いたサービス事業 海外展開を民間事業会社と協調して支える SDGs目標のうち、3、9に関連 	-	-

(※)全ての案件について、利益相反にならないよう、支援・投資委員会においては、特別に利害関係のある構成員が決定にかかわることができないこととし、厳正に内容を審議の上、支援決定を行っている。

THVP-1号投資事業有限責任組合(東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社)

<既投資案件への追加投資>

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドからの 支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性(※2)	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出資 者の関係案件(※1)
5	R4.01.25	サウンドウェー ブイノベーション(株)	1.7億円	無	<ul style="list-style-type: none"> ・低出力パルス超音波等医療機器の開発・製造 ・シード期の先端的な医療機器開発の一層の加速を支える ・SDGs目標のうち、3, 9に関連 	-	-

THVP-2号投資事業有限責任組合(東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社)

<新規投資及び既投資案件への追加投資>

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドからの 支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性(※2)	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出資 者の関係案件(※1)
1	R3.05.25	(株)レボルカ	0.55億円	無	<ul style="list-style-type: none"> 医薬品を含むバイオ製品の開発 シード期のタンパク質設計事業の事業化の加速を支える SDGs目標のうち、3, 9に関連 	-	-
2	R3.11.30	(株)レボルカ	0.45億円	無	<ul style="list-style-type: none"> 医薬品を含むバイオ製品の開発 シード期のタンパク質設計事業の事業化の加速をマイルストーン達成に応じて追加投資を行い支える SDGs目標のうち、3, 9に関連 	-	-
3	R3.11.30	ストーリーライン(株)	1.02億円	無	<ul style="list-style-type: none"> デカフェコーヒーの生産加工販売及びカフェ事業コンサルティング 東北大超臨界抽出技術のデカフェ抽出応用の開発の加速を支える SDGs目標のうち、3,9に関連 	-	-
4	R4.1.25	(株)メトセラ	2億円	無	<ul style="list-style-type: none"> 線維芽細胞を用いた細胞治療の研究・開発 細胞治療の実用化に向けて臨床試験実施等開発の加速を支える SDGs目標のうち、3, 9に関連 	✓	-
5	R4.2.22	(株) ElevationSpace	0.3億円	無	<ul style="list-style-type: none"> 小型衛星による宇宙利用・回収プラットフォーム事業 シード期の東北大学と共同開発する実証用小型衛星開発の加速を支える SDGs目標のうち、9, 13に関連 	-	-

協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合（東京大学協創プラットフォーム開発株式会社）

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドからの 支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性(※2)	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出資 者の関係案件(※1)
1	R3.3.23	リベロセラ(株)	2.5億円	Beyond Next Ventures、 宮銀VC、 MP Healthcare VM 約2.9億円	<ul style="list-style-type: none"> 膜タンパク質を標的とした創薬及び関連サービスの提供 事業の成長途上にあるミドル段階に対する投資案件。治験申請に向けて既存投資家とともに事業の長期成長を支える。 	-	-
2	R3.3.23	VividQ Ltd.	3百万英国ポンド	東京大学エッジキャピタル パートナーズ、みやこキャ ピタル、他 約 8百万英国ポンド	<ul style="list-style-type: none"> 3Dホログラフィのソフトウェア開発 事業の成長途上にあるミドル段階に対する投資案件。東京大学の研究成果も活用しつつ世界初の新製品の实用化およびその世界展開を既存投資家とともに長期に支える。 	-	-
3	R3.5.28	Heartseed(株)	5.0億円	メディカルインキュベ ータージャパン、慶應イノ ベーション・イニシアティブ、 三井住友トラスト・インベ ストメント、SBIグループ、 ニッセイ・キャピタル、 SMBCベンチャーキャピタ ル、メディバルホールディ ングス、伊藤忠ケミカルフ ロンティア 約35億円	<ul style="list-style-type: none"> iPS細胞を用いた心筋再生医療の事業化を目指す創業事業 事業の成長途上にあるミドル段階に対する投資案件。臨床試験に向けて既存投資家とともに事業の長期成長を支える。 	-	✓ (※)
4	R3.6.28	ヒラソル・エナ ジー(株)	1.9億円	K4 Ventures、東急建設、 31VENTURES Global Innovation Fund 2号、山 梨中銀SDGs投資事業有 限責任組合、ANRI 3億円超	<ul style="list-style-type: none"> 電流型電力線通信技術を活用した、太陽光発電設備の保守管理事業 事業の成長途上にあるミドル段階に対する投資案件。世界初の新製品の实用化およびその世界展開を既存投資家とともに長期に支える。 	-	-

(※) 支援・投資委員会では、特別の利害関係を有する構成員は、その決定に加わることができないこととしている。このため、民間出身者は、支援・投資委員会の決定に関わることはできない仕組みとなっている。

協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合（東京大学協創プラットフォーム開発株式会社）

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドからの 支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性(※2)	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出資 者の関係案件(※1)
5	R3.7.21	(株)ウェルモ	3.0億円	DGベンチャーズ、Aflac Ventures、東京海上日動火災保険、ほか 約17.4億円	<ul style="list-style-type: none"> 介護・福祉領域におけるサービス情報プラットフォーム等の提供事業 事業の成長途上にあるミドル段階に対する投資案件。介護業界で必要不可欠なサービスの展開に向けて既存投資家とともに事業の長期成長を支える。 	-	-
6	R3.11.26	グランドグリーン(株)	3.0億円	Beyond Next Ventures、静岡キャピタル、その他 約 2億円	<ul style="list-style-type: none"> ゲノム編集技術等を活用した新種苗の研究開発 事業の成長途上にあるミドル段階に対する投資案件。ゲノム編集食品の実用化およびその世界展開を既存投資家とともに長期に支える。 	-	-
7	R4.1.28	(株)アダコテック	2.0億円	リアルテックファンド、Spiral Capital、株式会社東京大学エッジキャピタルパートナーズ、DNX Ventures 約9億円	<ul style="list-style-type: none"> 製造業に向けた異常検知のAIソフトウェア提供 事業の成長途上にあるミドル段階に対する投資案件。さらなる顧客基盤拡大に向けて既存投資家とともに事業の長期成長を支える。 	-	-

協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合（東京大学協創プラットフォーム開発株式会社）

<既投資案件の追加支援決定>

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドからの 支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性(※2)	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出資 者の関係案件(※1)
1	R3.4.23	タグシクス・バイオ(株)	1億円	SBIグループ、ヘルスケア・イノベーション 約1.1億円	<ul style="list-style-type: none"> 革新的な人工塩基対システム技術によるDNAアプタマー医薬品の開発 事業の成長途上にあるミドル段階に対する投資案件。プロダクトの構築・追加開発に資金を要することから、当ファンドとして民間投資家とともに事業の長期成長を支える。 	-	-
2	R3.4.23	(株)ブレイゾン・セラピューティクス	2億円	ファストトラックイニシアティブ 約1億円	<ul style="list-style-type: none"> 脳への薬剤浸透を妨げる血液脳関門を突破する画期的な薬剤輸送システムの開発 事業の成長途上にあるミドル段階に対する投資案件。追加開発に資金を要することから、当ファンドとして民間投資家とともに事業の長期成長を支える。 	-	-
3	R3.11.5	(株)クリュートメディカルシステムズ	2億円	芙蓉総合リース、フューチャーパートナーズ 約1.2億円	<ul style="list-style-type: none"> ヘッドマウント型視野計などの医療機器の製造・販売 事業の成長途上にあるミドル段階に対する投資案件で、眼科以外の分野や米国市場展開に資金を要することから、当ファンドとして民間投資家とともに事業の長期成長を支える。 	-	-

協創プラットフォーム開発1号投資事業有限責任組合（東京大学協創プラットフォーム開発株式会社）

<既投資案件の追加支援決定>

No.	支援決定日	案件名	本ファンドからの支援決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要及び政策的必要性(※2)	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件(※1)
4	R4.1.22	モジュラス(株)	6億円	グリーンコインベスト投資事業有限責任組合、SBIグループ、Heights Capital Management、ジャフコグループ、慶應イノベーション・イニシアティブ、ファストトラックイニシアティブ 約17.4億円	<ul style="list-style-type: none"> 最先端創薬テクノロジーを駆使したネットワーク型創薬企業 事業拡大を図るレーター段階に対する投資案件で、さらなる拡大加速を後押しすべく、当ファンドとして民間投資家とともに事業の長期成長を支える。 	-	-

オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合（東京大学協創プラットフォーム開発株式会社）

No.	支援決定日	案件名	本ファンドからの支援決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要 及び政策的必要性(※2)	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件(※1)
1	R3.2.24	(株)トレードワルツ	5億円	三井倉庫HD、日新、TW Link 約 4億円	<ul style="list-style-type: none"> ブロックチェーンを活用した貿易情報連携プラットフォーム「TradeWaltz」のSaaS提供 事業の立ち上げ期にあるシード段階に対する投資案件で、東大等の成果も活用するNTT Dataからのカーブアウトベンチャーである中で、経営の独立性を高めて事業推進の初期段階を支援し、今後の長期成長を支える。 	-	-
2	R3.3.23	(株)カイゴメディア	0.5億円	非公表	<ul style="list-style-type: none"> 介護関連動画配信・SNSメディア運営事業、介護事業法人向けマーケティング支援事業 事業の初期段階に対する投資案件で、その基盤拡充を通じた長期成長を支える。 	-	-
3	R3.3.23	(株)メドミライ	1億円	-	<ul style="list-style-type: none"> メタボの医療機器プログラムアプリ「MED MIRAI(メドミライ)」の開発 大学シーズに基づき事業の立ち上げを当社自ら行う案件で、その事業計画策定・遂行および体制整備を行う。 	-	-
4	R3.6.28	Axial Therapeutics	500万米ドル	OneVentures、Autism Impact Fund、コランダムシステムバイオロジー、Longwood Fund、Seventure Partners、Taiho Ventures、Domain Associates他 約3,275万米ドル	<ul style="list-style-type: none"> 腸を標的とする薬剤で中枢神経系疾患等の治療を図る創薬 事業の成長途上にあるアーリー段階に対する投資案件で、東京大学の研究成果活用および国内企業とも連携しつつ臨床開発および新規探索を長期に支援する。 	-	-

オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合（東京大学協創プラットフォーム開発株式会社）

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドからの 支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性(※2)	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出資 者の関係案件(※1)
5	R3.6.28	(株)Yanekara	0.4億円	ディープロコア、エンジェル 投資家他 約0.1億円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 拡張性の高い商用車向けEV充電システムの開発 ・ 創業初期のシード段階に対する投資案件で、事業の立ち上げ及び体制整備を支援し、今後の長期成長を支える。 	-	-
6	R3.7.21	(株)Alumnote	0.1億円	東京大学エッジキャピタル パートナーズ 非公表	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学のファンドレイジングとアルムナイネットワークを活性化するプラットフォーム開発 ・ 創業初期のシード段階に対する投資案件で、事業の立ち上げ及び体制整備を支援し、今後の長期成長を支える。 	-	-
7	R3.8.23	(株)Citadel AI	0.6億円	ANRI 約0.4億円	<ul style="list-style-type: none"> ・ AIの品質保守の自動化と可視化を通じ「信頼できるAI」を実現する事業 ・ 創業初期のシード段階に対する投資案件で、事業の立ち上げ及び体制整備を支援し、今後の長期成長を支える。 	-	-
8	R3.10.6	(株)ベター・プレイス	3億円	LITALICO、みずほキャピタル、Chatwork 約2.4億円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉業界向け各種支援サービス開発・提供 ・ 事業の成長途上にあるアーリー段階に対する投資案件で、事業の拡大及び新規事業開発を支援し、今後の長期成長を支える。 	-	-

オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合（東京大学協創プラットフォーム開発株式会社）

No.	支援決定日	案件名	本ファンドからの支援決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要 及び政策的必要性(※2)	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件(※1)
9	R3.11.26	Carbon Biosciences, Inc.	600万米ドル	Agent Capital、Longwood Fund、Astellas Venture Management LLC、the Cystic Fibrosis Foundation、Solasta Ventures、Camford Capital 約3,200万米ドル	<ul style="list-style-type: none"> キメラウイルスベクターを基盤技術とする、難治性疾患治療薬創製 事業の成長途上にあるアーリー段階に対する投資案件で、東京大学の研究成果活用および国内企業とも連携しつつ新規探索を長期に支援する。 	-	-
10	R3.12.24	(株)DataLabs	1億円	DEEPCORE 約0.3億円	<ul style="list-style-type: none"> 三次元点群データの自動モデリングサービス事業 創業初期のシード段階に対する投資案件で、事業の立ち上げ及び体制整備を支援し、今後の長期成長を支える。 	-	-
11	R4.1.28	(株)SIGNATE	非公表	デジタルホールディングス非公表	<ul style="list-style-type: none"> 実課題・実データを用いた実践的オンライン教育「SIGNATE Cloud」等の運営 事業の拡充期にあるアーリー段階に対する投資案件。東大等の成果も活用するデジタルホールディングスからのカーブアウトベンチャーである中で、経営の独立性を高めて事業推進の初期段階を支援し、今後の長期成長を支える。 	-	-
12	R4.2.9	(株)TopoLogic	1億円	アイティファーム 約0.3億円	<ul style="list-style-type: none"> トポロジカル物質の研究、開発、設計、製造および販売 創業初期のシード段階に対する投資案件で、事業の立ち上げ及び体制整備を支援し、今後の長期成長を支える。 	-	-

オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合（東京大学協創プラットフォーム開発株式会社）

No.	支援決定日	案件名	本ファンドからの支援決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要及び政策的必要性(※2)	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件(※1)
11	R4.2.9	(株)Gaussy	非公表	三菱商事、三菱商事ロジスティクス、プロロジス、31VENTURES Global Innovation Fund 2号、三菱HCキャピタル、三菱地所 非公表	<ul style="list-style-type: none"> 倉庫ロボットのサブスクリプションサービス並びにシェアリング倉庫サービス 事業の拡充期にあるアーリー段階に対する投資案件。東大等の成果も活用する三菱商事からのカーブアウトベンチャーである中で、経営の独立性を高めて事業推進の初期段階を支援し、今後の長期成長を支える。 	-	-
12	R4.2.25	reverSASP Therapeutics(株)	最大3億円	ファストトラックイニシアティブ 最大 3億円	<ul style="list-style-type: none"> 新規老化バイオロジーの解明を通じた老化関連疾患に対する革新的新薬の創出 大学シーズに基づき事業の立ち上げを当社自ら行う案件で、その事業計画策定・遂行および体制整備を行う。 	-	-
13	R4.3.11	DEM BioPharma, Inc.	最大600万米ドル	Longwood Fund、Alta Partners、Insight Partners、Pfizer Ventures、Astellas Venture Management、Emerson Collective、Alexandria Venture Investments 最大6,400万米ドル	<ul style="list-style-type: none"> がん免疫分野の次世代作用機序を標的とする治療薬の創出 事業の成長途上にあるアーリー段階に対する投資案件で、東京大学の研究成果活用および国内企業とも連携しつつ新規探索を長期に支援する。 	-	-
14	R4.3.11	(株)FLARE SYSTEMS	非公表	NECネットエスアイ非公表	<ul style="list-style-type: none"> ソフトウェア基地局の開発と提供、次世代ICT技術・製品の開発 創業初期のシード段階に対する投資案件で、事業の立ち上げ及び体制整備を支援し、今後の長期成長を支える。 	-	-

オープンイノベーション推進1号投資事業有限責任組合（東京大学協創プラットフォーム開発株式会社）

<既投資案件の追加支援決定>

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドからの 支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性(※2)	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出資 者の関係案件(※1)
1	R3.11.5 R4.1.28	(株)メドミライ	0.5億円 1.5億円	i-nest capital 非公表	<ul style="list-style-type: none"> メタボの医療機器プログラムアプリ「MED MIRAI(メドミライ)」の開発 創業初期のシード段階にある投資案件で、外部投資家を呼び込んでの事業成長加速を図っている。 	-	-
2	R3.12.8	ファイメクス	2億円	ニッセイ・キャピタルANRI 約7.8億円	<ul style="list-style-type: none"> タンパク質分解誘導を機序とする新規医薬品の研究開発。 事業の拡充期にあるアーリー段階にある案件を、他の投資家と共に継続支援を図っている。 	✓	-
3	R3.12.24	HarvestX	0.5億円	DEEPCORE TOKYO 2号投資事業有限責任組合 約 1億円	<ul style="list-style-type: none"> 果実の受粉・収穫などの農業機器の開発・販売。 創業初期のシード段階にある投資案件で、その事業成長に対する継続的支援をを他の投資家と共に図っている。 	-	-
4	R4.2.25	アーバンエックス	0.9億円	ANRI、三井住友海上キャピタル 約3.1億円	<ul style="list-style-type: none"> 道路点検等、都市インフラのリアルタイムデジタルツインの構築。 創業初期のシード段階にある投資案件で、その事業成長に対する継続的支援をを他の投資家と共に図っている。 	-	-

イノベーション京都2016投資事業有限責任組合（京都大学イノベーションキャピタル株）

<既投資案件の追加支援決定>

No.	支援決定日	案件名	本ファンドからの支援決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要及び政策的必要性(※2)	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件(※1)
1	R3.9.15	トレジェムバイオファーマ(株)	2.0億円	Astellas Venture Management LLC, Gemseki, フューチャーベンチャーキャピタル他 2.5億円	<ul style="list-style-type: none"> 歯の再生治療薬の研究開発 シード段階に対する投資案件。事業の立ち上げ及び体制整備を支援し、今後の長期成長を支える。 SDGs目標のうち9に関連 	-	-
2	R3.12.15	ファイメクス(株)	2.0億円	ニッセイ・キャピタル、ANRI 7.8億円	<ul style="list-style-type: none"> 蛋白質分解を誘導する新規医薬品の研究開発 2023年下期に上場予定にあるレイター段階の投資案件である。 SDGs目標のうち9に関連 	✓	-
3	R3.12.15	リジェネフロ(株)	2.5億円	三菱UFJキャピタル、ジャフコグループ、SMBVCVC、島津製作所他 11.4億円	<ul style="list-style-type: none"> iPS細胞から作製したネフロン前駆細胞を活用した腎不全治療用の細胞医薬の研究開発 アーリー段階に対する投資案件である。実用化までに期間と資金が必要であるバイオ案件でリスクが高いところから当プログラムが積極的に支援する。 SDGs目標のうち9に関連 	-	-
4	R4.1.19	(株)ディーピーエス	1.0億円	-	<ul style="list-style-type: none"> DualPore™粒子技術を応用したレアメタル回収システムの製造・販売 アーリー段階に対する投資案件である。SDGsの精神に合致する案件であり、量産体制構築に向けて当プログラムが積極的に支援し、民間資金を誘発する。 SDGs目標のうち9に関連 	-	-

イノベーション京都2016投資事業有限責任組合（京都大学イノベーションキャピタル株）

<既投資案件の追加支援決定>

No.	支援決定日	案件名	本ファンドからの支援決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要及び政策的必要性(※2)	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件(※1)
5	R4.2.16	(株)エネコートテクノロジーズ	1.5億円	SMBCVC、スパークスアセットマネジメント、三菱UFJキャピタル他 14.4億円	<ul style="list-style-type: none"> 薄型太陽電池の一種であるペロブスカイト型太陽電池の研究開発 アーリー段階に対する投資案件である。量産技術の開発が必要でありリスクが高いため当プログラムが積極的に支援し、民間資金を誘発。 SDGs目標のうち7,9に関連 	-	-

イノベーション京都2021投資事業有限責任組合（京都大学イノベーションキャピタル(株)）

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドからの 支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性(※2)	他の官民ファ ンドによる投資 の有無	本ファンドの民 間出資者の関 係案件(※1)
1	R3.3.10 (※2)	オリヅルセラ ピューティクス (株)	10.0億円	武田薬品工業、SMBCVC、 三菱UFJ銀行、三井住友 ファイナンス&リース 他 52億円	<ul style="list-style-type: none"> ・iPS細胞医療の研究開発及びiPS細胞技術を用いた創業支援 ・シード段階に対する投資案件である。再生医療への実用化に対し率先して支援を表明し民間資金を誘引 ・SDGs目標のうち9に関連 	-	✓ (※1)
2	R3.4.21	Symbiobe(株)	0.4億円	Beyond Next Ventures 0.4億円	<ul style="list-style-type: none"> ・光合成微生物を用いた温室効果ガス固定及び産業用バイオマテリアル・農業用窒素肥料生産に関する研究開発及び製造・販売 ・シード段階にある投資案件である。創業後間もなくであり研究開発に費用期間が必要で当プログラムが積極的に支援する。 ・SDGs目標のうち9に関連 	-	-
3	R3.8.25	Eurus Therapeutics(株)	0.2億円	ニッセイ・キャピタル他 0.2億円	<ul style="list-style-type: none"> ・新規遺伝子編集技術の治療応用 ・シード段階にある投資案件である。バイオ案件で実用化までに期間と資金が必要でありリスクが高いことから民間投資家による支援が十分に受けられる環境にないため、当プログラムが積極的に支援する。 ・SDGs目標のうち9に関連 	-	-
4	R3.8.25	(株)OPTMASS	0.4億円	-	<ul style="list-style-type: none"> ・透明太陽電池・熱線遮蔽・その他の用途における材料およびデバイスの開発・製造・販売 ・創業間もないシード段階にある投資案件である。研究開発に費用期間が必要で当プログラムが積極的に支援する。 ・SDGs目標のうち7,9に関連 	-	-

(※1) 全ての案件について、利益相反にならないよう、支援・投資委員会においては、協議検討の上、支援決定を行っている。

(※2) R2年度に投資決定していたが、公表前だったため前回報告していなかったもの。

イノベーション京都2021投資事業有限責任組合（京都大学イノベーションキャピタル株）

No.	支援決定日	案件名	本ファンドからの支援決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要及び政策的必要性(※2)	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件(※1)
5	R3.10.20	Digestome Therapeutics, Inc.	1.2億円(※)	ANRI、Remiges Ventures, Inc. 他 非公開	<ul style="list-style-type: none"> 抗うつ薬など精神神経領域の新規治療薬の開発 アーリー段階に対する投資案件である。プロダクト改善やマーケティングへの先行投資が必要でありリスクがある程度高いことから、積極的に支援し、民間資金を誘発する。 SDGs目標のうち9に関連 	-	-
6	R.3.12.15	(株)マリ	1.0億円	MedVenture Partners, KIRIN HEALTH INNOVATION FUND 2.0 億円	<ul style="list-style-type: none"> SAS(睡眠時無呼吸症候群)関連の医療機器の開発 シード段階に対する投資案件である。事業の立ち上げを支援し、今後の長期成長を支える。 SDGs目標のうち9に関連 	-	-
7	R.4.2.16	(株)京都テキストラボ	0.3億円	-	<ul style="list-style-type: none"> センチメント分析、自然言語処理を活用したアプリケーション開発 シード段階に対する投資案件である。研究開発に費用期間が必要で当プログラムが積極的に支援する。 SDGs目標のうち9に関連 	-	-

(※)外貨建て。投資実行日の為替レートにて円換算。

OUVC1号投資事業有限責任組合（大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社）

<既投資案件の追加支援決定>

No.	支援決定日	案件名	本ファンドからの支援決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要及び政策的必要性(※2)	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件(※1)
1	R3.2.9	(株)HOIST	1億円	無し	<ul style="list-style-type: none"> 革新的がん治療薬の開発。 亜塩素酸Naによる自社創薬は無機化合物であることを特徴とし、既存薬を有効性または安全性で上回り、膀胱がんや腹膜播種などへの適用を目指す。 SDGs目標のうち3に関連 	-	-
2	R3.10.13	ルクサナバイオテック(株)	3億円	新生キャピタル、みずほキャピタル、NVCC、宇部興産、ヘルスケア・イノベーション 計9.2億円	<ul style="list-style-type: none"> 人工核酸技術を活用した核酸医薬品の共同創薬。 従来の低分子医薬品や抗体医薬品では標的にできなかった、遺伝子から転写されるRNAを創薬ターゲットとする手法になる。mRNAやnon-coding RNAなど従来の医薬品では狙いにくい細胞内の標的分子を創薬ターゲットとすることが可能であり、これまで治療が難しかった病気の治療が可能になるなど、次世代の医薬品として高い期待が寄せられておりいる。 SDGs目標のうち3に関連。 	-	-
3	R3.12.8	ペリオセラピア(株)	2億円	三菱UFJキャピタル 2億円	<ul style="list-style-type: none"> 「トリプルネガティブ乳がん」等、難治性疾患に対応する治療薬の研究及び開発。 乳がんの中でも治療が難しい「トリプルネガティブ乳がん(TNBC)」に病的ペリオスチンが強く関与していることに着目し、TNBCを第一適応症に選定して抗体医薬品の開発を進めている。乳がんを初めとする様々な難治性疾患に苦しむ患者を一人でも多く救うことを目指す。 SDGs目標のうち3に関連。 	-	-

OUVC2号投資事業有限責任組合（大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社）

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドからの 支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性(※2)	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件 (※1)
4	R.3.5.11	ガイアバイオメ ディシン(株)	1億円	CEJキャピタル、SBIイン ベストメント、久光製薬 計7.1億円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 固形がんへの効果が期待できる再生医療等製品の開発。 ・ 元々人にナチュラルキラー細胞と形質上類似するNK様細胞(GAIA-102)を開発。 ・ GAIA-102は、死亡数の最も高い肺癌の中でも8割を占める「非小細胞肺癌」への高い有効性が見込まれており、T細胞を遺伝子改変したCAR-Tなど他の細胞医薬品に比べて固形がんに対し有望な免疫細胞療法となることが期待される。 ・ SDGs目標のうち3に関連。 	-	-
5	R3.8.5	(株)アイ・ブレイン サイエンス	0.3億円	ファーマーズ、個人投資 家 計0.7億円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次世代型認知機能評価システムの開発 ・ 同社が開発を進めているアイトラッキングを用いた検査では、モニターに映る映像を約3分眺めるだけで、認知機能検査ができるようになり、被検者の回答にかかる負担が減る。また、周りに正誤の結果が明らかにならないため、心的ストレスの低減も期待される。医療機関においても検査に対応する医療従事者の負担を軽減できる。 ・ SDGs目標のうち3に関連。 	-	-
6	R3.11.10	ネクスファイ・テ クノロジー株式 会社	0.5億円	ブイ・テクノロジー 0.5億 円	<ul style="list-style-type: none"> ・ SiC半導体による高耐圧パワーエレクトロニクス機器開発。 ・ パワー半導体として普及しつつあるSiC(シリコンカーバイド)を直列接続し、高電圧下で高速スイッチが可能な高電圧高速スイッチモジュール技術を開発。今回の技術により、半導体モジュールによる電力スイッチ制御が進んでいなかった高エネルギーを要する機器のSiC半導体モジュールによる高速スイッチ制御が可能となる。 ・ SDGs目標のうち9に関連 	-	-

OUVC2号投資事業有限責任組合（大阪大学ベンチャーキャピタル株式会社）

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドからの 支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性(※2)	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出 資者の関係案件 (※1)
1	R4.1.20	メトセラ(株)	2億円	無し	<ul style="list-style-type: none"> 線維芽細胞を用いた細胞治療の研究・開発。 心不全の治療に適した心臓線維芽細胞(VCF)と投与用の新規カテーテルを組み合わせた自家の再生医療製品「MTC001」を開発。患者数が多くアンメットメディカルニーズが深い心不全に対する根本的な治療法として期待されるほか、メトセラが保有するVCFに関する技術は他の線維症への適応も期待できるものであり、大きな社会課題の解決に繋がることから投資実行。 SDGs目標のうち3に関連。 	✓	-
2	R4.3.9	(株)EX-Fusion	0.5億円	ANRI 2億円	<ul style="list-style-type: none"> レーザープラズマの受託研究、プラズマ連続発生装置の製造、核融合システムの技術提供。 世界的に脱炭素社会の実現を目指す動きが加速する中で、核融合発電は温室効果ガスを排出せず、資源が海水中に豊富にある新たなクリーンエネルギーとして注目が高まっており、社会実装に向け支援する意義は大きく投資を実行。 SDGs目標のうち7に関連。 	-	-
3	R4.3.9	レグセル(株)	0.5億円	UTEC 5億円	<ul style="list-style-type: none"> 制御性T細胞による革新的な免疫療法の研究開発。 Treg細胞療法は、抗原特異性の確保により、全体的な免疫力の低下を招かないため、従来の免疫療法とは異なり、副作用のない革新的な治療法となる。 SDGs目標のうち3に関連。 	-	-

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果 (※2)	特定の者への譲 渡案件 (※1)
1	H29.8.22	非公表	(株)パンソリューションテクノロジーズ	譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> 当社は、東北大学金属材料研究所、藩伍根博士の新測定技術HS-CMR法を利用した、太陽電池用シリコンウエハ品質評価測定装置の製造販売事業およびIoTコンサルテーション事業を行うことを目的に、2017年9月に設立 上記技術の社会実装実現を支援するべく、平成29年10月20日、当社に出資を行った コロナ禍で太陽電池需要の高い中国・インドの商談は停止し事業進捗が遅延、金融機関からの融資を得て資金確保したが、その後も売上計上や事業進捗の実現には至らなかった 事業計画の進捗に大幅な遅れが生じ、販売先確保・売上計上の実現可能性が無く、事業継続のための資金確保ができないことを踏まえ、支援を断念。令和3年8月に保有全株式を経営株主に売却した。コロナ禍等もあり事業計画が遅延し技術の社会実装の実現には至らなかったが、POCを含めた製品化への技術開発や、東北大学金属材料研究所の研究伸展に貢献した。 	<p>✓ (※)</p>
2	H30.3.27	非公表	(株)レナサイエンス	市場売却	全部	<ul style="list-style-type: none"> 東北大学大学院医学系研究科宮田敏男教授等の研究成果を用いた創薬事業会社であり、平成12年2月に設立 PAI-1阻害薬やピリドキサミンという当社の主要開発パイプラインについて、ヒトの老化に伴う疾病(認知症、がん、呼吸器疾患など)や現代社会が抱えるメンタルな疾患(自閉症、統合失調症、月経前気分不快障害など)を治療する新たな医薬品の開発と実用化を目指す事業。 当社の目指す医薬品の開発と実用化を支援するべく、平成30年3月30日、当社に出資を行った 上場に関しては、令和3年7月に上場申請、同年8月18日上場承認、同年9月24日付で東証マザーズへの上場を実現した。 東北大学大学院医学系研究科の研究成果であるPAI-1阻害薬やピリドキサミンといったパイプラインを活用した事業であり、ヒトの老化に伴う認知症、がん、呼吸器疾患や、現代社会が抱えるメンタルな疾患である自閉症、統合失調症、月経前気分不快障害などを治療する新たな医薬品開発は、同大学の研究成果の社会実装につながるものであり、また、大学成果の社会実装化支援を目的とするプログラム、政策を促進することにつながったところである。 	—

(※)「特定の者への譲渡案件」については、支援・投資委員会においてEXIT方法、利益相反等、競争性を確保したうえで、譲渡を行っている。

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果 (※2)	特定の者への譲 渡案件 (※1)
3	H30.12.19	非公開	(株)SOUSEI Technology	破産	全部	<ul style="list-style-type: none"> 中小住宅ビルダーのデジタルトランスフォーメーションとIoT住宅開発を推進する事業とするベンチャー 京都大学における住経験を基にした住まい方研究を基点に同社との実証研究を行うことでIoT住宅の事業価値向上が達成できること、ならびに本事業が地方創生に貢献しうる社会的意義を評価し、VC2社とともに投資を実行(2018年12月)。 しかしながら獲得顧客数が事業計画対比で大幅未達。業務改善協力を行うも根本的な改善が見られず、資金調達活動も不調に終わり2020年末に資金ショートに至り、事業存続を断念(2021年1月) 	—
4	R2.7.15	非公開	(株)ペルセウスプロ テオミクス	市場売却	一部	<ul style="list-style-type: none"> 当社は東京大学および京都大学で開発されたたんぱく質発現・抗体作製技術を基盤として、診断・創薬標的に対応する抗体の医療への活用を目指して設立された。創業以来、医薬品シーズとなる抗体を創製することで、がんおよびその他疾患の治療用医薬品の研究開発を行っている。当社が創製した抗体は3品目が臨床試験段階に進んでおり、京都大学による研究成果の実用化に近づきつつある。 京都iCAPは2020年11月に当社に対して100百万円の投資を実行した。当社は2021年6月22日に東証マザーズ市場(現東証グロース市場)に上場しており、京都iCAPが保有する株式の一部を売却済みである。 	—

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果 (※2)	特定の者への譲 渡案件 (※1)
5	R1.4.10	非公表	(株)テレノイドケア	買戻	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・テレノイドケアは、大阪大学石黒浩教授(基礎工学研究科)が開発した、小型遠隔操作型アンドロイド「テレノイド」を用い、認知症高齢者に対する心のケアを目的とした介護支援企業。 ・テレノイドとの会話により、認知症高齢者と介護者との意思疎通を支援することができるため、認知症高齢者には不安感や孤独感の緩和になり、介護者には絶望感や焦燥感の緩和に繋がる。また、介護運営者側は、会話の様子を観察・記録して複数の介護者で共有することにより、個人の希望や残存能力に合わせた適切な支援を考え、ケア計画を策定することができる。以上から社会的意義が大きいと判断し、投資を実行。(2019年5月) ・コロナという外部環境要因がある中、現状ではIPOもしくはM&Aが期待できる事業計画の推進が難しく、また外部からの資金調達も困難な状況であることから事業継続が困難な状況と判断。同社経営陣と協議を行った結果、7/末の想定現預金残高5.7百万円の買入消却で合意に至る。(2021年7月) 	—
6	H30.5.14 R1.9.11	R3.3.14	(株)リモハブ	M&A	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・リモハブは、医療従事者の管理のもと、IoT技術を効果的に活用した、在宅にて適切にリハビリテーションを実施できる遠隔医療システムを開発することにより、心臓リハビリテーションの実施率の向上を目指すとともに、国内死因別死亡者数第2位である心疾患の予後を改善し、人々の健康寿命を延ばすことを目指し設立されたベンチャー企業。 ・心臓リハビリテーションを対象とした、在宅にて適切に実施できる遠隔医療システムの開発は社会に与える影響が大きく、OUVCが投資を行う社会的意義は大きいものと判断し投資を実行。(2018年7月) ・在宅(遠隔)医療において大手であるエア・ウォーター社が事業の強化を検討する中で、リモハブ社の遠隔心臓リハビリテーション技術に注目。リモハブ社にとってエア・ウォーター社の傘下に入ることは同社のリソースを活用できるため、事業を進めるにあたり魅力的であったことから、双方の思惑が合致したため譲渡に至る。(2022年2月) 	—

(注) 令和3年度におけるExit案件全体の実出資額は6億円であり、回収額は7億円。投資倍率は1.2倍。

◆東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社

○退職者

氏名・役職名 吉村 洋 代表取締役社長 (平成30年4月1日就任)

○就任者

氏名・役職名 樋口 哲郎 代表取締役社長 (令和3年9月1日就任)

【経歴】 昭和59年 4月 株式会社ジャフコ 入社
平成15年 6月 同社資金部長
平成23年 11月 同社ファンド運用部プリンシパル
平成27年 4月 東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社
執行役員管理部長
平成27年 10月 同社取締役管理部長
平成29年 4月 同社取締役投資部長



【人事異動の背景】

- 前社長の吉村氏は、元社長の八浪氏の急逝(平成29年9月)を受けて、THVP-1号ファンドによる投資活動を推進するために平成30年4月1日付けで就任した。
- THVP-1号ファンドによる投資活動も昨年9月に新規投資を完了したこと、昨年10月にTHVP-2号ファンドを設立したことで、新たな体制への世代交代を着実にを行い、THVP-1号ファンド及びTHVP-2号ファンドにおける事業化支援の効果的な実施及び適切なファンド運営の促進、事業回収の実現を図り、次期ファンドの組成等持続的なベンチャーエコシステムの形成を推進していくことが重要となった。

1. KPIの概要

● KPI 1-1(政策目的)の設定内容

指標①: 機構の投資により海外展開等を行った企業数

機構の投資によって、我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務、例えばコンテンツ(目標4, 8)、衣食住関連商品(目標11,12,14,15)、サービス、観光・レジャー(目標8,11,12)、地域・伝統産品(目標8,12)、教育(目標4,17)等の海外展開等を行った企業数を計測するもの。

● KPIの設定状況

				R6/3 (MS)	R11/3 (MS)	R16/3 (KPI)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	(社)	4,537	7,037	8,037	機構の投資によって、我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務の海外展開等を行った企業数。過去4年間の実績値から年平均値(約500件)を算出し、毎年度同数増加するものとして計画値を設定。
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	30	55	65	機構が、投資先に対して民間企業等とのビジネスマッチング、共同投資家・経営人材・コンサルの紹介等の経営支援を実施し成約した場合の当該民間企業等を計数。平成30年度(2018年度)の実績値(5件)を踏まえ、毎年度同数増加するものとして計画値を設定。
KPI 1-3	呼び水 ^(注)	倍率(出融資の合計)	(倍)	1.4	1.3	1.3	改革工程表2020を踏まえた改善計画に従い、機構が令和10年度(2028年度)まで毎年度投資を実行し、投資額と同額の民間出資額を誘発する計画。
		出資のみ	(倍)	1.3	1.2	1.2	
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	2,189	2,951	2,951	
		出資のみ	(億円)	1,903	2,665	2,665	
KPI 2	累積損益		(億円)	▲298	▲90	148	改革工程表2020を踏まえた改善計画に従い、機構が令和10年度(2028年度)まで毎年度投資を実行し、事業終了年度(令和15年度(2033年度))に一定の利益剰余金を計上する計画。

(注)「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

2. ポートフォリオの基本情報 (令和4年3月末時点)

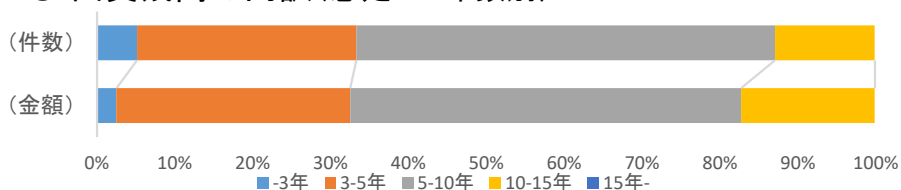
(株)海外需要開拓支援機構

● 投資の状況

投資金額・件数 (ファンドに残存しているもの)	
出資件数	39件
出資残高	703.5億円
融資残高	0億円
株主からの出資額 (ファンドに残存しているもの)	
政府(産業投資)からの出資額	1,066億円
民間からの出資額	107億円
投資金額・件数 <25年11月からの累積>	
累計出資件数	52件
累計出資額	1,161.3億円
一件あたりの平均出資額	22.3億円
累計融資額	23.0億円
Exitによる回収額等 <25年11月からの累積>	
Exit件数	13件
Exit案件への実出資額 (a)	189.9億円
Exitによる回収額 (b)	129.4億円
回収率 (b)/(a)	0.7倍
平均Exit年数	3.9年
民間資金の誘発(呼び水) <25年11月からの累積>	
誘発された民間投資額	2,231.6億円
うち出資額	1,595.5億円
うち融資額	636.1億円

(注) 出資額(「Exit案件への実出資額」は除く)・融資額は支援決定金額ベース。
 (注) 追加支援を行った案件は、出資件数、累計出資件数、Exit件数のいずれにおいても2件とカウントしている。
 (注) 出資件数・出資残高・累計出資件数累計出資額については、投資決定を撤回して出資をしていない案件を除いている。

● 出資残高の内訳(想定Exit年数別)



● 投資金額上位10先の状況 (支援決定金額ベース)

1	Spiber株式会社	140/140億円
日本発次世代繊維素材を用いたアパレル事業(SDGs目標のうち6,8,9,11,12,13に関連。) 日本が強みとする最先端の素材・繊維開発技術について世界のファッション・アパレル市場に展開する事業化フェーズを支援。2019年のパリ・コレクションにて同社の新素材が起用されるとともに、同年12月には同素材を使用したアウトドアジャケットを発売。2021年3月に機構の出資を受けて取り組んだタイの量産プラントが開所。2021年9月に総額110億円を出資する追加支援決定を公表。		
2	寧波阪急商業有限公司	110/110億円
中国における日本の魅力を発信する商業施設の新規出店(SDGs目標のうち8,11,12に関連。) イベントスペース等を設け「体験」できるジャパン・エンターテインメントのコンセプトで、年間を通じて、日本各地をテーマにした物産展や文化行事を実施し、中国において日本の魅力を発信する。2021年4月に開業済み。		
3	ラフ&ピースマザー株式会社	31/100億円
教育コンテンツ等を展開するプラットフォームの構築(SDGs目標のうち4,8,17に関連。) 良質な教育等のコンテンツを展開する日本発のプラットフォームをアジアを中心とした海外へ展開し、次世代の日本ファン獲得を目指す。2021年3月に、インターネット上で教育分野を中心としたコンテンツを配信する国産プラットフォーム事業「ラフ&ピース マザー」の新オンラインサービスを開始。2022年4月~5月に大阪万博公園内で教育コンテンツを活用した「やってみた展」を開催、約1.4万人が来場。		
4	Gojek	55/55億円
東南アジア最大級のデジタルプラットフォーム企業への出資(SDGs目標のうち3,8,9に関連。) Gojek社が提供するフードデリバリー等による日本食の現地展開や、動画配信サービスを通じた日本コンテンツの現地展開(オリジナル作品800時間以上制作済み)、日本関連イベントの開催(オフラインイベント4回、オンラインイベント7回実施済み)に力を入れ、現地の幅広い世代や地域への浸透を図ることで、新たな需要を喚起し、日本の食関連産業やコンテンツ産業の発展を目指す。		
5	株式会社Zeppホールネットワーク	42/50億円
アジア広域でのライブホール展開(SDGs目標のうち8,11に関連。) 国内アーティストがアジア公演を低コストで実現できる環境を整備し、日本のエンターテインメントの海外展開の加速を目指す。2020年7月に台湾、2022年6月にマレーシアに開業済み。		
6	Stellarworks International Co., Ltd.	30/40億円
7	KKday	28/28億円
8	M. M. LaFleur Inc.	25/25億円
9	Vpon Holdings株式会社	22/22億円
10	Trio Corporation International Limited	22/22億円

(注1) 「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額(出資額のみ)、左の計数は実出資額。融資額は除く。
 (注2) 上記の10先で機構全体の支援決定金額の61%を占める(すでにExitした投資先は除く)。

3. 諸経費の状況

(株)海外需要開拓支援機構

(単位:百万円)

	H30/3	H31/3	R2/3	R3/3	R4/3	累積
人件費	1,014.0	902.0	927.8	886.4	836.3	4,566.6
調査費・業務旅費等	181.9	622.5	576.6	351.4	504.9	2,237.3
家賃・水道光熱費等	235.4	221.3	204.4	199.8	177.0	1,037.8
租税公課	332.8	384.4	503.9	586.0	654.6	2,461.7
その他	71.0	68.4	68.9	71.1	65.2	344.5
合計 (a)	1,835.1	2,198.7	2,281.5	2,094.7	2,237.9	10,647.9
総資産額 (b)	60,335.5	52,023.2	64,752.8	79,488.6	89,101.1	
経費・総資産額比率 (a/b)	3.0%	4.2%	3.5%	2.6%	2.5%	
出資残高 (c)	35,523.9	39,402.8	57,666.1	65,720.7	70,345.0	
経費・出資残高比率 (a/c)	5.2%	5.6%	4.0%	3.2%	3.2%	
【参考】						
支援決定金額 (d)	15,388.0	5,480.0	28,931.0	11,146.8	11,500.0	72,445.8
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0.1	0.4	0.1	0.2	0.2	0.1
支援決定件数 (e)	8	3	10	7	2	30
経費・支援決定件数比率 (a/e)	229.4	732.9	228.2	299.2	1,119.0	354.9
役員数 (単位:人)	9	8	8	8	8	
従業員数 (単位:人)	57	53	62	55	56	

(注1) 「その他」には、監査法人・顧問弁護士の報酬、システム・通信関連経費等が含まれる。

(注2) 累積は、平成29年4月～令和4年3月の5年間の累積値。

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドからの 支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性(※2)	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出資 者の関係案件(※1)
1	令和3年9 月21日	(株)バルクオ ム	5億円	USHOPAL	<ul style="list-style-type: none"> ・海外展開の拡大を目指す日本製の男性用スキンケア商品ブランドへの出資 ・機構の出資により、日本製の高品質な男性用スキンケア商品が海外で広く利用される成功事例を創出することにより、日本の女性用コスメが海外でも人気を博しているように、海外の男性用スキンケア市場における日本ブランドの魅力発信及びその確立を支援する 	-	-

(注)全ての案件について、投資基準を踏まえた上で、海外需要開拓委員会での議論を通じて、支援決定を行っている。また、利益相反にならないよう、海外需要開拓委員会においては、必ず決議前に特別な利害関係のある委員の有無を確認の上、支援決定を行っている。

No.	支援決定日	案件名	本ファンドからの支援決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要及び政策的必要性(※2)	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件(※1)
<p><既投資案件の追加支援決定></p>							
1	令和3年8月23日	Spiber(株)	110億円	カーライル・グループ、Fidelity International、Baillie Gifford 他	<ul style="list-style-type: none"> 日本発次世代繊維素材を用いて世界のファッション・アパレル市場で新たな需要を開拓しようとするSpiber株式会社へ、産業化ステージへの移行のためのさらなる成長資金を提供するべく追加出資 機構の出資により、米国での量産プラントの建設や研究開発・紡糸設備の整備を行い、ものづくりベンチャー企業の成長過程としてハードルが高いとされる事業化ステージから産業化ステージへの移行を図り、大規模量産に向けて着実に前進できるよう支援を行う 	-	-
2	令和3年3月18日	CLK COLD STORAGE CO., LTD.	1.8億円	日本ロジテム株式会社、川崎汽船株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ベトナムにおける日本食材の流通基盤となるコールドチェーン事業を展開するCLK COLDSTORAGE CO., LTD.に対する追加出資 機構の出資により、同社が倉庫の増設により事業を成長させることを通じて、アジアの人々に対し日本食を始めとした日本製品の魅力を楽しむための物流環境を引き続き提供できるよう支援を行う 	-	-

(注1)全ての案件について、投資基準を踏まえた上で、海外需要開拓委員会での議論を通じて、支援決定を行っている。また、利益相反にならないよう、海外需要開拓委員会においては、必ず決議前に特別な利害関係のある委員の有無を確認の上、支援決定を行っている。

(注2)CLKは、令和2年度における追加支援決定案件だが、支援決定公表日が令和3年度下期であり、前回までの資料作成時点では掲載されていないため掲載。

No.	支援決定日	売却等公表日	案件名	EXIT方法	EXIT状況	事業概要 及び Exitまでに達成された政策効果 (※2)	特定の者への譲渡案件 (※1)
1	平成29年12月14日	令和3年7月9日	GF CAPITAL PTE. LTD.	譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> ASEANにおける中小外食企業の出店支援 機構による出資後も、GF CAPITALは海外現地の市場調査・物件確保・法人設立・契約交渉・許認可取得・人材採用・リース等のワンストップサービスを通じて、タイ・シンガポールを中心に多くの外食企業のASEAN 出店を支援し、中小外食企業にとって単独では難しい海外進出の足がかりとなるプラットフォームとしての役割を果たすことで、日本企業の海外需要開拓に貢献した 	✓
2	令和元年6月12日	令和4年1月14日	Sentai Holdings, LLC	譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> 北米における日本アニメ作品のライセンス事業 機構による出資後、機構として、Sentaiの企業価値向上に向けて社外取締役の派遣や積極的に現地を訪問してのハンズオン支援などの様々なバリューアップの取組を実施した。こうした取組の結果として、新型コロナウイルスの状況下においても自社配信サービスHIDIVEの成長に繋がるなど、Sentaiの企業価値が向上するとともに、日本アニメの海外展開・市場開拓サポートの観点から一定の政策的効果を創出した 	✓

(注1) 売却等公表日の順に記載。

(注2) 「特定の者への譲渡案件」については、収益性や政策的意義を踏まえたシナジーの高い事業会社への譲渡等、海外需要開拓委員会での議論を踏まえ、透明性を確保したうえで、譲渡を行っている。また、利益相反にならないよう、海外需要開拓委員会において、決議前に特別な利害関係のある委員の有無を確認している。

(注3) 令和3年度におけるExit案件全体の実出資額は34億円である。GF CAPITALの回収額は公表済みであり、Sentaiの回収額は非公表であることから、令和3年度におけるExit案件全体の回収額及び投資倍率は非開示とする。

【人事異動の背景】

取締役の任期は2年となっており、任期満了に伴う交代。

○退職者

北川 直樹 代表取締役社長CEO（2018年6月29日就任）

加藤 有治 専務取締役COO兼CIO（2018年6月29日就任）

川村 雄介 社外取締役（2013年11月8日就任）

阿部 哲 社外取締役（2017年6月30日就任）

梅澤 高明 社外取締役（2017年6月30日就任）

岡澤 雄 社外取締役（2017年6月30日就任）

○就任者

川崎 憲一 代表取締役社長CEO（2021年6月29日就任）

【経歴】 2014年4月 大和企業投資株式会社 代表取締役社長



○就任者

五神 玲子 社外取締役 (2021年6月29日就任)

【経歴】 2019年9月 さわやか信用金庫(現任)

中多 広志 社外取締役 (2021年6月29日就任)

【経歴】 2006年6月 現 吉本興業ホールディングス株式会社 取締役 最高財務責任者(CFO)
2013年6月 有限会社ケーツーキャピタル 取締役(現任)

中村 寛 社外取締役 (2021年6月29日就任)

【経歴】 2020年7月 カシオ計算機株式会社 顧問
2021年7月 ウシオ電機株式会社 顧問(現任)

御手洗 瑞子 社外取締役 (2021年6月29日就任)

【経歴】 2012年6月 株式会社気仙沼ニッティング 代表取締役社長(現任)
2017年4月 経済産業省 産業構造審議会 総会 委員(現任)
2019年11月 内閣府 規制改革推進会議 委員(現任)
2020年9月 経済産業省 産業構造審議会 伝統的工芸品指定小委員会 委員(現任)

森谷 浩一 社外取締役 (2021年6月29日就任)

【経歴】 2018年6月 パイオニア株式会社 代表取締役 兼 社長執行役員
2020年6月 前田道路株式会社 取締役(現任)
2020年7月 パイオニア株式会社 相談役(現任)
2021年4月 公益財団法人みやぎ産業振興機構 顧問(現任)

《参考》令和3年度末以降の動き

○退職者

御手洗 瑞子 社外取締役 (2021年6月29日就任)

1. KPIの概要

● KPI 1-1(政策目的)の設定内容

指標①: 出資案件の1年当たりのCO2削減量の合計値

指標①は、出資した案件につき建築物が改修、建替え又は開発後に環境性能基準を満たすことによる1年当たりのCO2削減量の合計値をいう。本事業では、老朽・低未利用不動産の改修等を行い、環境性能等を有する良質な不動産の形成を促進することを目的としており、本事業による不動産の環境性能の向上度合いを示す指標を設定した。SDGsとの関係では、目標7(エネルギーをみんなにそしてクリーンに)、目標11(住み続けられるまちづくりを)及び目標13(気候変動に具体的な対策を)に貢献する。

● KPIの設定状況

				R4/3 (MS)	R5/3 (KPI)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	(t-CO2/年)	11,818	14,000	出資実行案件のCO2削減量の実績値・見込値、今後の出資実行見込額を基に設定。
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	54	60	出資実行案件の関係事業者数(FM・AM、民間出融資事業者)の合計数(FMとAMを兼ねる事業者や過去の案件で既に連携したことのある事業者の重複は排除して算出)の実績値を基に設定。
KPI 1-3	呼び水 ^(注)	倍率(出融資の合計)	(倍)	6.0	5.3	出資実行額(国費)に対して誘発された民間出融資額の倍率の実績値、出資実行額及び出資実行見込額並びに誘発された民間出融資額の出資額・融資額の比率の実績値を基に設定。
		出資のみ	(倍)	2.5	2.1	
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	1,884	2,000	
		出資のみ	(億円)	588	625	
KPI 2	累積損益		(億円)	23	23	今後の出資実行見込額、出資実行案件の投資リターン見込額、経費(人件費、業務委託費等)見込額等を基に設定。

(注)「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

2. ポートフォリオの基本情報 (令和4年3月末時点)

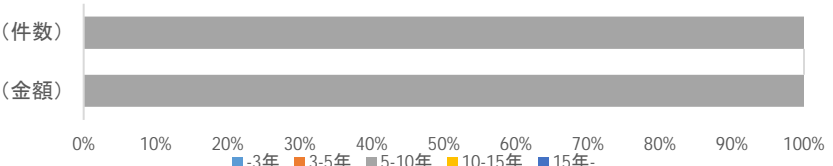
耐震・環境不動産形成促進事業((一社)環境不動産普及促進機構)

● 投資の状況

投資金額・件数 (ファンドに残存しているもの)	
出資件数	8件
出資残高	55.9億円
融資残高	0.0億円
株主からの出資額 (ファンドに残存しているもの)	
政府(一般会計)からの出資額	55.9億円
民間からの出資額	0.0億円
投資金額・件数 <H25年12月からの累積>	
累計出資件数	16件
累計出資額	232.1億円
一件あたりの平均出資額	14.5億円
累計融資額	0.0億円
Exitによる回収額等 <H29年1月からの累積>	
Exit件数	8件
Exit案件への実出資額 (a)	88.5億円
Exitによる回収額 (b)	159.9億円
回収率 (b)/(a)	1.8倍
平均Exit年数	3.2年
民間資金の誘発(呼び水) <H25年12月からの累積>	
誘発された民間投資額	2,291.8億円
うち出資額	717.1億円
うち融資額	1,574.7億円

(注1) 出資額(「Exit案件への実出資額」は除く)・融資額は支援決定金額ベース。
 (注2) 宮城県オフィスビル開発投資事業有限責任組合(仮称)及び環境不動産投資事業有限責任組合(仮称)への出資は、出資決定しているものの、令和3年度末までに出資実行していないため、上記に含めていない

● 出資残高の内訳(想定Exit年数別)



● 投資金額上位10先の状況 (支援決定金額ベース)

1	環境不動産投資事業有限責任組合(仮称)	0/65 億円
主要都市圏で環境性能の高い不動産の形成支援をする事業への出資・運用(SDGs目標のうち特に13) 環境性能基準CASBEE Aや省エネルギー改修による実績エネルギー比が概ね▲15%以上等を満たす不動産の開発・改修を実施予定。		
2	RDS尼崎物流投資事業有限責任組合	45/45 億円
兵庫県内に物流施設を開発し運用(SDGs目標のうち特に13) 2020年6月に竣工し、施設の運用を開始。本事業により、環境性能基準CASBEE Aランクを取得し、CO2削減量5,185t-CO2/年(建築物省エネ法の省エネルギー基準比▲51%減)を達成。		
3	エコフレンドリー・ツー投資事業有限責任組合	37/37 億円
横浜市及び東京都内に立地するオフィス2棟を取得し、改修・運用(SDGs目標のうち特に13) 横浜市のビルは2019年5月に、東京都のビルは2018年3月に省エネルギー改修を終了。本事業により、横浜市のビルではCO2削減量747t-CO2/年(実績エネルギー比▲約16%減)を、東京都のビルでは環境性能基準BELS4つ星を取得しCO2削減量118t-CO2/年(建築物省エネ法の省エネルギー基準比▲32%減)を達成。東京都の物件は2019年度に、横浜市の物件は2021年度に売却済み。		
4	CBS投資事業有限責任組合	36/36 億円
神奈川県内に立地する大型商業施設を取得し、改修・運用(SDGs目標のうち特に13) 本事業により2022年4月に空調熱源の省エネルギー改修を実施し、CO2削減量1,603t-CO2/年(実績エネルギー比で概ね▲15%減)を達成。		
5	学研投資事業有限責任組合	10/10 億円
大阪府並びに東京都及び千葉県内に立地するヘルスケア施設4棟を取得し、改修・運用(SDGs目標のうち特に13) 各物件は2016年2月~2017年7月に省エネルギー改修を終了。本事業により、建築物の低炭素の促進のために誘導すべき基準又はBELS三つ星を取得し、CO2削減量33~138t-CO2/年(建築物省エネ法の省エネルギー基準比▲10~14%減)を達成。2020年度に大阪府の物件は売却済み。		
6	RDS茨木物流投資事業有限責任組合	9/9 億円
7	V3投資事業有限責任組合	7/7 億円
8	宮城県オフィスビル開発投資事業有限責任組合(仮称)	0/6 億円
9	—	—
10	—	—

(注1) 「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額(出資額のみ)、左の計数は実出資額。融資額は除く。
 (注2) 上記の8先で機構全体の支援決定金額の100%を占める(すでにExitした投資先は除く)。
 (注3) エコフレンドリー・ツー投資事業有限責任組合及び学研投資事業有限責任組合については、それぞれ2件ずつ投資実行しており、「投資額」の欄の計数は各投資事業有限責任組合全体の投資額を記載。 **83**

3. 諸経費の状況

耐震・環境不動産形成促進事業((一社)環境不動産普及促進機構)

(単位:百万円)

	H30/3	H31/3	R2/3	R3/3	R4/3	累積
人件費	77.3	69.9	73.6	76.3	78.6	375.7
調査費・業務旅費等	177.7	116.3	69.8	93.8	110.2	567.7
家賃・水道光熱費等	12.1	12.0	12.3	12.6	12.6	61.5
租税公課	0.4	0.4	0.3	0.4	0.2	1.8
その他	42.1	33.7	32.9	27.1	20.9	156.7
合計(a)	309.6	232.3	189.0	210.2	222.5	1,163.5
総資産額(b)	29,501.2	31,104.3	36,025.8	36,408.7	36,825.7	
経費・総資産額比率(a/b)	1.0%	0.7%	0.5%	0.6%	0.6%	
出資残高(c)	12,152.6	11,297.2	8,809.8	9,750.4	5,587.9	
経費・出資残高比率(a/c)	2.5%	2.1%	2.1%	2.2%	4.0%	
【参考】						
支援決定金額(d)	9,332.1	0.0	723.0	2,239.0	10,111.5	22,405.6
経費・支援決定金額比率(a/d)	0.0	-	0.3	0.1	0.0	0.1
支援決定件数(e)	5	0	1	3	2	11
経費・支援決定件数比率(a/e)	61.9	-	189.0	70.1	111.2	105.8
役員数(単位:人)	12	12	12	12	12	
従業員数(単位:人)	6	5	6	5	6	

(注1) 「その他」には、支払手数料、固定資産費用、広報費等が含まれる。

(注2) 累積は、平成29年4月～令和4年3月の5年間の累積値。

No.	支援決定日	案件名	本ファンドからの支援決定額	民間出資者名及び民間出資額(注)	事業概要及び政策的必要性	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件
1	R3.7.20	神奈川県内大型商業施設改修案件	36億円	京浜急行電鉄、サッポロ不動産開発、みずほリース、みずほリアルティOne、みずほ信託銀行外	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、地域の活性化にも資する大型商業施設の省エネルギー改修であったところ、コロナ禍で商業施設に対する需要見通しが悪くなる中、民間投資家等からの資金調達が容易ではなく支援が必要であった。 SDGs目標のうち13に関連 	—	—
2	R4.3.31	主要都市圏環境不動産開発・改修案件	65億円	みずほリアルティOne、みずほ信託銀行外	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、主要都市圏で環境性能の高い不動産の形成支援をするものであり、民間投資家等からの資金調達が容易ではなく支援が必要であった。 SDGs目標のうち13に関連 	—	—

(注) 個別の民間出資額は、民間事業者との間で守秘義務があるため非開示。

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件
1	H29.11.20	R3.10.6 (注)	東京都内 オフィスビル 改修案件	持分回収	全部	<ul style="list-style-type: none"> 東京都内のオフィスビルの省エネ改修により、既存建築物におけるエネルギー消費量を16.7%削減。CO2削減量17t-CO2/年を達成。 実出資額は2.4億円。 	—

(注) 売却等公表日はLPS清算決了日。

令和3年度 キーパーソンの異動

耐震・環境不動産形成促進事業((一社)環境不動産普及促進機構)

○退職者

該当なし

○就任者

該当なし

【人事異動の背景】

《参考》令和3年度末以降の動き

○退職者

氏名・役職名 酒井 博史 専務理事 (平成25年10月23日就任)

○就任者

氏名・役職名 千葉 達也 専務理事 (令和4年6月30日就任)

【経歴】 平成24年4月 三井住友信託銀行(株) 不動産カスタディ部長就任
令和2年4月 三井住友トラスト不動産(株) 常務執行役員就任

1. KPIの概要

● KPI 1-1(政策目的)の設定内容

指標①: 地域活性化案件数

指標②: 競争力強化案件数

①地域経済の自立的発展に資する地域の特性を生かした事業活動の活性化に資する案件(SDGsの目標11, 17に該当)。②我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展に資する我が国の企業の競争力強化に資する案件のうち地域活性化案件を除くもの(SDGsの目標9, 17に該当)。

● KPIの設定状況

				R6/3	R8/3	R11/3	R13/3	KPI設定にあたっての考え方
				(MS)	(MS)	(MS)	(KPI)	
KPI 1-1-1	政策目的 (地域活性化)	(上記参照)	(件)	75	95	95	95	各年度の案件数につき、過年度実績を参考に、地域活性化案件数:10件/年、競争力強化案件数:10件/年と想定。
KPI 1-1-2	政策目的 (競争力強化)	(上記参照)	(件)	81	101	101	101	
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	508	608	608	608	各年度の連携民間企業数につき、過年度実績を参考に、50社/年と想定。
KPI 1-3	呼び水 ^(注)	倍率(出融資の合計)	(倍)	6.8	6.8	6.8	6.8	R2/3期の実績と同水準と想定。
		出資のみ	(倍)	4.0	4.0	4.0	4.0	
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	67,815	81,512	81,512	81,512	
		出資のみ	(億円)	40,012	48,093	48,093	48,093	
KPI 2	累積損益		(億円)	974	1,328	1,671	1,736	KPI1-1を前提に、1件あたりの実行金額、想定利回り及び経費率について、過年度実績を参考に一定の仮定を置いたうえで試算。

(注)「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

2. ポートフォリオの基本情報 (令和4年3月末時点)

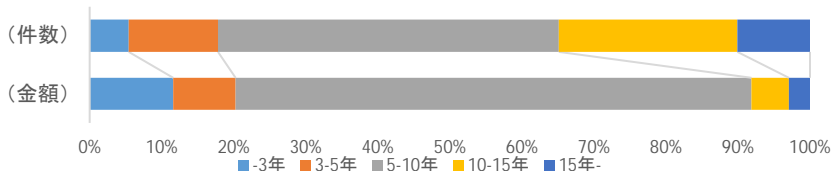
特定投資業務((株)日本政策投資銀行)

● 投資の状況

投資金額・件数 (ファンドに残存しているもの)	
出資件数	129件
出資残高	8,194億円
融資残高	-億円
株主からの出資額 (ファンドに残存しているもの)	
政府(産業投資)からの出資額	7,240億円
民間からの出資額	8,190億円
投資金額・件数 <H27年6月からの累積>	
累計出資件数	152件
累計出資額	9,983億円
一件あたりの平均出資額	66億円
累計融資額	-億円
Exitによる回収額等 <H27年6月からの累積>	
Exit件数	23件
Exit案件への実出資額 (a)	980億円
Exitによる回収額 (b)	1,237億円
回収率 (b)/(a)	1.3倍
平均Exit年数	4.0年
民間資金の誘発(呼び水) <H27年6月からの累積>	
誘発された民間投資額	62,313億円
うち出資額	40,240億円
うち融資額	22,073億円

(注) 出資額(「Exit案件への実出資額」は除く)・融資額は支援決定金額ベース。

● 出資残高の内訳(想定Exit年数別)



● 投資金額上位10先の状況 (支援決定金額ベース、尚、順序は決定日順に記載)

1	ジェイエフイーホールディングス(株)	非公表
JFEホールディングスによる生産性向上投資を支援(SDGs目標のうち、「8 働きがいも経済成長も」、「17 パートナーシップで目標を達成しよう」に関連)		
2	ソフトバンクグループ(株)	非公表
ソフトバンクグループによる英国・ARMホールディングスを買収を支援(SDGs目標のうち、「8 働きがいも経済成長も」、「17 パートナーシップで目標を達成しよう」に関連)		
3	(合)JVGパーキング第二号	非公表
パーク24による英国同業・National Car Parksグループの買収を支援(SDGs目標のうち、「11 住み続けられるまちづくりを」、「17 パートナーシップで目標を達成しよう」に関連)		
4	マニエッティ・マレリCKホールディングス(株)	非公表
カルソニックカンセイによる、伊・自動車部品サプライヤー買収を支援(SDGs目標のうち、「8 働きがいも経済成長も」、「17 パートナーシップで目標を達成しよう」に関連)		
5	東芝メモリホールディングス(株)	非公表
メモリ事業切り出しにより東芝の競争力強化を支援(SDGs目標のうち、「8 働きがいも経済成長も」、「17 パートナーシップで目標を達成しよう」に関連)		
6	HCホールディングス(株)	非公表
昭和電工による、日立化成買収を支援(SDGs目標のうち、「8 働きがいも経済成長も」、「17 パートナーシップで目標を達成しよう」に関連)		
7	ANAホールディングス(株)	非公表
ANAによる、コロナ禍の需要変容を捉えた経営革新を支援(SDGs目標のうち、「9 産業と技術革新の基盤をつくろう」、「17 パートナーシップで目標を達成しよう」に関連)		
8	西武鉄道(株)	非公表
西武鉄道による、沿線施設のエンターテインメント化投資を支援(SDGs目標のうち、「8 働きがいも経済成長も」、「17 パートナーシップで目標を達成しよう」に関連)		
9	三菱マテリアル(株)	非公表
三菱マテリアルによる、銅加工事業等にかかる成長投資を支援(SDGs目標のうち、「8 働きがいも経済成長も」、「17 パートナーシップで目標を達成しよう」に関連)		
10	日本航空(株)	非公表
日本航空による、コロナ禍の需要変容を捉えた経営革新を支援(SDGs目標のうち、「9 産業と技術革新の基盤をつくろう」、「17 パートナーシップで目標を達成しよう」に関連)		

(注1) 「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額(出資額のみ)、左の計数は実出資額。融資額は除く。

(注2) 上記の10先で機構全体の支援決定金額の53.6%を占める(すでにExitした投資先は除く)。

3. 諸経費の状況

特定投資業務((株)日本政策投資銀行)

	H30/3	H31/3	R2/3	R3/3	R4/3	累積
人件費	-	-	-	-	-	-
調査費・業務旅費等	-	-	-	-	-	-
家賃・水道光熱費等	-	-	-	-	-	-
租税公課	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計(a)	1,070	1,793	3,416	11,678	33,762	51,720
総資産額(b)	-	-	-	-	-	-
経費・総資産額比率(a/b)	-	-	-	-	-	-
出資残高(c)	197,871	323,154	577,677	860,718	819,429	
経費・出資残高比率(a/c)	0.5%	0.6%	0.6%	1.4%	4.1%	
【参考】						
支援決定金額(d)	92,364	104,855	353,227	214,373	66,727	831,546
経費・支援決定金額比率(a/d)	0.0	0.0	0.0	0.1	0.5	6.2%
支援決定件数(e)	29	19	19	32	20	119
経費・支援決定件数比率(a/e)	36.9	94.4	179.8	364.9	1688.1	434.6
役員数(単位:人)	-	-	-	-	-	-
従業員数(単位:人)	-	-	-	-	-	-

(注1) 「その他」には、～が含まれる。

(注2) 累積は、平成28年4月～令和3年3月の5年間の累積値。

令和3年度 投資案件一覧

特定投資業務((株)日本政策投資銀行)

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドか らの 支援決定額	民間出資者名 及び 民間出 資額	事業概要 及び 政策的必要性(※2)	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民 間出資者の関 係案件(※1)
1	4/21	KR Invest ment1(合)	非公表	民間金融機 関等	<ul style="list-style-type: none"> 京浜急行電鉄による当社初の不動産私募ファンドへの取組を支援。 ファンドスキーム等にかかるノウハウを有する当行に対し、リスクマネー供給の期待が寄せられたもの。 	—	—
2	5/10	KYB(株)	非公表	民間金融機 関等	<ul style="list-style-type: none"> KYBIによる、AI・IOT等も活用したものづくりラインの導入やコア技術深化等に係る研究開発を支援。 同社がコロナ禍からの迅速かつ着実な回復・成長を企図するにあたり、リスクマネー供給を通じた量的補完の期待が寄せられたもの。 	—	—
3	5/18	(株)ツバキ・ ナカシマ	非公表	民間金融機 関等	<ul style="list-style-type: none"> ツバキ・ナカシマによる、成長が見込まれるセラミックボール事業等向け投資を支援。 同社がコロナ禍からの迅速かつ着実な回復・成長を企図するにあたり、リスクマネー供給を通じた量的補完の期待が寄せられたもの。 	—	—
4	5/18	Fringe81 (株)	非公表	Sansan	<ul style="list-style-type: none"> Sansanとの共同投資を行い、SaaS型事業への転換を図るFringe81の事業再構築を支援。 事業性評価や投資関連契約等に関するノウハウを有する当行に対し、リスクマネー供給の期待が寄せられたもの。 	—	—
5	6/10	(合)横浜町 風力	非公表	東急不動産 大阪ガス	<ul style="list-style-type: none"> 青森県に位置する横浜町陸上風力発電プロジェクトについて、大阪ガス及び東急不動産と共同出資を実施。 発電プロジェクト及びファイナンススキーム構築にかかる知見を有する当行に対し、リスクマネー供給の期待が寄せられたもの。 	—	—

令和3年度 投資案件一覧

特定投資業務((株)日本政策投資銀行)

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドか らの 支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資 額	事業概要 及び 政策的必要性(※2)	他の官民ファンド による投資の有 無	本ファンドの民 間出資者の関 係案件(※1)
6	6/29	Next Rise ソーシャル・イ ンパクト・ファン ド投資事業有 限責任組合	非公表	ドリームイン キュベータ 民間金融機関	<ul style="list-style-type: none"> ドリームインキュベータによる、本邦初のSIBに特化したファンド組成を支援。 SIB業界や事業性評価にかかる知見を有する当行に対し、リスクマネー供給の期待が寄せられたもの。 	—	—
7	7/13	(株)トップカル チャー	非公表	事業会社	<ul style="list-style-type: none"> トップカルチャーが事業再構築を企図するに際し、優先株出資を通じて支援。 優先株式の商品設計等に知見を有する当行に対し、リスクマネー供給の期待が寄せられたもの。 	—	—
8	7/26	(株)アールプ ラスジャパン	非公表	サントリー 岩谷産業 東洋紡 等	<ul style="list-style-type: none"> アールプラスジャパンによる、使用済プラスチックの再資源化の研究開発を支援。 潜在投資家とのネットワークを有する当行に対し、リスクマネー供給の期待が寄せられたもの。 	—	—
9	8/20	ウィルポート (株)	非公表	事業会社 民間金融機関	<ul style="list-style-type: none"> ウィルポートが、新規事業への本格進出を企図するに際し、優先株出資を通じて支援。 不動産業界に関するノウハウを有する当行に対し、リスクマネー供給の期待が寄せられたもの。 	—	—
10	8/26	(株)あおぞら 銀行(法務省 再犯防止SIB 信託口)	非公表	公文教育研 究会 民間金融機関	<ul style="list-style-type: none"> 公文教育研究会等が法務省の民間委託のもとで行う「非行少年の再犯・再非行の防止」にかかるSIBプロジェクトを支援。 SIB業界や事業性評価にかかる知見を有する当行に対し、リスクマネー供給の期待が寄せられたもの。 	—	—

令和3年度 投資案件一覧

特定投資業務((株)日本政策投資銀行)

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドから の 支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資 額	事業概要 及び 政策的必要性(※2)	他の官民ファンド による投資の有 無	本ファンドの民 間出資者の関 係案件(※1)
11	9/2	日本航空(株)	非公表	民間金融機関	<ul style="list-style-type: none"> 日本航空が、ポストコロナを見据えた新型機材の投入等を支援 同社がコロナ禍からの迅速かつ着実な回復・成長を企図するにあたり、リスクマネー供給を通じた量的補完の期待が寄せられたもの。 	—	—
12	2/14	安田倉庫(株)	非公表	民間金融機関	<ul style="list-style-type: none"> 安田倉庫によるメディカル物流倉庫等の成長投資を支援 リスクマネー供給を通じた量的補完や事業性評価に関する期待が寄せられたもの。 	—	—
13	2/15	JR九州プライベートリート投資法人	非公表	民間金融機関	<ul style="list-style-type: none"> 九州旅客鉄道として初のAM事業及び私募リート事業を支援 SPCを用いた不動産流動化スキームにかかる知見を有する当行に対し、リスクマネー供給の期待が寄せられたもの。 	—	—
14	2/16	(株)京都セミコンダクター	非公表	デクセリアルズ	<ul style="list-style-type: none"> デクセリアルズによる、光半導体デバイスの専門メーカーである京都セミコンダクターの買収を支援。 予てよりM&A支援を行っていた当行に対し、更なる業容拡大に向けたリスクマネー供給の期待が寄せられたもの。 	—	—
15	3/8	(合)JRWESTファンド第2号	非公表	JR西日本 民間金融機関	<ul style="list-style-type: none"> 西日本旅客鉄道がAM事業に参入するに際し、実施する不動産ファンドの組成を支援。 SPCを用いた不動産流動化スキームにかかる知見を有する当行に対し、リスクマネー供給の期待が寄せられたもの。 	—	—

No.	支援決定日	案件名	本ファンドからの支援決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性(※2)	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件(※1)
1	4/22	ナイン・ステーツ・5投資事業有限責任組合	非公表	福岡銀行等	<ul style="list-style-type: none"> 福岡キャピタルパートナーズ(福岡銀行系)がGPとして運営する、地域企業を対象にリスクマネー供給を行うファンドに対して、LP出資を実施。 既存の共同ファンドに引き続き、リスクマネー供給にかかる知見共有の期待が寄せられたもの。 	—	—
2	9/17	QRIグロースサポートファンド投資事業有限責任組合	非公表	北國銀行	<ul style="list-style-type: none"> 北國銀行と協働して、地域の有力企業等を対象にリスクマネー供給を行うファンドに対し、LP出資を実施。 ファンド運営等にかかるノウハウを有する当行に対し、リスクマネー供給の期待が寄せられたもの。 	—	—
3	9/29	ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第参号投資事業有限責任組合	非公表	三菱UFJ銀行 みずほ銀行 三井住友銀行	<ul style="list-style-type: none"> 3メガバンクと協働して、事業の再生・再編サポートに資する出融資等を行うファンドに対し、LP出資を実施。 既存の共同ファンドに引き続き、リスクマネー供給にかかる知見共有の期待が寄せられたもの。 	—	—
4	10/25	MSD第二号投資事業有限責任組合	非公表	三井物産 三井住友銀行	<ul style="list-style-type: none"> 三井物産・三井住友銀行と協働して、事業承継等を対象とするファンドに対し、LP出資を実施。 既存の共同ファンドに引き続き、リスクマネー供給にかかる知見共有の期待が寄せられたもの。 	—	—
5	3/25	マーキュリア日本産業成長支援2号投資事業有限責任組合	非公表	マーキュリアインベストメント 民間金融機関等	<ul style="list-style-type: none"> マーキュリアインベストメントがGPとして運営する、事業承継等を対象とするファンドに対し、LP出資を実施。 既存の共同ファンドに引き続き、リスクマネー供給にかかる知見共有の期待が寄せられたもの。 	—	—

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果 (※2)	特定の者へ の譲渡案件 (※1)
1	非公表	非公表	A社	譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・X社がA社の買収をするにあたり、共同投資によるリスクマネー供給を実施。 ・X社の新たな収益の柱となる事業基盤を構築し、競争力強化に寄与するとともに、A社サービスの順調な展開により、地域経済の自立的発展に貢献したものと評価。 	✓
2	非公表	非公表	B社	譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・Y社が海外の同業事業者であるB社を買収するにあたり、共同投資によるリスクマネー供給を実施。 ・現地での競争激化を背景に、B社の収益性は想定に比して上がらず、Y社の海外での事業基盤の確立に伴う競争力強化、ひいてはY社所在地域の地域活性化の効果は限定的と評価。 	✓
3	非公表	非公表	C社	償還	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・C社が海外の同業事業者であるZ社を買収するにあたり、C社に対してリスクマネー供給を実施。 ・Z社買収による製品ラインナップ拡充やグローバルシェアの拡大等により、C社の競争力強化が着実に実現したものと評価。 	—
4	非公表	非公表	D社	償還	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・D社が新規事業展開等を企図して、海外事業者R社を買収するにあたり、D社に対してリスクマネー供給を実施。 ・R社買収を通じた知見蓄積等により、D社の競争力が一定程度強化されたものと評価。 	—
5	非公表	非公表	E社	償還	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・E社が大規模設備投資を実施するにあたり、リスクマネー供給を実施。 ・E社事業は順調に進捗し、当該設備投資によるE社サービスの貢献地域での雇用の促進等による地域活性化に寄与したものと評価。 	—

(注1) 売却日の順に記載。

(注2) 「特定の者への譲渡案件」については、対象会社の競争力確保について配慮している。また利益相反についても、事前確認を行っていることに加え、特定投資業務モニタリング・ボードでの報告・議論を通じて透明性を確保している。

(注3) 令和3年度におけるExit案件全体の実出資額は761億円であり、回収額は865億円。投資倍率は1.1倍。

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果(※2)	特定の者へ の譲渡案件 (※1)
6	非公表	非公表	F社	償還	全部	<ul style="list-style-type: none"> F社が大規模設備投資を実施するにあたり、リスクマネー供給を実施。 F社事業は順調に進捗し、当該設備投資によるF社サービスの貢献地域での雇用の促進等による地域活性化に寄与したものと評価。 	—
7	非公表	非公表	G社	償還	全部	<ul style="list-style-type: none"> G社が新技術の研究開発を実施するにあたり、リスクマネー供給を実施。 利益水準は当初想定の水準を下回ったものの、G社の研究開発は着実に進展し、G社の周辺業界を含めた活性化を通じて、地域経済の自立的発展に一定程度寄与したものと評価。 	—
8	非公表	非公表	H社	償還	全部	<ul style="list-style-type: none"> H社が大規模設備投資を実施するにあたり、リスクマネー供給を実施。 コロナ禍に伴うH社業界需要全体の低迷により、H社商品の量産は実現せず、H社地域における地域活性化への寄与は限定的と評価。 	—
9	非公表	非公表	I社	譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> I社が海外の同業事業者であるS社を買収するにあたり、共同投資によりリスクマネー供給を実施。 S社事業が順調に進捗し、I社の海外における事業基盤の強化により、I社の競争力強化に寄与したものと評価。 	✓
10	非公表	非公表	J社	償還	全部	<ul style="list-style-type: none"> J社が新規サービスを展開するための設備投資をするにあたり、リスクマネー供給を実施。 新規サービスの展開は相応に進捗し、新たな顧客層の取り込みによる事業基盤強化への足がかりとなったことから、当社の競争力強化に寄与したものと評価。 	—

(注1) 売却日の順に記載。

(注2) 「特定の者への譲渡案件」については、対象会社の競争力確保について配慮している。また利益相反についても、事前確認を行っていることに加え、特定投資業務モニタリング・ボードでの報告・議論を通じて透明性を確保している。

(注3) 令和3年度におけるExit案件全体の実出資額は761億円であり、回収額は865億円。投資倍率は1.1倍。

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果(※2)	特定の者へ の譲渡案件 (※1)
11	非公表	非公表	K社	償還	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・K社が大規模設備投資を実施するにあたり、リスクマネー供給を実施。 ・K社事業は順調に進捗し、新しいサービスの展開により、K社の競争力強化が図られるとともに、地域特産品のブランド化を通じて、地域の自立的発展に寄与したものと評価。 	—
12	非公表	非公表	L社	償還	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・L社が海外拠点の新設をするにあたり、リスクマネー供給を実施。 ・海外市場への本格展開が概ね順調に進捗し、海外需要の取り込みを図ることで、L社の競争力強化に寄与したものと評価。 	—
13	非公表	非公表	M社	譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・T社が事業領域の拡大を図るべくM社の買収をするにあたり、共同投資によるリスクマネー供給を実施。 ・新規事業への事業領域の拡大が図られ、T社の競争力強化に寄与したものと評価。 	✓
14	非公表	非公表	N社	償還	全部	<ul style="list-style-type: none"> ・N社が大規模設備投資を実施するにあたり、リスクマネー供給を実施。 ・コロナ禍の影響を受け、想定の収益性は下回ったものの、当該設備投資により、N社産業の一定の付加価値向上が図られ、N社産業の競争力強化およびN社地域の地域活性化に一定程度寄与したものと評価。 	—

(注1) 売却日の順に記載。

(注2) 「特定の者への譲渡案件」については、対象会社の競争力確保について配慮している。また利益相反についても、事前確認を行っていることに加え、特定投資業務モニタリング・ボードでの報告・議論を通じて透明性を確保している。

(注3) 令和3年度におけるExit案件全体の実出資額は761億円であり、回収額は865億円。投資倍率は1.1倍。

令和3年度 キーパーソンの異動

特定投資業務((株)日本政策投資銀行)

○退職者

氏名・役職名

福田 健吉
山根 英一郎

(旧)

取締役常務執行役員
取締役常務執行役員

(平成28年6月29日就任)
(令和元年6月27日就任)

○就任者

氏名・役職名

原田 健史
村上 努

(新)

取締役常務執行役員
取締役常務執行役員

(旧)

財務省東北財務局長
常務執行役員

(令和3年6月24日就任)
(同上)

《参考》令和3年度末以降の動き

○退職者

氏名・役職名

渡辺 一
穴山 眞
山崎 俊男

(旧)

代表取締役社長
取締役常務執行役員
常勤監査役

(平成30年6月28日就任)
(同上)
(同上)

○就任者

氏名・役職名

地下 誠二
杉元 宣文
松嶋 一重
北所 克史
佐藤 仁

(新)

代表取締役社長
代表取締役副社長
取締役常務執行役員
取締役常務執行役員
常勤監査役

(旧)

代表取締役副社長
取締役常務執行役員
常務執行役員
常務執行役員
三井住友トラスト総合サービス株式会社社長

(令和4年6月29日就任)
(同上)
(同上)
(同上)
(同上)

1. KPIの概要

● KPI 1-1(政策目的)の設定内容

指標①: 支援事業へ参画する民間企業数

機構は、その支援により我が国事業者の海外市場への参入促進を図ることを政策目的としていることに鑑み、当該政策目的の達成状況を測る指標として、支援事業へ共同出資する民間企業数、及び、オペレーション業務の受託等において支援事業に関与する民間企業数を設定。機構の支援により我が国事業者のインフラシステムが海外展開されることによって、SDGs目標の8、9、11、17への貢献が期待される。

● KPIの設定状況

				R6/3 (MS)	R11/3 (MS)	R16/3 (MS)	R17/3 (KPI)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	(件)	87	137	187	197	年間10件の支援決定を目標に取り組んできたことから、各案件1社の海外展開を促進するものと想定し、年間のべ10社を目標に設定。
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	78	128	178	188	<ul style="list-style-type: none"> ・機構とともに事業参画する企業のうち、投資先企業の運営に参画するために取締役等を派遣する民間企業数を数える。 ・各事業に対し民間企業から1社程度の取締役等の派遣を行ってきた実績から、年間支援決定目標数(10件)を考慮し、年間のべ10社を目標に設定。
KPI 1-3	呼び水 ^(注)	倍率(出融資の合計)	(倍)	2.0	2.0	2.0	2.0	設立以降の実績継続を目標とし、毎年2.0倍と設定。(機構は出資を前提としたファンドであるため、融資比率の目標は定めない。)
		出資のみ	(倍)	2.0	2.0	2.0	2.0	
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	2,717	4,117	5,517	5,797	
		出資のみ	(億円)	2,717	4,117	5,517	5,797	
KPI 2	累積損益		(億円)	▲166	▲154	141	198	「改革工程表2018を踏まえた投資計画」に基づき設定。

(注)「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

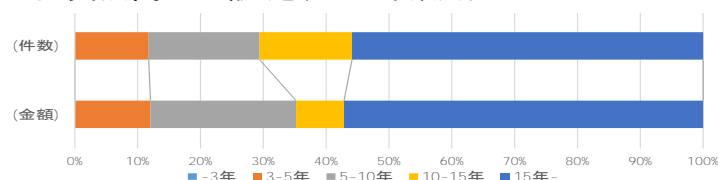
● 投資の状況

投資金額・件数 (ファンドに残存しているもの)	
出資件数	34件
出資残高	1296.5億円
融資残高	1.2億円
株主からの出資額 (ファンドに残存しているもの)	
政府(一般会計or産業投資)からの出資額	1608億円
民間からの出資額	59.5億円
投資金額・件数 <2014年10月からの累積>	
累計出資件数	34件
累計出資額	1823.8億円
一件あたりの平均出資額	53.6億円
累計融資額	52.5億円
Exitによる回収額等 <2014年10月からの累積>	
Exit件数	2件
Exit案件への実出資額 (a)	41.5億円
Exitによる回収額 (b)	45.5億円
回収率 (b)/(a)	1.1倍
平均Exit年数	-年
民間資金の誘発(呼び水) <2014年10月からの累積>	
誘発された民間投資額	2260.1億円
うち出資額	2016.3億円
うち融資額	243.8億円

(注1) 出資額(「Exit案件への実出資額」は除く)・融資額は支援決定金額ベース。ただし、非公表を除く。

(注2) EXIT2件は、それぞれ出資額の一部を回収したものであり、(a)は回収した出資額の金額を(b)は回収した出資分の元本分+配当金を記載。

● 出資残高の内訳(想定Exit年数別)



● 投資金額上位10先の状況 (支援決定金額ベース)

1	アメリカテキサス州高速鉄道開発事業	254/257億円
	テキサス州ダラス～ヒューストン間を結ぶ高速鉄道の開発 2015年11月支援決定。本邦企業の海外高速鉄道市場への参画を後押しし、日本の高速鉄道技術の優位性を世界に示すモデルケースとなることを目指す。本事業は、第1段階(プロモーション)、第2段階(設計)、第3段階(建設・運営)の順に進行予定。現在は、第2段階(設計)。本事業には米国における各種許認可が必要となるなど、2020年11月3日にRPA(高速鉄道に係る安全基準の特例)とEIS(環境影響評価)に係る最終決定が公告、同年12月3日に施行済。	
2	インド ジャイプル等既設有料道路運営事業	67/127億円
	インドにおける有料道路の管理・運営 2017年12月支援決定。三菱商事、NEXCO東日本及びJEXWAYとともに有料道路事業を運営。本邦企業初となるインドにおける有料道路運営事業への本格参入を後押し。本事業をきっかけとして、NEXCO東日本は現地法人を設立し、効率的な道路管理や利用者への質の高いサービス提供に関する助言等を実施。コロナ禍で、ロックダウン等影響が多少あったものの、順調に回復基調。	
3	ベトナム ホーチミン・グランドパーク都市開発事業	112/112億円
	ホーチミン市東部における分譲住宅の大型開発 2020年3月支援決定。三菱商事及び野村不動産とともに、ホーチミン市直轄のトゥードック市(旧ホーチミン市第9区)の約26haの敷地において、分譲集合住宅21棟(約10,000戸)、商業施設、公園等を整備・管理する事業。本邦企業にとって東南アジアにおける過去最大の取組であり、機構はその参画を後押し。2020年7月より予約販売開始。	
4	ブラジル 都市鉄道整備・運営事業	81/99億円
	ブラジル国内における都市鉄道事業の整備・運営 2015年12月支援決定。三井物産及び西日本旅客鉄道とともにリオデジャネイロ州近郊鉄道(8路線270km)等の都市鉄道を整備・運営中。我が国の鉄道運営に関するノウハウを活用し、技術者の派遣、現地技術者の人材育成等を通して、都市鉄道事業の安全・安定性の向上を図っており、リオデジャネイロ州近郊鉄道については、2019年度より、施設、車両、電機部門に加えて安全、運輸部門においても技術支援を開始。なお、サンパウロ地下鉄6号線については、2020年10月に事業権を譲渡した。	
5	インドネシアジャカルタ中心地区複合商業施設等運営事業	83/81億円
	ジャカルタの中心地区における複合施設(ホテル・商業施設・オフィス)の管理・運営 2019年5月支援決定。海外での複合施設等の管理・運営に初めて参入する阪急阪神不動産とともに、対象施設の管理・運営を実施中。2019年より対象施設と隣接するMRTの新駅と接続性向上のための整備計画を策定。公共交通利用を促進し、交通渋滞の著しいジャカルタの都市問題解消への貢献を目指す。また、MRT第2期(2024年以降開通予定)建設に合わせた地下街整備計画も進んでおり、当該分野における本邦企業の事業展開の拡大を目指す。	
6	インドネシアジャカルタ・メガクニンガン都市開発事業	50/65億円
7	インド エネルギー輸送・供給網整備事業	34/63億円
8	ミャンマー ヤンキン都市開発事業	47/57億円
9	ミャンマー ヤンゴン博物館跡地開発事業	46/56億円
10	北米 高精度デジタル道路地図整備事業	59/55億円

(注1) 「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額(出資額のみ)、左の計数は実出資額。融資額は除く。

(注2) 上記の10先で機構全体の支援決定金額の53%を占める(すでにExitした投資先は除く)。

3. 諸経費の状況

(株)海外交通・都市開発事業支援機構

(単位:百万円)

	H30/3	H31/3	R2/3	R3/3	R4/3	累積
人件費	702.5	780.5	853.9	896.4	934.5	5,469.0
調査費・業務旅費等	502.0	607.1	378.6	193.6	214.8	2,354.9
家賃・水道光熱費等	138.5	138.6	145.8	155.6	155.7	965.9
租税公課	199.6	314.6	531.6	704.9	726.7	2,678.9
その他	214.3	266.3	250.2	257.0	251.2	1,727.1
合計(a)	1,756.9	2,107.1	2,160.1	2,207.5	2,282.9	13,195.8
総資産額(b)	41,547.7	55,331.7	88,770.2	153,059.2	157,671.8	
経費・総資産額比率(a/b)	4.2%	3.8%	2.4%	1.4%	1.4%	
出資残高(c)	25,797.0	48,465.5	85,337.5	107,567.8	134,147.3	
経費・出資残高比率(a/c)	6.8%	4.3%	2.5%	2.1%	1.7%	
【参考】						
支援決定金額(d)	29,720.0	32,080.0	34,880.0	40,160.0	25,080.0	182,380
経費・支援決定金額比率(a/d)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
支援決定件数(e)	5	12	10	2	8	43.0
経費・支援決定件数比率(a/e)	351.4	175.6	216.0	1,103.8	285.4	306.9
役員数(単位:人)	8	8	8	9	9	
従業員数(単位:人)	47	49	57	57	63	

(注1)「その他」には、通信費、顧問弁護士への報酬、事務用品費、消耗品費、減価償却費などを含むが、減損・引当金は除く。

計算書類の営業費用の数値とは一致しない。

(注2)累計額は、機構設立時点の平成26年度からの値。

(注3)支援決定金額、支援決定件数には融資案件を含まない。

(注4)支援決定金額は非公表を除く。

No.	支援決定日	案件名	本ファンドからの支援決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要及び政策的必要性(※2)	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件(※1)
1	2021年 8月19日	北米 高精度デジタル道路地図整備事業	約55億円	ダイナミックマップ基盤株式会社(DMP)	<ul style="list-style-type: none"> 北米の道路情報をデジタルデータ化し、高精度デジタル道路地図(HDマップ)として整備する事業 本事業は、日本国内でHDマップ整備を行う企業の技術の北米展開を後押しすることにより、日本及び北米の自動車市場で統一された様式のHDマップの提供を可能とし、自動運転・安全運転支援システム開発などの負担を軽減、日系自動車メーカーが北米において日本と同じデータフォーマットの自動運転車を展開する足がかりを築くために積極的な支援を行う必要がある。 	✓	-
2	2021年 8月20日	インド ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道事業 電気パッケージ設計・調達・施工の監理業務支援事業	約2億円	<ul style="list-style-type: none"> 東日本旅客鉄道株式会社 鉄道建設・運輸施設整備支援機構(JRTT) 	<ul style="list-style-type: none"> インドのムンバイ・アーメダバード間高速鉄道プロジェクトの電気パッケージにおいて、発注者であるインド高速鉄道公社に技術的支援を行う事業 本事業では、日本の新幹線システムを導入する予定であり、日印両国政府間のインフラ協力の象徴的なプロジェクトとしてインド鉄道の近代化・高度化、インド社会・経済の発展にも貢献することから、積極的な支援を行う必要がある。 	-	-

No.	支援決定日	案件名	本ファンドからの支援決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要及び政策的必要性(※2)	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件(※1)
3	2021年 12月6日	インド エネルギー輸送・ 供給網整備事業	約63億円	大阪ガス株式会社	<ul style="list-style-type: none"> インド南部を中心とするエリアにおいてガスの調達・貯蔵・輸送・供給を一貫して行う事業 本事業は日本で蓄積した液化天然ガスローリーの活用や安全なガスの取扱い(貯蔵・輸送)に関するノウハウのインドへの展開を支援。また、旅客・貨物運送事業者への低公害・低炭素燃料の供給に貢献するものであり、積極的な支援を行う必要がある。 	-	-
4	2022年 2月17日	タイ バンコク・サトーン 地区都市開発事業	約44億円	<ul style="list-style-type: none"> 西松建設株式会社 芙蓉総合リース株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> 日系企業を含む多くの企業や各国の大使館が拠点を構えるタイ首都バンコク中心部の主要なオフィスエリアであるサトーン地区においてホテルを整備・運営する都市開発事業 本事業は雨水貯留施設を地下に整備し、集中豪雨時の洪水による被害を軽減するほか、サトーン区と連携し、災害時にホテルを避難所として提供すること等により、我が国のハード・ソフトの災害対策を取り入れ、ホテル利用者の安全確保とともに、地域の防災力向上を図るものであり、積極的な支援を行う必要がある。 	-	-

No.	支援決定日	案件名	本ファンドからの支援決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要及び政策的必要性(※2)	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件(※1)
5	2022年3月1日	ベルギー 無人航空機運航管理システム整備事業	約25億円 (出融資)の内数	Terra Drone株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ベルギーを起点とする無人航空機(ドローン等)の運航管理システムを整備する事業 本事業は、安全・安心な航空機運航、空港・港湾運営の実現やドローン運航管理技術の高度化に貢献するものであり、積極的な支援を行う必要がある。 	-	-
6	2022年3月1日	欧州 高精度デジタル道路地図整備事業	約53億円	ダイナミックマップ基盤株式会社(DMP)	<ul style="list-style-type: none"> 欧州における高精度デジタル道路地図を整備する事業 本事業は、日本国内でHDマップ整備を行う企業の技術の欧州展開を後押しすることにより、日本、北米及び欧州の自動車市場で統一された様式のHDマップの提供を可能とし、自動運転・安全運転支援システム開発などの負担を軽減、日系自動車メーカーが欧州において日本と同じデータフォーマットの自動運転車を展開する足がかりを築くために積極的な支援を行う必要がある。 	✓	-

No.	支援決定日	案件名	本ファンドからの支援決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要及び政策的必要性(※2)	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件(※1)
7	2022年3月31日	米国環境配慮型都市開発事業	約31億円	<ul style="list-style-type: none"> ・住友林業株式会社 ・株式会社熊谷組 ・株式会社長谷工コーポレーション ・九州電力株式会社 ・芙蓉総合リース株式会社 	<ul style="list-style-type: none"> ・米国のフロリダ州タンパ、ワシントンDC、ノースカロライナ州シャーロット及びジョージア州アトランタの4都市において環境配慮型の賃貸集合住宅を開発・保有・運営する都市開発事業 ・本邦企業の環境負荷低減に資する設計・施工手法により、環境認証取得や、地域の成長への貢献を通じて、環境配慮型の賃貸集合住宅を供給することを計画しており、積極的な支援を行う必要がある。 	-	-

- ・ 2021年度におけるExit案件2件は、今後の事業資金の一部を売上回収金で賄える計画となったため、JOINの出資金を減資することで一部Exitをおこなったものであり、事業継続中。

○退職者

なし

○就任者

なし

《参考》令和3年度末以降の動き

○退職者

氏名・役職名 稲川 文雄 専務取締役 (令和4年6月24日退任)

○就任者

氏名・役職名 細見 健一 専務取締役 (令和4年6月24日就任)

【経歴】平成31年4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 専務執行役員 就任
令和2年5月 株式会社東京スター銀行 代表執行役員副頭取 就任
令和3年4月 株式会社三井住友銀行 上席顧問 就任

出資型新事業創出支援プログラム((国研)科学技術振興機構)

1. KPIの概要

● KPI 1-1(政策目的)の設定内容

指標①: 出資先企業売上高の合計

指標②: 出資先企業役職員数の合計

JSTの出資事業は、出資先企業の成長を通じた「JSTの研究開発成果の普及展開」が政策目的であり、その達成のために「出資先企業売上高の合計」、「出資先企業役職員数の合計」をKPIとして設定し、出資先企業の成長をハンズオン支援していく。(SDGsの目標2、3、7、8、9、10、11、13、15に該当)

● KPIの設定状況

				R4/3 (MS)	R7/3 (MS)	R10/3 (MS)	R13/3 (MS)	R15/3 (KPI)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	① (億円)	21	39	50	59	73	<ul style="list-style-type: none"> 既存のKPIは、JSTの出資可能残高と1社あたりの平均出資額より2020年の出資完了を想定し設定したものだだったが、追加の予算措置により継続して出資が可能となったためKPIを修正する。(以下KPI同様) 実績をもとに、1社あたりの年間売上成長率を8%、1社あたりの役職員増加数を1.5人として設定する。 出資10年後からの破綻やEXIT等により売上の計測が困難と想定し、KPI目標値の増加を停止。
			② (人)	510	1000	1150	1290	1500	
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	279	456	520	577	660	<ul style="list-style-type: none"> 連携の形式として、大学のシーズをもとにしたベンチャー企業への出資(大学との連携)や、ベンチャーキャピタル等との協調出融資による経営支援等を想定。 破綻やEXIT前の出資先企業が、2年に一度のペースで民間企業等1社と連携する設定とする。
KPI 1-3	呼び水 ^(注)	倍率(出融資の合計)	(倍)	10.8	18.6	17.6	16.6	18.6	<ul style="list-style-type: none"> 実績をもとに、1社あたりに誘発される民間出資額を0.9億円/年として設定する。 実績をもとに、多額の民間融資の誘発は見込めないと考え、民間融資額は現状維持として設定する。
		出資のみ	(倍)	10.6	18.4	17.5	16.5	18.5	
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	269	623	721	806	949	
		出資のみ	(億円)	264	618	716	801	949	
KPI 2	累積損益		(億円)	▲4	▲1	▲0	▲0	0	<ul style="list-style-type: none"> 本事業の予算として措置されている政府出資金(50億円)は、出資の原資としてのみ使用が認められており、SUCCESS事業用の運営費交付金が措置されていないため、運営経費は科学技術振興機構全体の運営費交付金から捻出。 事業の実施方針に基づき、投資完了後10年経過時まで、投資元本、及び運営経費を全額回収する計画とする。

(注)「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

2. ポートフォリオの基本情報 (令和4年3月末時点)

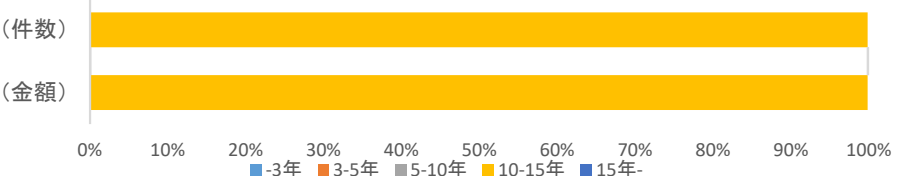
出資型新事業創出支援プログラム((国研)科学技術振興機構)

● 投資の状況

投資金額・件数 (ファンドに残存しているもの)	
出資件数	33件
出資残高	18.2億円
融資残高	0.0億円
株主からの出資額 (ファンドに残存しているもの)	
政府(一般会計)からの出資額	25.0億円
民間からの出資額	0.0億円
投資金額・件数 <平成26年4月からの累積>	
累計出資件数	36件
累計出資	26.1億円
一件あたりの平均出資額	0.7億円
累計融資額	0.0億円
Exitによる回収額等 <平成26年4月からの累積>	
Exit件数	3件
Exit案件への実出資額 (a)	3.0億円
Exitによる回収額 (b)	6.8億円
回収率 (b)/(a)	2.3倍
平均Exit年数	4年
民間資金の誘発(呼び水) <平成26年4月からの累積>	
誘発された民間投資額	521.9億円
うち出資額	516.9億円
うち融資額	5.0億円

(注) 出資額(「Exit案件への実出資額」は除く)・融資額は支援決定金額ベース。

● 出資残高の内訳(想定Exit年数別)



● 投資金額上位10先の状況 (支援決定金額ベース)

1	(株)Kyulux	2/2億円
次世代有機EL材料の開発、製造、販売 (SDGs目標のうち9に関連。) JST出資後、約100億円の資金調達を実施。令和2年4月、台湾の有機ELディスプレイメーカー・WiseChip Semiconductorに向け、当社技術を活用したTADF/Hyperfluorescence発光材料の出荷を開始。令和2年10月、日本曹達とTADF向け新規化合物に関する共同開発を開始。		
2	(株)サイフーズ	1/1億円
再生医療製品の開発・製造・販売 (SDGs目標のうち3,9に関連。) JST出資後、約15億円の資金調達を実施。経済産業省「J-Startup」企業に認定。令和2年7月、日立グローバルライフソリューションズと再生・細胞医療分野における新たな製造設備モデルの構築・運営等に関する業務提携を開始。機構決算において平成29年度に減損処理(0.6億円)を実施。		
3	シンクサイト(株)	1/1億円
AIを活用したイメージ認識型梗塞セルソーティング技術による創薬・診断プラットフォームの研究開発 (SDGs目標のうち3,9に関連。) JST出資後、約70億円の資金調達を実施。令和2年7月、日立製作所とAIを活用した細胞分析・分離技術の実用化に向け、細胞分析・分離システムの共同開発を開始。令和3年5月、シスメックスと新たなAIベースの細胞分析装置・検査方法の共同開発を開始。		
4	医化学創薬(株)	1/1億円
糖鎖解析、糖鎖合成の受託、糖鎖関連試薬の販売等 (SDGs目標のうち3,9に関連。) 令和3年4月、トランスジェニックの抗体事業(抗体作成受託及び抗体製品販売)を事業譲受。令和3年6月、新型コロナウイルスの表面にあるスパイクタンパク質に結合する抗体ライブラリの販売を開始。		
4	ときわバイオ(株)	1/1億円
遺伝子治療用医薬品・再生医療関連製品の研究開発、製造・販売 (SDGs目標のうち3,9に関連) 令和元年8月、AMED「再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業(再生医療シーズ開発加速支援)」に採択。令和3年10月、ベクター新製品の販売を開始。		
6	エディットフォース(株)	1/1億円
7	BionicM(株)	1/1億円
8	(株)Photo electron Soul	1/1億円
9	(株)アクセルスペースホールディングス	1/1億円
10	Telexistence(株)	1/1億円

(注1) 「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額(出資額のみ)、左の計数は実出資額。融資額は除く。

(注2) 上記の10先で機構全体の支援決定金額の52%を占める(すでにExitした投資先は除く)。

3. 諸経費の状況

出資型新事業創出支援プログラム((国研)科学技術振興機構)

(単位:百万円)

	H30/3	H31/3	R2/3	R3/3	R4/3	累積
人件費	33.0	33.0	33.0	33.0	34.0	166.0
調査費・業務旅費等	12.0	8.0	8.0	9.0	6.0	43.0
家賃・水道光熱費等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
租税公課	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	7.5	8.0	8.0	5.0	5.0	33.5
合計(a)	52.5	49.0	49.0	47.0	45.0	242.5
総資産額(b)	103564.0	89272.0	93057.7	98323.9	90264.5	
経費・総資産額比率(a/b)	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	
出資残高(c)	1534.9	1775.4	1870.0	1850.7	1824.0	
経費・出資残高比率(a/c)	3.4%	2.8%	2.6%	2.5%	2.5%	
【参考】						
支援決定金額(d)	786.2	334.9	119.9	260.0	201.5	1702.5
経費・支援決定金額比率(a/d)	0.1	0.1	0.4	0.2	0.2	0.1
支援決定件数(e)	8	4	2	5	4	23
経費・支援決定件数比率(a/e)	6.6	12.3	24.5	9.4	11.3	10.5
役員数(単位:人)	7	7	7	7	7	
従業員数(単位:人)	1399	1356	1385	1392	1481	

(注1)「人件費」「調査費・業務旅費等」「その他」について投資業務とその他業務を正確に切り分けて算出することは困難であることから、当該項目について百万円単位で記載している。

(注2)「その他」には、投資委員会委員への報酬、謝金、旅費等が含まれる。

(注3)累積は、平成29年4月～令和4年3月の5年間の累積値。

(注4)運営経費については機構全体の運営費交付金から捻出しており、実際には経費総額分は損失となっていない。

(注5)総資産額(b)、役員数・従業員数については機構全体の数値となる。

No.	支援決定日	案件名	本ファンドからの支援決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要及び政策的必要性(※2)	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件(※1)
1	2021/6/11	ソニア・セラピューティクス(株)	0.3億円	<p>民間出資者: (株)ファストトラックイニシアティブ、SBIインベストメント(株)等</p> <p>出資額: JST含めて総額5.3億円</p>	<p>・事業概要: 集束超音波(HIFU)治療装置の研究開発</p> <p>・政策的必要性: JSTセンター・オブ・イノベーション(COI)を通して起業されたベンチャーに対する出資であり、その事業分野や技術的専門性により民間投資のみによる当該ラウンドの資金調達が難しいことから、JSTが出資し今後の資金調達の呼び水を狙うもの。</p> <p>・SDGs目標のうち3に関連。</p>	-	-
2	2021/10/15	CoreTissue BioEngineering(株)	0.4億円	-	<p>・事業概要: 脱細胞化技術を用いた生体由来組織を用いた膝前十字靭帯再建用の人工靭帯、インプラント医療機器の開発、製造、販売</p> <p>・政策的必要性: JST A-STEP探索タイプの成果の実用化を図るベンチャーに対する出資であり、その事業分野や技術的専門性により民間投資のみによる当該ラウンドの資金調達が難しいことから、JSTが出資し今後の資金調達の呼び水を狙うもの。</p> <p>・SDGs目標のうち3に関連。</p>	-	-

No.	支援決定日	案件名	本ファンドからの支援決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要及び政策的必要性(※2)	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件(※1)
3	2022/1/19	(株)SoLARIS	0.3億円	<p>民間出資者: 三菱UFJキャピタル(株)、三井住友海上キャピタル(株)等</p> <p>出資額: JST含めて総額1.6億円</p>	<p>・事業概要: 空気圧人工筋肉を使ったソフトロボティクスの製品化・製造・販売</p> <p>・政策的必要性: JST シーズ発掘試験の成果の実用化を図るベンチャーに対する出資であり、その事業分野や技術的専門性により民間投資のみによる当該ラウンドの資金調達が難しいことから、JSTが出資し今後の資金調達の呼び水を狙うもの。</p> <p>・SDGs目標のうち8,9,11,12に関連。</p>	-	-
4	2022/3/23	(株)QunaSys	1.0億円	<p>民間出資者: ANRI(株)、Global Brain((株)、新生企業投資(株)等</p> <p>出資額: JST含めて総額12.4億円</p>	<p>・事業概要: 量子コンピュータを用いたソフトウェア開発、量子技術関連コンサルティング</p> <p>・政策的必要性: JST さきがけを通して起業されたベンチャーに対する出資であり、その事業分野や技術的専門性により民間投資のみによる当該ラウンドの資金調達が難しいことから、JSTが出資し今後の資金調達の呼び水を狙うもの。</p> <p>・SDGs目標のうち9に関連。</p>	-	-

○退職者

佐伯 浩治 総括担当理事 (令和3年9月30日退任)

【経歴】 昭和60年 4月 科学技術庁 入庁
令和元年 7月 科学技術振興機構 理事

後藤 吉正 理事 (令和3年9月30日退任)

【経歴】 昭和56年 2月 松下電器産業 入社
平成27年 10月 科学技術振興機構 理事

○就任者

喜田 昌和 運用業務担当理事 (令和3年6月1日就任)

【経歴】 平成4年 4月 農林中央金庫 入庫
平成31年 4月 同 常務執行役員

塩崎 正晴 総括担当理事 (令和3年10月1日就任)

【経歴】 平成3年 4月 科学技術庁 入庁
令和2年 8月 文部科学省 大臣官房 審議官

金子 博之 理事 (令和3年10月1日就任)

【経歴】 平成12年 10月 科学技術振興事業団 入団
平成30年 4月 科学技術振興機構 戦略研究推進部 部長

《参考》令和3年度末以降の動き

○退職者

濱口 道成 理事長 (令和4年3月31日退任)

【経歴】 平成21年 4月 名古屋大学 総長
平成27年10月 科学技術振興機構 理事長

白木澤 佳子 理事 (令和4年3月31日退任)

【経歴】 昭和62年 4月 日本科学技術情報センター 入所
平成27年10月 科学技術振興機構 理事

○就任者

橋本 和仁 理事長 (令和4年4月1日就任)

【経歴】 平成 9年 7月 東京大学 先端科学技術研究センター 教授
平成15年 4月 同 大学院工学系研究科応用化学専攻 教授
平成16年 4月 同 先端科学技術研究センター 所長
平成28年 1月 物質・材料研究機構理事長

森本 茂雄 理事 (令和4年4月1日就任)

【経歴】 平成3年 7月 新技術事業団 入団
令和2年 7月 科学技術振興機構 人財部 部長

1. KPIの概要

● KPI 1-1(政策目的)の設定内容

指標①: 日本企業が海外にて行うICT事業等への投資額

JICTの目的は、法律により「我が国の事業者に蓄積された知識、技術及び経験を活用して海外において通信・放送・郵便事業を行う者等に対し資金供給その他の支援を行うことにより、我が国及び海外における通信・放送・郵便事業に共通する需要の拡大を通じ、当該需要に応ずる我が国の事業者の収益性の向上等を図り、もって我が国経済の持続的な成長に寄与すること」とされており、日本企業が海外においてICT事業を行い収益性の向上を図る上で、当該事業費にJICTがどの程度貢献したかは重要な要素であることから、「日本企業が海外にて行うICT事業等への投資額」を指標とする。JICTの支援により、我が国事業者のインフラシステムの海外展開を後押しすることで、SDGs目標9への貢献が期待される。

● KPIの設定状況

				R7/3 (MS)	R12/3 (MS)	R17/3 (MS)	R18/3 (KPI)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	(億)	901	1,107	1,119	1,119	改革工程表2021を踏まえた改善計画における計画額と同等。
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	20	26	26	26	JICTの支援対象事業に対し、共同投資や経営参画等を通じて経営支援を実施した民間企業等の累計数
KPI 1-3	呼び水 ^(注)	倍率(出融資の合計)	(倍)	4.5	3.9	3.9	3.9	・呼び水効果: 民間からの投融資額/JICTからの投融資額 ・JICTからの投融資額と同程度の民間からの投融資額を想定 ・JICT・民間の融資額は案件に応じて有無があるため、計画時ではゼロと仮定。
		出資のみ	(倍)	4.7	3.9	3.9	3.9	
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	4,086	4,292	4,304	4,304	
		出資のみ	(億円)	3,799	4,005	4,017	4,017	
KPI 2	累積損益		(億円)	▲190	▲98	98	116	改革工程表2021を踏まえた改善計画における計画額と同等。

(注)「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

2. ポートフォリオの基本情報（令和4年3月末時点）

● 投資の状況

投資金額・件数（ファンドに残存しているもの）	
出資件数	8件
出資残高	619.9億円
融資残高	152.6億円

株主からの出資額（ファンドに残存しているもの）	
政府（産業投資）からの出資額	639億円
民間からの出資額	24億円

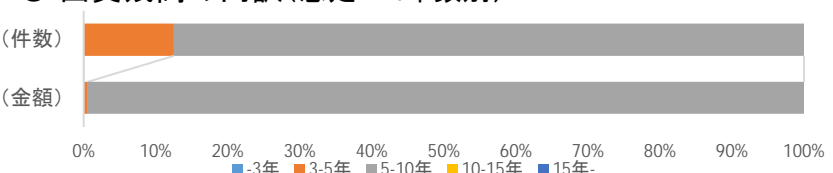
投資金額・件数 <15年11月からの累積>	
累計出資件数	9件
累計出資額	631.9億円
一件あたりの平均出資額	70.2億円
累計融資額	155.6億円

Exitによる回収額等 <15年11月からの累積>	
Exit件数	1件
Exit案件への実出資額 (a)	12.0億円
Exitによる回収額 (b)	0.0億円
回収率 (b)/(a)	0倍
平均Exit年数	1年

民間資金の誘発（呼び水） <15年11月からの累積>	
誘発された民間投資額	3,897.5億円
うち出資額	3,610.7億円
うち融資額	286.8億円

（注）出資額（「Exit案件への実出資額」は除く）・融資額は支援決定金額ベース。

● 出資残高の内訳（想定Exit年数別）



● 投資金額上位10先の状況（支援決定金額ベース）

1	欧州・APAC(アジア太平洋地域)における金融ICT基盤整備・サービス提供事業 金融ICT分野における海外先進事業者の獲得、海外市場参画の支援	350 / 350 億円
2021年1月に支援決定を行い、我が国事業者がスイスを始めとする欧州・APACの金融ICTサービスを支える海外先端事業者を買収し、世界各地へ事業展開することを後押し。支援決定時から見込んでいた役員交代を経て、現在は事業戦略・中期財務指標の改定等を進めている。JICTとしては、事業が計画通りに進むようハンズオン支援等を実施し、我が国事業者による新たなシェア獲得や、国際競争力強化に貢献する。		
2	欧州における電子政府ICT基盤整備・サービス提供事業 電子政府分野における海外先進事業者の獲得、海外市場参画の支援	190 / 190 億円
2019年2月に支援決定を行い、我が国事業者が、デンマークの電子政府サービスを支える海外先端事業者を買収し、世界シェアトップに向けて欧州をはじめとする世界各地へ事業展開することを後押し。現在は既存事業の合理化・コスト削減等を進めている。JICTとしては、事業が計画通りに進むようハンズオン支援等を実施し、我が国事業者による新たなシェア獲得や、国際競争力強化に貢献する。		
3	ミャンマー連邦共和国における放送番組制作設備・スタジオ設備整備及び放送コンテンツ提供事業	15 / 15 億円
放送番組制作設備・スタジオ設備整備及び放送コンテンツ提供事業の支援 2018年3月に支援決定を行い、放送番組制作に必要な人材の育成支援や、事業体の経営支援及び制作したコンテンツ等の放送を実施。昨年2月に発生したミャンマー国内における国軍のクーデター及びその後の同国内の情勢等を踏まえ関係者間で今後の対応を協議中。		
4	米国におけるアクセスコントロールICTサービス事業	3.6 / 3.6 億円
アクセスコントロールプラットフォーム提供事業の支援 2022年3月に支援決定を行い、我が国事業者が、アメリカでアクセスコントロールサービスを展開する海外事業者へ追加出資し、更に事業展開することを後押し。JICTとしては、将来的にアジア地域における事業展開も企図する我が国事業者を支援し、新たなシェア獲得や、国際競争力強化に貢献する。		
5	香港・グアム間光海底ケーブル整備・運営事業	- / - 億円
6	日本・グアム・豪州間光海底ケーブル整備・運営事業	- / - 億円
7	東南アジアを中心とした地域における光海底ケーブル整備・運営事業	- / - 億円
8	インドネシアにおけるインドキャリアニュートラルホスティング事業	- / - 億円

（注1）「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額（出資額のみ）、左の計数は実出資額。融資額は除く。

（注2）上記の8先で機構全体の支援決定金額の100%を占める（すでにExitした投資先は除く）。

3. 諸経費の状況

(単位:百万円)

	H30/3	H31/3	R2/3	R3/3	R4/3	累積
人件費	316.5	300.4	311.5	335.8	379.4	1,643.6
調査費・業務旅費等	123.7	270.4	134.8	275.7	105.4	910.0
家賃・水道光熱費等	32.8	32.9	30.5	31.3	31.1	158.6
租税公課	38.3	76.9	203.8	341.5	352.7	1,013.2
その他	108.3	120.8	113.9	125.3	131.5	599.8
合計 (a)	619.6	801.4	794.5	1,109.6	1,000.1	4,325.2
総資産額 (b)	6,473.3	26,747.7	34,176.6	71,806.2	73,454.8	
経費・総資産額比率 (a/b)	9.6%	3.0%	2.3%	1.5%	1.4%	
出資残高 (c)	2,477.1	21,212.6	20,442.6	62,473.1	68,569.9	
経費・出資残高比率 (a/c)	25.0%	3.8%	3.9%	1.8%	1.5%	
【参考】						
支援決定金額 (d)	2,020.1	19,040.0	4,831.7	35,216.0	360.1	61,467.9
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0.3	0.0	0.2	0.0	2.8	0.1
支援決定件数 (e)	2.0	1.0	1.0	2.0	1.0	7.0
経費・支援決定件数比率 (a/e)	309.8	801.4	794.5	554.8	1,000.1	617.9
役員数 (単位:人)	7	8	7	8	7	
従業員数 (単位:人)	20	20	19	20	23	

(注1) 「その他」には、監査法人・顧問弁護士の報酬・通信関連経費等が含まれる。

(注2) 累積は、平成29年4月～令和4年3月の5年間の累積値

No.	支援 決定日	案件名	本ファンドからの 支援決定額	民間出資者名 及び 民間出資額	事業概要 及び 政策的必要性(※2)	他の官民ファンド による投資の有無	本ファンドの民間出資 者の関係案件(※1)
1	22年3月 22日	米国におけるア クセスコント ロールICTサー ビス事業	300万USD	株式会社構造計 画研究所、325万 USD	<ul style="list-style-type: none"> 共同出資者とともに、建物の入退室一元管理を可能にするアクセスコントロールICTサービスを提供するアメリカ合衆国の企業に出資(共同出資者においては追加出資)を行うもの。 本事業は、信頼性が重要なビジネスであり、かつ、一つのメーカーに依存することなく汎用性を維持することが重要とされるプラットフォーム事業。中立的なJICTの参画により、信頼感を醸成するとともに、必要に応じて、G to Gネットワークを活用した情報収集や許認可取得等の調整を後押しすることで、事業の拡大をサポート。 SDGs目標のうち9に関連。 	-	-

該当なし

○退職者

氏名・役職名 高島 肇久 取締役会長 (平成27年11月25日就任)
 氏名・役職名 福田 良之 代表取締役社長 (平成27年11月25日就任)
 氏名・役職名 栗原 美津枝 社外取締役 (平成27年11月25日就任)
 氏名・役職名 芳賀 敏 社外取締役 (令和2年6月29日就任)

○就任者

氏名・役職名 冷水 仁彦 取締役会長 (令和3年6月29日就任)

【経歴】平成23年 日本放送協会 理事就任
 平成25年 (株)日本国際放送 代表取締役社長就任
 平成31年 放送コンテツ海外展開促進 専務理事就任

氏名・役職名 大島 周 代表取締役社長 (令和3年6月29日就任)

【経歴】平成28年 (株)株式会社みずほフィナンシャルグループ
 常務執行役員／グローバルマーケティングカンパニー副担当役員就任
 (株)株式会社みずほ銀行 常務執行役員／グローバルマーケティング部門共同部門長就任
 平成30年 みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株) 代表取締役社長就任

氏名・役職名 岩田 宜子 社外取締役 (令和3年6月29日就任)

【経歴】平成13年 ジェイ・ユース・アイアール(株) 代表取締役就任(現職)

《参考》令和3年度末以降の動き

○退職者

氏名・役職名 岩田 宜子 社外取締役 (令和3年6月29日就任)

○就任者

氏名・役職名 中島 正樹 社外取締役 (令和4年6月29日就任)

【経歴】令和3年 住友商事株式会社 専務執行役員就任
 令和4年 同 メディア・デジタル事業部門長就任

氏名・役職名 川和 まり 社外取締役 (令和4年6月29日就任)

【経歴】平成20年 エモトミー(ベルベデールアドバイザーズ) 共同創業者就任
 令和3年 ミナトホールディングス株式会社 社外監査役就任

1. KPIの概要

● KPI 1-1(政策目的)の設定内容

指標①: 年間CO₂削減量の合計値(累積)

地域脱炭素投資促進ファンド事業の目的は、地球温暖化対策のための投資を促進し、CO₂の排出削減を推進することであり、本事業の政策目的達成状況を評価するKPIとして「年間CO₂削減量の合計値」(実績)を設定することとしている。SDGsの関係性においては、目標7(エネルギーをみんなにそしてクリーンに)、目標13(気候変動に具体的な対策を)に該当。

● KPIの設定状況

				R6/3 (MS)	R11/3 (MS)	R16/3 (MS)	R23/3 (KPI)	KPI設定にあたっての考え方
KPI 1-1	政策目的	(上記参照)	(t-CO ₂ /年)	1,465,258	6,224,591	15,278,367	30,367,191	温室効果ガスの削減に係る我が国の中期目標(2030年度▲46%)の達成に向けて、2030年度まで行くと仮定し、計画上の年間削減量をKPIとして設定した。
KPI 1-2	エコシステム	民間企業との連携	(社)	22	32	36	36	これまでの実績に基づき、計画値を設定。
KPI 1-3	呼び水 ^(注)	倍率(出融資の合計)	(倍)	15.3	12.8	10.8	10.6	これまでの実績に基づき、計画値を設定。
		出資のみ	(倍)	2.3	1.9	1.6	1.6	
		誘発額(出融資の合計)	(億円)	3,428	5,579	6,429	6,429	
		出資のみ	(億円)	513	826	950	950	
KPI 2	累積損益		(億円)	▲29	▲33	▲13	12	2030年まで新規出資決定を行うと仮定し、これまでの実績に基づく将来シミュレーションによりKPIを設定。

(注)「呼び水」は「ファンドの実出融資額」に対する「誘発された民間企業等からの出融資額」の比率

● 投資の状況

投資金額・件数 (ファンドに残存しているもの)	
出資件数	29件
出資残高	67.0億円
融資残高	0億円

株主からの出資額 (ファンドに残存しているもの)	
政府(エネルギー対策特別会計)からの出資額	236.2億円
民間からの出資額	0億円

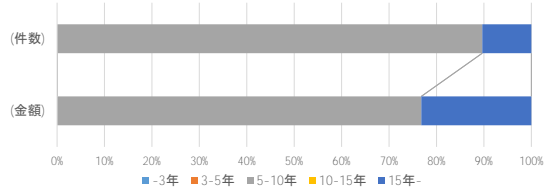
投資金額・件数 <平成25年6月からの累積>	
累計出資件数	39件
累計出資額	183.3億円
一件あたりの平均出資額	4.7億円
累計融資額	0億円

Exitによる回収額等 <平成25年6月からの累積>	
Exit件数	10件
Exit案件への実出資額 (a)	22.6億円
Exitによる回収額 (b)	28.4億円
回収率 (b)/(a)	1.3倍
平均Exit年数	5年

民間資金の誘発(呼び水) <平成25年6月からの累積>	
誘発された民間投資額	1,884.9億円
うち出資額	266.9億円
うち融資額	1,617.9億円

(注) 出資額(「Exit案件への実出資額」は除く)・融資額は支援決定金額ベース。

● 出資残高の内訳(想定Exit年数別)



● 投資金額上位10先の状況 (支援決定金額ベース)

1	白神ウインド合同会社	16/20 億円
秋田県における陸上風力発電事業(SDGs目標のうち7、11、13に関連) 出資者は地元事業者が中核であり、地元自治体も出資済。2021年度に着工、2023年度以降順次運転開始予定。発電所の維持管理に地元事業者が従事することで雇用創出が見込まれる他、将来的には地元住民ファンドによる一部リファイナンス、116,114t-CO2/年のCO2削減効果を想定。		
2	A社	0/20 億円
東北地方における陸上風力発電事業(SDGs目標のうち7、11、13に関連) 事業者では、プロジェクト着工に向けて開発作業を進めている。		
3	B社	0/15 億円
東北地方ににおける陸上風力発電事業(SDGs目標のうち7、11、13に関連) 事業者では、プロジェクト着工に向けて開発作業を進めている。		
4	C投資事業有限責任組合	0/12 億円
日本各地の中小水力発電事業へ出資するサブファンド(SDGs目標のうち7、11、13に関連) 無限責任組合員が有限責任組合員の募集及び投資先の開拓を進めている。		
5	江差グリーンエナジー株式会社	8/8 億円
北海道江差町の既存風力発電所のリプレースメント事業。(SDGs目標のうち7、11、13に関連) 出資者は中堅新電力会社と大手企業子会社の2社、2023年2月頃の運転開始を予定。人口減少等の問題を抱える江差町が推進する「風」を活用したまちづくりに寄与。また、地元金融機関から資金調達を行うことにより、地域金融機関の再エネ案件に対するファイナンス力の向上に寄与。24,360t-CO2/年のCO2削減効果を想定		
6	石狩グリーンエナジー株式会社	7/7 億円
7	九州再生可能エネルギー投資事業有限責任組合	7/7 億円
8	岩手県太陽光発電事業(信託)	6/6 億円
9	みらい hidroパワー投資事業有限責任組合	1/6 億円
10	ソヤノウッドパワー株式会社	5/5 億円

(注1) 「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額(出資額のみ)、左の計数は実出資額。融資額は除く。

(注2) 上記の10先で機構全体の支援決定金額の71.1%を占める(すでにExitした投資先は除く)。

3. 諸経費の状況

(一社)グリーンファイナンス推進機構

(単位:百万円)

	H30/3	H31/3	R2/3	R3/3	R4/3	累積
人件費	169.3	173.8	181.5	199.1	210.3	934.0
調査費・業務旅費等	37.2	10.5	12.6	3.5	4.5	68.3
家賃・水道光熱費等	42.9	37.7	35.3	36.3	36.5	188.7
租税公課	33.8	26.2	21.4	14.9	14.0	110.3
その他	39.1	26.1	28.6	26.0	16.2	136.0
合計 (a)	322.3	274.3	279.4	279.8	281.5	1437.3
総資産額 (b)	15706.8	17170.7	18946.2	20121.5	22065.4	
経費・総資産額比率 (a/b)	2.1%	1.6%	1.5%	1.4%	1.3%	
出資残高 (c)	4070.2	4063.9	3868.3	5687.0	6700.4	
経費・出資残高比率 (a/c)	7.9%	6.7%	7.2%	4.9%	4.2%	
【参考】						
支援決定金額 (d)	1300.0	3650.0	3150.0	2000.0	995.0	11095.0
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0.2	0.1	0.1	0.1	0.3	0.1
支援決定件数 (e)	6.0	3.0	5.0	1.0	3.0	18
経費・支援決定件数比率 (a/e)	53.7	91.4	55.9	279.8	93.8	79.9
役員数 (単位:人)	9	9	10	10	10	
従業員数 (単位:人)	19	23	24	26	26	

(注1) 「その他」には、法律事務所等への報酬、通信費、印刷費等が含まれる。

(注2) 累積は、平成29年4月～令和4年3月の5年間の累積値。

令和3年度 投資案件一覧

(一社)グリーンファイナンス推進機構

No.	支援決定日	案件名	本ファンドからの支援決定額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要及び政策的必要性(※2)	他の官民ファンドによる投資の有無	本ファンドの民間出資者の関係案件(※1)
1	令和3年8月17日	神奈川県川崎市再生PET樹脂製造工場再稼働事業	4億円	(株)JEPLAN (非公表)	独自のケミカルリサイクル技術により、使用済みPETボトルを原料とした再生PET樹脂を製造する事業。廃プラの資源循環及び世界の環境問題対策に貢献。	—	—
2	令和4年1月25日	佐賀県玄海町バイオガス発電事業	5億円	(株)TRES他 (5.5億円)	家畜排泄物やおが粉を主原料とした乾式のメタン発酵バイオガス発電事業。家畜排泄物の処理に悩む畜産農家の課題解決と家畜排泄物の有効活用に貢献。	—	—
3	令和4年3月22日	神奈川県相模原市バイオガス熱電併給事業	1億円	(株)日本フードエコロジセンター他 (1億円)	首都圏近郊から集めた食品残渣を主原料としたバイオガス熱電併給事業。都市型サーキュラーエコノミーを担うプラントとして食品廃棄物処理の課題解決に寄与。	—	—

(注) 全ての案件について、利益相反にならないよう、(一社)グリーンファイナンス推進機構において本ファンド事業に関与する者と事業者等との関係を確認の上、支援決定を行っている。

No.	支援 決定日	売却等 公表日	案件名	EXIT 方法	EXIT 状況	事業概要 及び Exitまでに 達成された政策効果	特定の者への 譲渡案件
1	平成27年 3月9日	令和3年 4月16日	ユナイテッドリ ニューアブル エナジー 株式会社	株式譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> 秋田県秋田市における木質バイオマス発電事業 CO2削減効果実績:79,985 tCO2/年 民間資金の呼び水効果:16.9 倍 	✓
2	平成27年 3月24日	令和4年 3月31日	三沢くらしのさと 株式会社	株式譲渡	全部	<ul style="list-style-type: none"> 青森県三沢市における太陽光発電事業 CO2削減効果実績:4,536 tCO2/年 民間資金の呼び水効果:19.5 倍 	✓

(注1) 売却等公表日の順に記載。

(注2) No.1の案件は、契約に則り、機構保有株式全部をSPCに譲渡しました。

No.2の案件は、契約に則り、機構保有株式全部をSPCの事業運営者に譲渡しました。

(注3) 令和3年度におけるExit案件全体の実出資額は8.0億円であり、回収額は11.7億円。投資倍率は1.5倍。

令和3年度 キーパーソンの異動

(一社)グリーンファイナンス推進機構

○退職者 なし

○就任者 なし

《参考》令和3年度末以降の動き

○退職者 なし

○就任者 なし

組織構成＜国及び民間人材の活用状況(1/3)＞

名称	役職員数 (令和3年3月末)	令和3年度の入職者数		令和3年度の離退職者数		役職員数 (令和4年3月末)	備考
			うち キーパーソン		うち キーパーソン		
(株)産業革新投資機構	合計	59	15	2	11	2	63
	民間からの 現役出向者	1	2	0	1	0	2
	官からの 現役出向者	9	8	1	8	1	9
	上記以外の 役職員	49	5	1	2	1	52
(株)INCJ	合計	64	7	1	12	1	59
	民間からの 現役出向者	1	2	0	0	0	3
	官からの 現役出向者	3	1	1	1	1	3
	上記以外の 役職員	60	4	0	11	0	53
(独)中小企業基盤整備機構	合計	20	11	1	11	1	20
	民間からの 現役出向者	1	0	0	1	0	0
	官からの 現役出向者	1	1	1	1	1	1
	上記以外の 役職員	18	10	0	9	0	19
(株)地域経済活性化支援機構	合計	239	61	2	70	2	230
	民間からの 現役出向者	44	35	0	28	0	51
	官からの 現役出向者	15	9	1	10	1	14
	上記以外の 役職員	180	17	1	32	1	165
(株)農林漁業成長産業化支援機構	合計	24	0	0	1	0	23
	民間からの 現役出向者	1	0	0	0	0	1
	官からの 現役出向者	5	0	0	0	0	5
	上記以外の 役職員	18	0	0	1	0	17

・JICベンチャー・グロース・インベストメント株式会社及びJIC キャピタル株式会社
に所属する職員の出向者数を含む
・上記の出向が解除となった者を離職者数に含む

ファンド事業担当役職員について記載
(採用者数や離退職者数は、組織内の
人事異動を含めた数。)

組織構成＜国及び民間人材の活用状況(2/3)＞

名称	役職員数 (令和3年3月末)	令和3年度の入職者数		令和3年度の離退職者数		役職員数 (令和4年3月末)	備考
			うち キーパーソン		うち キーパーソン		
(株)民間資金等活用事業推進機構	合計	25	12	4	10	4	27
	民間からの 現役出向者	6	3	0	2	0	7
	官からの 現役出向者	5	3	0	3	0	5
	上記以外の 役職員	14	6	4	5	4	15
官民イノベーションプログラム (東北大学ベンチャーパートナーズ(株))	合計	23	5	0	6	1	22
	民間からの 現役出向者	1	0	0	1	0	0
	官からの 現役出向者	0	0	0	0	0	0
	上記以外の 役職員	22	5	0	5	1	22
官民イノベーションプログラム (東京大学協創プラットフォーム開発 (株))	合計	18	3	0	1	0	20
	民間からの 現役出向者	0	0	0	0	0	0
	官からの 現役出向者	0	0	0	0	0	0
	上記以外の 役職員	18	3	0	1	0	20
官民イノベーションプログラム (京都大学イノベーションキャピタル(株))	合計	21	1	0	1	0	21
	民間からの 現役出向者	3	0	0	1	0	2
	官からの 現役出向者	0	0	0	0	0	0
	上記以外の 役職員	18	1	0	0	0	19
官民イノベーションプログラム (大阪大学ベンチャーキャピタル(株))	合計	26	4	0	4	0	26
	民間からの 現役出向者	4	2	0	3	0	3
	官からの 現役出向者	0	0	0	0	0	0
	上記以外の 役職員	22	2	0	1	0	23
(株)海外需要開拓支援機構	合計	63	16	5	15	6	64
	民間からの 現役出向者	2	2	0	1	0	3
	官からの 現役出向者	8	2	0	2	0	8
	上記以外の 役職員	53	12	5	12	6	53

・令和3年度に管理・総務系 3名を正社員として採用。
・令和3年末に事業開発系 1名が離職。

出向者を正社員に1名転籍

組織構成＜国及び民間人材の活用状況(3/3)＞

名称	8	令和3年度の入職者数		令和3年度の離退職者数		役職員数 (令和4年3月末)	備考	
			うち キーパーソン		うち キーパーソン			
耐震・環境不動産形成促進事業 ((一社)環境不動産普及促進機構)	合計	17	3	0	2	0	18	
	民間からの 現役出向者	2	0	0	0	0	2	
	官からの 現役出向者	0	0	0	0	0	0	
	上記以外の 役職員	15	3	0	2	0	16	
特定投資業務 ((株)日本政策投資銀行)	合計	1,230	-	-	-	-	1,257	特定投資業務は、リスクマネー供給の ための資金枠であり、専任で業務を 行っている者はいないため、DBJ全体 の役職員数を参考値として記載。
	民間からの 現役出向者	-	-	-	-	-	-	
	官からの 現役出向者	-	-	-	-	-	-	
	上記以外の 役職員	-	-	-	-	-	-	
(株)海外交通・都市開発事業支援機構	合計	66	16	0	10	0	72	役員9名
	民間からの 現役出向者	13	4	0	2	0	15	
	官からの 現役出向者	9	5	0	5	0	9	
	上記以外の 役職員	44	7	0	3	0	48	
国立研究開発法人科学技術振興機構	合計	1392	256	3	167	2	1481	起業支援室担当職員6名 (現役出向者0名)
	民間からの 現役出向者	112	37	0	32	0	117	
	官からの 現役出向者	13	11	0	13	0	11	
	上記以外の 役職員	1,267	208	0	122	0	1,353	
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構	合計	27	11	3	8	4	30	
	民間からの 現役出向者	2	2	0	1	0	3	
	官からの 現役出向者	3	1	0	1	0	3	
	上記以外の 役職員	22	8	3	6	4	24	
地域脱炭素投資促進ファンド事業 ((一社)グリーンファイナンス推進機構)	合計	36	4	0	4	0	36	
	民間からの 現役出向者	5	0	0	3	0	2	
	官からの 現役出向者	0	0	0	0	0	0	
	上記以外の 役職員	31	4	0	1	0	34	

組織構成＜投資定組織等の人材構成＞(1/3) (令和4年3月末時点)

名称	構成										備考	
	委員長等	委員長等代理	委員				監査役					
新産業革新投資機構	産業革新投資委員会 榊原定征 一般社団法人日本経済団体連合会 名誉会長 【令和元年12月10日】	小笠原 範之 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社 取締役会長 【令和3年6月28日】	岡 俊子 (株)岡&カンパニー 代表取締役 【令和元年12月10日】	忽那 憲治 神戸大学大学院 経営学研究科 教授 【令和元年12月10日】	幸田 博人 (株)イノベーション・インテリジェンス研究所 代表取締役社長 【令和元年12月10日】	榊原 敬介 同社代表取締役社長(CEO) 【令和元年12月10日】	-	-	江戸川 泰路 公認会計士、江戸川公認会計士事務所 代表パートナー 【令和元年12月10日】	末岡 晶子 弁護士、森・濱田松本法律事務所 パートナー 【令和2年6月29日】	-	-
新INCJ	産業革新委員会 三村 明夫 日本製鉄(株) 社友名誉会長 【平成30年9月21日】	國井 孝子 芝浦工業大学 客員教授 【平成30年9月21日】	棚橋 元 弁護士、森・濱田松本法律事務所 パートナー 【平成30年9月21日】	野田 哲生 公益財団法人がん研究会 代表理事・常務理事 【令和2年6月30日】	村岡 隆史 (株)経営共創基盤 代表取締役CEO 【平成30年9月21日】	志賀 俊之 同社代表取締役社長(CEO) 【平成30年9月21日】	藤又 幹基 同社代表取締役社長(COO) 【平成30年9月21日】	-	高浦 秀夫 公認会計士、前あらた監査法人 代表執行役 【平成30年9月21日】	-	-	-
(独)中小企業基盤整備機構	出資業務に係る出資先の決定(理事長決裁)	豊永 暉志 理事長 【平成31年4月1日】	村松 清美 副理事長 【令和2年7月1日】	松浦 哲哉 理事 【令和3年7月24日】	-	-	-	-	-	-	-	-
	出資先候補評価委員会	【起業支援ファンド、中小企業成長支援ファンド】:7名(学識経験者、弁護士、公認会計士、支援機関有識者) 【中小企業再生ファンド】:6名(学識経験者、弁護士、事業会社経営者、中小企業再生支援協議会(現:中小企業活性化協議会)統括責任者、支援機関有識者)										審査に影響を及ぼす可能性があるため、委員の氏名等については非公表。
	出資業務に係る出資先の清算結了の同意(担当理事決裁)	-	-	松浦 哲哉 理事 【令和3年7月24日】	-	-	-	-	-	-	-	-
地域経済活性化支援機構	地域経済活性化支援委員会 石村 等 大栄不動産(株) 代表取締役社長兼社長執行役員 【平成30年6月26日】	寮倉 信彦 (大)神戸大学経済経営研究所 所長 【平成30年6月26日】	根本 直子 早稲田大学大学院 経営管理研究科 教授 【平成30年6月26日】	榊原 憲祐 榊原社中興 代表取締役 【平成27年6月29日】	堀越 友香 弁護士法人中央総合法律事務所 パートナー 【令和3年6月24日】	林 謙治 同機構 代表取締役社長 【平成30年6月26日】	-	古賀 直人 同機構 常勤監査役 【令和元年6月27日】	山崎 彰三 東北大学ベンチャーパートナーズ 社外監査役 【平成27年6月29日】	西原 浩一郎 全日本自動車産業労働組合 総連合会 顧問 【平成27年6月29日】	-	-
農林漁業成長産業化委員会	堀 敏一 同機構取締役会長 【平成25年2月6日】	光増 安弘 同機構代表取締役社長 【平成28年6月30日】	北川 岳安 キュービー 経営推進本部副部長 経営企画部長 【令和2年6月25日】	三輪 義史 株日本総合研究所 創発戦略センター エクスパート(農学) 【平成30年6月28日】	-	-	-	篠原 修 東京大学 名誉教授 【平成25年2月6日】	-	-	-	-
民間資金等活用事業推進機構	民間資金等活用事業支援委員会 宮本 和明 東北大学名誉教授 京都市大学名誉教授 パンフィックコンサルタンツ(株) 技術顧問 【平成29年6月20日】	望月 達 (株)横浜銀行 顧問 浜銀ファイナンス(株) 代表取締役 役員 【令和3年6月16日】	鎌田 由美子 (株)ONE-GLOBAL 代表取締役 社長 【令和3年6月16日】	足立 慎一郎 同機構 代表取締役社長 【令和4年1月1日】	-	-	-	田中 木 章 栗澤・山本法律事務所顧問 【平成26年6月6日】	佐藤 長基 西村あさひ法律事務所 オフカウンセラー 弁護士 【令和3年6月16日】	-	-	-
官民イノベーションプログラム (東北大学ベンチャーパートナーズ 株)	支援・投資委員会 樋口 哲郎 同社代表取締役 【平成28年9月30日】	山下 翔 同取締役 【令和3年9月1日】	山崎 達美 中外製薬 顧問 【平成27年2月23日】	龍運利昭 地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所 科学技術コーディネータ 【平成30年4月1日】	熊谷 芳太郎 Fitbit, Inc. 顧問 【平成27年2月23日】	守屋 文彦 ノキアジャパン 統括責任者 【平成30年4月1日】	竹淵 裕樹 【令和元年10月1日】	-	山崎 彰三 公認会計士 【平成27年2月23日】	瀬戸 篤 小樽商科大学大学院 (ビジネススクール) 教授 【平成27年2月23日】	榊田 拓郎 東北大学理事 (産学連携担当) 【令和2年12月1日】	-
	出資事業推進委員会 結城 章夫 山形大学名誉教授 (元山形大学長) 【平成27年2月1日】	-	武田 健二 (有)新世紀投資研究所 所長 【平成28年1月21日】	末岡 晶子 森・濱田松本法律事務所 弁護士 【平成28年4月1日】	阿部 聡 一般社団法人東北経済連合会 副会長 【令和2年6月12日】	榊田 拓郎 東北大学理事 (産学連携担当) 【令和2年4月1日】	榊木 俊哉 東北大学理事・副学長 (総務・財務・国際展開担当) 【平成30年4月1日】	-	小谷 元子 東北大学理事・副学長 (研究担当) 【令和2年4月1日】	-	-	同委員会はVCの事業活動が事業の趣旨に合致したものであるかを念頭に、全体として事業のチェックを行い意見を述べる諮問機関であり、具体の投資決定やEXIT決定及びその評価に係る判断を行うものではない。
官民イノベーションプラットフォーム開発 株)	支援・投資委員会 大泉 立彦 同社代表取締役社長 【平成28年1月21日】	-	鈴木 隆史 同社取締役(一部)工業所有権協力センター 理事 【平成28年7月21日】	小豆畑 茂 同社取締役・株式会社製作所フェロー 【平成30年6月26日】	大石(中村) 幸子 シミックホールディングス 株代表取締役社長 【平成28年7月22日】	三本 良雄 工学院大学 教授 【平成28年9月26日】	-	高原 達広 TMI総合法律事務所 弁護士 【平成28年1月21日】	相原 博昭 東京大学理事・副学長 【令和3年4月1日】	-	-	同委員会はVCの事業活動が事業の趣旨に合致したものであるかを念頭に、全体として事業のチェックを行い意見を述べる諮問機関であり、具体の投資決定やEXIT決定及びその評価に係る判断を行うものではない。
	外部評価委員会 岩本 繁 朝日理士法人 特別顧問 【平成28年10月1日】	西澤 昌夫 科学技術振興機構 起業支援室 推進PO 【平成28年10月1日】	程 近聖 ペイヘルズ 代表取締役 【平成28年10月1日】	喜藤 晃 日本ユニシス 代表取締役専務執行役員 【令和2年4月1日】	清水 潔 TMI総合法律事務所 弁護士 【平成28年10月1日】	-	-	-	-	-	-	-

(注)【】内は当初就任年月日

組織構成＜投資定組織等の人材構成＞(2/3) (令和4年3月末時点)

名称	構成											備考	
	委員長等	委員長等代理	委員						監査役				
官民イノベーションプログラム (京都大学イノベーションキャピタル株)	支援・投資委員会	楠美 公 同社代表取締役社長 【令和2年4月1日】	勝川 恒平 元三井住友銀行常務 【平成26年12月22日】	土屋 裕弘 元田辺三菱製薬株会長 【平成30年6月20日】	服部 重彦 株島建設所相談役 【平成26年12月22日】	森 雅彦 DMG森精機株社長 【平成26年12月22日】	八木 恒宏 同社投資第一部長 【令和2年4月17日】	上野 博之 同社投資第二部長 【令和2年4月17日】	丹下 大 株式会社SHIFT 代表取締役社長 【令和3年6月16日】	(オブザーバー) 榑 正壽 榑公認会計士事務所 所長 【令和元年9月30日】	-	-	-
	外部評価委員会	和国紀夫 日本電信電話株 特別顧問 【平成26年7月1日】	御島 尚資 ポスノンコンサルティングG 元日本代表 【平成26年7月1日】	伊勢清貴 株アイシン シニアエグゼクティブアドバイザー 【平成30年7月1日】	大川 滋紀 日本たばこ産業株 執行役員医薬事業部医薬総合研 究所長 【平成30年7月1日】	村田大介 村田機械株式会社 代表取締役社長 【令和3年10月1日】	-	-	-	-	-	-	同委員会はVCの事業活動が事業の趣旨に合致したものであるかを念頭に、全体として事業のチェックを行い意見を述べる臨 間機関であり、具体の投資決定やEXIT決 定及びその詳細に係る判断を行うもの ではない。
官民イノベーションプログラム (大阪大学ベン チャーキャピタル株)	支援・投資委員会	清水連水 同社代表取締役社長 【令和2年6月10日】	山田 隆博 【平成26年12月22日】	野村 正朗 学校法人常陸山学院理事 【平成26年12月22日】	一村 信吾 早稲田大学研究戦略センター 教授 【平成27年1月1日】	川面 克行 アサヒグループホールディングス 株社友 【令和元年6月12日】	-	-	-	-	-	-	-
	出資事業戦略委員 会	小林 栄三 伊藤忠商事株 名管理理事 【平成25年6月25日】	藤原 祥哲 NPO法人おおさか大学起業支 援機構 代表理事・公認会計士 【平成25年6月25日】	野路 國夫 株小松製作所 特別顧問 【平成26年11月1日】	森隆 健治 梅新法律事務所 弁護士 【平成25年6月25日】	金田 安史 国立大学法人大阪大学 理事 【平成31年4月1日】	屋上 孝雄 国立大学法人大阪大学 理事 【令和元年8月26日】	中谷 和彦 国立大学法人大阪大学 理事 【令和元年8月26日】	三成 賢次 国立大学法人大阪大学 理事 【令和元年8月25日】	堂陰 均 三井住友信託銀行株 取締役 会長 【令和2年6月1日】	-	-	同委員会はVCの事業活動が事業の趣旨 に合致したものであるかを念頭に、全体 として事業のチェックを行い意見を述べる臨 間機関であり、具体の投資決定やEXIT決 定及びその詳細に係る判断を行うもの ではない。
海外需要開拓支 援機構	海外需要 開拓委員会	荻谷 麻衣子 荻谷麻衣子法律事務所 代表 【令和元年6月28日】	森谷 浩一 バイオニア(株) 相談役 (公財)みやぎ産業振興機構 顧問 【令和3年6月29日】	川崎 壹一 同機構 代表取締役社長CEO 【平成2年6月29日】	五神 玲子 さわやか信用金庫 【令和3年6月29日】	中多 広志 有限ケーソーキャピタル 取締役 【令和3年6月29日】	中村 寛 ウソコ電機(株) 顧問 【令和3年6月29日】	御手沖 理子 (株)氣仙沼ニッポン 代表取締役社長 【令和3年6月29日】	木下 俊男 元日本公認会計士協会理事 【平成25年10月29日】	-	-	-	-
耐震・環境不動産形 成促進事業 (一社)環境不動産 普及促進機構)	理事会	村上 周二 (一財)建築環境・省エネル ギー機構 理事長 【平成28年6月28日】 ※理事就任:平成25年2月14日	酒井 博史 同機構 専務理事 (常勤) 【平成25年10月23日】	森 明彦 同機構 常務理事 (常勤) 【令和元年6月20日】	増田 晶 三井住友銀行 不動産ファイナンス営業部長 【令和3年6月30日】	坂本 功 (一財)日本建築防災協会 理事 長 【平成30年6月26日】	藤田 肇 (公社)ロングライフビル推進 協会 理事 【平成30年6月26日】	-	-	池田 輝男 元住宅金融公庫 監事、元(一 財)住宅金融普及協会 会長 【平成25年7月17日】	-	-	-
	審査委員会	大学教授、弁護士、会計士、不動産鑑定士等の8名で構成											案件関係者から審査委員への働きかけ を防止するため、審査委員については非 公表としている。
特定投資業務 (株)日本政策投資銀 行)	取締役会	木下 康司 同行代表取締役会長 【平成30年6月28日】	渡辺 一 同行 代表取締役社長 【平成30年6月28日】	穴山 康 同行 取締役 【平成30年6月28日】	窪田 昌一郎 同行 取締役 【令和2年6月26日】	村上 努 同行 取締役 【令和3年6月24日】	楠田 和男 同行 取締役(社外) 【平成20年10月1日】	-	-	藤澤 敦 同行 常勤監査役 【平成29年6月29日】	山崎 俊男 同行 常勤監査役(社外) 【平成30年6月28日】	藤木 尚子 同行 監査役(社外) 【令和2年6月26日】	特定投資業務にかかる専門の決定委員 会等はなく、(株)日本政策投資銀行全体 の決定プロセスに則り、個別の投融资を 決定している。
	特定投資業務 モニタリング・ポー ド	奥 正之 (株)三井住友フィナンシャル グループ名誉顧問 【平成27年6月26日】	-	岩本 秀治 一般社団法人全国銀行協会副 会長兼専務理事 【平成30年5月18日】	佐久間 英利 (株)千葉銀行取締役会長(代表取 締役・グループCEO) 【令和3年6月24日】	進藤 孝生 日本製鉄(株)代表取締役会長 【令和3年6月24日】	田代 桂子 (株)大和証券グループ本社取 締役兼執行役員社長 【令和3年6月24日】	津曲 貞利 日本瓦斯(株)代表取締役社長 【令和3年6月24日】	-	-	-	-	-

(注)【】内は当初就任年月日

組織構成＜投資決定組織等の人材構成＞(3/3) (令和4年3月末時点)

名称		構成										監査役		備考
		委員長等	委員長等代理	委員										
海外交通・都市開発事業支援機構	海外交通・都市開発事業委員会	瀧口 潤 元三井住友カード(株)代表取締役兼副社長執行役員	北川 均 元日揮株式会社専務執行役員インフラ統括本部長	稲川 文雄 同機構専務取締役	堀谷 亨 電力広域の運営推進機関理事	武島 達彦 同機構代表取締役社長	酒巻 弘 一般財団法人日本経済研究所専務理事	土生 英里 静岡大学地域法実務実践センター教授	-	-	八尾 紀子 TMI総合法律事務所パートナー弁護士	-	-	
		【平成28年6月28日】	【令和2年6月29日】	【平成30年6月28日】	【平成30年6月28日】	【令和2年6月29日】	【令和3年6月25日】	【令和3年9月30日】			【平成26年10月20日】			
国立研究開発法人科学技術振興機構	理事会議	瀧口 達成 同機構理事長	塩崎 正晴 同機構総括担当理事	喜田 昌和 同機構理事	甲田 彰 同機構理事	金子 博之 同機構理事	白木澤 佳子 同機構理事	-	-	石正 茂 同機構監事	-	-	左記委員のほか、必要に応じ理事長の指名した職員等を合わせて構成。	
	投資委員会	小室 有二 元 東京海上キャピタル株式会社マネージング・パートナー	-	○工業製品メーカー 顧問 ○コンサルティング会社 理事 ○ベンチャー支援団体 事務局長 ○医療機器メーカー 会長						○化学メーカー エグゼクティブ・フェロー ○シンクタンク 特別研究員 ○国立研究開発法人 理事		-	-	投資委員会委員個人名については審査に影響を与える可能性があるため非公表。
海外通信・放送・郵便事業支援機構	海外通信・放送・郵便事業委員会	本田 直樹 New Stories代表	三原 美枝子 紀尾井町法律事務所 弁護士	岩田 直子 ジェイ・ユー・ラス・アイアール株式会社 代表取締役	冷水 仁彦 同機構取締役会長	太島 周 同機構代表取締役社長	-	-	-	堀川 駿 太陽有限責任監査法人代表社員会長、公認会計士	-	-	-	
		【平成30年6月27日】	【平成27年11月25日】	【令和3年6月29日】	【令和3年6月29日】	【令和3年6月29日】				【平成27年11月25日】				
地域脱炭素投資促進ファンド事業(一社)グリーンファイナンス推進機構	理事会	表苴 竹二郎 国連環境計画・金融イニシアティブ特別顧問	品山 良一 同機構専務理事	田吉 精彦 同機構常務理事	平野 喬 一般財団法人地球・人間環境フォーラム 副理事長	功刀 正行 一般財団法人環境イノベーション情報機構 専務理事	-	-	-	西田 雅彦 公認会計士/税理士 マークス税理士法人代表社員	-	-	-	
		【平成25年4月26日】	【平成26年9月1日】	【平成27年12月18日】	【平成25年6月24日】	【平成25年6月24日】				【令和3年6月29日】				
	審査委員会	本藤 祐樹 国立大学法人横浜国立大学大学院 環境情報研究院 教授	水上 貴央 NPO法人再工業事業を支援する法律実務の会 理事長	岩船 由美子 東京大学生産技術研究所 エネルギーシステムインテグレーション社会連携研究部門 特任教授	竹ヶ原 啓介 株式会社日本政策投資銀行 産業調査本部 副本部長	治 みゆき NPO法人バイオマス産業社会ネットワーク理事長	大森 明 国立大学法人横浜国立大学大学院 国際社会科学研究院 教授	-	-	-	-	-	-	-
	【令和3年4月6日】	【平成25年7月30日】	【平成25年8月1日】	【平成28年7月13日】	【平成29年4月20日】	【令和3年4月5日】								
				星沢 厚志 一般財団法人エネルギー総合工学研究所 研究理事 首席研究員	谷口 信雄 東京大学先端科学技術研究センター 協力研究員	藤野 純一 公益財団法人地球環境戦略研究機関 都市タスクフォースプログラムディレクター	-	-	-	-	-	-	-	
				【平成29年4月11日】	【平成29年4月1日】	【平成25年8月1日】								

(注)[]内は当初就任年月日